

岩手県市町村概要

令和8年3月発行

岩手県ふるさと振興部市町村課 編集
公益財団法人 岩手県市町村振興協会 発行

目 次

市町村一覧	1
岩手県行政区画図	2
広域振興圏地図	3
過疎市町村等位置図	4

I 市町村の概要

1 市町村の概要

盛岡市	5
宮古市	7
大船渡市	9
花巻市	11
北上市	13
久慈市	15
遠野市	17
一関市	19
陸前高田市	21
釜石市	23
二戸市	25
八幡平市	27
奥州市	29
滝沢市	31
岩手郡 雫石町	33
葛巻町	35
岩手町	37
紫波郡 紫波町	39
矢巾町	41
和賀郡 西和賀町	43
胆沢郡 金ヶ崎町	45
西磐井郡 平泉町	47
気仙郡 住田町	49
上閉伊郡 大槌町	51
下閉伊郡 山田町	53
岩泉町	55
田野畑村	57
普代村	59
九戸郡 軽米町	61
野田村	63
九戸村	65
洋野町	67
二戸郡 一戸町	69

2	一部事務組合・広域連合の概要	71
3	財産区の概要	76
4	地域自治区の概要	76
5	地域指定等の概要	77
6	市町村関係機関・団体の概要	78

II 市町村行政の動向

1	定員管理の状況	80
2	給与の状況（平均給料月額）	86
3	市町村の沿革	91

III 市町村財政の動向

	資料の見方	106
1	令和6年度市町村普通会計決算の状況・概要	116
2	市町村普通会計決算額・予算額の推移	151
3	令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の概要	153
4	令和6年度公共施設状況調査結果の概要	158
5	令和6年度市町村税等の概要	162
6	令和6年度地方公営企業決算の概要	166
7	第三セクターの概要	189
8	土地開発公社の概要	202

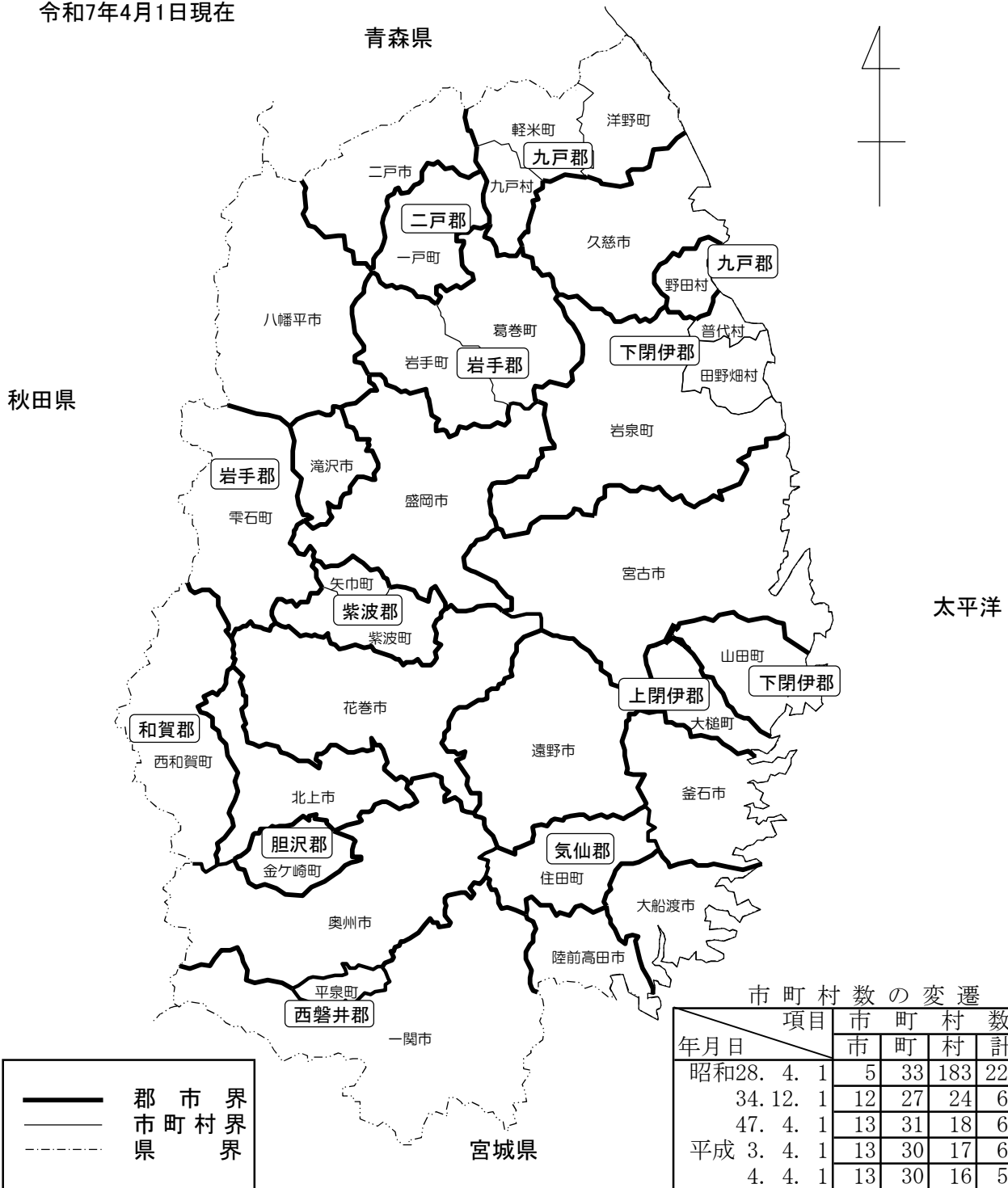
市町村一覽

(令和8年1月現在)

市町村名	郵便番号	所在地	電話番号
盛岡市	020-8530	盛岡市内丸12番2号	019(651)4111
宮古市	027-8501	宮古市宮町一丁目1番30号	0193(62)2111
大船渡市	022-8501	大船渡市盛町字津野沢15番地	0192(27)3111
花巻市	025-8601	花巻市花城町9番30号	0198(24)2111
北上市	024-8501	北上市芳町1番1号	0197(64)2111
久慈市	028-8030	久慈市川崎町1番1号	0194(52)2111
遠野市	028-0592	遠野市中央通り9番1号	0198(62)2111
一関市	021-8501	一関市竹山町7番2号	0191(21)2111
陸前高田市	029-2292	陸前高田市高田町字下和野100番地	0192(54)2111
釜石市	026-8686	釜石市只越町三丁目9番13号	0193(22)2111
二戸市	028-6192	二戸市福岡字川又47番地	0195(23)3111
八幡平市	028-7397	八幡平市野駄第21地割170番地	0195(74)2111
奥州市	023-8501	奥州市水沢大手町一丁目1番地	0197(24)2111
滝沢市	020-0692	滝沢市中鵜飼55番地	019(684)2111
雫石町	020-0595	岩手郡雫石町千刈田5番地1	019(692)2111
葛巻町	028-5495	岩手郡葛巻町葛巻第16地割1番地1	0195(66)2111
岩手町	028-4395	岩手郡岩手町大字五日市第10地割44番地	0195(62)2111
紫波町	028-3392	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	019(672)2111
矢巾町	028-3692	紫波郡矢巾町大字南矢幅第13地割123番地	019(697)2111
西和賀町	029-5512	和賀郡西和賀町川尻40地割40番地71	0197(82)2111
金ヶ崎町	029-4592	胆沢郡金ヶ崎町西根南町22番地1	0197(42)2111
平泉町	029-4192	西磐井郡平泉町平泉字志羅山45番地2	0191(46)2111
住田町	029-2396	気仙郡住田町世田米字川向88番地1	0192(46)2111
大槌町	028-1192	上閉伊郡大槌町上町1番3号	0193(42)2111
山田町	028-1392	下閉伊郡山田町八幡町3番20号	0193(82)3111
岩泉町	027-0595	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑59番地5	0194(22)2111
田野畑村	028-8407	下閉伊郡田野畑村田野畑143番地1	0194(34)2111
普代村	028-8392	下閉伊郡普代村第9地割字銅屋13番地2	0194(35)2111
軽米町	028-6302	九戸郡軽米町大字軽米第10地割85番地	0195(46)2111
野田村	028-8201	九戸郡野田村大字野田第20地割14番地	0194(78)2111
九戸村	028-6502	九戸郡九戸村大字伊保内第10地割11番地6	0195(42)2111
洋野町	028-7995	九戸郡洋野町種市第23地割27番地	0194(65)2111
一戸町	028-5311	二戸郡一戸町高善寺字大川鉢24番地9	0195(33)2111

岩手県行政区画図

令和7年4月1日現在



市町村数の変遷

年月日	項目	市町村数			
		市	町	村	計
昭和28. 4. 1		5	33	183	221
34. 12. 1		12	27	24	63
47. 4. 1		13	31	18	62
平成 3. 4. 1		13	30	17	60
4. 4. 1		13	30	16	59
13. 11. 15		13	29	16	58
18. 4. 1		13	16	6	35
22. 1. 1		13	16	5	34
23. 9. 26		13	15	5	33
26. 1. 1		14	15	4	33

総面積 15,275.05Km² (令和7.10.1 国土地理院)

東端	宮古市重茂	東経142° 04'	(東西幅)	
西端	西和賀町湯田	東経140° 39'	宮古市～西和賀町	121.7km
南端	一関市花泉町	北緯 38° 44'	(南北幅)	
北端	洋野町種市	北緯 40° 27'	一関市～洋野町	189.4km

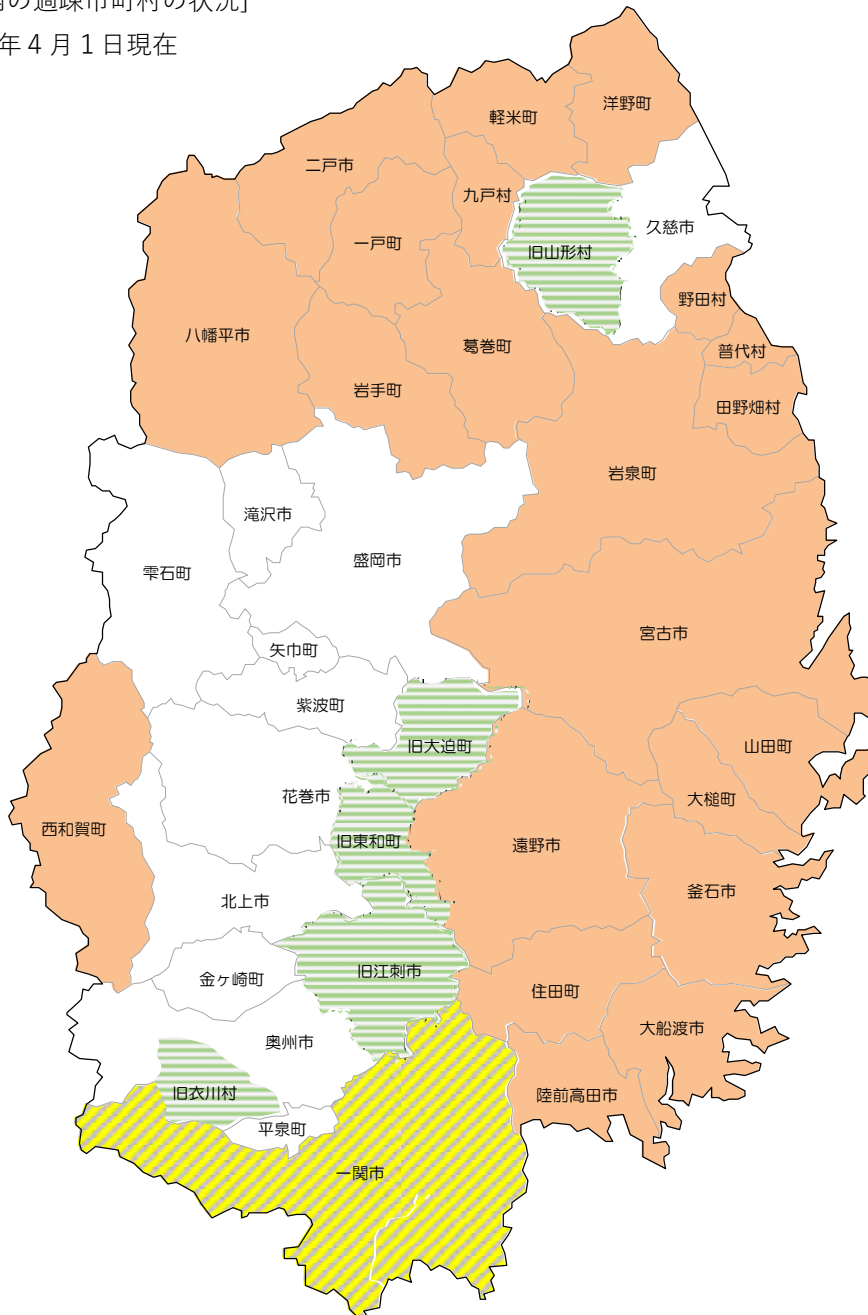
広域振興圏地図

広域振興局等所管区域図（令和7年4月1日現在）



[岩手県内の過疎市町村の状況]

令和7年4月1日現在



過疎関係市町村	25
全部過疎（法第2条、第41条第1項）	21
みなし過疎（法第42条）	1
一部過疎（法第3条（法第43条において読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第2項～第3項）	3

I 市町村の概要

- ・市町村長、副市町村長、議長、副議長については、令和8年4月1日現在の在任者。
- ・「地目別面積」は、固定資産の価格等の概要調書による。
- ・「職員数」は、地方公共団体定員管理調査による。
- ・「決算規模」、「財政状況」及び「主な歳入・歳出」は、地方財政状況調査（決算統計）による。
- ・「税収の状況」は、当該年度の市町村税の徴収実績に関する調による。



もりおかし
盛岡市


【全国地方公共団体コード】032018

【地域指定】 辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農業振興ほか

【所在地】盛岡市内丸12番2号

【電話】019(651)4111

【インターネットホームページ】https://www.city.morioka.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡		【沿革】 M22.4 市制施行 S33.12 平和都市宣言 S37.3 安全都市宣言 S59.9 非核平和都市宣言 S60.5 ビクトリア市(カナダ)と姉妹都市提携 H元.4 市制施行100周年 H4.4 都南村と合併 H18.1 玉山村と合併 盛岡ブランド宣言 H20.4 中核市へ移行 H24.7 沖縄県うるま市と友好都市提携 H27.10 連携中枢都市宣言 H31.2 東京都文京区と友好都市提携
	花	かきつばた	木	かつら	
市長	うちだて しのぶ 内館 茂		副市長	なかむら いちろう 中村 一郎 おぼら ゆか 小原 由香	
第1期 任期R9.9.1	議長	きら ひろこ 櫻 裕子		副議長	なかむら とおる 中村 亨
党派別 議員数	日本共産党 5 公明党 3 立憲民主党 2 国民民主党 1 参政党 1 日本維新の会 1 れいわ新撰組 1 無所属 24		現員 38人	条例定数 38人	任期 R9.8.27
【わがまちの特色・自慢】 盛岡藩の城下町として約400年の歴史を持ち、市街地の川には秋に鮭が遡上し、歴史と自然が調和するまちである。また、原敬、米内光政、新渡戸稲造、石川啄木など多くの著名人を輩出している。恵まれた交通網、歴史・文化、食などの資源をいかした「盛岡ブランド」を確立し、盛岡の魅力を全国に発信している。					

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	297,631人	129,718	335.7	25.12%
2年国調	289,731人	131,110	326.8	28.13%
住基台帳 (R7.1.1現在)	277,423人	138,578	313.0	29.55%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	110,043人	女	125,785人	計	235,828人
---	----------	---	----------	---	----------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	44,912,558	5.1%	山林原野	550,461,443	62.1%
畑	41,480,673	4.7%	その他	205,866,816	23.2%
宅地	43,748,510	4.9%	計	886,470,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

盛岡市総合計画(令和6年12月基本構想策定)
計画期間 令和7年度～令和16年度(10年間)
共に目指す将来像「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」
実施計画 令和7年度～令和9年度(令和7年3月策定)
※向こう3か年の計画を毎年度策定

(3) ユニークな施策

未来創造プロジェクト～人口減少社会に対応した重点的・施策横断的な取組を推進～
○重点1 社会減対策「働きたい・住み続けたい・行ってみたいまち創造プロジェクト」 雇用・所得などの経済状況に直結する課題の解決を図ることで、若者をはじめとする生産年齢人口を増やす取組を進める。
○重点2 自然減対策「夢を持ち喜びを感じられる子育て応援プロジェクト」 複雑化・多様化する子育てに関する課題の解決を図ることで、安心して子育てができる環境を創出する取組を進める。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	124,200 百万円	増減率	2.4 %
--------	-------------	-----	-------

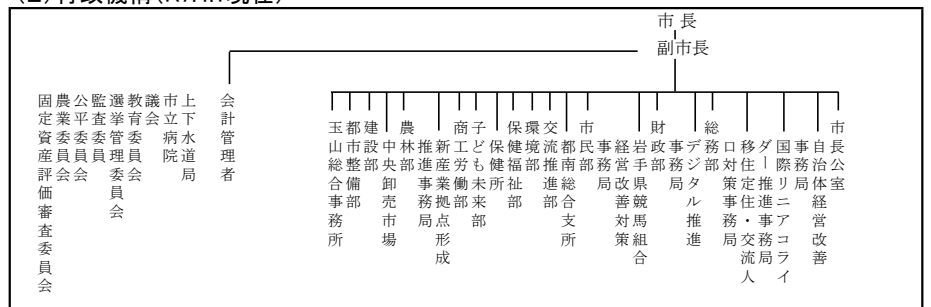
【重点事業】	単位: 百万円
1. 社会減対策「働きたい・住み続けたい・行ってみたいまち創造プロジェクト」	(2,392)
・食と農のバリューアップ推進事業	
・観光客誘致宣伝事業 など	
2. 自然減対策「夢を持ち喜びを感じられる子育て応援プロジェクト」	(2,294)
・特別保育事業	
・母子保健事業 など	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		1,373人	1,384人
消防		0人	0人
教育		364人	364人
企業等会計		512人	506人
職員計		2,249人	2,254人
平均年齢 (一般行政職)		41.0歳	40.4歳
ラスパイレス指数		98.8	98.4

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】カナダ・ビクトリア市 【友好都市】沖縄県うるま市、東京都文京区、台湾・花蓮市
【祭り・行事】裸参り(1月中旬)、啄木祭(6月)、チャグチャグ馬コ(6月第2土曜日)、御所湖まつり(7月)、盛岡さんさ踊り(8月1～4日)、舟っこ流し(8月16日)、盛岡秋まつり・山車(9月14～16日)、いわて盛岡シティアマソン(10月)、盛岡国際俳句大会(11月)
【名産・特産品】南部鉄器、南部古代型染、ホームスパン、裂き織、わんこそば、盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺、南部せんべい、盛岡りんご、ペアレンビール
【主な郷土出身者】原敬(政治家)、新渡戸稲造(教育者)、米内光政(政治家)、金田一京助(言語学者)、石川啄木(詩人)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	135,155,652	132,885,629	2,270,023	1,613,773	581,819	△ 1,653,589
5年度	134,029,650	131,148,887	2,880,763	1,031,954	△ 786,885	△ 1,900,087

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.70	0.71
自主財源比率 (%)	40.6	41.4
実質収支比率 (%)	2.4	1.5
標準財政規模 (千円)	68,602,922	67,507,083
経常収支比率 (%)	96.4	96.1
地方債現在高 (千円)	139,497,292	139,898,819
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	35,831,948	31,656,480
基金現在高 (千円)	12,326,998	14,803,379
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,940,694	8,976,423
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	163,002,242	156,751,920
対標準財政規模 (%)	237.6	232.2

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	135,155,652	100.0	134,029,650	100.0
地方税	42,260,699	31.3	42,610,460	31.8
地方交付税	19,731,085	14.6	17,620,060	13.1
国・県支出金	38,354,298	28.4	39,689,706	29.6
地方債	10,594,731	7.8	11,500,857	8.6
歳出計	132,885,629	100.0	131,148,887	100.0
経費的計	67,481,920	50.8	67,067,144	51.1
人件費	16,976,336	12.8	15,295,658	11.7
扶助費	38,768,165	29.2	39,202,255	29.9
公債費	11,737,419	8.8	12,569,231	9.6
投資的計	17,540,807	13.2	16,901,513	12.9
普通建設事業費	16,916,041	12.7	16,831,697	12.8
単独事業費	10,091,095	7.6	8,394,886	6.4

(4) 健全化判断比率

単位:%


	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.0	83.0	1.4
5年度			10.3	75.6	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	15,580,787	98.2	16,577,664	98.2
	法人	3,703,783	99.5	3,097,369	99.1
	計	19,284,570	98.4	19,675,033	98.4
固定資産税	土地	6,032,714	98.3	5,932,362	98.2
	家屋	8,669,601	98.3	8,815,029	98.2
	償却資産	2,935,477	98.3	2,850,780	98.2
	計	17,637,792	98.3	17,598,171	98.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		宮古 みんなが やすらぐ このまち みやこ		【沿革】 H17.6 宮古市・田老町・新里村が合併し、新宮古市誕生 H18.6 市民憲章、市章、花・鳥・魚を制定 H18.9 非核平和都市宣言 H19.1 いきいき健康都市宣言、サーモンランド宣言、市民歌(森・川・海のみやこ)制定 H19.3 津波防災都市宣言 H19.5 「もてなし交流都市・宮古」宣言 H22.1 川井村と合併 H23.3 東日本大震災 H27 宮古港開港400周年 R1 宮古港海戦150周年 R2 宮古市気候非常事態宣言、「ゼロカーボンシティ」表明 R3.3 津波防災都市宣言 R4.11 「脱炭素先行地域」選定 R7.6 市制20周年	
	花	はまぎく	木	あかまつ		鳥
市長	なかむら 中村	なのおみち 尚道	副市長	ただ 多田	やすし 康	
第1期 任期R11.7.2	議長	はしもと 橋本	副議長	たけはな 竹花	くにひこ 邦彦	
党派別 議員数	日本共産党 2 立憲民主党 1 公明党 1 無所属 18	現員 22人	条例定数 22人	任期 R8.4.30	【わがまちの特色・自慢】 本州最東端に位置する本市は、約1260km ² の広大な面積を有し、三陸復興国立公園と早池峰国立公園を閉伊川が結ぶ、自然環境に恵まれたまちです。当市を含む三陸地域は、平成25年9月に「三陸ジオパーク」として、地球や大地の成り立ちを知ることのできる日本ジオパークに認定されています。市の将来像に掲げる『「森、川、海」とひとが調和し共生する安らぎのまち」を実現するため、市民と共に、持続可能なまちづくりを進めています。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎏)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	56,676人	23,387	45.0	33.96%
2年国調	50,369人	21,289	40.0	37.97%
住基台帳 (R7.1.1現在)	45,632人	22,418	36.2	40.41%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	18,850人	女	20,713人	計	39,563人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,524,943	0.4%	山林原野	892,621,545	70.9%
畑	17,035,765	1.4%	その他	331,900,088	26.4%
宅地	12,097,659	1.0%	計	1,259,180,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

宮古市総合計画 令和2年3月策定(目標年次 令和11年度) 基本的な方向 自然と共に生きるまちづくり 健やかで心豊かな人を育むまちづくり 多様な産業が結びつき力強く活動するまちづくり
--

(3) ユニークな施策

【再生可能エネルギーによる地域内経済循環】 豊富に存在する地域資源を活用した再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出を目指します。市民や事業者、行政が一体の再生可能エネルギー事業となるよう官民が連携して持続可能なまちづくりを進めます。
【賑わい創出に向けた宮古駅前エリア再整備】 宮古駅前エリアに多くの「ひと」が集い、賑わいを創出する拠点を整備します。人口減少などの社会環境が大きく変化の中で、行政と民間が連携した公民連携による事業手法により、収益性を確保した持続可能なまちづくりを進めます。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

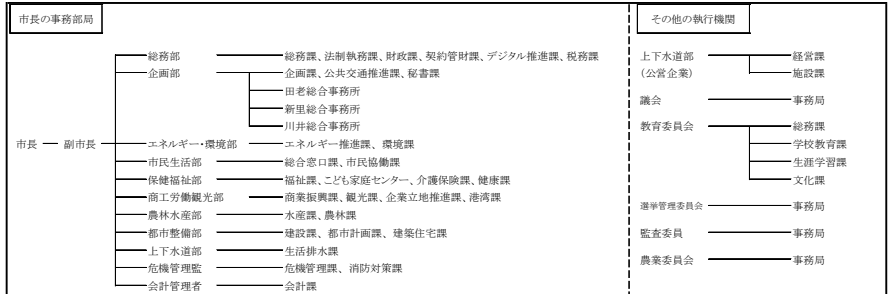
【予算規模】	34,805 百万円	増減率 △ 3.6 %
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 次代を担うひとを育てる	(617)
2. 地域産業の振興	(318)
3. 賑わいのある中心市街地の創出	(680)
4. 少子化対策	(318)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		460人	462人
消防		0人	0人
教育		65人	64人
企業等会計		79人	80人
職員計		604人	606人
平均年齢 (一般行政職)		43.8歳	43.6歳
ラスパイレス指数		96.6	95.8

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市等】青森県黒石市、沖縄県多良間村、岩手県八幡平市、秋田県大仙市、烟台市(中国)、ラ・トリニダッド市(フィリピン)
 【友好提携都市】徳島県神山町

【祭り・行事】宮古真鱈まつり(1月)、宮古毛ガニまつり(3月)、浄土ヶ浜まつり(7月)、宮古夏まつり(8月)、閉伊川川下り大会/やまびこフェスタ/みやこ秋まつり(9月)、宮古市産業まつり/新里まつり(10月)、宮古サーモン・ハーフマラソン大会/鮭・あわびまつり(11月)、宮古鮭まつり(12月)

【名産・特産品】鮭、マダラ、サンマ、ワカメ、宮古トラウトサーモンなどの海産物及び加工品、乾シイタケ、原木マイタケ、キムチ、紫蘇加工品、いかせんべい、瓶トン

【主な郷土出身者】鳥取春陽(大正時代の作曲家、歌手)、日蔭暢年(柔道家)、茂市久美子(童話作家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	39,214,655	38,084,137	1,130,518	1,065,184	△ 693,465	△ 1,671,035
5年度	36,643,563	34,690,355	1,953,208	1,758,649	700,148	101,511

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.36	0.36
自主財源比率 (%)	32.2	33.5
実質収支比率 (%)	5.8	9.8
標準財政規模 (千円)	18,336,727	18,010,649
経常収支比率 (%)	94.9	93.2
地方債現在高 (千円)	42,816,172	43,193,785
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	7,859,139	7,827,898
基金現在高 (千円)	13,290,565	14,230,084
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	9,488,926	10,124,205
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	37,384,746	36,791,599
対標準財政規模 (%)	203.9	204.3

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	39,214,655	100.0	36,643,563	100.0
地方税	5,351,679	13.6	5,693,291	15.5
地方交付税	12,474,028	31.8	12,013,282	32.8
国・県支出金	8,360,254	21.3	7,968,658	21.7
地方債	3,640,300	9.3	2,568,800	7.0
歳出計	38,084,137	100.0	34,690,355	100.0
義務的計	16,099,944	42.3	15,532,546	44.8
人件費	6,054,518	15.9	5,569,908	16.1
扶助費	5,891,152	15.5	5,880,624	17.0
公債費	4,154,274	10.8	4,082,014	11.8
投資的計	5,636,885	14.7	3,452,968	10.0
普通建設事業費	5,503,265	14.5	3,340,649	9.6
単独事業費	2,384,025	6.3	1,834,699	5.3

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.4	10.5	
5年度			10.0	11.1	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,644,495 99.3	1,833,168 99.4	
	法人	332,389 99.6	427,065 99.6	
	計	1,976,884 99.4	2,260,233 99.5	
固定資産税	土地	840,890 98.7	841,702 98.9	
	家屋	1,173,936 98.7	1,208,373 98.9	
	償却資産	745,134 98.7	760,785 98.9	
	計	2,759,960 98.7	2,810,860 98.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

Table with columns for Mayor (市長), Council (議会), Party (党派別議員数), and various administrative details like term (任期) and regulations (条例定数).

【概要】

(1) 人口

Table showing population statistics: 27th national survey (27年国調), 2-year national survey (2年国調), and housing base (住基台帳).

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

Table showing registered voters: Male (13,144), Female (14,516), Total (27,660).

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

Table showing land area by category: Field (田), Forest/Original Field (山林原野), Paddy (畑), Residential (宅地).

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

■大船渡市総合計画(令和3年3月策定 計画期間:令和3年度～令和12年度)
【将来都市像】ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡
【施策の大綱】1豊かな市民生活を実現する産業の振興 2安心が確保されたまちづくりの推進...

(3) ユニークな施策

■銀河連邦交流
宇宙航空研究開発機構(JAXA)にゆかりのある5市2町(北海道大樹町、秋田県能代市、宮城県角田市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町、岩手県大船渡市)が連邦を形成し、銀河連邦フォーラムの開催、子ども交流・経済交流の実施、各連邦で開催するイベントへの参加など、広範な交流を実施している。
■大船渡市デジタル創生プロジェクト・チーム
デジタルの力を活用して地域課題を解決するため、市の若手職員を中心に設置。月1回、3班に分かれ、デジタル推進アドバイザー同席のもと、それぞれの課題について情報共有・研究を進め、年1回の市幹部に対し、成果発表を行い、次年度の新事業に繋げている。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

Table showing budget details: Total budget (21,190 million yen), Change rate (5.4%), and Key Projects (重点事業) such as education and childcare.

【行政】

(1) 職員

Table showing staff counts by department: General Administration (285/279), Police (0/0), Education (46/46), etc.

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

市長 副市長
企画政策部一企画調整課、ILC推進室、秘書課、デジタル戦略課
総務部一総務課、財政課、税務課、三陸支所、綾里・吉浜地域振興出張所、防災管理室、契約検査室...

【姉妹都市】スペイン国パロス・デ・ラ・フロンテラ市(平成4.8.12)

【祭り・行事】大船渡基石海岸観光まつり(5月上旬)/式年大祭(五年祭)(春・秋)/三陸・大船渡夏まつり(8月上旬)/盛町灯ろう七まつり(8月6、7日)/三陸港まつり(8月中旬)/大船渡市初さんま・うに・アワビ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭(8月下旬)/3つの鉄道まつり(9月中旬)/大船渡市産業まつり(10月中旬)/三陸・大船渡つばきまつり(1~3月)

【名産・特産品】海産物(サンマ・カキ・ウニ・ホタテ・ワカメ・アワビ等)、水産加工品(塩ウニ・サンマみりん干し・塩蔵ワカメ・あわびの精(肝醬油)・昆布根藻塩等)、ころ柿、花き(花壇苗)、サラダチキン、日本酒、ワイン、銘菓(かめめ玉子・しゅーろーる・甘ぼたて・柿羊羹・あんころ柿・エイサク船・アーモンドロック等)、椿茶、大船渡さんまら〜めん、工芸品(太鼓・鎌・権現様・陶器)

【主な郷土出身者】佐々木朗希(野球選手)、新沼謙治(歌手)、大沢桃子(歌手)、高橋怜子(写真家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	23,575,389	22,684,881	890,508	711,047	46,611	△ 296,295
5年度	21,851,657	21,102,132	749,525	664,436	△ 2,827	△ 110,959

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.44	0.44
自主財源比率 (%)	35.1	34.0
実質収支比率 (%)	6.2	5.9
標準財政規模 (千円)	11,441,098	11,287,855
経常収支比率 (%)	95.8	94.6
地方債現在高 (千円)	22,416,124	23,478,221
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,150,265	1,597,597
基金現在高 (千円)	9,578,064	9,261,116
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,338,614	6,904,245
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	14,988,325	15,814,702
対標準財政規模 (%)	131.0	140.1

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	23,575,389	100.0	23,575,389	100.0
地方税	3,993,007	16.9	4,132,599	17.5
地方交付税	7,106,247	30.1	6,729,017	28.5
国・県支出金	5,760,587	24.4	4,877,113	20.7
地方債	981,100	4.2	1,552,700	6.6
歳出計	22,684,881	100.0	22,684,881	100.0
義務的経費計	9,335,139	41.2	9,090,976	40.1
人件費	3,346,025	14.8	3,177,757	14.0
扶助費	3,841,662	16.9	3,736,242	16.5
公債費	2,147,452	9.5	2,176,977	9.6
投資的経費計	2,636,899	11.6	2,340,528	10.3
普通建設事業費	2,597,938	11.5	2,340,528	10.3
単独事業費	592,145	2.6	1,201,153	5.3

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			13.3	76.3	
5年度			12.7	102.0	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,252,985 97.4	1,387,132 97.5	
	法人	215,225 98.6	195,261 98.6	
	計	1,468,210 97.5	1,582,393 97.6	
固定資産税	土地	585,238 94.6	580,933 95.1	
	家屋	1,051,366 94.6	1,058,712 95.1	
	償却資産	424,533 94.6	436,750 95.1	
	計	2,061,137 94.6	2,076,395 95.1	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



はなまきし 花巻市

【全国地方公共団体コード】032051

【地域指定】 振興山村、農産法、地方拠点都市法、豪雪、過疎

【所在地】 花巻市花城町9番30号

【電話】 0198(24)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.city.hanamaki.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		豊かな自然 安らぎと賑わい みんなでつなぐ イーハートフラワー		【沿革】 H18.1 花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町が合併し、新花巻市誕生 H19.3 市民憲章及び市の花・鳥・木制定 H19.12 市民の歌制定 H21.9 早池峰神楽がユネスコ無形文化遺産代表一覧表への記載決定 H23.11 総合体育館アネックス開館 H25.9 花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン策定 H27.9 花巻まつり神輿のお披露目でギネス世界記録達成 H29.11 内閣府が「花巻クラフトワイン・シードル特区」を認定 R2.8 道の駅「はなまき西南」オープン R5.7 道の駅「石鳥谷」リニューアルオープン R6.2 第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン策定
	花	ハヤチネウスキウツノ木	コブシ	鳥 フクロウ	
市長	おぼら まさる 小原 勝	副市長	まつだ えいき 松田 英基 たかはし しゅうじ 高橋 秀司		
第1期 任期R12.2.4	議長	ふじわら しん 藤原 伸	副議長	うちだて かづら 内舘 桂	
党派別 議員数	社会民主党 3 日本共産党 3 公明党 2 無所属 16	現員 24人	条例定数 26人	任期 R8.7.31	
【わがまちの特色・自慢】 県内唯一の空港である花巻空港をはじめ、東北新幹線新花巻駅、東北本線と釜石線のターミナルである花巻駅、東北縦貫及び横断自動車道の4つのICなど整備された交通の要衝です。北東北最大規模を誇る花巻温泉郷や、早池峰神楽や鹿踊の伝承に代表される豊かな文化、東北有数のワイン生産地、宮沢賢治・萬鉄五郎など多くの文化人の生誕地としても知られています。					

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/k㎡)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	97,702人	33,799	107.6	32.06%
2年国調	93,193人	34,724	102.6	34.75%
住基台帳 (R7.1.1現在)	89,867人	39,002	98.9	35.38%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	36,638人	女	40,425人	計	77,063人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	133,115,450	14.7%	山林原野	518,577,475	57.1%
畑	27,150,668	3.0%	その他	197,405,174	21.7%
宅地	32,141,233	3.5%	計	908,390,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第2次花巻市まちづくり総合計画(策定:令和6年2月 目標年次:令和13年度)

- しごと: 多彩な産業が発展 みんなが笑顔で働け
- 暮らし: 安全で快適な暮らし 美しい自然と調和するまち
- 健康・いのち: つながりと思いやり 誰もが健康で安心できるまち
- 子育て・ひとづくり: 子どもたちの笑顔 明るい未来をつくるまち
- 地域づくり: 地域と人の豊かな個性 みんなでつくる活力あるまち
- 行政経営: デジタル技術を活用 効率的で持続可能なまち

(3) ユニークな施策

- 子ども・子育て応援プロジェクト
産科医療機関に就職する医師・助産師・看護師への支援、学校給食費の物価高騰分の据え置きによる保護者負担の軽減、保育園副食費の第2子以降無償化、給付型奨学金の貸与、産後間もない母子への心身のケアを行う産後ケア事業
- 花巻で暮らそうプロジェクト
JR花巻駅東西自由通路等の整備、JR花巻駅前への新図書館の整備、親等と同居・近居するために住宅を取得した子育て世帯へ奨励金を交付、結婚新生活スタートアップ費用の支援、市内に居住し市内企業に就職した日本学生支援機構の奨学金を返還する若者への支援
- 市民の暮らしを守る 多彩な支援で 安心のまちづくり
クマ対策としてAIカメラの設置・未利用果樹伐採補助、宮沢賢治生誕のまちに魅力を感じる市民・来訪者を増やす賢治のまちづくり事業

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	58,179 百万円	増減率	5.5 %
--------	------------	-----	-------

【重点事業】

単位: 百万円

1. 子ども医療費助成事業	(352)
2. 公共交通確保対策事業	(281)
3. 産業団地整備事業	(210)
4. JR花巻駅東西自由通路等整備事業	(162)
5. 保育園等副食費、学校給食費の負担軽減事業	(74)
6. 有害鳥獣被害対策事業	(64)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		577人	593人
消防		144人	145人
教育		110人	110人
企業等		40人	40人
職員計		871人	888人
平均年齢 (一般行政職)		42.8歳	42.6歳
ラスパレス指数		96.8	96.7

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

市長	総合政策部一秘書政策課/総務課/人事課/広報情報課 地域振興部一地域づくり課/定住推進課/防災危機管理課 財務部一財政課/契約管理課/市民税課/資産税課/収納課	議会一事務局 教育委員会一教育部 農業委員会一事務局
副市長	農林部一農政課/農村林務課、商工観光部一商工労政課/観光課 市民生活部一生活環境課/市民登録課/市民生活総合相談センター 建設部一都市政策課/道路課/下水道課/建築住宅課 健康福祉部一地域福祉課/長寿福祉課/障がい福祉課/こども課/こども家庭センター/健康づくり課/国保医療課 生涯学習部一生涯学習課/賢治まちづくり課/スポーツ振興課/新花巻図書館計画室 大迫・石鳥谷・東和総合支所一地域振興課/市民サービス課 会計管理者一会計課 消防本部一消防署	監査委員一事務局 選挙管理委員会一事務局 固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】アメリカ合衆国アーカンソー州ホットスプリングス市、アメリカ合衆国バーモント州ラットランド市

【友好都市】神奈川県平塚市、青森県十和田市、オーストラリア共和国ニューダーエスタライヒ州ベルンドルフ市、中華人民共和国遼寧省大連市西崗区

【祭り・行事】全国泣き相撲大会、萬鉄五郎祭、土沢アートクラフトフェア、南部杜氏の里まつり、日本ワインフェスティバル花巻大迫、田瀬湖湖まつり(花火)、イーハート音楽祭、石鳥谷まつり(花火)、大迫あんどんまつり、イーハートフォーラム(花火)、イーハートフェスティバル、石鳥谷まつり、花巻まつり、土沢まつり、土沢七夕まつり、おおはさまワインまつり、賢治祭、わんこそば全日本大会、大迫宿場の雛まつり

【名産・特産品】米(ひとめぼれ・銀河のしずく)、雑穀、りんご、ぶどう、ピーマン、ねぎ、りんどう、カンパニュラ、黒ぶどう牛、白金豚、ほろほろ鳥、わんこそば、酒ケーキ、金婚漬、南部関・酔右衛門(日本酒)、エーデルワイン、樽造君(おえ焼酎)、こけし、花巻人形、成島和紙、ホームスパン、花巻傘

【主な郷土出身者】宮沢賢治(詩人)、佐藤昌介(初代北大学長)、高橋圭三(元NHKアナウンサー)、萬鉄五郎(画家)、淵澤能恵(教育者)、谷村貞治(実業家)

【財政】

(1) 決算規模

単位：千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	63,013,238	60,608,980	2,404,258	1,813,817	100,961	△ 367,786
5年度	62,991,413	60,848,968	2,142,445	1,712,856	△ 371,058	△ 1,503,854

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.47	0.46
自主財源比率 (%)	43.9	45.3
実質収支比率 (%)	6.3	5.9
標準財政規模 (千円)	28,877,502	28,807,129
経常収支比率 (%)	90.7	90.1
地方債現在高 (千円)	49,073,612	51,299,110
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,184,292	2,904,375
基金現在高 (千円)	15,320,206	15,795,427
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	7,504,867	7,876,338
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	38,937,698	38,408,058
対標準財政規模 (%)	134.8	133.3

(3) 主な歳入・歳出

単位：千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	63,013,238	100.0	62,991,413	100.0
地方税	11,568,868	18.4	11,799,823	18.7
地方交付税	15,141,122	24.0	14,952,231	23.7
国・県支	12,845,093	20.4	12,968,359	20.6
地方債	3,205,700	5.1	2,930,200	4.7
歳出計	60,608,980	100.0	60,848,968	100.0
義務的経費計	24,725,868	40.8	24,820,557	40.8
人件費	9,060,112	14.9	8,588,391	14.1
扶助費	10,054,238	16.6	10,533,159	17.3
公債費	5,611,518	9.3	5,699,007	9.4
投資的経費計	6,042,958	10.0	6,210,450	10.2
普通建設事業費	5,731,543	9.5	6,125,985	10.1
単独事業費	2,654,381	4.4	2,360,017	3.9

(4) 健全化判断比率

単位：%


	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			9.2	50.6	
5年度			8.7	44.4	

(5) 税収の状況

単位：千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	3,707,221 98.6	4,026,400 98.7	
	法人	686,189 98.8	615,720 98.6	
	計	4,393,410 98.6	4,642,120 98.7	
固定資産税	土地	1,669,365 96.7	1,673,179 96.9	
	家屋	2,658,670 96.7	2,684,778 96.9	
	償却資産	1,414,282 96.7	1,348,907 96.9	
	計	5,742,317 96.7	5,706,864 96.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		"うきうき""わくわく"するまち北上		
	花	しらゆり	木	さくら	鳥
市長	やえがし 八重樫	ひろふみ 浩文	副市長	やえがし 八重樫	よしまさ 義正
第1期 任期R9.4.26	議長	きくち 菊池	副議長	たかはし 高橋	こうじ 孝二
党派別 議員数	日本共産党 3 公明党 2 立憲民主党 1 社会民主党 1 参政党 1 無所属 18	現員 26人	条例定数 26人	任期 R10.3.31	【沿革】 H3.4 北上市・和賀町・江釣子村が合併、新北上市誕生 H5.2 地方拠点都市地域に指定 H8.10 東北縦貫自動車道北上金ヶ崎IC開通 H9.11 東北横断自動車道秋田線が開通 H11.8 '99岩手総体開催(主会場地) H15.11 文化交流センター「さくらホール」オープン H18.4 市内16地区に「交流センター」を開設 H19.12 「企業立地に頑着する市町村20選」選定(経産省) H23.3 北上市総合計画2011-2020策定 H23.8 2011北東北総体陸上競技選手権大会開催 H26.9 第18回アジアマスターズ陸上競技選手権大会開催 H27.9 奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏形成協定調印 H28.10 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催 H29.03 官民協働でスポーツを推進「スポーツリンク北上」設立 H30.09 ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地に決定 R01.10 姉妹都市提携45周年でコンコード市訪問団が来訪 R02.01 千葉県流山市との姉妹都市提携締結 R02.02 宮城県柴田町との姉妹都市締結40周年記念式典開催 R03.03 北上市総合計画2021-2030策定 R03.04 北上市市制施行30周年 R03.04 保健・子育て支援総合施設ほくほくがオープン R03.05 展勝地が開園から100年を迎える R04.08 芸能まつりなど3年ぶりのイベント開催 R04.11 モバイルクリニック 遠隔診療の実証実験開始 R05.04 北上市立東桜小学校が開校 R05.04 さくらホール開館20周年 R05.04 北上市立中央図書館開館30周年 R05.04 北上市立博物館開館50周年 R05.10 北上駅東口再開発完成 R07.04 インツブテ公園inきたかみ開園
					【わがまちの特色・自慢】 古くから交通の要衝として栄え、現在でも東北新幹線・東北自動車道を始め、東西南北の交通網が交差する「北東北の十字路」として、拠点性の高いまちづくりを進めている。市内11か所に工業団地を有する、東北有数の工業都市である。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	93,511人	35,861	213.7	25.18%
2年国調	93,045人	38,915	212.6	27.40%
住基台帳 (R7.1.1現在)	91,090人	42,022	208.2	28.43%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	38,702人	女	38,313人	計	77,015人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	82,103,448	18.8%	山林原野	231,652,891	52.9%
畑	11,064,934	2.5%	その他	84,323,953	19.3%
宅地	28,404,774	6.5%	計	437,550,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

北上市総合計画2021-2030(目標年次:令和12年度)まちづくりの目標
(1) ひと:未来に輝く、未来を創る人づくり
(2) なりわい:挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出
(3) 暮らし:生きる喜びと生涯安心の暮らしをサポート
(4) しぐみ:誰もが主体的に参画する市民協働の深化、より良いまちづくりに挑戦し続ける行財政改革

(3) ユニークな施策

～都市機能の集約と地域連携による持続可能な都市～ 『あじさい都市』きたかみ
・ 既存インフラを友好に活用したまちづくり
・ 生活を支える地域拠点の形成
・ 都市全体を支える都市拠点の形成
・ 地域間の交流による人・モノ・情報の連携軸の形成
北上市の16の地域がそれぞれに自立したまちづくりに取り組み、地域が都市全体を支える核と結びつくことにより、北上市の魅力と活力の創出を目指す。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	51,200 百万円	増減率 10.1 %
--------	------------	---------------

【重点事業】

単位: 百万円

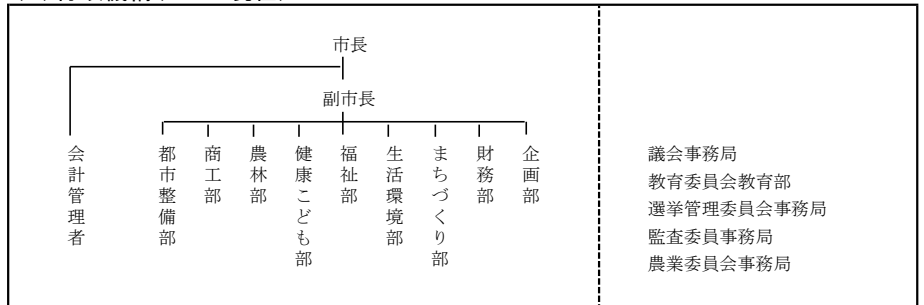
1. 妊婦のための支援給付事業	(53)
2. 子ども・妊産婦医療費給付事業	(288)
3. 結婚生活支援事業	(8)
4. 市内高校等下宿等利用支援事業	(29)
5. 地籍調査事業	(32)
6. 都市拠点形成プロジェクト推進事業	(25)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		478人	485人
消防		0人	0人
教育		114人	124人
企業等会計		36人	36人
職員計		628人	645人
平均年齢 (一般行政職)		40.9歳	40.3歳
ラスパイレス指数		99.1	98.8

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市・友好都市】	コンコード市(米国カリフォルニア州)、三門峡市(中国河南省)、宮城県柴田町、沖縄県石垣市、千葉県流山市
【祭り・行事】	北上展勝地さくらまつり(4~5月)、夏油高原新緑まつり(5月)、北上・みちのく芸能まつり(8月)、夏油高原紅葉まつり(10月)、ランフェスきたかみ(10月)
【名産・特産品】	さといも、りんご、せり、ピーマン、グリーンアスパラ、山菜、きたかみ牛、北上コロッケ
【主な郷土出身者】	片方善治(システム研究センター理事長)、三田紀房(漫画家)、麻宮騎亜(漫画家)、八重樫東(元プロボクサー)、斎藤環(精神科医)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	49,194,923	48,123,266	1,071,657	154,563	△ 196,904	△ 192,965
5年度	47,344,614	46,177,188	1,167,426	351,467	△ 1,016,633	△ 1,012,700

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.95	0.91
自主財源比率 (%)	53.1	57.9
実質収支比率 (%)	0.6	1.4
標準財政規模 (千円)	25,817,478	25,642,392
経常収支比率 (%)	93.8	90.8
地方債現在高 (千円)	43,680,117	43,038,052
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	511,588	548,082
基金現在高 (千円)	9,126,646	9,619,862
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,318,215	6,947,459
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	35,065,059	33,966,272
対標準財政規模 (%)	135.8	132.5

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	49,194,923	100.0	47,344,614	100.0
地方税	19,076,765	38.8	20,822,755	44.0
地方交付税	3,262,660	6.6	2,198,533	4.6
国・県支出金	11,472,762	23.3	11,434,025	24.2
地方債	4,216,500	8.6	2,810,000	5.9
歳出計	48,123,266	100.0	46,177,188	100.0
経費的計	20,137,379	41.8	18,938,547	41.0
人件費	6,021,860	12.5	5,715,355	12.4
扶助費	10,368,772	21.5	9,586,412	20.8
公債費	3,746,747	7.8	3,636,780	7.9
投資的計	6,386,124	13.3	5,345,915	11.6
普通建設事業費	6,356,730	13.2	5,329,091	11.5
単独事業費	2,704,204	5.6	2,702,612	5.9

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
5年度			7.2	61.4	
4年度			7.1	47.0	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	4,687,854	96.9	5,024,833	96.7
	法人	1,130,004	98.9	1,026,005	99.1
	計	5,817,858	97.3	6,050,838	97.1
固定資産税	土地	1,895,382	98.2	1,879,195	98.4
	家屋	3,548,427	98.2	3,536,601	98.4
	償却資産	6,462,023	98.2	7,995,344	98.4
	計	11,905,832	98.2	13,411,140	98.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く



久慈市


【全国地方公共団体コード】032077

【地域指定】 振興山村、辺地、農産法、特定農山村、過疎、豪雪

【所在地】久慈市川崎町1番1号

【電話】0194(52)2111

【インターネットホームページ】http://www.city.kuji.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		白樺ゆれる琥珀の大地海女の国		
	花	つつじ	木	しらかば	鳥
市長	なかたい ひとし 中平 均		副市長	-	
第1期 任期R12.3.25	議長	はまかけ あきひろ 濱欠 明宏	副議長	しもかわら みつあき 下川原 光昭	
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 立憲民主党 1 無所属 15	現員 19人	条例定数 20人	任期 R9.8.6	【沿革】 S29.11 2町5村の合併により市政施行 H 6.5 久慈国家石油地下備蓄基地完成 H10.3 久慈港湾口防波堤第1号ケーソン着座 H11.9 久慈市文化会館(アンバーホール)開館 H12.10 保健福祉トライアングルゾーン完成 H16.8 久慈市民体育館完成 H18.3 山形村との合併により(新)久慈市誕生 H20.4 道の駅くじ やませ土風館開館 H23.4 市の花鳥木を制定 R 1.8 久慈市総合防災公園供用開始 R 2.7 情報交流センター(YOMUNOSU)開館 R 5.4 道の駅いわて北三陸開業
					【わがまちの特色・自慢】 岩手県北東部の沿岸に位置し、東側は太平洋に面した海岸段丘が連なり、西側は、日本一を誇る美しい白樺林と久慈溪流が四季を通じて色とりどりの姿を織り成す、久慈平庭県立自然公園を有している。海洋を活かした産業都市として港湾の整備、企業誘致及び環境施策の充実に取り組んでおり、観光面では国内有数の琥珀の産地として、また、「あまちゃん」の舞台となった小袖海岸から北限の海女が活躍する地として、全国に強く情報発信している。近年は琥珀を産出する地層から恐竜などの脊椎動物化石が発見され、新たな地域資源としてまちづくりを進めている。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	35,642人	14,256	57.2	29.54%
2年国調	33,043人	14,122	53.0	33.31%
住基台帳 (R7.1.1現在)	31,216人	15,332	50.1	36.53%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	12,851人	女	13,779人	計	26,630人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	9,017,477	1.4%	山林原野	416,949,695	66.9%
畑	22,370,410	3.6%	その他	164,246,024	26.3%
宅地	10,916,394	1.8%	計	623,500,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

久慈市総合計画(平成28年3月策定)
基本構想: 平成28～令和8年(後期計画: 令和3年～)
基本理念: 子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈
基本方針: 重点戦略 いつまでも住み続けたいと思うまちづくり
基礎戦略1 共に支え、元氣と安らぎあふれるまちづくり
基礎戦略2 総合力豊かな人材を育てるまちづくり
基礎戦略3 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・故三船久蔵十段を顕彰した柔道のまちづくりの推進 ・農林漁家民泊等を取り入れた教育旅行等の受け入れ ・NHK連続テレビ小説「あまちゃん」などを活用したロケツアーリズムによる観光振興 ・CO2排出量実質ゼロを目指した再生可能エネルギーの普及促進 ・特色ある地質・恐竜化石を活かしたまちづくりの推進

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	23,627 百万円	増減率	9.9%
--------	------------	-----	------

【重点事業】

単位: 百万円

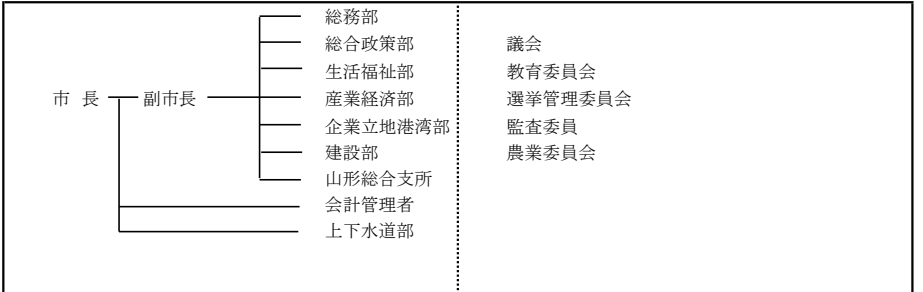
1. 久慈湊小学校移転改築事業費	(2,108)
2. 脱炭素先行地域推進事業費	(1,037)
3. 文化会館改修事業費	(65)
4. 体育施設維持管理費	(445)
5. 学校給食センター運営管理費	(327)
6. 地域クラブ活動実証事業費	(6)
7. 救急安心センター事業負担金	(1)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		255人	265人
消防		0人	0人
教育		43人	42人
企業等会計		38人	38人
職員計		336人	345人
平均年齢 (一般行政職)		42.3歳	41.5歳
ラスパイレス指数		96.2	95.9

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】米国インディアナ州フランクリン市、リトアニア共和国クライペダ市

【祭り・行事】平庭高原つつじまつり:6月上旬、ヤマセあきんどまつり:8月6、7、8日、久慈秋まつり:9月第3金・土・日曜日、平庭高原スキー場まつり:2月上旬～中旬、平庭闘牛大会:5月・6月・9月・10月(各月の月上旬～中旬)、べっぴん夜市:(5月～9月第4金曜日)、市日(六畜市:3と8のつく日)

【名産・特産品】琥珀・恐竜化石、小久慈焼、久慈育ち琥珀サーモン、ウニ、木炭、いわて山形村短角牛、ほうれんそう、まめぶ、南部せんべい、山のきぶどう、海女の磯汁、ぶすのこぶ、黒豆ゼリー、白樺樹液、日本一の白樺美林

【主な郷土出身者】三船久蔵(名誉市民、柔道家十段)、タマシシ・アレン(名誉市民、教育者)、小田為綱(思想家)、二十山親方(元小結「栃乃花」)

【財政】

(1) 決算規模

単位：千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	23,416,386	22,454,432	961,954	900,111	△ 238,356	△ 62,196
5年度	23,040,494	21,841,347	1,199,147	1,138,467	92,937	△ 130,523

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.40	0.40
自主財源比率 (%)	29.9	34.4
実質収支比率 (%)	7.7	9.9
標準財政規模 (千円)	11,673,057	11,534,364
経常収支比率 (%)	93.2	96.1
地方債現在高 (千円)	20,238,263	20,322,033
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,706,271	2,671,859
基金現在高 (千円)	3,105,245	2,966,747
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,508,089	1,491,360
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	20,839,289	20,027,145
対標準財政規模 (%)	178.5	173.6

(3) 主な歳入・歳出

単位：千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	23,416,386	100.0	23,040,494	100.0
地方税	3,954,238	16.9	4,122,109	17.9
地方交付税	7,348,649	31.4	7,089,197	30.8
国・県支出金	5,508,509	23.5	5,442,516	23.6
地方債	2,122,496	9.1	1,359,904	5.9
歳出計	22,454,432	100.0	21,841,347	100.0
義務的経費計	10,105,162	45.0	10,345,175	47.4
人件費	3,498,674	15.6	3,350,875	15.3
扶助費	4,321,794	19.2	4,586,839	21.0
公債費	2,284,694	10.2	2,407,461	11.0
投資的経費計	3,389,555	15.1	2,536,229	11.6
普通建設事業費	3,068,059	13.7	2,275,441	10.4
単独事業費	1,000,709	4.5	925,242	4.2

(4) 健全化判断比率

単位：%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.8	86.7	
5年度			11.3	88.0	

(5) 税収の状況

単位：千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,243,079 98.5	1,366,646 98.6	
	法人	317,777 99.4	313,955 99.4	
	計	1,560,856 98.7	1,680,601 98.8	
固定資産税	土地	504,195 97.7	508,844 97.3	
	家屋	878,272 97.7	866,509 97.3	
	償却資産	397,832 97.7	431,171 97.3	
	計	1,780,299 97.7	1,806,524 97.3	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



とのおのし 遠野市

【全国地方公共団体コード】032085

【地域指定】振興山村、辺地、豪雪地帯、農産法、過疎

【所在地】遠野市中央通り9番1号

【電話】0198(62)2111

【インターネットホームページ】https://www.city.tono.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		「永遠の日本のふるさと遠野」		
	花	やまゆり	木	いちい	鳥
市長	ただ かずひこ 多田 一彦		副市長	すずき そうき 鈴木 惣喜	
第1期 任期R11.10.22	議長	ただ つとむ 多田 勉		副議長	たきもと こういち 瀧本 孝一
党派別 議員数	公明党 1 無所属 16	現員 17人	条例定数 17人	任期 R8.10.31	

【沿革】
 H17.10 遠野市と宮守村が合併し、新「遠野市」誕生
 H18.6 市章及び市の花・鳥・木制定、非核平和都市宣言
 H18.9 市民憲章及び市民歌制定
 H19.12 南部曲り家「千葉家住宅」が国重要文化財(建造物)に指定
 H21.4 「遠野市わらすっこ条例」施行
 H25.3 「遠野 荒川高原牧場 土淵山口集落」が国の重要な文化的景観に選定
 H27.1 「道の駅遠野風の丘」が全国モデル「道の駅」に選定
 H27.12 第2次遠野市総合計画策定
 H29.9 アメリカテネシー州チャタヌーガ市と姉妹都市締結
 R1.8 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会先導的共生社会ホストタウンに登録
 R3.7 こども本の森 遠野オープン
 R6.2 2050年ゼロカーボンシティ表明

【わがまちの特色・自慢】
 柳田國男の『遠野物語』や、郷土の発展に尽力した多くの先人によって全国的に知られるようになり、田園、山里風景、四季が織り成す豊かで美しい広大な自然環境は、多くの来訪者を魅了している。「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を目指し、地域資源を活かした交流人口の拡大と定住促進に取り組んでいる。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	28,062人	9,973	34.0	37.39%
2年国調	25,366人	9,622	30.7	40.54%
住基台帳 (R7.1.1現在)	23,930人	10,658	29.0	42.60%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	9,860人	女	10,647人	計	20,507人
---	--------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	38,527,424	4.7%	山林原野	478,615,019	57.9%
畑	27,438,774	3.3%	その他	270,944,249	32.8%
宅地	10,444,534	1.3%	計	825,970,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

平成27年6月に第2次遠野市総合計画基本構想(平成28年～令和7年)、令和2年12月に後期基本計画(令和3年～令和7年)を策定。
 「遠野スタイルの創造・発展」を基本理念とし、「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に定め、2つの共通優先方針、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」及び次の5つの大綱の推進を図る。
 大綱1 「自然を愛し共生するまちづくり」
 大綱2 「健やかに人が輝くまちづくり」
 大綱3 「活力を創意で築くまちづくり」
 大綱4 「ふるさとの文化を育むまちづくり」
 大綱5 「みんなで考え支えあうまちづくり」

(3) ユニークな施策

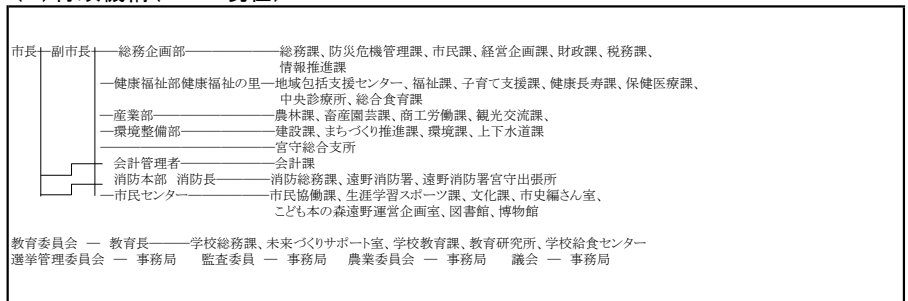
- ① 遠野遺産認定制度…有形・無形・自然など地域の宝を「遠野遺産」として認定し、市民と行政とが協力して保護・活用を行う。
- ② 遠野市わらすっこ条例…子どもの権利の保障及び子育て支援に係る取組の推進を条例に規定し、子育て環境の充実に取り組んでいる。
- ③ 健康ちやれんじ応援事業…官民連携によるヘルスケアポイント付与型の健康増進に取り組んでいる。
- ④ ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例…遠野の豊かな森林を有効に活用しながら、自然保護と経済循環の両輪に取り組んでいる。
- ⑤ 「Englishキャラバン」や「まるで国内留学」、「海外派遣」、「公営塾」の開設など、幼児期から高校生までの英語体験や英語学習によるグローバル人材の育成に取り組んでいる。

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		195人	199人
消防		51人	50人
教育		49人	48人
企業等会計		30人	28人
職員計		325人	325人
平均年齢 (一般行政職)		44.9歳	44.9歳
ラスパレス指数		96.7	96.7

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】アメリカ・チャタヌーガ市

【友好都市】東京都武蔵野市、東京都三鷹市、熊本県菊池市、宮崎県西米良村、愛知県大府市、兵庫県福崎町

【祭り・行事】遠野昔ばなし祭り(2月)、遠野町家のひなまつり(2月下旬～3月上旬)、遠野春まつり(4月下旬～5月上旬)、東北馬力大会馬の里遠野大会(6月)、遠野納涼花火まつり(8月)、遠野ホップ収穫祭(8月)、日本のふるさと遠野まつり(9月)、遠野どべっこ祭り(11月中旬～2月下旬)

【名産・特産品】明がらす、醜饅頭(さかまんじゅう)、木彫カッパ、附馬牛人形、竹細工、わら細工、地酒、どぶろく、ヤマメ、暮坪かぶ、わさび、民話漬、ジンギスカン

【主な郷土出身者】佐々木喜善(民話収集)、伊能嘉矩(人類学者)、山奈宗真(産業、自由民権運動)、若竹千佐子(第158回芥川賞受賞)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	20,873,154	19,873,454	999,700	816,984	12,683	△ 62,343
5年度	21,475,028	20,363,611	1,111,417	804,301	△ 195,175	△ 104,906

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.33	0.32
自主財源比率 (%)	32.2	31.8
実質収支比率 (%)	7.4	7.5
標準財政規模 (千円)	11,022,538	10,695,993
経常収支比率 (%)	93.1	92.1
地方債現在高 (千円)	16,937,377	17,865,618
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	430,517	512,623
基金現在高 (千円)	4,236,104	4,540,066
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,052,702	2,224,592
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,131,790	13,838,175
対標準財政規模 (%)	119.1	129.4

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	20,873,154	100.0	21,475,028	100.0
地方税	3,031,024	14.5	3,022,348	14.1
地方交付税	7,726,018	37.0	7,481,461	34.8
国・県支出金	3,947,383	18.9	4,191,490	19.5
地方債	1,186,500	5.7	1,843,100	8.6
歳出計	19,873,454	100.0	20,363,611	100.0
義務的経費計	8,565,265	43.1	8,163,228	40.1
人件費	3,072,632	15.5	2,882,159	14.2
扶助費	3,305,412	16.6	3,174,857	15.6
公債費	2,187,221	11.0	2,106,212	10.3
投資的経費計	2,185,518	11.0	2,719,829	13.4
普通建設事業費	2,025,328	10.2	2,619,413	12.9
単独事業費	928,690	4.7	1,051,553	5.2

(4) 健全化判断比率

単位:%


	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.5	40.0	
5年度			10.9	43.1	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	814,727 98.8	887,093 97.4	
	法人	313,728 99.7	380,931 99.7	
	計	1,128,455 99.1	1,268,024 98.1	
固定資産税	土地	326,109 96.7	326,724 96.5	
	家屋	589,617 96.7	597,920 96.5	
	償却資産	658,716 96.7	497,809 96.5	
	計	1,574,442 96.7	1,422,453 96.5	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		中東北の拠点都市 世界遺産・平泉の玄関口			【沿革】 H17.9.20 一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の7市町村が合併し、新一関市誕生 H18.4.1 一関地区広域行政組合設立 H18.8 市の花鳥木制定 H18.9 市民憲章制定 H19.1 市民歌決定 H23.9 藤沢町と合併
	花	なのはな	木	ぶな	鳥	
市長	さとう	よしひと	副市長	いしかわ	たかあき	
	佐藤	善仁		石川	隆明	
第2期 任期R11.10.8	議長	かつら	のぶゆき	副議長	ながさわ	ゆり
		勝浦	伸行		永澤	由利
党派別 議員数	日本共産党 4 公明党 2 無所属 20	現員 26人	条例定数 26人	任期 R11.10.8	【わがまちの特色・自慢】 岩手県の南端、北上川の中流に位置し、栗駒国立公園「栗駒山」をはじめ名勝天然記念物「厳美溪」、名勝日本百景「狹鼻溪」、県立自然公園「室根山」、一関温泉郷など自然に恵まれている。 平成28年度に「バイオマス産業都市」、令和3年度に「SDGs未来都市」の選定を受けたほか、照井堰用水が「世界かんがい施設遺産」に登録、当地方のもち食文化が「食と農の景勝地（現在の農泊食文化海外発信地域）」の認定を受けている。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	121,583人	43,046	96.8	33.38%
2年国調	111,932人	42,232	89.1	37.13%
住基台帳 (R7.1.1現在)	105,505人	46,286	84.0	39.02%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	43,964人	女	46,590人	計	90,554人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: ㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	137,462,534	10.9%	山林原野	759,098,600	60.3%
畑	78,495,450	6.2%	その他	238,145,398	19.0%
宅地	43,218,018	3.4%	計	1,256,420,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

一関市総合計画基本構想(平成27年3月12日議決)
【将来像】『みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関』
【基本目標】

- ① 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
- ② みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
- ③ 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
- ④ 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
- ⑤ みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

(3) ユニークな施策

- ① 県際連携…岩手県平泉町、宮城県栗原市、登米市と首長懇談会を開催するなど県境を越えた取組の推進
- ② TGC teen ICHINOSEKI2025…女性や若者にワクワク感を感じてもらいインビクブライドの醸成を図るほか、地元産業・産品、食、観光資源等を広く情報発信し、地域経済の活性化、地域活力の維持向上を図る。
- ③ 英語の森キャンプ事業…市内の小中学生が外国人講師の指導のもと、宿泊して英語漬けの生活を体験
- ④ 地域おこし事業…魅力・活力あるまち・地域づくり活動に取り組みたい団体を支援するため、市内の地域や民間の団体等が取り組む地域おこしやひとづくり活動を支援

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

68,553 百万円	増減率	0.8 %
------------	-----	-------

【重点事業】

単位: 百万円

地域の活力を高めるまちづくり

1. まち・ひと・しごとの創生
 - ① 働く場を増やす 稼ぐ力を高める(しごとづく!) (259)
 - ② 人が輝く 人を育てる(ひとづくり) (114)
 - ③ 地域・まちを元気にする(まちづくり) (1,136)
2. ILC実現への取組 (15)
3. 東日本大震災からの復旧復興 (321)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		760人	757人
消防		219人	221人
教育		80人	79人
企業等会計		157人	161人
職員計		1,216人	1,218人
平均年齢 (一般行政職)		43.8歳	43.7歳
ラスパイレス指数		97.9	97.4

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

市長	副市長		
市長公室	総務部	まちづくり推進部	市民環境部
健康こども部	福祉部	商工労働部	農林部
建設部			
上下水道部	花泉支所	大東支所	千厩支所
東山支所	室根支所	川崎支所	藤沢支所
上下水道部(公営企業)	藤沢病院	消防本部	議会
監査委員	農業委員会	選挙管理委員会	固定資産評価審査委員会
教育委員会			
会計管理者			

【姉妹都市】 福島県三春町、和歌山県田辺市【国際姉妹都市】 オーストラリア・セントラルハイランズ市【友好都市】 埼玉県吉川市、宮城県気仙沼市、和歌山県新宮市

【祭り・行事】 一関春まつり、ぼたん・しゃくやく祭り、室根山つつじまつり、森は海の恋人植樹祭、みちのくあじさいまつり、一関夏まつり、全国地ビールフェスティバルin一関、一関・平泉パルーンフェスティバル、全国もちフェスティバル、縄文の炎・藤沢野焼祭、かわさき夏まつり花火大会、唐梅館絵巻、一関国際ハーフマラソン、一関市・大東大原水かけ祭り、千厩夏まつり、せんまやひなまつり、むろね七夕夏まつり、室根神社特別大祭、摺沢水晶あんどん祭り、花泉まつり、大原だるま祭り

【名産・特産品】 金色の風、銀河のしずく、ひとめぼれ、古代米、なす、トマト、きゅうり、ピーマン、曲りねぎ、南部一郎かぼちゃ、小菊、りんご、しいたけ、いわて南牛、手作りハム・ソーセージ、いちのせきハラミ焼、室根からあげ、もち料理、だんご、手作りアイス、地ビール類・日本酒、健康茶、東山和紙、秀衡塗、紫雲石硯、ごま摺り団子、金時まんぢゅう、亀の子せんべい、名代厚焼きせんべい、なたね油、百年茶、田むらの梅

【主な郷土出身者】 建部清庵、大槻玄沢、芦東山、青柳文蔵、千葉胤秀、長沼守敬、高平小五郎、阿部美樹志、屋須弘平

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	76,713,962	73,487,260	3,226,702	3,130,383	△ 921,056	△ 628,964
5年度	78,505,526	74,255,720	4,249,806	4,051,439	△ 436,512	△ 741,172

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.37	0.36
自主財源比率 (%)	34.5	35.6
実質収支比率 (%)	7.6	10.0
標準財政規模 (千円)	40,981,776	40,578,043
経常収支比率 (%)	94.1	94.4
地方債現在高 (千円)	62,147,821	66,837,551
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,115,835	2,360,304
基金現在高 (千円)	20,280,558	19,036,718
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	15,399,351	14,109,750
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	43,983,098	50,161,137
対標準財政規模 (%)	107.3	123.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	76,713,962	100.0	78,505,526	100.0
地方税	12,522,669	16.3	12,980,444	16.5
地方交付税	25,717,309	33.5	25,209,464	32.1
国・県支出金	15,589,622	20.3	15,837,312	20.2
地方債	3,914,261	5.1	5,199,757	6.6
歳出計	73,487,260	100.0	74,255,720	100.0
経費的計	32,624,516	44.4	31,914,796	43.0
人件費	11,303,957	15.4	10,764,561	14.5
扶助費	12,552,477	17.1	12,143,463	16.4
公債費	8,768,082	11.9	9,006,772	12.1
投資的計	7,490,252	10.2	7,886,246	10.6
普通建設事業費	7,188,332	9.8	7,265,823	9.8
単独事業費	3,211,784	4.4	4,084,683	5.5

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			9.1	43.1	
5年度			9.5	55.0	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	3,993,237 97.3	4,326,658 97.2	
	法人	802,292 98.4	825,613 99.3	
	計	4,795,529 97.5	5,152,271 97.6	
固定資産税	土地	1,710,150 96.2	1,714,833 96.3	
	家屋	2,748,192 96.2	2,780,211 96.3	
	償却資産	1,965,488 96.2	2,012,000 96.3	
	計	6,423,830 96.2	6,507,044 96.3	

※国有資産等所在市町村交付金を除く




りくぜんたかたし
陸前高田市

【全国地方公共団体コード】032107

【地域指定】 過疎、辺地、振興山村、農産法、特定農山村、地方拠点都市、豪雪

【所在地】 陸前高田市高田町字下和野100番地 【電話】 0192(54)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田			【沿革】	
	花	つばき	木	すぎ	鳥	かもめ	S30 3町5村が合併陸前高田市誕生
	市長	ささき たく 佐々木 拓		副市長	いしわり ふみひろ 石渡 史浩		H29.1 広田地区コミュニティセンター落成 H29.1 高田東中学校校舎落成 H29.4 まちなか広場供用開始 H29.7 市立図書館オープン H30.2 県立高田病院落成 H30.4 夢アリーナたかた落成 H30.4 小友地区コミュニティセンター落成 H31.1 保健福祉総合センター落成 R2.4 奇跡の一本松ホール落成 R2.8 高田松原運動公園完成 R3.7 高田松原海水浴場オープン R4.11 市立博物館オープン R7.5 旧吉田家住宅主屋開館
議長	おいかわ しゅういち 及川 修一		副議長	うのうら まさなり 鵜浦 昌也		H23.3 東日本大震災 H26.3 三陸沿岸道路高田道路開通 H26.10 名古屋市と兄弟協定締結 H26.11 市消防防災センター落成 H27.3 県立高田高校新校舎落成 H27.4 市コミュニティホール落成 H28.6 市高田保育所落成	
第1期 任期R9.2.12							【わがまちの特色・自慢】 岩手県南東部の太平洋沿岸に位置し、気候は県内で最も温暖である。三陸沿岸特有の奇勝が織りなす広田半島など海・山・川の豊かな自然と資源に恵まれていたが、東日本大震災以後、新しいまちづくりとして「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」を目指している。
党派別 議員数	日本共産党 3 無所属 13	現員 16	条例定数 16	任期 R9.9.10			

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	19,758人	7,487	85.2	36.79%
2年国調	18,262人	7,142	86.0	40.36%
住基台帳 (R7.1.1現在)	17,226人	7,579	81.1	41.55%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	7,222人	女	7,716人	計	14,938人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	6,753,327	3.2%	山林原野	162,602,688	76.5%
畑	8,658,585	4.1%	その他	27,171,141	12.8%
宅地	7,269,926	3.4%	計	212,455,667	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

陸前高田市まちづくり総合計画(2019年3月策定 期間:2019年度~2028年度)
 前期基本計画:2019年度~2023年度 後期基本計画:2024年度~2028年度
 将来像:「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田」
 基本方向: 1 「復興の確実な推進と誰もが安心して暮らすまちづくり」
 2 「快適に気持ちよく暮らすまちづくり」
 3 「安全・安心で環境にやさしいまちづくり」
 4 「子どもたちを健やかに育むまちづくり」
 5 「ともに支え、健康に暮らすまちづくり」
 6 「市民と築く交流と連携の住みよいまちづくり」
 7 「活気に満ちあふれ豊かに暮らすまちづくり」
 8 「市民にわかりやすく健全な行政運営」

(3) ユニークな施策

・ふるさとタクシー助成事業費
 ・ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり推進事業費
 ・高田・フロンターレスマイルシップ交流事業費
 ・ピーカンナツ推進事業費
 ・子どもの遊び場等整備事業

(2) 令和7年度普通会計当初予算

17,165 百万円	増減率 1.3%
------------	-------------

【重点事業】 単位:百万円

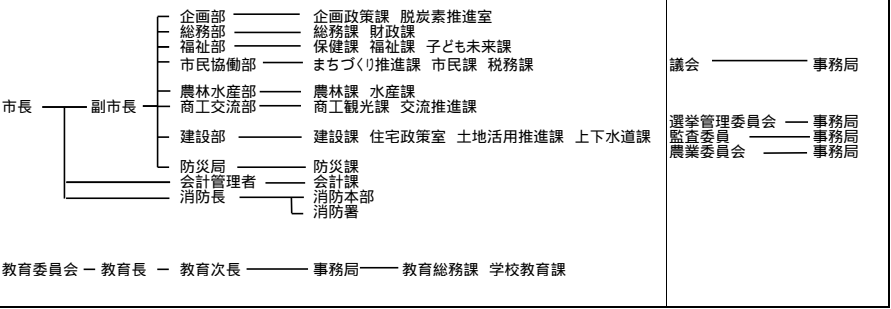
1. 地域脱炭素推進事業費	(680)
2. 奨学資金給付事業	(18)
3. ふるさとタクシー助成事業	(25)
4. 子どもの未来応援事業	(1)
5. 交流人口拡大事業	(45)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		167人	163人
消防		37人	37人
教育		27人	26人
企業等会計		23人	23人
職員計		254人	249人
平均年齢 (一般行政職)		42.4歳	42.4歳
ラスパイレス指数		95.9	95.5

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【友好都市】 名古屋市、武雄市、米国クレセントシティ市(姉妹都市)
【祭り・行事】 ほんまる茜市(5月~6月、9月~10月)高田町うごく七夕まつり・気仙町けんか七夕まつり(8月)、ツールド・三陸(8月)、陸前高田市産業まつり(10月)、横田町あゆの里まつり(10月)、奇跡の一本松マラソン(12月)
【名産・特産品】 【海産物】 わかめ、かき、ほたて、広田湾産イシカゲ貝 【林産物】 しいたけ
【農産物】 りんご、たかたのゆめ(米)、北限のゆず、気仙茶
【主な郷土出身者】 千昌夫(歌手)、村上弘明(俳優)、畠山直哉(写真家)、佐藤元子(オウ歌手)、千葉周作(幕末の剣豪)、佐々木朗希(プロ野球選手)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	17,463,668	16,977,650	486,018	332,664	304,230	483,952
5年度	18,435,643	17,738,459	697,184	636,894	18,095	1,562,508

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.32	0.32
自主財源比率 (%)	37.1	42.9
実質収支比率 (%)	4.7	9.2
標準財政規模 (千円)	7,105,178	6,948,388
経常収支比率 (%)	92.1	90.5
地方債現在高 (千円)	11,980,917	12,025,526
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,692,684	2,197,130
基金現在高 (千円)	14,790,478	15,253,535
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,196,585	8,483,141
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	1,116,877	1,030,879
対標準財政規模 (%)	15.7	14.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	17,463,668	100.0	18,435,643	100.0
地方税	1,844,413	10.6	1,891,868	10.3
地方交付税	5,326,279	30.5	5,359,842	29.1
国・県支出金	3,731,848	21.4	3,654,504	19.8
地方債	1,155,276	6.6	868,477	4.7
歳出計	16,977,650	100.0	17,738,459	100.0
義務的経費計	5,267,362	31.0	4,985,598	28.1
人件費	2,306,249	12.0	2,119,654	11.9
扶助費	1,722,383	10.1	1,686,711	9.5
公債費	1,238,730	7.3	1,179,233	6.6
投資的経費計	2,059,238	12.1	1,972,493	11.1
普通建設事業費	1,865,586	11.0	1,864,534	10.5
単独事業費	1,100,511	6.5	1,049,039	5.9

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			11.6		
5年度			13.0		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	562,071 94.1	614,632 94.6	
	法人	70,817 99.2	73,023 99.3	
	計	632,888 94.7	687,655 95.1	
固定資産税	土地	255,570 95.3	253,101 95.4	
	家屋	542,439 95.3	541,404 95.4	
	償却資産	177,993 95.3	171,043 95.4	
	計	976,002 95.3	965,548 95.4	

国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		「一人ひとりが学びあうまち」		
	花	はまゆり	木	たぶのき	鳥
市長	おの 小野 共		副市長	ひらまつ 平松 福壽	
第1期 任期R9.11.17	議長	ちば 千葉 榮		副議長	ささき 佐々木 聡
党派別 議員数	公明党 2 日本共産党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.9.10	
					【沿革】 S12.5 市制施行 S20.7.8 艦砲射撃を受ける S30.4 釜石市、甲子村、鶴住居村、唐丹村、栗橋村の1市4村が合併 S50.4 釜石市民憲章制定 H19.4 釜石港公共埠頭供用開始 H21.3 釜石港湾口防波堤完成 H23.3 東日本大震災 H23.12 釜石市復興まちづくり基本計画策定 H27.7 橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録 H31.3 三陸沿岸道路及び東北横断自動車道釜石区間同時開通 H31.3 釜石市防災市民憲章制定 R元.9 ラグビーワールドカップ2019 TM 日本大会 釜石開催 【わがまちの特色・自慢】 三陸復興国立公園の中心に位置する当市は、三陸漁場を控え、近代製鉄発祥の地としての歴史を持ち、「鉄と魚のまち」として発展してきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当市に甚大な被害をもたらしたが、次世代に誇りうるまちづくりを使命に、市民一丸となり、決して撓むことなく、屈することなく、復旧・復興に取り組んでいる。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	36,802人	16,860	83.6	35.55%
2年国調	32,078人	14,725	72.8	40.01%
住基台帳 (R7.1.1現在)	28,934人	15,367	65.7	40.74%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	11,868人	女	13,028人	計	24,896人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,524,370	0.3%	山林原野	287,247,925	65.2%
畑	3,444,974	0.8%	その他	141,135,904	32.1%
宅地	6,996,827	1.6%	計	440,350,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第六次釜石市総合計画(令和3年3月策定 計画期間:令和3年度～令和12年度)
 将来像:一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし
 ～多様性を認め合いながらトライし続ける不屈のまち～
 基本目標:あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち
 人と自然が共存し安心して暮らせるまち
 未来をつくる人と産業が育つまち
 地域と人のつながりの中でみんなが育つまち
 過去に学びみんなが命を守れるまち

(3) ユニークな施策

◎鉄のまち釜石/ユネスコ世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船・石炭産業」の構成資産である「橋野鉄鉱山」を中心に、近代製鉄発祥の地として歴史・文化の魅力を発信する。
 ◎ラグビーのまち釜石/2019年に開催されたラグビーワールドカップのレガシーを未来に継承するため、子どもたちへのラグビーの普及などラグビーを活かしたまちづくりを推進する。
 ◎魚のまち釜石/東日本大震災で大きなダメージを受けた水産業の復活に加えて、水産と観光の連携により、釜石の海の魅力を広く発信し、魚が感じられるまちづくりを推進する。
 ◎オープンシティ釜石/人口減少社会に対応した持続可能な地域づくりに向けて、外部人材の活用など多様な人材の還流により新たな事業機会の創出や市民活動の活性化を図る。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	24,720 百万円	増減率	9.1%
--------	------------	-----	------

【重点事業】

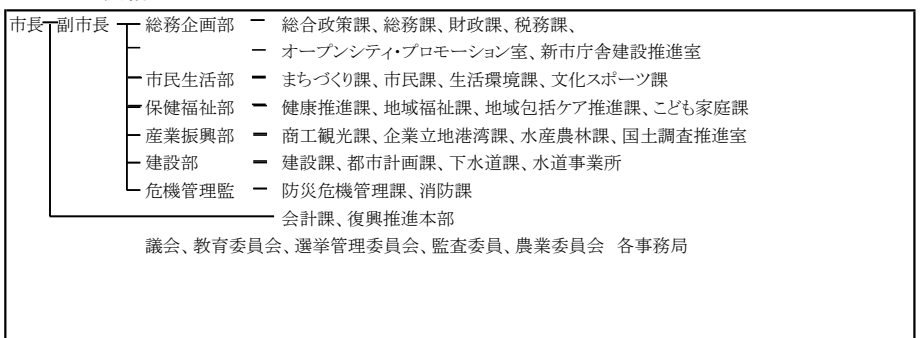
重点事業	単位:百万円
1. 新庁舎建設事業	(4,433)
2. 防災関連システム移設事業	(195)
3. 学校施設トイレ洋式化事業	(119)
4. 脱炭素先行地域づくり事業	(87)
5. 子ども・子育て支援給付事業(給食費の一部無償化事業)	(41)
6. ローカルスタートアップ支援事業	(25)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		251人	266人
消防		0人	0人
教育		43人	41人
企業等計		51人	46人
職員計		345人	353人
平均年齢 (一般行政職)		44.0歳	43.6歳
ラスパイレス指数		97.2	97.3

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】 フランス共和国ディエヌ・ノバン市、愛知県東海市、富山県朝日町(友好都市)

【祭り・行事】釜石さくら祭り(3年に1度・4月)、薬師公園桜まつり(4月)、釜石大観音炎の祭典(6月)、釜石まんぷくフェス(9月)、釜石よいさ(8月)、釜石納涼花火(8月)、釜石はまゆりトライアスロン国際大会(9月)、釜石まつり(10月)、かまいし仙人峠マラソン大会(10月)、釜石健康マラソン大会(10月予定)、全国虎舞フェスティバル(開催時期未定)、うみやま郷土芸能大競演祭(開催時期未定)

【名産・特産品】三陸わかめ、鮭、ホタテ、カキ、アワビ、しいたけ、釜石ラーメン、仙人秘水、浜千鳥(地酒)、甲子柿、釜石はまゆりサクラマス

【主な郷土出身者】三浦命助(故人・三閉伊百姓一揆指導者)、あんべ光俊(歌手)、菊池流帆(プロサッカー選手)、小山伶央(将棋棋士)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	23,110,469	22,669,781	440,688	242,040	76,407	△ 30,231
5年度	23,523,041	23,303,343	219,698	165,633	△ 9,784	△ 1,710,848

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.49	0.48
自主財源比率 (%)	32.0	39.0
実質収支比率 (%)	2.2	1.6
標準財政規模 (千円)	10,802,959	10,602,266
経常収支比率 (%)	99.0	99.5
地方債現在高 (千円)	18,848,911	17,845,191
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,732,923	11,836,093
基金現在高 (千円)	11,038,682	10,671,662
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,578,141	4,174,239
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,543,152	19,009,622
対標準財政規模 (%)	125.4	179.3

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	23,110,469	100.0	23,523,041	100.0
地方税	4,446,006	19.2	4,647,834	19.8
地方交付税	6,164,506	26.7	5,482,076	23.3
国・県支金	5,186,995	22.4	5,677,543	24.1
地方債	2,970,100	12.9	1,085,500	4.6
歳出計	22,669,781	100.0	23,303,343	100.0
義務的経費計	9,069,311	40.0	9,496,764	40.8
人件費	3,336,204	14.7	3,211,178	13.8
扶助費	3,725,640	16.4	4,077,618	17.5
公債費	2,007,467	8.9	2,207,968	9.5
投資的経費計	3,527,982	15.6	1,902,150	8.2
普通建設事業費	3,497,996	15.4	1,812,981	7.8
単独事業費	2,846,950	12.6	1,444,813	6.2

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.2		
5年度			10.5		


(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,180,741 97.3	1,304,378 97.4	
	法人	704,122 99.6	757,235 99.6	
	計	1,884,863 98.2	2,061,613 98.2	
固定資産税	土地	654,066 95.7	660,167 96.0	
	家屋	983,348 95.7	989,266 96.0	
	償却資産	516,117 95.7	519,422 96.0	
	計	2,153,531 95.7	2,168,855 96.0	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり			
	花	やまざくら	木	うるし	鳥	きじ
	市長	いつかいち おう 五日市 王		副市長	ちば まもる 千葉 守	
第1期 任期R12.1.25	議長	うちきわ まさる 内沢 真申		副議長	こまき のぼる 駒木 昇	
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.7.30	【沿革】 H18.1 二戸市と浄法寺町が合併し、新「二戸市」誕生 H18.9 非核平和都市宣言 H19.3 二戸市総合計画策定 H28.1 第2次二戸市総合計画策定 R 6.5 二戸市健康づくり都市宣言	
【わがまちの特色・自慢】 岩手県の最北端に位置する当市は、東北最大級のヒメボタルの観賞地「折爪・馬仙峡県立自然公園」、国指定の史跡「九戸城跡」、故瀬戸内寂聴師が名誉住職を務めた「天台寺」及び座敷わらし伝説の残る「金田一温泉郷」など、多数の地域資源を有している。また、漆は日本一の生産量を誇り、重要文化財や国宝級建造物の修復剤として活用されている。						

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎥)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	27,611人	10,670	65.7	33.27%
2年国調	25,513人	10,555	60.7	37.32%
住基台帳 (R7.1.1現在)	24,157人	11,680	57.5	39.99%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	9,892人	女	10,957人	計	20,849人
---	--------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	16,763,326	4.0%	山林原野	295,789,491	70.4%
畑	37,103,676	8.8%	その他	60,627,216	14.4%
宅地	10,136,291	2.4%	計	420,420,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第2次二戸市総合計画 [策定]平成27年度 [計画期間]平成28年度～令和8年度 [将来像]挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり [まちづくりの基本方針]地域特性を活かし豊かで活力に満ちた産業のまちづくり等

(3) ユニークな施策

・地域資源を生かした民間主導による「公民連携まち再生事業」に取り組んでおり、金田一温泉周辺地区において、国の「パークPFI」制度を活用し、民間事業者が温泉宿泊施設「カダルテラス金田一」と園地を一体的に整備し、活用を図っている。 ・日本一の生産量を誇る漆を持続的に生産するため、原木の確保や漆掻き職人等の人材育成など生産体制の強化を図っている。
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	17,233 百万円	増減率 △ 2.1 %
--------	------------	----------------

【重点事業】

重点事業	単位: 百万円
1. 新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業	(695.6)
2. 漆振興事業	(110.6)
3. 史跡九戸城跡環境整備事業	(160.9)
4. 放課後児童対策事業	(112.5)
5. 若年者定着促進事業	(1.3)

【行政】

(1) 職員

部 門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政	230人	234人
消防	0人	0人
教育	29人	29人
企業等会計	24人	26人
職員計	283人	289人
平均年齢 (一般行政職)	40.0歳	39.8歳
ラスパイレス指数	97.7	97.4

(2) 行政機構(R7.4.1現在)

市長-副市長-総務部-総合政策課・総務課・財政課・防災安全課・情報企画課 市民部-まちづくり課-コミュニティセンター・カシオペアセンター 市民生活課-消費生活センター 環境推進課-税務課 健康福祉部-健康福祉企画課-健康福祉支援センター 福祉課 こども家庭課-病児保育施設・子育て支援センター・発達支援センター こども家庭センター・保育所 国保予防課-診療所 産業振興部-商工観光流通課・農林課 建設整備部-建設課・都市計画課・簡易水道課・下水道課 水道事業所 総合支所-地域支援課 漆の郷づくり推進課-日本遺産プロジェクト推進室・滴生舎 教育委員会-教育部-教育研究所・小学校・中学校・学校給食センター 生涯学習課-市史編さん室・図書館・浄法寺文化交流センター 文化財課-埋蔵文化財センター・二戸歴史民俗資料館・浄法寺歴史民俗資料館 会計管理者-会計課
--

【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 折爪岳ヒメボタル観賞会(7月中旬)、人形まつり(7月…中沢、8月…福田、大清水、山内)、二戸まつり(9月上旬)、浄法寺まつり(9月中旬)、九戸城まつり(9月下旬)、産業マルシェNINOHE(10月中旬)、サイトギ(2月上旬)など

【名産・特産品】 リンゴ、ブルーベリー、サクランボ、雑穀、三大ミート(鶏・豚・牛)、アユ、南部せんべい、地酒(南部美人)／浄法寺塗(漆器)など

【主な郷土出身者】 田中館愛橘(物理学者)、国分謙吉(岩手県知事)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	19,790,484	19,238,093	552,391	455,904	△ 241,037	△ 295,507
5年度	19,099,034	18,303,225	795,809	696,941	△ 271,350	△ 237,485

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.37	0.36
自主財源比率 (%)	30.2	31.5
実質収支比率 (%)	4.6	7.1
標準財政規模 (千円)	9,874,990	9,760,568
経常収支比率 (%)	95.8	97.1
地方債現在高 (千円)	16,978,921	17,231,620
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	50,343	29,877
基金現在高 (千円)	4,173,759	4,424,182
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,574,691	2,882,987
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	12,855,505	12,837,315
対標準財政規模 (%)	130.2	131.5

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	19,790,484	100.0	19,099,034	100.0
地方税	3,117,879	15.8	3,201,544	16.8
地方交付税	6,400,099	32.3	6,224,440	32.6
国・県支出金	4,421,086	22.3	4,360,310	22.8
地方債	1,851,551	9.4	1,517,296	7.9
歳出計	19,238,093	100.0	18,303,225	100.0
経費的計	8,196,224	42.6	8,147,056	44.5
人件費	2,661,187	13.8	2,654,779	14.5
扶助費	3,381,727	17.6	3,206,786	17.5
公債費	2,153,310	11.2	2,285,491	12.5
投資的計	3,091,687	16.1	2,608,057	14.2
普通建設事業費	3,091,687	16.1	2,431,051	13.3
単独事業費	854,996	4.4	738,392	4.0

(4) 健全化判断比率

単位:%


	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			12.5	54.5	
5年度			11.7	44.4	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	904,753	97.8	997,191	98.1
	法人	220,701	99.3	204,833	99.4
	計	1,125,454	98.1	1,202,024	98.3
固定資産税	土地	427,032	94.6	430,567	94.8
	家屋	575,194	94.6	583,545	94.8
	償却資産	631,456	94.6	634,883	94.8
	計	1,633,682	94.6	1,648,995	94.8

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		みのりひかり 農と輝の大地		【沿革】 H17.9.1 西根町・松尾村・安代町が合併し 八幡平市となる H18.11.3 市民憲章・花鳥木を制定 H20.3.6 核兵器廃絶平和都市宣言 H22.11.3 市民歌を制定		
	花	リンドウ	木	アカマツ		鳥	ヤマドリ
	市長	ささき たかひろ 佐々木 孝弘	副市長	たむら やすひこ 田村 泰彦			
第2期 任期R11.10.1	議長	くどう りゅういち 工藤 隆一	副議長	いのうえ たつお 井上 辰男			
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R8.4.30	【わがまちの特色・自慢】 岩手山、八幡平、安比高原をはじめ、七時雨山(新日本百名山)、不動の滝(日本の滝百選)、金沢清水(名水百選)、松川地熱発電所(日本初の商用地熱発電所)、安比高原などのリゾートスポーツ施設や温泉、近年では八幡平ドラゴンアイなどの観光資源に恵まれ、年間を通じて多くの観光客が訪れている。特産品では、生産量日本一の安代りんどう、八幡平地熱蒸気染め、安比塗、などが有名。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	26,355人	9,664	30.6	36.16%
2年国調	24,023人	9,152	27.9	41.44%
住基台帳 (R7.1.1現在)	23,179人	10,787	26.9	43.01%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	9,623人	女	10,356人	計	19,979人
---	--------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	50,271,468	5.8%	山林原野	633,871,449	73.5%
畑	38,603,453	4.5%	その他	127,004,494	14.7%
宅地	12,549,136	1.5%	計	862,300,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第2次八幡平市総合計画(平成28年3月策定 期間:平成28年度~令和7年度)
 基本目標: 1 未来への希望にもえるまちづくり
 2 とともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
 3 心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
 4 自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
 5 ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
 将来像: 「農と輝の大地」~とともに暮らし、しあわせ感じる八幡平市~

(3) ユニークな施策

2015年に始まった日本唯一のIT起業家育成エコシステム・起業志民プロジェクトのコア事業である無料プログラミング合宿「スパルタキャンプ」を実施し、育てた起業家たちが、次世代の起業家志望の若者を育成している。
 地熱発電所の電源を核とする全国初の地域新電力会社「榊はちまんたいエジオパワー」を設立。地熱エネルギーの地産地消、地域経済の循環、地域脱炭素化の実現に向け取り組んでいる。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

21,101 百万円 (増減率 15.4%)

【重点事業】

単位: 百万円

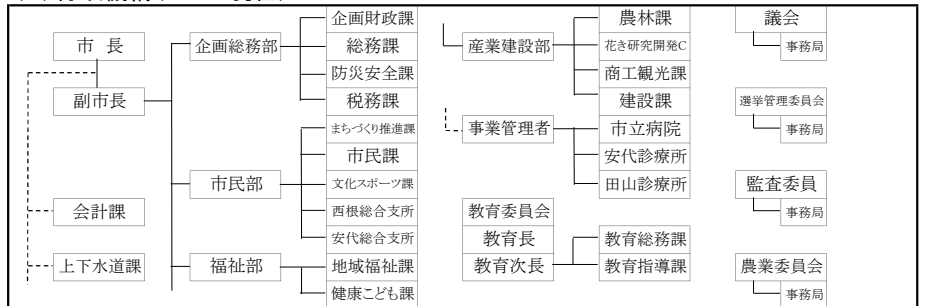
- 大更駅前拠点施設整備事業 (1,994)
- 総合運動公園野球場グラウンド改修事業 (352)
- 図書館管理事業(新図書館図書整備等) (221)
- 妊婦のための支援給付金支給事業 (41)
- 市制施行20周年記念事業 (20)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		251人	252人
消防		0人	0人
教育		15人	17人
企業等会計		87人	88人
職員計		353人	357人
平均年齢 (一般行政職)		41.6歳	41.3歳
ラスパイレス指数		97.0	96.8

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】岩手県宮古市 【友好都市】沖縄県名護市

【祭り・行事】平笠裸参り、八幡平ふるさと花火まつり、八幡平山賊まつり、スノーフェスティバル

【名産・特産品】安代りんどう、ほうれんそう、八幡平牛、杜仲茶製品、鷲の尾(地酒)、安比塗、八幡平地熱蒸気染め

【主な郷土出身者】江間章子(詩人・作詞家)、三ヶ田礼一('92アルベールビル五輪複合団体金メダリスト)、小林陵侑('18/19、'21/22ノルディックスキーW杯ジャンプ男子個人総合優勝、'22北京五輪男子個人ノーマルヒル金、男子個人ラージヒル銀メダリスト)、永井秀昭('22北京五輪複合団体銅メダリスト)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	19,816,436	19,125,100	691,336	624,779	△ 74,882	353,157
5年度	19,972,024	19,120,944	851,080	699,661	207,549	221,032

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財 政 力 指 数	0.31	0.30
自 主 財 源 比 率 (%)	30.0	31.5
実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.9
標 準 財 政 規 模 (千 円)	11,906,915	11,921,390
経 常 収 支 比 率 (%)	94.2	93.3
地 方 債 現 在 高 (千 円)	12,095,146	13,437,207
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,770,335	6,099,883
基 金 現 在 高 (千 円)	4,983,998	4,806,938
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,772,109	2,315,068
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	12,881,483	14,730,152
対標準財政規模(%)	108.2	123.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	19,816,436	100.0	19,972,024	100.0
地方税	3,401,097	17.2	3,350,887	16.8
地方交付税	8,227,417	41.5	8,283,769	41.5
国・県支金	3,497,911	17.7	3,479,085	17.4
地方債	996,200	5.0	904,600	4.5
歳出計	19,125,100	100.0	19,120,944	100.0
義務的計	8,172,659	42.7	8,393,664	43.9
人件費	2,840,380	14.9	2,643,335	13.8
扶助費	2,967,055	15.5	3,008,750	15.7
公債費	2,365,224	12.4	2,741,579	14.3
投資的計	1,445,739	7.6	1,779,438	9.3
普通建設事業費	1,436,482	7.5	1,569,287	8.2
単独事業費	780,944	4.1	872,701	4.6

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			13.8	21.6	
5年度			15.5	32.2	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区 分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	820,837	97.6	869,323	97.2
	法人	231,255	99.1	203,871	99.1
	計	1,052,092	97.9	1,073,194	97.5
固定資産税	土地	343,082	90.3	346,110	86.0
	家屋	928,956	90.3	905,606	86.0
	償却資産	600,923	90.3	544,194	86.0
	計	1,872,961	90.3	1,795,910	86.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く



おうしゅうし
奥州市

【全国地方公共団体コード】032158


【地域指定】

過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、テレビア、高度産学連携、農産法、都市計画、農業振興、発電周辺、水源、地方拠点都市

【所在地】奥州市水沢大手町一丁目1番地

【電話】0197(24)2111

【インターネットホームページ】https://www.city.oshu.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等			地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市			【沿革】 H18.2…水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町及び衣川村が合併し、奥州市誕生 11…岩手大学と相互友好協力協定を締結 H19.2…奥州市民憲章、奥州市の花鳥木を制定 3…奥州市総合計画を策定 12…奥州市民のうたを制定 H20.4…国立天文台と相互友好協力協定を締結 H22.2…静岡県掛川市と姉妹都市提携 H23.4…協働のまちづくり事業開始 H27.3…奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 H29.3…第2次奥州市総合計画策定 R02.3…第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 R04.2…第2次奥州市総合計画後期基本計画を策定
	花	さくら	木	もみじ	鳥	きじ	
	市長	ごうこん 郷右近	ひろし 浩	副市長		-	
第1期 任期R12.3.18	議長	-	副議長		-		
党派別議員数	日本共産党 4 公明党 2 参政党 1 無所属 21	現員 28人	条例定数 28人	任期 R12.3.18	【わがまちの特色・自慢】 地域の中央を北上川が流れており、北上川西岸には胆沢川によって開かれた胆沢扇状地に、水と緑に囲まれた散居のたたずまいが広がっています。北上川東岸には、北上山地につながる田園地帯が広がり、地域全体が緑あふれる豊かな自然に恵まれています。 稲作を中心とした複合型農業により、県内屈指の農業地帯となっているほか、交通の利便性の良さを背景に、商工業の集積が進んでいます		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎓)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	119,422人	41,725	120.2	32.31%
2年国調	112,937人	42,371	113.7	35.53%
住基台帳 (R7.1.1現在)	107,798人	46,554	108.5	36.68%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	44,656人	女	47,358人	計	92,014人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	169,794,741	17.1%	山林原野	237,224,172	23.9%
畑	43,298,712	4.4%	その他	503,710,587	50.7%
宅地	39,271,788	4.0%	計	993,300,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

当市総合計画は、新市誕生後の10年を振り返りつつ、平成29年度から10年先を見据えた新たな計画を策定した。市勢発展のための戦略プロジェクトに「誇りと幸せを実感できるまちづくり」～人口プロジェクト～と「世界へ発信するまちづくり」～ILCプロジェクト～を掲げた。また、まちづくりの目標である施策の大綱を6分野から構成し、「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市」の実現に向けた取り組みを示している。

(3) ユニークな施策

・協働のまちづくり事業:地域住民が主体的にコミュニティ活動に取り組み、地域の自主性・自立性がより発揮される活力ある地域コミュニティの確立を目指す。
・カヌージャパンカップ開催事業:胆沢ダム下流直下という立地を生かし、カヌー競技場も含めたダム周辺の環境整備を行いながら、地域の魅力向上とカヌー競技人口の拡大を図る。
・いわて奥州きらめきマラソン事業:高低差の少ない高速平坦コースで、春に開催される東北随一のフルマラソン大会。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	66,211 百万円	増減率	9.2 %
--------	------------	-----	-------

【重点事業】

重点事業	単位:百万円
1. 未来投資枠事業	(1,434)
2. 奥州市版総合戦略事業	(1,704)
3. 地域づくり推進事業	(198)
4. 子ども・子育て支援事業	(3,360)
5. ILC推進事業	(8)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		650人	642人
消防		0人	0人
教育		105人	112人
企業等会計		301人	308人
職員計		1,056人	1,062人
平均年齢 (一般行政職)		44.6歳	44.1歳
ラスパイレース指数		98.2	98.3

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】北海道夕張郡長沼町、北海道勇払郡厚真町、静岡県掛川市、オーストラリアヴィクトリア州グレーターシェパトン市、オーストラリアチロル州ロイテ市、ブライトンヴァング市

【祭り・行事】日高火防祭(4月)、江刺甚句まつり(5月)、いわて奥州きらめきマラソン(5月)、前沢牛まつり(6月)、みちのく盂蘭盆まつり(8月)、奥州ころもがわ祭り(8月)、奥州秋まつり(9月)、産業まつり(10月)、奥州市民劇場(1、2月)

【名産・特産品】南部鉄器、岩谷堂箆笄、増沢塗、米、前沢牛、りんご、ピーマン、りんどう、ハトムギ及びハトムギ加工製品、岩谷堂羊羹、卵麺、とろろうどん

【主な郷土出身者】高野長英(蘭学者)、後藤新平(政治家)、齋藤實(政治家)、藤原清衡(平泉開祖)、小牧正英(パレエ)、遠藤梧逸(俳人)、三好京三(作家)、大瀧詠一(歌手、作曲家)、大谷翔平(プロ野球選手)、吉田戦車(漫画家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	64,566,092	63,851,039	715,053	384,026	219,677	△ 207,892
5年度	62,706,746	62,209,521	497,225	164,349	△ 1,888,728	△ 1,340,096

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財 政 力 指 数	0.44	0.44
自 主 財 源 比 率 (%)	31.1	33.5
実 質 収 支 比 率 (%)	1.1	0.5
標 準 財 政 規 模 (千 円)	35,082,155	34,874,894
経 常 収 支 比 率 (%)	96.2	94.7
地 方 債 現 在 高 (千 円)	50,220,094	51,646,542
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	10,983,879	9,500,464
基 金 現 在 高 (千 円)	11,360,031	12,207,085
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,905,166	9,534,338
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	49,843,942	48,939,921
対標準財政規模(%)	142.1	140.3

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳 入 計	64,566,092	100.0	62,706,746	100.0
地 方 税	13,231,792	20.5	13,742,413	21.9
地 交 付 税	19,467,897	30.2	18,835,548	30.0
国 ・ 県 支 出 金	14,988,964	23.2	14,904,929	23.8
地 方 債	5,158,400	8.0	3,776,000	6.0
歳 出 計	63,851,039	100.0	62,209,521	100.0
義 務 的 計 費	28,411,128	44.5	27,341,508	44.0
人 件 費	8,463,098	13.3	7,799,075	12.5
扶 助 費	13,152,920	20.6	12,631,311	20.3
公 債 費	6,795,110	10.6	6,911,122	11.1
投 資 的 計 費	7,000,302	11.0	5,852,894	9.4
普 通 建 設 事 業 費	6,756,822	10.6	5,443,234	8.7
単 独 事 業 費	2,625,973	4.1	3,612,343	5.8

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			15.2	28.1	
5年度			15.5	24.4	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区 分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市 町 村 民 税	個 人	4,532,279	97.5	4,939,282	97.9
	法 人	783,766	98.6	799,599	98.8
	計	5,316,045	97.7	5,738,881	98.0
固 定 資 産 税	土 地	1,800,231	96.0	1,806,965	95.7
	家 屋	2,999,279	96.2	3,052,972	96.0
	償却資産	1,654,342	96.2	1,668,875	96.0
	計	6,453,852	96.1	6,528,812	95.9

※国有資産等所在市町村交付金を除く



たきざわし
滝沢市


【全国地方公共団体コード】032166

【地域指定】豪雪、テレビア、高度技術産学連携地域、農村地域工業導入地域

【所在地】滝沢市中鶴飼55番地

【電話】019(684)2111

【インターネットホームページ】https://www.city.takizawa.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		緑豊かなチャグチャグ馬コの里		【沿革】 M22.4 滝沢、鶴飼、大沢、篠木、大釜の5ヶ村合併 S32.10 陸上自衛隊岩手駐屯地開庁 S40.10 村章制定 S50.11 村の花鳥木制定 S57.11 新庁舎落成 H元.4 村制100周年 H2.8 村民憲章制定 H12.2 人口5万人達成 H18.11 日本経営品質賞地方自治体部門受賞 H26.1 滝沢市市制施行 H26.4 滝沢市自治基本条例施行 R6.1 市制10周年 R6.4 第2次滝沢市総合計画策定		
	花	やまゆり	木	べにやまざくら		鳥	かつこう
	市長	たけだ かつお 武田 哲	副市長	たかはし けんじ 高橋 健二			
第1期 任期R8.11.19	議長	つかけ くにひこ 角掛 邦彦	副議長	いなりば ゆたか 稲荷場 裕			
議党派数別	日本共産党 2 公明党 2 自由民主党 3 立憲民主党 1 国民民主党 1 無所属 11	現員 20人	条例定数 20人	任期 R9.7.30	【わがまちの特色・自慢】 昭和40年代後半から宅地化が進み、平成12年に人口が5万人を超えた。事務機能向上にいち早く取り組み、昭和58年にオンラインシステム、平成10年には市内LANシステムを導入した。また行政サービス向上に取り組み、平成14年にISO14001・9001を認証取得、平成18年には日本経営品質賞を受賞した。馬返し登山口は岩手山の表玄関として知られ、みちのくの初夏の風物詩チャグチャグ馬コの発祥地であり、伝統保持のため市有馬を飼育している。平成26年1月に市制施行し、令和6年1月に市制施行10周年を迎えた。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎥)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	55,463人	20,787	304.0	21.51%
2年国調	55,579人	21,709	304.6	25.63%
住基台帳 (R7.1.1現在)	54,413人	24,238	298.2	28.01%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	22,178人	女	23,292人	計	45,470人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	13,533,862	7.4%	山林原野	66,470,571	36.4%
畑	22,694,508	12.4%	その他	68,658,862	37.6%
宅地	11,102,197	6.1%	計	182,460,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

懇談会や市民アンケート調査などで市民の皆さんから寄せられたたくさんの意見を取り入れ策定した第2次滝沢市総合計画(計画期間:令和6年度から令和13年度まで)に基づくまちづくりを進めています。同計画では、市民それぞれの周囲にやさしさが循環するような社会的包摂性が高い地域社会「やさしさに包まれた滝沢」を創出することを目指しており、「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」という5つの視点を柱に、市民主体の地域づくりを推進しています。
・市の将来像 「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」

(3) ユニークな施策

【トータルコミュニティマネジメントの実践】
滝沢市自治基本条例に掲げられた市民の想いを実現するための取組体系。自治基本条例を頂点に、市民・議会・行政のルールを定めた条例を制定(地域コミュニティ基本条例、議会基本条例、行政基本条例)し、その下にみんなで進める地域社会計画として総合計画を位置づけし、それぞれの活動が、相乗効果を生みながら、市の将来像へ向けた取組を進める体系としました。

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

22,252 百万円 (増減率 8.5%)

【重点事業】

単位：百万円

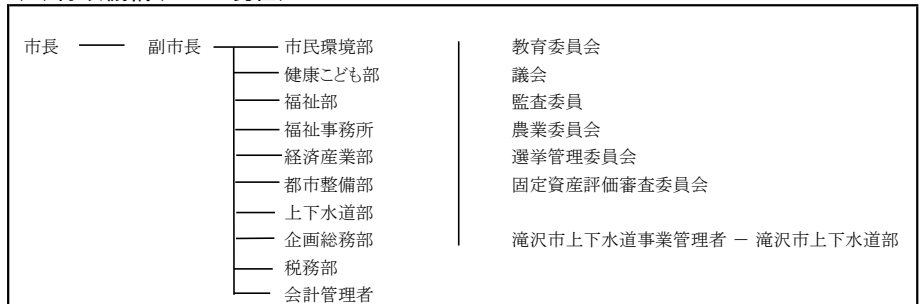
- 小中学校校舎等改修事業 (259)
- 子ども医療費給付事業 (169)
- 各種医療費給付事業 (143)
- 重層的支援体制整備事業 (133)
- がん検診事業 (97)
- その他10事業 (148)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		269人	254人
消防		0人	0人
教育		52人	48人
企業等会計		42人	46人
職員計		363人	348人
平均年齢 (一般行政職)		40.1歳	39.0歳
ラスパイレ指数		96.9	96.4

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】チャグチャグ馬コ

【名産・特産品】すいか、りんご、いわな、ポム(滝沢りんごワイン)

【主な郷土出身者】故 武島繁太郎(歌人)、岩清水梓(サッカー選手)、福田萌(タレント)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	23,747,870	22,881,916	865,954	685,763	127,336	△ 224,641
5年度	22,768,119	21,754,537	1,013,582	558,427	△ 90,372	209,237

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.57	0.58
自主財源比率 (%)	37.1	34.8
実質収支比率 (%)	5.6	4.7
標準財政規模 (千円)	12,147,258	11,771,698
経常収支比率 (%)	89.2	89.0
地方債現在高 (千円)	16,304,963	16,881,068
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,163,745	1,861,937
基金現在高 (千円)	4,244,402	4,760,580
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,109,960	3,511,705
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,224,306	13,982,425
対標準財政規模 (%)	108.9	118.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	23,747,870	100.0	22,768,119	100.0
地方税	5,493,496	23.1	5,617,821	24.7
地方交付税	5,199,054	21.9	4,769,158	20.9
国・県支出金	6,839,130	28.8	7,632,267	33.5
地方債	803,309	3.4	689,769	3.0
歳出計	22,881,916	100.0	21,754,537	100.0
経費計	11,240,788	49.1	10,458,381	48.1
人件費	2,859,838	12.5	2,580,412	11.9
扶助費	6,938,381	30.3	6,412,325	29.5
公債費	1,442,569	6.3	1,465,644	6.7
投資的経費計	2,286,961	10.0	1,541,003	7.1
普通建設事業費	2,261,503	9.9	1,520,438	7.0
単独事業費	1,138,376	5.0	604,412	2.8

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			6.2	32.1	
5年度			6.1	29.4	


(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	2,352,486	97.5	2,516,911	98.1
	法人	299,891	99.3	234,488	99.3
	計	2,652,377	97.7	2,751,399	98.2
固定資産税	土地	732,050	98.6	722,693	98.4
	家屋	1,025,732	98.6	1,046,352	98.4
	償却資産	490,159	98.6	504,395	98.4
	計	2,247,941	98.6	2,273,440	98.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		・虹の似合うまち雫石町		【沿革】 S30.4 雫石町・御所村・御明神村・西山村の1町3村が合併して雫石町誕生 S39.7 国道46号開通 S41.10 国鉄田沢湖線全通 S56.10 御所ダム完成 H5.2 アジア初アルペンスキー世界選手権盛岡・雫石大会 H14.7 道の駅「雫石あねっこ」開業 R2.3 雫石町総合計画基本構想策定(第三次) R7.11 新生「雫石町」70周年記念式典		
	花	きく	木	すぎ		鳥	うぐいす
	町長	さるこ 猿子	しげひさ 患久	副町長		わかばやし 若林	たけふみ 武文
第2期 任期R8.11.9	議長	はば 幅	ひでや 秀哉	副議長	やまざき 山崎	るみこ 留美子	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 14	現員 15人	条例定数 16人	任期 R9.7.30	【わがまちの特色・自慢】 秀峰岩手山、駒ヶ岳などで形成される雄大な山岳美と豊富な温泉群をはじめ、わが国唯一の民間総合農場として有名な小岩井農場や大型スキー場など観光資源に恵まれた自然環境を擁しており、自然と調和した活力ある産業の町づくりを進めています。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	16,981人	5,508	27.9	33.53%
2年国調	15,731人	5,412	25.8	38.64%
住基台帳 (R7.1.1現在)	14,995人	6,361	24.6	40.57%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	6,265人	女	6,723人	計	12,988人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	40,924,246	6.7%	山林原野	441,356,310	72.5%
畑	18,048,227	3.0%	その他	101,948,480	16.7%
宅地	6,542,737	1.1%	計	608,820,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

雫石町総合計画基本構想(令和2年度～令和9年度) 基本目標 『みんながつくる 未来につなぐ ふるさとしずくいし』 将来像 I 学びを通して生きがいを感じるまち II いきいきとともに幸せを感じるまち III 産業を通じて豊かさを実感し笑顔で稼ぐまち IV 豊かで誇れる自然を守り育て子どもたちにつないでいくまち V みんながつながって安全に住めるまち

(3) ユニークな施策

【若者向け住宅取得支援奨励金】 雫石町では子育て世代を支援する取り組みを推進しており、町内の定住人口の増加を図るため、雫石町内に住宅の新築・購入する、39歳以下の若者世代を対象に、最大100万円の「若者向け住宅取得支援奨励金」を交付している。
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	11,111 百万円	増減率 4.3 %
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 商工政策推進事業	(65)	
2. 学校教育情報化推進事業	(130)	
3. 橋梁維持管理事業	(259)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一 般 行 政		166人	168人
消 防		0人	0人
教 育		37人	38人
企 業 等 会 計		16人	16人
職 員 計		219人	222人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)		42.2歳	43.1歳
ラスパイレス指数		96.8	96.8

(2) 行政機構(R7.4.1現在)

町長	副町長	総務課、総合政策課、防災課、税務課、町民課、福祉課、健康推進課、こども課、雫石診療所、農林課、観光商工課、地域整備課、上下水道課、会計管理者	出納課
議 会	事務局	教育委員会	
選挙管理委員会	事務局	学校教育課	
農業委員会	事務局	生涯文化スポーツ課	
監査委員	事務局		

【姉妹都市】なし 【友好都市】静岡県富士市

【祭り・行事】しずくいし軽トラ市(5月～11月)、岩手山ろくファミリーマラソン(5月)、雫石よしゃれ祭(8月)、南部よしゃれ全国大会(8月)、雫石裸参り(1月)

【名産・特産品】うるち米(銀河のしずく)、乳製品(チーズ、バター、牛乳)、黒毛和牛(雫石牛)、南部かしわ、どぶろく、菜の雫(なたね油)、亀甲織

【主な郷土出身者】福田こうへい(歌手)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	12,119,431	11,689,265	430,166	391,717	107,968	93,539
5年度	11,637,553	11,338,220	299,333	283,749	19,901	△ 32,664

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.38	0.38
自主財源比率 (%)	35.5	35.2
実質収支比率 (%)	6.0	4.4
標準財政規模 (千円)	6,500,578	6,434,613
経常収支比率 (%)	99.6	98.3
地方債現在高 (千円)	8,361,406	8,687,814
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	53,990	57,968
基金現在高 (千円)	3,354,299	3,121,467
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,573,934	2,517,584
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,061,097	5,624,315
対標準財政規模 (%)	77.9	87.4

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	12,119,431	100.0	11,637,553	100.0
地方税	2,062,136	17.0	2,096,539	18.0
地方交付税	4,164,925	34.4	4,027,527	34.6
国・県支出金	2,209,329	18.2	2,145,937	18.4
地方債	624,219	5.2	650,015	5.6
歳出計	11,689,265	100.0	11,338,220	100.0
経費的計	4,612,091	39.5	4,521,494	39.9
人件費	2,133,085	18.2	2,038,446	18.0
扶助費	1,509,562	12.9	1,463,207	12.9
公債費	969,444	8.3	1,019,841	9.0
投資的計	1,168,457	10.0	1,183,360	10.4
普通建設事業費	1,167,498	10.0	1,182,461	10.4
単独事業費	594,338	5.1	669,330	5.9

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			9.0		
5年度			8.3		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	515,909 96.5	559,398 96.6	
	法人	90,654 99.4	72,312 99.5	
	計	606,563 96.9	631,710 97.0	
固定資産税	土地	245,972 90.5	243,493 91.3	
	家屋	483,934 90.5	488,665 91.3	
	償却資産	436,170 90.5	440,514 91.3	
	計	1,166,076 90.5	1,172,672 91.3	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



くずまきまち
葛巻町

【全国地方公共団体コード】033022

【地域指定】 辺地、豪雪、振興山村、農振、林振、農産、特定農山村、過疎

【所在地】 葛巻町葛巻第16地割1番地1

【電話】 0195(66)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.town.kuzumaki.lg.jp>

	キャッチフレーズ等		北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち			【沿革】 S30 葛巻町、江刈村、田部村が新設合併 S50 北上山系開発事業着工、町民憲章制定 S57 北上山系開発事業完成 S62 山ぶどうワイン工場完成 H4 総合運動公園、グリーンテージ完成 H7 くずまき交流館プラト完成 H10 葛巻町新エネルギービジョン策定 H11 袖山高原に風力発電所完成 H17 新エネ大賞(資源エネルギー長官賞)受賞 H23 過疎地域自立活性化優良事例表彰受賞 H29 地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰受賞 H29 新葛巻病院開院 R6 複合庁舎くずま〜る 全施設が完成	
	花	はぎ	木	しらかば	鳥		やまどり
	町長	すずき しげお 鈴木 重男		副町長	なれさわ よしみ 觸澤 義美		
第5期 任期R9.8.27	議長	すずき みつる 鈴木 満		副議長	やまざき くにひろ 山崎 邦廣		
党派別 議員数	無所属	10	現員	10	条例定数	10人	
					任期	R10.1.19	
【わがまちの特色・自慢】 日本一の白樺林の平庭高原など豊かな自然に囲まれ、人口よりも牛が多い全国有数の酪農の町。特産の山ぶどうワインも愛飲者が増加、滞在型交流体験観光の拠点施設や風力、バイオマス発電などの施設も整備され、「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」として21世紀の課題(食料、環境、エネルギー)に貢献できるまちづくりに邁進。							

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	6,344人	2,460	14.6	42.53%
2年国調	5,634人	2,349	20.7	48.24%
住基台帳 (R7.1.1現在)	5,293人	2,629	12.2	50.73%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	2,317人	女	2,375人	計	4,692人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,496,351	1.3%	山林原野	272,624,948	62.7%
畑	27,969,475	6.4%	その他	125,913,287	28.9%
宅地	2,955,939	0.7%	計	434,960,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

葛巻町総合計画 基本構想(計画期間・平成28年度～令和12年度) 後期基本計画(計画期間・令和6年度～令和9年度) 【将来像】未来を協創する 高原文化のまち 【基本目標】1 いきいきと輝き続ける“ひと” 2 誰もが住みたくなる“まち” 3 地域資源を活かす“しごと”

(3) ユニークな施策

・大自然に囲まれたフィールドを活用し体験活動等を行いながら、県立葛巻高等学校で学ぶ「くずまき山村留学事業」 ・移住定住の専任部署の設置(いらっしやい葛巻推進課) ・子育て世帯の移住を支援する「子育て世代住宅取得支援事業」 ・若者が暮らす賃貸住宅の家賃の一部を助成する「若者定住家賃助成事業」 ・100年後も持続可能な「新葛巻型酪農構想」の実現に向けた取組 ・町の特産品を活用した「くずまき鍋」の開発
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	6,752 百万円	増減率 △ 6.3 %
【重点事業】	単位:百万円	
1. 庁舎建設事業	(114)
2. 消防ポンプ自動車購入事業	(128)
3. 町道役場線道路改良事業	(30)
4. 葛巻町70周年記念事業	(30)
5. 子ども・生徒医療費助成事業	(19)
6. 山村留学事業	(58)
7. 快適な住まいづくり応援事業	(18)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		83人	82人
消防		0人	0人
教育		9人	9人
企業等会計		49人	47人
職員計		141人	138人
平均年齢 (一般行政職)		39.7歳	39.8歳
ラスパイレス指数		96.8	96.1

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

町長	副町長	政策秘書課			
		総務課			
		いらっしやい葛巻推進課			
		住民会計課			
		健康福祉課	地域包括支援センター		
		農林環境エネルギー課			
		地域整備課			
		葛巻病院事務局			
教育委員会	教育長	こども教育課	保育所	給食センター	
		まなび交流課	公民館		
議会事務局		農業委員会	事務局		水道事業所
選挙管理委員会	書記	監査委員	書記		

【姉妹都市】 沖縄県北中城村

【祭り・行事】 まちなかフェスタ(年4回)、平庭高原つつじまつり(6月上旬)、くずまき高原牧場まつり(6月中旬)、くずまき秋祭り(9月下旬)、くずまき高原牧場冬まつり(2月上旬)

【名産・特産品】 くずまき高原ブランド乳製品(牛乳、ヨーグルト、アイス、チーズ)、ワイン、山ぶどうジュース、くずまき鍋

【主な郷土出身者】 勝 正弘(漆芸家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	7,794,038	7,046,662	747,376	324,441	171,572	264,923
5年度	8,510,242	8,251,324	258,918	152,869	△ 411,938	△ 118,373

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.17	0.18
自主財源比率 (%)	26.3	25.4
実質収支比率 (%)	7.2	3.5
標準財政規模 (千円)	4,488,834	4,325,429
経常収支比率 (%)	90.5	89.0
地方債現在高 (千円)	11,222,653	11,494,663
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	13,884	764,999
基金現在高 (千円)	6,060,348	6,327,159
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,526,738	2,315,234
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,176,189	5,932,503
対標準財政規模 (%)	115.3	137.2

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	7,794,038	100.0	8,510,242	100.0
地方税	572,100	7.3	566,823	6.7
地方交付税	4,102,538	52.6	3,945,677	46.4
国・県支出金	715,533	9.2	801,930	9.4
地方債	598,971	7.7	1,319,063	15.5
歳出計	7,046,662	100.0	8,251,324	100.0
義務的計	2,592,299	36.8	2,525,779	30.6
人件費	1,052,770	14.9	982,616	11.9
扶助費	619,972	8.8	659,347	8.0
公債費	919,557	13.0	883,816	10.7
投資的計	820,829	11.6	1,839,796	22.3
普通建設事業費	808,061	11.5	1,716,374	20.8
単独事業費	561,154	8.0	1,512,756	18.3

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			7.1	7.4	
5年度			7.4		

(5) 税収の状況

単位:千円、%


区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	144,722	95.7	163,544	96.0
	法人	17,535	99.7	16,276	99.7
	計	162,257	96.1	179,820	96.3
固定資産税	土地	45,467	94.8	45,957	93.7
	家屋	115,264	94.8	115,303	93.7
	償却資産	187,074	94.8	163,237	93.7
	計	347,805	94.8	324,497	93.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く



いわてまち 岩手町

【全国地方公共団体コード】033031 【地域指定】 振興山村、辺地、農産法、過疎、豪雪
 【所在地】 岩手町大字五日市第10地割44番地 【電話】 0195(62)2111
 【インターネットホームページ】 <http://www.town.iwate.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		北上川の源泉、北緯40度の町 彫刻のある町、ホッケーの町		【沿革】 S30.7.21 沼宮内町、川口村、一方井村、御堂村1町3カ村合併 S31.6.1 町章制定 S45.10.11 第25回国体ホッケー競技開催(総合2位) S50.7.21 町民憲章制定 S51.12.13 新庁舎落成 H14.7.24 道の駅「石神の丘」オープン H14.10.1 岩手広域交流センター竣工 H14.12.1 東北新幹線「いわて沼宮内駅」開業 H16.6.27 北上川源泉「川の駅」オープン H23.5.22 スポーツ文化センター「森のアリーナ」竣工
	花	りんどう	木	みどうまつ 鳥	
町長	ささき こうじ 佐々木 光司	副町長	よしだ かずひこ 吉田 和彦		
第2期 任期R8.5.31	議長	たけだ しげる 武田 茂	副議長	くちき もとじろう 朽木 元治郎	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 12	現員 13人	条例定数 14人	任期 R10.7.20	【わがまちの特色・自慢】 国道4号とJR東北新幹線・IGRいわて銀河鉄道線、北上川が町の中央を縦断する。県内一の野菜生産を誇る農業を基幹産業とした町である。ホッケーが盛んで常に全国トップレベルを保っている。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	13,692人	4,927	38.0	35.30%
2年国調	12,285人	4,773	34.1	39.86%
住基台帳 (R7.1.1現在)	11,542人	5,290	32.0	42.57%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	4,912人	女	5,141人	計	10,053人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	14,079,723	3.9%	山林原野	170,891,706	47.4%
畑	40,163,077	11.1%	その他	130,020,151	36.1%
宅地	5,305,343	1.5%	計	360,460,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

岩手町総合計画(令和3年3月策定) 基本構想(令和3年度～令和12年度) ・将来像 わたしたちが創る 笑顔がいっぱい いわてまち ・基本理念 1 地域への愛着・誇りの醸成 (シビックプライド) 2 まちのブランド化 (ブランディング) 3 持続可能性の追求 (SDGsの取り組み)
--

(3) ユニークな施策

SDGs未来都市に2020年に選定され、持続可能な社会の実現に向け、地域内外の人がまちづくりに挑戦する「リビングラボ」をはじめ、町の特徴(農業、スポーツ、アート)を生かした取り組みを推進。
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

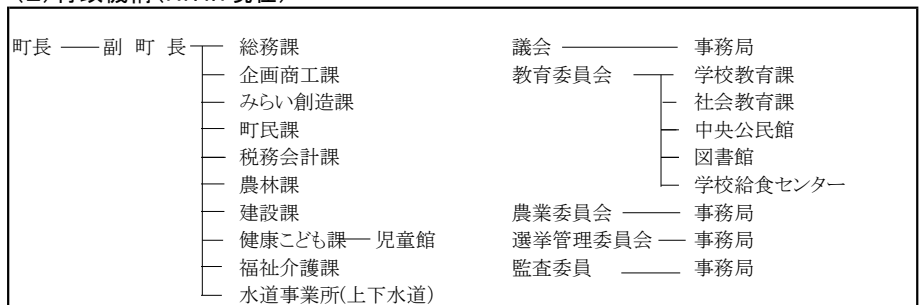
【予算規模】	9,778 百万円	増減率 11.5 %
【重点事業】	単位:百万円	
1. 地方創生推進事業	(50)	
2. 農畜産業新規就農総合支援事業	(13)	
3. 道路改良事業	(329)	
4. 沼宮内高等学校等教育魅力化事業	(32)	
5. 統合中学校整備事業	(805)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		116人	110人
消防		0人	0人
教育		18人	18人
企業等会計		10人	12人
職員計		144人	140人
平均年齢 (一般行政職)		43.5歳	42.8歳
ラスパイレス指数		93.6	92.1

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 岩手町夏まつり(8月中旬)、クラフト市(9月初旬)、川口秋祭り(9月下旬)、岩手町秋祭り(10月初旬)、町民体育祭(10月中旬)、産業まつり(10月下旬)、芸術祭(11月中旬)、元日健康マラソン大会(1月)、まんぷくそばフェスタ(3月初旬)、アイルランドフェスティバル(3月下旬)

【名産・特産品】 キャベツ、大根、長芋、ブルーベリー、椎茸、やまと豚、岩手めんこい黒牛、キャベ耐、ルルとリリ

【主な郷土出身者】 南部信直、柴田兵一郎、下山清、高橋掬太郎、園井恵子、工藤孝一、日蔭温子

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	9,970,184	9,635,379	334,805	229,715	△ 23,978	△ 251,322
5年度	9,926,652	9,586,323	340,329	253,693	9,609	△ 169,300

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.33	0.33
自主財源比率 (%)	27.6	28.4
実質収支比率 (%)	4.0	4.6
標準財政規模 (千円)	5,703,702	5,536,519
経常収支比率 (%)	92.2	89.6
地方債現在高 (千円)	9,171,555	8,950,330
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	958,290	497,149
基金現在高 (千円)	1,130,104	1,380,324
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	818,089	1,047,930
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	8,999,741	8,067,155
対標準財政規模 (%)	157.8	145.7

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	9,970,184	100.0	9,926,652	100.0
地方税	1,528,982	15.3	1,579,551	15.9
地方交付税	3,935,178	39.5	3,725,484	37.5
国・県支出金	1,585,223	15.9	1,741,121	17.5
地方債	1,111,714	11.2	1,132,605	11.4
歳出計	9,635,379	100.0	9,586,323	100.0
経費的計	3,869,814	40.2	3,495,914	36.5
人件費	1,520,898	15.8	1,441,078	15.0
扶助費	1,428,006	14.8	1,176,891	12.3
公債費	920,910	9.6	877,945	9.2
投資的計	1,558,792	16.2	1,784,161	18.6
普通建設事業費	1,444,290	15.0	1,432,866	14.9
単独事業費	1,168,837	12.1	937,642	9.8

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			8.0	37.7	
5年度			8.1	31.2	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	377,888	94.6	407,559	93.6
	法人	49,026	98.2	44,901	98.6
	計	426,914	95.0	452,460	94.0
固定資産税	土地	146,883	96.5	150,354	96.1
	家屋	261,788	96.5	261,436	96.1
	償却資産	526,329	96.5	548,572	96.1
	計	935,000	96.5	960,362	96.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く



し わ ち ょ う 紫波町

【全国地方公共団体コード】033219

【地域指定】 辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法、都市計画、農振

【所在地】 紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1

【電話】 019(672)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等			暮らし心地の良いまち ～循環、協働、多様性～			【沿革】 S30.4 1町8か村が合併 38.3 庁舎落成 50.4 町民憲章・町民歌制定 54.10 東北道紫波I.C.完成 55.10 町の花・鳥・木制定 62.10 紫波公共下水道供用開始 63.3 紫波運動公園完成 H3.11 長徳橋完成 8.10 紫波南大橋完成 9.4 ラ・フランス温泉館完成 10.3 紫波中央駅開業 H13.3 町環境・循環基本計画策定 15.11 循環・共生・参加まちづくり表彰 環境大臣賞受賞 16.7 紫波フルーツパーク完成 20.4 紫波町市民参加条例施行 20.11 公民連携基本計画策定 24.6 オガールプラザ(図書館等)完成 25.10 「オガールプロジェクト」土地活用 モデル大賞国土交通大臣賞受賞 27.4 新庁舎落成 29.4 オガール地区全施設完成・開業 29.11 地方自治法施行70周年記念 総務大臣表彰受賞 30.4 紫波町汚泥再生処理センター完成
	花	ききょう	木	けやき	鳥	つばめ	
	町長	かまだ せんいち 鎌田 千市		副町長	-		
第1期 任期R12.2.7	議長	たけだ へいはち 武田 平八		副議長	ねみず やすひろ 根水 康博		
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 幸福実現党 1 無所属 14	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.7.16			
【わがまちの特色・自慢】 奥羽山脈と北上山地に挟まれ、中央に北上川が流れる自然豊かな人口約3万3千人のまち。農業が基幹産業であり、もち米、りんご、ぶどうなどの生産が盛ん。南部杜氏発祥の地であり、日本酒の酒蔵が4つある。ワインやりんご原料のハードサイダー(シードル)もある酒のまちでもある。のどかな田園や山並みに囲まれつつ、利便性の高い都市化が進んだ中央部の街並みも魅力の一つ。							

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	32,614人	10,808	136.5	28.47%
2年国調	32,147人	11,368	134.5	31.41%
住基台帳 (R7.1.1現在)	32,684人	13,102	136.8	32.06%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	13,178人	女	14,451人	計	27,629人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	44,663,317	18.7%	山林原野	86,012,241	36.0%
畑	14,016,763	5.9%	その他	84,260,616	35.3%
宅地	10,027,063	4.2%	計	238,980,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第三次紫波町総合計画 ～持続可能な社会の実現を目指して～ 令和2年3月策定 基本構想(R2～R9)、後期基本計画(R6～R9) 目指す将来像:「暮らし心地の良いまち」 まちづくりの視点:「循環」、「協働」、「多様性」

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・オガールプロジェクトに代表される民間主導型の公民連携事業 ・コミュニケーションを土台に、情報と人、人と人をつなぐ図書館運営 ・「産業の振興」と「人材の育成」を活用の基本コンセプトとした学校跡地活用 ・2050年カーボンニュートラルに向けた「みくまるっと脱炭素化モデル事業」 ・Web3など新しい考え方や技術を積極的に活用したまちづくり
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	17,130 百万円	増減率 12.5 %
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 赤石小学校整備事業	(684)	
2. 橋梁維持補修事業(七久保跨線橋)	(570)	
3. 保育所施設整備費補助	(158)	
4. 学校給食センター整備事業	(117)	
5. 公衆トイレ改修設計・施工業務委託	(63)	
6. 日詰西都市基盤整備事業	(27)	
7. 町制施行70周年記念事業	(7)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		181人	180人
消防		0人	0人
教育		40人	39人
企業等会計		19人	22人
職員計		240人	241人
平均年齢 (一般行政職)		42.1歳	42.0歳
ラスパイレス指数		95.3	94.9

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

議会事務局	
町長	副町長
参与	生活部一町民課、長寿介護課、健康福祉課
	産業部一産業政策監、農政課、環境課、地球温暖化対策課、商工観光課
	建設部一土木課、都市計画課、下水道課
	企画総務部一政策統括監、総務課、企画課、地域づくり課、財政課、税務課、消防防災課
	会計管理者一会計課
	教育委員会一教育長一教育部一教育総務課、学校教育課、生涯学習課、こども課
	農業委員会一事務局
	監査委員一事務局
	選挙管理委員会
	固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】福島県石川郡古殿町(H18)、豪州クイーンズランド州サザン・ダウンズ(H21)、東京都日野市(H29)

【祭り・行事】城山桜ウィーク(4月中旬～4月下旬)、夏まつり(8月)、オガール祭り(8月)、産業まつり(10月)、冬まつり(11月下旬～2月中旬)

【名産・特産品】ぶどう、りんご、牛肉(しわかもち牛等)、豚肉、鶏卵、清酒、その他の醸造酒、果実酒、もち米、小麦、そば、しわかちや豆、紫波駄菓子

【主な郷土出身者】野村胡堂(銭形平次の作者)、巽聖歌(童謡「たきび」作詞者)、中村直(元岩手県知事)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	17,180,451	16,888,407	292,044	162,098	31,615	△ 39,643
5年度	15,450,400	15,118,919	331,481	130,483	29,352	△ 89,815

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.46	0.46
自主財源比率 (%)	32.2	34.4
実質収支比率 (%)	1.8	1.5
標準財政規模 (千円)	9,182,432	8,958,989
経常収支比率 (%)	93.9	94.2
地方債現在高 (千円)	11,228,385	11,734,776
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,329,970	3,276,698
基金現在高 (千円)	3,022,981	2,978,268
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,182,132	2,190,146
将来にわたる実質的 財政負担(千円)	11,535,374	12,033,206
対標準財政規模 (%)	125.6	134.3

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	17,180,451	100.0	15,450,400	100.0
地方税	3,489,257	20.3	3,564,755	23.1
地方交付税	4,773,403	27.8	4,581,377	29.7
国・県 支出金	4,895,310	28.5	3,904,598	25.3
地方債	642,623	3.7	507,553	3.3
歳出計	16,888,407	100.0	15,118,919	100.0
義務的 経費計	7,598,536	45.0	6,857,712	45.4
人件費	2,461,359	14.6	2,306,538	15.3
扶助費	3,946,280	23.4	3,351,815	22.2
公債費	1,190,897	7.1	1,199,359	7.9
投資的 経費計	1,822,273	10.8	1,149,181	7.6
普通建設 事業費	1,799,539	10.7	1,094,804	7.2
単独 事業費	491,021	2.9	587,918	3.9

(4) 健全化判断比率

単位:%


	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			14.0	71.8	
5年度			13.8	81.4	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村 民税	個人	1,223,935	98.0	1,346,984	98.3
	法人	137,249	98.5	143,017	99.0
	計	1,361,184	98.1	1,490,001	98.3
固定 資産 税	土地	518,323	95.3	498,647	95.4
	家屋	738,773	95.3	740,568	95.4
	償却資産	472,977	95.3	438,940	95.4
	計	1,730,073	95.3	1,678,155	95.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等			みんなで築く 躍動感あふれ幸せな未来へ進化するまち やはば		【沿革】S41.5 町制施行 S51.10 町民憲章制定 S55.7 コミュニティ条例制定 H7.7 アメリカ・フリモント町と友好都市締結 8 非核平和の町宣言を制定 11 矢巾町福祉のまち宣言を制定 H15.12 矢巾町健康長寿のまち宣言を制定 H17.11 矢巾町合併50周年 H28.11 音楽のまちやはば宣言 H30.3 やはラヂ！放送開始 H30.3 東北自動車道「矢巾スマートインターチェンジ」開通 H31.1 スポーツのまちやはば宣言 R1.9 岩手医科大学附属病院移転開院 R4.11 認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言 R5.11 物流拠点「プロロジスパーク盛岡」竣工 R5.12 住民総合ポータルアプリ「やはナビ！」運用開始 R6.3 H23年度より架替工事が進められていた徳田橋が開通
	花	ゆり	木	まつ	鳥	
町長	たかはし しょうぞう 高橋 昌造		副町長	-		
第3期 任期R9.4.29	議長	ひろた きよみ 廣田 清実		副議長	やがみ ともこ 谷上 知子	
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.4.29	【わがまちの特色・自慢】 岩手県のほぼ中央に位置する矢巾町は、小学校から大学まで揃う学園都市。音楽を中心に芸術文化を大切に、福祉や健康づくりにも力を入れている。岩手医科大学附属病院が移転開院し、周辺には新たな市街地が開発され発展を続けている一方、東に母なる北上川が流れ、西に町のシンボルである南昌山をはじめとする奥羽山脈の山並みが連なり、田園地帯が広がる、都市と自然の調和がとれている町である。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	27,678人	9,902	411.1	23.65%
2年国調	28,056人	10,986	416.8	26.57%
住基台帳 (R7.1.1現在)	26,160人	11,222	388.6	29.41%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	10,568人	女	11,772人	計	22,340人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	24,045,110	35.7%	山林原野	6,789,739	10.1%
畑	4,328,537	6.4%	その他	23,279,946	34.6%
宅地	8,876,668	13.2%	計	67,320,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第8次矢巾町総合計画 基本構想(令和6年3月制定) 目標年次: 令和13年度 基本計画(令和6年3月制定) 前期計画(令和6~9年度)、後期計画(令和10~13年度) (基本理念) みんなで築く 躍動感あふれ幸せな未来へ進化するまち やはば

(3) ユニークな施策

健康長寿のまち宣言 音楽のまちやはば宣言 スポーツのまちやはば宣言 認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言 ローカルブランディング フューチャーデザインの考えを導入した住民参加の総合計画策定

(2) 令和7年度普通会計当初予算

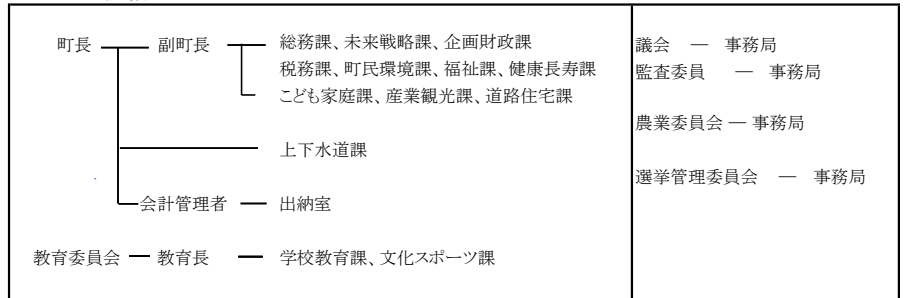
【予算規模】	11,813 百万円	増減率 1.9%
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 交通安全施設整備事業	(60)
2. 立地適正化計画策定事業	(12)
3. 情報システム標準化事業	(229)
4. 防災ラジオ整備事業	(22)
5. 母子保健事業	(43)
6. 小学校電子黒板整備事業	(37)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		147人	150人
消防		0人	0人
教育		23人	24人
企業等会計		17人	16人
職員計		187人	190人
平均年齢 (一般行政職)		37.1歳	38.5歳
ラスパイレス指数		97.0	96.0

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】 アメリカ・ミシガン州フリモント町(友好都市)、普代村(友好交流)

【祭り・行事】 4月・徳丹城春まつり及び南部盛岡チャグチャグ馬コパレード、5月・南昌山山開き、7月・夏まつり、8月・煙山ひまわりパーク見頃、和味フラワーパーク見頃、10月・秋まつり、2月・スミつけまつり

【名産・特産品】 米、しいたけ、りんご、ズッキーニ、山ぶどう、地酒「南昌山」、地酒「徳丹城」

【主な郷土出身者】 高橋煙山(俳人)、西塔幸子(歌人)、小原啄葉(俳人)、漆原栄美子(民謡歌手)、水本圭治(東京2020オリンピック カヌー競技)、高橋幸平(北京2022パラリンピック・平昌2018パラリンピック アルペンスキー競技)、菊地裕太(プロテニスプレーヤー)、ZENDAMAN(レゲエアーティスト)、水嶋貴一(東京2025デフリンピック、ハンドボール競技)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	13,595,932	12,963,262	632,670	480,486	△ 49,608	45,413
5年度	12,778,833	12,161,286	617,547	530,094	△ 1,168	122,081

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.66	0.65
自主財源比率 (%)	46.2	47.3
実質収支比率 (%)	6.6	7.6
標準財政規模 (千円)	7,244,828	6,979,130
経常収支比率 (%)	95.1	96.9
地方債現在高 (千円)	9,707,275	10,473,098
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,565,017	1,886,903
基金現在高 (千円)	1,916,710	1,893,538
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,547,813	1,426,631
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	9,355,582	10,466,463
対標準財政規模 (%)	129.1	150.0

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	13,595,932	100.0	12,778,833	100.0
地方税	4,082,302	30.0	4,028,461	31.5
地方交付税	2,318,441	17.1	2,295,312	18.0
国・県支出金	3,257,252	24.0	2,995,878	23.4
地方債	441,682	3.2	336,299	2.6
歳出計	12,963,262	100.0	12,161,286	100.0
経費的計	5,731,266	44.2	5,479,460	45.1
人件費	1,649,131	12.7	1,605,491	13.2
扶助費	2,837,502	21.9	2,610,045	21.5
公債費	1,244,633	9.6	1,263,924	10.4
投資的計	1,050,315	8.1	720,538	5.9
普通建設事業費	1,035,284	8.0	690,680	5.7
単独事業費	439,459	3.4	290,559	2.4

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			15.3	47.5	
5年度			15.6	61.0	


(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,260,675 98.5	1,347,872 99.2	
	法人	395,808 99.7	397,360 99.6	
	計	1,656,483 98.7	1,745,232 99.3	
固定資産税	土地	775,102 99.2	709,950 99.0	
	家屋	926,329 99.2	843,138 99.0	
	償却資産	369,045 99.2	367,800 99.0	
	計	2,070,476 99.2	1,920,888 99.0	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等			緑と雪・ほっとで健康のまち西和賀		
	花	カタクリ	木	ブナ	鳥	ヤマドリ
	町長	ないき かずひこ 内記 和彦	副町長	たかはし こうせい 高橋 光世		
第2期 任期R11.11.19	議長	たかはし まさかず 高橋 雅一	副議長	かりた きとし 刈田 敏		
議党派別	日本共産党 1 にしわがみらい 1 無所属 10	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.4.30	【沿革】 M22 町村制施行により沢内村、湯田村誕生 S39 湯田村が町制を施行 H14 主要地方道花巻大曲線花巻沢内間開通 H17.11.1 湯田町と沢内村が合併し、西和賀町が誕生 H21 西和賀町の花・鳥・木とキャッチフレーズを制定 H24 まちづくり基本条例の施行 西和賀町公式マスコットキャラクターとしてカタクリコちゃんを認定 H27.11.1 西和賀町誕生10周年	
【わがまちの特色・自慢】 奥羽山脈の山岳地帯に広がる地域で、北には国の自然環境保全地域に指定されている和賀岳、南には栗駒国立公園内の一部となっている南本内岳がそびえ、錦秋湖周辺は湯田温泉峡県立自然公園に指定されるなど、豊かな自然に囲まれています。また、和賀川が南北に貫き、それにつながる多くの川や沢があり、豊富な水資源に囲まれた地域でもあります。						

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	5,880人	2,146	10.0	46.94%
2年国調	5,134人	1,989	8.7	51.01%
住基台帳 (R7.1.1現在)	4,659人	2,168	7.9	54.13%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	1,933人	女	2,185人	計	4,118人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	17,930,651	3.0%	山林原野	525,879,824	89.0%
畑	5,049,624	0.9%	その他	39,423,641	6.7%
宅地	2,456,260	0.4%	計	590,740,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

西和賀町総合計画 (前期基本計画H30～R4年度、後期基本計画R5～R7年度) 将来像: 未来へつなぐ 豊かな自然 豊かな心 笑顔あふれる健康のまち 基本方針: 1. 保健医療福祉 いきいきと健康に暮らすまち 2. 教育文化 地域に誇りを持ち、豊かな心を育てるまち 3. 産業 地域資源を活かし、魅力ある産業のまち 4. 生活 住みよい環境と安心な暮らしのまち

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり事業 民有林整備促進事業 西和賀高校と協働した地域人材育成事業 川をいかしたまちづくり事業 6次産業推進事業 地方交通路線対策事業

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	7,193 百万円	増減率 3.5%
--------	-----------	-------------

【重点事業】

重点事業	単位: 百万円
1. 地域おこし協力隊招聘事業	(86)
2. 消防施設整備事業	(58)
3. 西和賀高校と協働した地域人材育成事業	(31)
4. GIGAスクール環境整備事業	(21)
5. 移住定住促進住宅運営事業	(13)
6. 高齢者及び障がい者専用集合住宅整備事業	(4)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		87人	87人
消防		0人	0人
教育	育	20人	18人
企業等	会計	62人	66人
職員計		169人	171人
平均年齢 (一般行政職)		45.2歳	44.8歳
ラスパイレ指数		96.7	96.1

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

町長 — 副町長 —	総務課 企画財政課 税務課 建設水道課 観光商工課 町民課 健康福祉課 農林課	町長 — 建設水道課(水道・下水道事業) 会計管理者 — 会計課 西和賀さわうち病院 — 事務室 議会事務局 教育委員会 — 教育長 — 学務課 — 小学校 子育て支援室 — 中学校 生涯学習課 — 保育所 選挙管理委員会事務局 農業委員会事務局 監査委員事務局
------------	--	--

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】・ほっとゆだ北日本雪合戦大会(1月)・雪あかりinにしわが、沢内クロスカントリースキー大会(2月)・湯田ダムスプリング放流(4月)・西和賀カタクリ回廊(4月中旬～5月上旬)・錦秋湖湖水まつり、河北新報錦秋湖マラソン(5月)・西和賀町山開き(6月)・錦秋湖大滝ライトアップ(7月～10月上旬)・沢内甚句全国大会(9月)

【名産・特産品】西わらび りんどう 牛乳・乳製品 農産・山菜加工品 ビスケットの天ぷら 納豆汁 ユキノチカラブランド商品

【主な郷土出身者】深澤晟雄(政治家) 菊池淡水(尺八演奏者) 高橋喜平(雪研究者) 藤原長作(米作り日本一「日中友好水稻王」) 加藤新平(法哲学者)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	7,842,134	7,545,188	296,946	256,728	22,051	22,731
5年度	7,846,908	7,540,914	305,994	234,677	△ 72,593	△ 14,020

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.14	0.14
自主財源比率 (%)	19.8	22.3
実質収支比率 (%)	5.7	5.3
標準財政規模 (千円)	4,491,618	4,441,496
経常収支比率 (%)	91.8	92.9
地方債現在高 (千円)	8,049,197	8,167,142
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	589,253	327,785
基金現在高 (千円)	4,128,881	4,089,118
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,210,057	2,242,355
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,509,569	4,405,809
対標準財政規模 (%)	100.4	99.2

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	7,842,134	100.0	7,846,908	100.0
地方税	467,996	6.0	490,171	6.2
地方交付税	4,526,309	57.7	4,450,638	56.7
国・県支出金	956,807	12.2	928,300	11.8
地方債	527,500	6.7	471,600	6.0
歳出計	7,545,188	100.0	7,540,914	100.0
経費的計	2,395,343	31.7	2,411,356	32.0
人件費	1,210,349	16.0	1,148,878	15.2
扶助費	492,828	6.5	545,022	7.2
公債費	692,166	9.2	717,456	9.5
投資的計	653,660	8.7	723,916	9.6
普通建設事業費	533,885	7.1	647,111	8.6
単独事業費	301,973	4.0	364,418	4.8

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			15.9	43.5	
5年度			15.8	53.1	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	142,699 99.1	159,531 99.3	
	法人	21,687 98.9	20,831 99.1	
	計	164,386 99.1	180,362 99.2	
固定資産税	土地	39,262 92.3	40,019 92.9	
	家屋	110,184 92.3	114,349 93.1	
	償却資産	73,613 92.3	72,736 93.0	
	計	223,059 92.3	227,104 93.0	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



かねがさきちよう 金ヶ崎町

【全国地方公共団体コード】 033812 【地域指定】 辺地、豪雪地、農産法、地方拠点都市法
 【所在地】 金ヶ崎町西根南町22番地1 【電話】 0197(42)2111
 【インターネットホームページ】 <https://www.town.kanegasaki.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		人と地域が支えあうまち金ヶ崎			【沿革】 S30.3 金ヶ崎町と永岡村の合併により新金ヶ崎町誕生 S45.10 町民憲章制定 S49.9 岩手中部(金ヶ崎)工業団地起工 S61.8 公共下水道の都市計画決定 H 6.4 森山総合公園オープン H 7.3 役場新庁舎完成 H 8.10 北上・金ヶ崎インターチェンジ開通 H12.1 南部領伊達領境塚が国史跡に選定 H13.6 城内・諏訪小路地区が国の重要伝統的建造物保存地区に選定
	花	さつき	木	すぎ	鳥	
町長	たかはし 高橋	ふみひろ 文浩	副町長	-		H16.11 新金ヶ崎駅舎供用開始 H25.10 烏海欄が国史跡に選定 H27.3 千貫石茅場が国のふるさと文化財の森に設定 H29.5 旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎が国の有形文化財に登録 H30.3 旧千田正家住宅等が国の有形文化財に登録
第1期 任期R12.3.18	議長	いとう 伊藤	まさあき 雅章	副議長	たかはし 高橋	みきお 美輝夫
党派別議員数	幸福実現党 1 日本共産党 1 公明党 1 無所属 13	現員 16人	条例定数 16人	任期 R10.2.29	【わがまちの特色・自慢】 ・岩手中部(金ヶ崎)工業団地への大手企業の立地(シオノギファーマ、トヨタ自動車東日本、藤デンソー岩手など) ・ふるさと宅配便 ・ふるさと文化財の森「千貫石茅場」 ・千貫石森林公園、森山総合公園(温水プール、アスレチックジム、陸上競技場、野球場、テニスコート) ・国史跡「南部領伊達領境塚」、「烏海欄跡」 ・国選定「城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」 ・国登録「旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎」、「千田正家住宅等」・金ヶ崎温泉郷	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度(人/㎥)	高齢者比率(65歳以上)
27年国調	15,895人	5,556	88.4	28.32%
2年国調	15,535人	5,923	86.4	30.75%
住基台帳(R7.1.1現在)	15,119人	6,503	84.1	31.00%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	6,584人	女	6,192人	計	12,776人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	36,185,863	20.1%	山林原野	47,877,389	26.6%
畑	19,722,920	11.0%	その他	67,860,508	37.8%
宅地	8,113,320	4.5%	計	179,760,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第十一次金ヶ崎町総合計画(令和3年度～令和12年度) 1. 目標とする将来像 「人と地域が支えあうまち 金ヶ崎～笑顔で快適に住み続けられる町の実現～」 2. 基本目標 (1) 快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち (2) いきいきと健やかに暮らせるまち (3) 産業の振興で活力あるまち (4) 未来へつながる豊かな心を育てるまち
--

(3) ユニークな施策

昭和54年 生涯教育の町宣言
平成 8年 平和国際交流の町宣言
平成11年 田園環境保全の町宣言

(2) 令和7年度普通会計当初予算

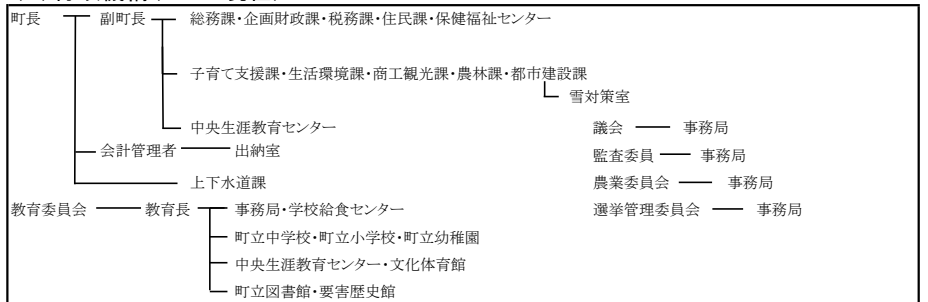
【予算規模】	10,715 百万円	増減率 9.5 %
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 若者が夢・希望を持てるまちを創る	(265)	
2. 女性にとって魅力的なまちを創る	(288)	
3. 活力と特色のある地域を創る	(608)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		113人	112人
消防		0人	0人
教育		40人	42人
企業等会計		29人	30人
職員計		182人	184人
平均年齢(一般行政職)		40.8歳	40.7歳
ラスパイレス指数		98.5	98.5

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹友好都市】中国長春市(平成元年2月)、米国アマースト町(平成5年8月)、ドイツライネフェルデ・ヴォアビス市(平成14年9月)、宮城県大衡村(平成28年12月)

【祭り・行事】かもん桜マーケット(4月頃)、金ヶ崎マラソン(6月第一日曜日)、かもん夏マーケット(8月頃)、かもん金ヶ崎オーワングランプリ(10月頃)、かもんカレーがさき(12～2月頃)

【名産・特産品】アスパラガス、米、日本酒(大吟醸宗任)、焼酎(亀の尾)、生乳

【主な郷土出身者】故千田正(元岩手県知事)、故佐藤得二(文学者)、裕子と弥生(歌手)、木本有美(歌手)、桑島法子(声優)、平谷美樹(小説家)、松田崇弥・文登(実業家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	11,151,077	10,798,052	353,025	315,714	△ 188,860	△ 193,123
5年度	10,413,471	9,855,012	558,459	504,574	209,452	△ 39,748

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財 政 力 指 数	0.64	0.64
自 主 財 源 比 率 (%)	52.2	47.2
実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	9.0
標 準 財 政 規 模 (千 円)	5,706,143	5,630,772
経 常 収 支 比 率 (%)	84.3	81.0
地 方 債 現 在 高 (千 円)	6,194,671	6,395,932
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	716,908	751,530
基 金 現 在 高 (千 円)	4,373,419	4,004,287
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,972,819	2,716,036
将 来 に わ た る 実 質 的 な 財 政 負 担 (千 円)	2,538,160	3,143,175
対 標 準 財 政 規 模 (%)	44.5	55.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳 入 計	11,151,077	100.0	10,413,471	100.0
地 方 税	3,611,686	32.4	3,208,363	30.8
地 交 方 税	2,052,706	18.4	2,200,195	21.1
国 支 ・ 県 金	2,003,373	18.0	1,993,441	19.1
地 方 債	504,052	4.5	628,238	6.0
歳 出 計	10,798,052	100.0	9,855,012	100.0
義 務 的 計	4,054,584	37.5	3,894,424	39.5
人 件 費	1,648,099	15.3	1,543,007	15.7
扶 助 費	1,674,750	15.5	1,593,215	16.2
公 債 費	731,735	6.8	758,202	7.7
投 資 的 計	894,040	8.3	943,516	9.6
普 通 建 設 事 業 費	881,442	8.2	943,516	9.6
単 独 事 業 費	566,062	5.2	540,189	5.5

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.9		
5年度			11.6		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区 分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市 町 村 民 税	個 人	638,190	98.1	676,865	97.6
	法 人	386,309	99.9	208,757	99.8
	計	1,024,499	98.7	885,622	98.1
固 定 資 産 税	土 地	372,048	98.6	365,768	98.5
	家 屋	817,509	98.6	799,614	98.5
	償却資産	1,186,231	98.6	948,882	98.5
	計	2,375,788	98.6	2,114,264	98.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く



ひらいずみちょう
平泉町

【全国地方公共団体コード】034029

【地域指定】辺地、豪雪地

【所在地】平泉町平泉字志羅山45番地2

【電話】0191(46)2111

【インターネットホームページ】<https://www.town.hiraizumi.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		輝きつむぐ理想郷			【沿革】 S28.10.1 平泉村を平泉町として町制を施行 S30.4.15 平泉町と長島村が合併 平泉町となる S41.6 町民憲章制定 S57.5 和歌山県田辺市と姉妹都市提携 S58.9 下水道事業着手 S60.4 花鳥木決定 S61.10 役場庁舎完成 H13.3 平泉町健康福祉交流館開館 H13.4 「平泉の文化遺産」世界遺産暫定リスト登録 H17.10 平泉町合併50周年記念式典 H23.6 平泉の文化遺産が世界遺産に登録 H28.9 平泉町合併60周年記念式典 H29.4 道の駅平泉開業	
	花	さくら	木	すぎ	鳥		うぐいす
	町長	あおき ゆきお 青木 幸保	副町長	すがわら みきしげ 菅原 幹成			
第3期 任期R8.8.26	議長	たかはし たくお 高橋 拓生	副議長	ますざわ ひろこ 升沢 博子			
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 9	現員 12人	条例定数 12人	任期 R10.4.14	【わがまちの特色・自慢】 奥州藤原氏が建立した「金色堂」をはじめ、三千余点の国宝や重要文化財のほか特別史跡、特別名勝を有し、年間約200万人の観光客が訪れる歴史のまちです。平成23年6月には、平泉の文化遺産「平泉一仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」がユネスコの世界遺産に登録されました。令和5年1月には、東稲山麓地域の農林業システムが日本農業遺産に認定されました。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	7,869人	2,478	124.1	34.91%
2年国調	7,252人	2,409	114.4	39.42%
住基台帳 (R7.1.1現在)	6,734人	2,607	106.2	41.71%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	2,769人	女	2,986人	計	5,755人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	11,994,127	18.9%	山林原野	26,448,812	41.7%
畑	2,007,684	3.2%	その他	20,158,597	31.8%
宅地	2,780,780	4.4%	計	63,390,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

平泉町総合計画基本構想(令和3年度～令和12年度)

- 一人ひとりの個性や生きがいを大切にし、町民参加で進める協働のまち
- いつまでも健やかに暮らし続けられるやさしいまち
- 新たな時代の流れをつかみ、にぎわいと活力を生み出すまち
- 支え合いの心でつくる安全・安心なまち
- 環境と調和した快適で美しいまち
- 歴史と文化を継承し、交流と創造が花開くまち

(3) ユニークな施策

- ・町内全域21行政区で開催する地域懇談会
- ・18歳までの子どもの医療費無料化、第2子以降の保育料無償化
- ・平泉いきいき百歳体操
- ・東稲山麓地域の農林業システムの継承
- ・世界遺産登録15周年イベント
- ・世代を超えて集い、地域について学び合う「全世代型平泉学」の推進

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

5,274 百万円 (増減率 2.6%)

【重点事業】 単位: 百万円

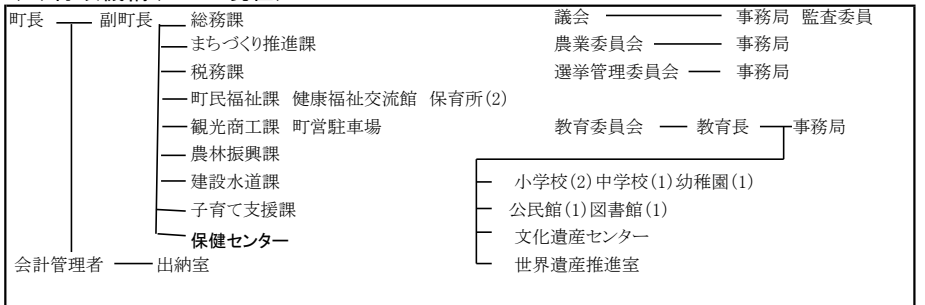
- 中山間地域等直接支払交付金事業 (65)
- 学習交流施設指定管理料 (64)
- 地域おこし協力隊事業 (49)
- 自治体デジタル化推進事業 (48)
- 多面的機能支払交付金事業 (47)
- 医療費助成 (41)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		86人	88人
消防		0人	0人
教育		19人	18人
企業等会計		9人	9人
職員計		114人	115人
平均年齢 (一般行政職)		41.1歳	40.3歳
ラスパイレス指数		98.3	98.3

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】和歌山県田辺市

【祭り・行事】毛越寺二十日夜祭(1月20日)、中尊寺節分会(2月初旬)、春の藤原まつり(5月1日～5日)、毛越寺曲水の宴(5月第4日曜日)、芭蕉俳句大会(6月29日)、平泉水かけ神輿(7月下旬)、中尊寺新能(8月14日)、平泉大文字送り火(8月16日)、秋の藤原まつり(11月1日～3日)

【名産・特産品】秀衡塗、大文字りんご、黄金メロン、弁慶の力餅、四宝焼、かわらけ煎餅、かりんとうまんじゅう、金色あんぱん、平泉三代みそ

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	5,353,518	5,164,515	189,003	185,333	△ 15,857	△ 39,601
5年度	5,088,091	4,883,466	204,625	201,190	10,242	△ 47,797

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.31	0.30
自主財源比率 (%)	30.2	30.3
実質収支比率 (%)	5.9	6.5
標準財政規模 (千円)	3,140,877	3,086,623
経常収支比率 (%)	96.6	95.4
地方債現在高 (千円)	4,821,036	4,975,485
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	23,772	9,419
基金現在高 (千円)	1,552,778	1,516,653
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,338,094	1,367,175
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	3,292,030	3,468,251
対標準財政規模 (%)	104.8	112.4

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	5,353,518	100.0	5,088,091	100.0
地方税	805,606	15.0	850,506	16.7
地方交付税	2,294,191	42.9	2,240,684	44.0
国・県支出金	862,061	16.1	804,450	15.8
地方債	269,400	5.0	227,900	4.5
歳出計	5,164,515	100.0	4,883,466	100.0
義務的計	2,268,078	43.9	2,161,648	44.3
人件費	1,206,472	23.4	1,160,845	23.8
扶助費	612,355	11.9	549,318	11.2
公債費	449,251	8.7	451,485	9.2
投資的計	446,402	8.6	439,148	9.0
普通建設事業費	426,828	8.3	377,655	7.7
単独事業費	159,856	3.1	134,266	2.7

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.4	72.7	
5年度			10.5	75.7	


(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	204,202 99.1	234,195 99.1	
	法人	57,540 99.0	61,108 99.1	
	計	261,742 99.0	295,303 99.1	
固定資産税	土地	98,243 97.9	100,462 98.0	
	家屋	149,553 98.7	153,219 98.8	
	償却資産	184,871 100.0	190,337 100.0	
	計	432,667 99.1	444,018 99.1	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		支え合う共生のまち			【沿革】 S30.4 世田米町、上有住村、下有住村の一町二村合併 S31.10 町章制定 S33.2 役場庁舎完成 S50.9 町民憲章制定 S60.6 町の花、木、鳥を宣言 非核と平和のまちを宣言 H7.12 町民歌制定 H17.11 町制施行50周年 H20.4 住田テレビ開局 H26.9 役場新庁舎完成	
	花	あつもりそう	木	すぎ	鳥		やまどり
	町長	かんだ けんいち 神田 謙一	副町長	こむかい せいご 小向 正悟			
第3期 任期R11.8.4	議長	ささき はるかず 佐々木 春一	副議長	みずの まさかつ 水野 正勝			
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.9.30	【わがまちの特色・自慢】 国指定史跡「栗木鉄山跡」、国指定名勝「種山ヶ原」、県立自然公園「五葉山」、淡水魚の宝庫「気仙川」、日本有数の洞内滝がある「滝観洞」など豊かな自然、美しい景観が町内全域に広がっています。 旧伊達藩直参の「五葉山火縄銃鉄砲隊」の活動も活発です。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎏)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	5,720人	2,117	17.1	41.36%
2年国調	5,045人	1,981	15.1	45.33%
住基台帳 (R7.1.1現在)	4,681人	2,067	14.0	48.56%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	1,987人	女	2,064人	計	4,051人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,810,118	1.4%	山林原野	280,397,111	83.7%
畑	6,652,094	2.0%	その他	40,075,904	12.0%
宅地	2,904,773	0.9%	計	334,840,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

◎住田町総合計画(令和7年度～令和11年度)
 ○まちの将来像
 豊かな森と水に生まれ 安心した暮らしの中でにぎわいがあふれる 共生のまち 住田
 ○政策軸
 「医」、「食」、「住」、「地域経営」

(3) ユニークな施策

○多文化共生事業
 ○住田高校魅力化事業(教育コーディネーター設置等)
 ○栗木鉄山跡地整備事業
 ○林業担い手支援対策事業(林業応援隊設置等)
 ○商工振興事業(商品アップデートプロジェクト、事業承継支援等)
 ○公共交通対策事業

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

5,359 百万円	増減率	3.7 %
-----------	-----	-------

【重点事業】 単位:百万円

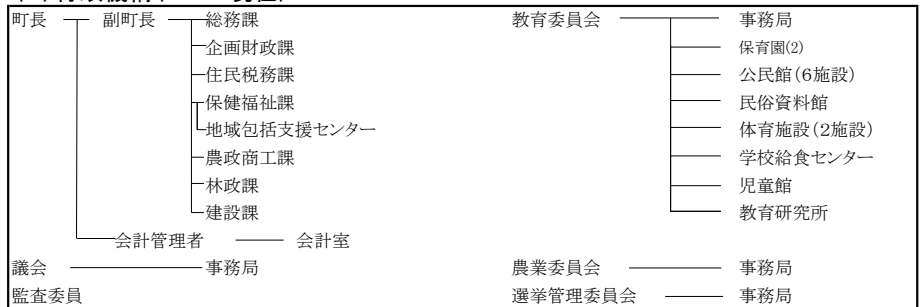
1. 道路新設等改良事業	(226)
2. 防災対策事業	(116)
3. 道路維持管理事業	(76)
4. 橋りょう補修事業	(75)
5. 地域情報通信基盤整備事業	(73)
6. 町有林造成事業	(63)
7. 文化財保護事業	(60)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		89人	86人
消防		0人	0人
教育		12人	11人
企業等会計		5人	5人
職員計		106人	102人
平均年齢 (一般行政職)		38.8歳	37.9歳
ラスパイレス指数		94.4	94.0

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】ヤマメ・イワナ釣り解禁(3月1日)、五葉山開き(4月29日)、種山高原開き(6月1日)、気仙川アユ解禁(7月1日)、住田町文化産業まつり(10月24日～10月26日)

【名産・特産品】豚肉・鶏肉、きゅうり、気仙杉住宅

【主な郷土出身者】早瀬ひとみ(歌手)、佐藤霊峰(歌人)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	5,805,265	5,667,829	137,436	115,979	△ 34,868	625,458
5年度	5,299,207	5,146,412	152,795	150,847	63,926	95,575

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財 政 力 指 数	0.22	0.20
自 主 財 源 比 率 (%)	28.4	21.7
実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	4.4
標 準 財 政 規 模 (千 円)	3,564,266	3,457,450
経 常 収 支 比 率 (%)	81.2	81.1
地 方 債 現 在 高 (千 円)	4,745,108	4,991,468
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	9,529	6,727
基 金 現 在 高 (千 円)	6,128,680	5,439,465
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,523,621	3,802,963
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 1,374,043	△ 441,270
対標準財政規模(%)	(38.6)	(12.8)

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	5,805,265	100.0	5,299,207	100.0
地方税	709,670	12.2	667,540	12.6
地方交付税	2,834,437	48.8	2,799,973	52.8
国・県支金	633,186	10.9	683,768	12.9
地方債	426,768	7.4	445,958	8.4
歳出計	5,667,829	100.0	5,146,412	100.0
義務的計	2,187,650	38.6	2,068,304	40.2
人件費	1,047,083	18.5	969,693	18.8
扶助費	453,944	8.0	428,167	8.3
公債費	686,623	12.1	670,444	13.0
投資的計	562,106	9.9	649,372	12.6
普通建設事業費	562,103	9.9	649,369	12.6
単独事業費	335,928	5.9	438,214	8.5

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			6.6		
5年度			7.0		


(5) 税収の状況

単位:千円、%

区 分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	138,507 98.6	155,526 98.9	
	法人	22,889 100.0	22,818 100.0	
	計	161,396 98.8	178,344 99.1	
固定資産税	土地	60,166 92.7	58,865 91.7	
	家屋	109,735 94.3	111,610 93.7	
	償却資産	311,675 99.1	249,850 99.1	
	計	481,576 97.1	420,325 96.5	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		魅力ある人を育て 新しい価値を創造し続けるまち大槌			【沿革】 S30.4 金沢村と合併、現在の大槌町となる。 S35.5 チリ地震津波来襲 S47.10 国道45号線全線開通 S48.10 町民憲章制定 H 2.10 町制施行100周年記念式典 H 9.10 第17回全国豊かな海づくり大会開催 H11.10 公共下水道一部供用開始 H12.5 おおちゃん情報ネットワーク稼働 H17.10 米国フォートブラッグ市と姉妹都市締結 H23.3 東日本大震災津波 H31.3 第9次大槌町総合計画策定 R2. 2 町制施行130周年記念式典	
	花	新山つつじ	木	けやき	鳥		かもめ
	町長	平野 ころぞう ひらの 公三	副町長	きくち まなぶ 菊池 学			
第3期 任期R9.8.27	議長	こまつ のりあき 小松 則明	副議長	はが じゅん 芳賀 潤			
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.8.31	【わがまちの特色・自慢】 陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置し、世界三大漁場の一つと言われる三陸漁場を背景に「つくり育てる漁業」を実践している。平成9年10月には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと「第17回全国豊かな海づくり大会」が開催されました。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	11,759人	4,927	58.7	34.09%
2年国調	11,004人	4,527	54.9	38.25%
住基台帳 (R7.1.1現在)	10,492人	5,232	52.4	40.19%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	4,270人	女	4,725人	計	8,995人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: ㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,093,675	0.5%	山林原野	179,356,211	89.5%
畑	1,439,801	0.7%	その他	16,213,658	8.1%
宅地	2,316,655	1.2%	計	200,420,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第9次大槌町総合計画後期基本計画 2024～2028
まちづくりの基本理念「魅力ある人を育て新しい価値を創造し続けるまち大槌」
まちづくりの基本理念と町の将来像を実現するため、5つの基本方針を定めた。

- ①産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり
- ②健康でぬくもりのあるまちづくり
- ③学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり
- ④安全性と快適性を高めるまちづくり
- ⑤将来を見据えた持続可能なまちづくり

(3) ユニークな施策

- ①大槌高校魅力化推進事業
- ②海業振興事業(大槌サーモン、藻場再生、ウニ畜養)

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

10,380 百万円	増減率	2.7%
------------	-----	------

【重点事業】

単位: 百万円

- ① 大槌高校教育魅力化推進事業 (48.6)
- ② 大槌型特別ニーズ教育「けやき共育」推進事業 (3.7)
- ③ 地域おこし協力隊協働事業 (113.9)
- ④ おおつち移住・定住推進事業 (66.1)
- ⑤ 森林経営管理事業 (32.1)
- ⑥ 鳥獣被害防止総合支援事業 (75.6)
- ⑦ 海業振興事業(大槌サーモン、藻場再生、ウニ畜養) (21.1)
- ⑧ 特定地域づくり事業協同組合連携事業 (24.1)
- ⑨ 地震津波対策事業 (61.3)
- ⑩ 防災・減災対策事業 (349.1)
- ⑪ 道路改良事業 (72.9)
- ⑫ 妊産婦交通費等支援事業 (2.6)
- ⑬ 子育て援助活動支援事業 (0.08)
- ⑭ みんなのひろば整備事業 (120.0)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		112人	109人
消防		0人	0人
教育		15人	15人
企業等会計		13人	13人
職員計		140人	137人
平均年齢 (一般行政職)		40.5歳	40.1歳
ラスバイレス指数		96.0	95.8

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

町長	副町長	総務課、防災対策課、企画財政課、土坂峠トンネル化推進室	議会	- 事務局
		税務会計課、消防課、町民課、健康福祉課、長寿社会課	選挙管理委員会	- 事務局
		産業振興課、協働地域づくり推進課、文化活動交流施設	農業委員会	- 事務局
		地域整備課、リサイクルセンター	監査委員	- 監査委員室
		上下水道課	固定資産評価審査委員会	
		会計管理者		
(教育委員会)				
教育長		学務課、学校給食センター		
		生涯学習課、図書館		

【姉妹都市】米国カリフォルニア州フォートブラッグ市
【祭り・行事】大槌稲荷神社祭典・小槌神社祭典(9月下旬開催)、岩手大槌サーモンまつり、おおつち新山高原ヒルクライム大会
【名産・特産品】新巻鮭、ワカメ、ホタテ、アワビ、ウニ、乾シイタケ、イクラ、岩手大槌サーモン、岩手ジビエ大槌鹿、磯ラーメン、ひつつみ
【主な郷土出身者】岩間正男(画家)、東あずさ(アスリートモデル)、underpath!MIKA(歌手)、佐藤ひろ美(実業家)、みち乃く兄弟(歌手)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	12,584,291	11,902,796	681,495	433,748	△ 82,238	△ 1,303,528
5年度	11,955,326	11,373,922	581,404	515,986	128,156	1,670,532

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.28	0.28
自主財源比率 (%)	47.5	47.1
実質収支比率 (%)	9.7	11.6
標準財政規模 (千円)	4,481,132	4,463,059
経常収支比率 (%)	96.1	90.4
地方債現在高 (千円)	5,789,521	5,865,760
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	858,880	973,574
基金現在高 (千円)	14,770,936	15,836,039
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,696,608	3,917,027
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 8,122,535	△ 8,996,705
対標準財政規模 (%)	△ 181.3	△ 201.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	12,584,291	100.0	11,955,326	100.0
地方税	1,029,820	8.2	1,056,074	8.8
地方交付税	3,533,848	28.1	3,275,793	27.4
国・県支出金	2,112,799	16.8	2,122,478	17.8
地方債	522,471	4.2	546,378	4.6
歳出計	11,902,796	100.0	11,373,922	100.0
義務的計	3,185,091	26.8	4,442,241	39.1
人件費	1,233,444	10.4	1,133,622	10.0
扶助費	1,336,524	11.2	1,416,529	12.5
公債費	615,123	5.2	1,892,090	16.6
投資的計	939,482	7.9	760,807	6.7
普通建設事業費	898,826	7.6	739,254	6.5
単独事業費	814,663	6.8	692,615	6.1

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			8.5		
5年度			10.1		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	352,001 96.4	381,609 96.8	
	法人	43,206 99.6	36,163 97.8	
	計	395,207 96.8	417,772 96.9	
固定資産税	土地	71,499 96.8	70,744 97.2	
	家屋	269,651 96.8	265,036 97.2	
	償却資産	96,395 96.8	105,601 97.2	
	計	437,545 96.8	441,381 97.2	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



やまだまち

山田町


【全国地方公共団体コード】034827

【地域指定】過疎、辺地、振興山村(一部)、特定山村、豪雪、農産法

【所在地】山田町八幡町3番20号

【電話】0193(82)3111

【インターネットホームページ】https://www.town.yamada.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		響きます ひと・海・森の ハーモニー		【沿革】 S30.3 山田町、豊間根村、大沢村、織笠村、船越村の1町4村が合併 S35.5 チリ地震津波が襲来 S55.7 当町出身の鈴木善幸氏が内閣総理大臣に就任 H 4.7 三陸海の博覧会開催/鯨と海の科学館が開館 H12.5 オランダ王国ザイスト市との友好都市を締結 H14.8 三陸縦貫自動車道「山田道路」が供用開始 H17.10 山田町合併50周年記念式典を開催 H23.3 東日本大震災津波が襲来 R元.10 令和元年東日本台風被災 R 5.7 道の駅やまだ「おいすた」オープン R 7.7 道の駅ふなこし「いぐべす」オープン		
	花	はまなす	木	すぎ		鳥	うみねこ
	町長	さとう 信逸	副町長	はが 道行			
第4期 任期R10.7.14	議長	こん 暉雄	副議長	やまざき 泰昌			
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 13	現員 14人	条例定数 14人	任期 R9.9.10	【わがまちの特色・自慢】 三陸復興国立公園の中央部に位置し、北上高地の山並みとリアス式海岸の自然美に恵まれた地で、冬の積雪は少なく春、夏、秋は行楽に最適の気候である。天然の良港を活かした養殖漁業が盛んであり、特に殻つきカキとマツタケの生産では全国的にも有名である。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	15,826人	6,218	60.2	35.40%
2年国調	14,320人	5,642	56.8	40.14%
住基台帳 (R7.1.1現在)	13,854人	6,408	54.9	41.17%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	5,844人	女	6,160人	計	12,004人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	3,807,643	1.5%	山林原野	228,119,604	90.5%
畑	3,918,029	1.6%	その他	13,297,970	5.3%
宅地	3,027,107	1.2%	計	252,170,353	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

山田町総合計画(第9次長期計画)後期計画 策定年月 令和3年3月 計画期間 令和3年度～令和7年度 まちづくりの目標 「個性豊かに ひとが輝き まちが潤う 山田町」 本町が自立し、将来にわたって発展・飛躍していくため、本町に関わる全ての「ひと」が、この「まち」に誇りと愛着を、また、安心と安全を実感できるまちづくりを目指す。
--

(3) ユニークな施策

①「山田町まるごと道の駅構想」の実現 町内2つの道の駅・やまだ「おいすた」、ふなこし「いぐべす」をゲートウェイと位置づけ、観光資源などと連携させながら、山田町を「道の駅」と見立てて回遊性と滞在時間を高めることにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。 ②清潔できれいなまちづくりの推進 令和7年度に施行された「山田町きれいな町づくり条例」のもと、清潔できれいなまちづくりを推進する。
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

11,183 百万円	増減率 △ 1.9 %
------------	----------------

【重点事業】

単位: 百万円

① 豊間根地区集会施設兼支所建設事業	(234)
② 前須賀地区道路改良事業	(135)
③ 林産物展示販売施設改修事業	(113)
④ 第5分団消防屯所建設事業	(93)
⑤ 船越家族旅行村水辺公園整備事業	(50)
⑥ 環境美化推進事業	(9)
⑦ 福祉タクシー利用助成事業	(6)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		152人	156人
消防		0人	0人
教育		27人	26人
企業等会計		23人	20人
職員計		202人	202人
平均年齢 (一般行政職)		38.4歳	38.6歳
ラスパイレス指数		98.6	97.6

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

町長	副町長	総務課、財政課、政策企画課、税務課、農林課、水産課、商工観光課、町民課、長寿福祉課、健康子ども課、建設課、上下水道課、消防防災課、保育園(1)、支所(2)
議会	事務局	
教育委員会	学校教育課	
	生涯学習課	図書館、公民館(1)、鯨と海の科学館
選挙管理委員会	事務局	
農業委員会	事務局	
監査委員室	事務局	

【姉妹都市】オランダ王国ザイスト市(友好都市)

【祭り・行事】船越春のむらまつり(5月上旬)／やまだパドルフェス(7月下旬)／やまだの花火大会(8月中旬)／八幡宮・大杉神社神幸祭(9月中旬)／やまだのカキと産直まつり(12月上旬)／山田にぎわい市(4・6・8・10・11月の各月1回)

【名産・特産品】カキ、ホタテ、生ウニ、サケ・いくら、岩手三陸やまだオランダ島サーモン、マツタケ、シイタケ、山田せんべい、いかとつくり

【主な郷土出身者】鈴木善幸(元内閣総理大臣)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	13,341,869	12,734,591	607,278	243,646	724	△ 397,632
5年度	18,636,025	16,950,639	1,685,386	242,922	△ 121,218	△ 2,425,129

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.31	0.31
自主財源比率 (%)	36.7	44.9
実質収支比率 (%)	4.8	4.7
標準財政規模 (千円)	5,055,223	5,158,221
経常収支比率 (%)	95.9	92.1
地方債現在高 (千円)	13,680,124	13,037,327
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,212,004	3,143,233
基金現在高 (千円)	6,207,960	6,855,654
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,679,027	2,108,055
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	8,684,168	9,324,906
対標準財政規模 (%)	171.8	180.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	13,341,869	100.0	18,636,025	100.0
地方税	1,299,590	9.7	1,357,406	7.3
地方交付税	3,511,837	26.3	3,496,658	18.8
国・県支出金	2,938,133	22.0	3,098,352	16.6
地方債	1,419,964	10.6	3,173,670	17.0
歳出計	12,734,591	100.0	16,950,639	100.0
経費的計	4,311,064	33.9	5,751,153	33.9
人件費	1,728,236	13.6	1,655,272	9.8
扶助費	1,761,646	13.8	1,716,096	10.1
公債費	821,182	6.4	2,379,785	14.0
投資的計	3,517,819	27.6	3,369,507	19.9
普通建設事業費	3,517,819	27.6	3,369,507	19.9
単独事業費	1,148,213	9.0	1,087,690	6.4

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			4.8		
5年度			4.7		

(5) 税収の状況

単位:千円、%


区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	418,926	90.2	468,127	90.8
	法人	39,098	96.8	37,568	97.7
	計	458,024	90.7	505,695	91.3
固定資産税	土地	141,451	94.5	144,373	94.9
	家屋	324,623	94.5	310,853	94.9
	償却資産	178,663	94.5	192,399	94.9
	計	644,737	94.5	647,625	94.9

※国有資産等所在市町村交付金を除く



いわいずみちょう
岩泉町

【全国地方公共団体コード】034835 【地域指定】 過疎、振興山村、辺地、農産法、特定山村、豪雪
【所在地】 岩泉町岩泉字惣畑5番地5 【電話】 0194(22)2111
【インターネットホームページ】 <https://www.town.iwaizumi.lg.jp/>

	キャッチフレーズ等		希望の大地から未来の花咲く いわいずみ			【沿革】 S31.9 岩泉、大川、小本、安家、有芸の1町4か村が合併 S32.4 小川村編入 S36.5 三陸フェーン火災発生 S41.1 岩泉線が岩泉まで開通 S59.4 三陸鉄道開業 H16.3 小本港一部供用開始 H19.10 早坂トンネル開通 H23.3 東日本大震災発生 H26.4 JR岩泉線廃止 H28.8 台風第10号災害 H30.3 三陸沿岸道路岩泉龍泉洞IC全方向開通 R2.12 押角トンネル開通	
	花	キリ	木	アカマツ	鳥		ヤマドリ
	町長	ささき まこと 佐々木 真		副町長	-		
第1期 任期R12.1.27	議長	やえがし りゅうすけ 八重樫 龍介		副議長	みたち ひさし 三田地 久志		
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 12		現員 13人	条例定数 13人	任期 R11.4.30	【わがまちの特色・自慢】 県の沿岸北部に位置する本州で最も面積の広い町。日本三大鍾乳洞の一つ「龍泉洞」の地底湖は抜群の透明度を誇り、神秘的な青さは「ドラゴンブルー」として親しまれている。豊かな自然と澄んだ空気、清らかな水がもたらす自然の恵みが町の自慢。赤身が美しい「いわいずみ短角牛」、もっちり食感の「岩泉ヨーグルト」、肉厚な「三陸わかめ」、季節ごとにウニやアワビなどの海産物のほか、松茸の産地として有名です。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	9,841人	4,174	9.9	40.69%
2年国調	8,726人	3,957	8.8	49.35%
住基台帳 (R7.1.1現在)	7,843人	4,055	7.9	47.29%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

<p>岩泉町未来づくりプラン(令和2年3月策定) 基本構想: 令和2年度～令和8年度 基本目標 ○誰もが健康で学び幸せな生涯が咲き誇る「生きがいの花」 ○安全安心で豊かな生活が咲き誇る「暮らしの花」 ○地域資源を活用し新しい価値が咲き誇る「なりわいの花」</p>

(3) ユニークな施策

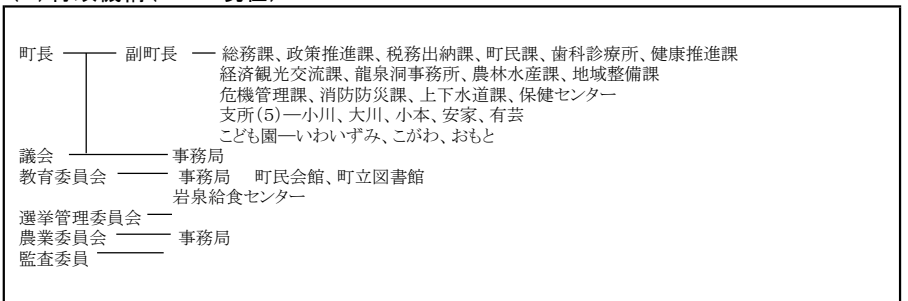
<p>町民アイデア実践支援事業、南部牛追唄全国大会、「岩泉ヨーグルト」・「龍泉洞の水」・「龍泉洞の化粧水」等の販売(三セク)、FSC森林認証をいかした持続可能な森づくり、結婚記念品支給、アウトドアを核とした観光交流拠点「CYMBALS(シンバルス)」の運営、びーちゃんねっと(地域内双方向情報伝達)、地域づくり支援、子育て支援住宅等の整備、岩泉型インターンシップ事業、岩泉高校生が進学する際の「返還義務のない進学支援補助金」</p>
--

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		145人	146人
消防		0人	0人
教育		16人	17人
企業等会計		22人	23人
職員計		183人	186人
平均年齢 (一般行政職)		42.9歳	42.3歳
ラスパイレス指数		97.3	96.9

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】 米国ウィスコンシン州ウィスコンシン・デルズ市 【友好都市】 東京都昭島市

【祭り・行事】 龍泉洞まつり(5月)、大川七滝夏まつり(8月)、南部牛追唄全国大会(9月)、あつか感謝祭(10月)、こがわ炭鉱ホルモンまつり(10月)、七頭舞の里おもと鮭まつり(10月)、収穫感謝まつり&健康食まつり(11月)、二十歳のつどい(1月)

【名産・特産品】 岩泉ヨーグルトほか乳製品、龍泉洞珈琲・じつ茶ばっ茶・炭酸水などの龍泉洞の水シリーズ、深山栗しぼりほか銘菓、地酒「龍泉八重桜」、まつたけ酒、龍泉洞地ビール、いわいずみ山ぶどうワイン、いわいずみ短角牛、松茸、菌床シイタケ、原木乾燥シイタケ、畑ワサビ、海産物、木製品、リース、草木染め、山葡萄染め、龍泉洞の化粧水、いわいずみ炭鉱ホルモン鍋、ViT O × IWAIZUMIジェラート

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	12,353,253	11,736,270	616,983	537,552	△ 276,524	△ 320,821
5年度	11,759,952	10,854,708	905,244	814,076	163,815	△ 44,072

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.16	0.16
自主財源比率 (%)	24.6	27.6
実質収支比率 (%)	8.6	13.2
標準財政規模 (千円)	6,229,075	6,144,436
経常収支比率 (%)	90.2	96.7
地方債現在高 (千円)	11,281,974	11,756,215
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,071,076	420,702
基金現在高 (千円)	7,289,421	6,658,859
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,685,973	4,730,038
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,063,629	5,518,058
対標準財政規模 (%)	81.3	89.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	12,353,253	100.0	11,759,952	100.0
地方税	753,976	6.1	744,071	6.3
地方交付税	5,947,387	48.1	5,756,140	48.9
国・県支出金	1,654,745	13.4	1,461,145	12.4
地方債	1,263,700	10.2	911,800	7.8
歳出計	11,736,270	100.0	10,854,708	100.0
経費的計	4,088,959	34.8	4,286,862	39.5
人件費	1,707,381	14.5	1,616,769	14.9
扶助費	619,831	5.3	757,299	7.0
公債費	1,761,747	15.0	1,912,794	17.6
投資的計	2,223,537	18.9	1,494,176	13.8
普通建設事業費	1,913,212	16.3	1,312,535	12.1
単独事業費	859,651	7.3	697,635	6.4

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			12.4		
5年度			13.1		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	227,842	98.3	248,387	97.0
	法人	43,229	99.5	32,124	99.4
	計	271,071	98.5	280,511	97.3
固定資産税	土地	64,771	96.2	68,296	97.0
	家屋	147,602	96.2	148,568	97.0
	償却資産	168,634	96.2	142,777	97.0
	計	381,007	96.2	359,641	97.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く



たの は た む ら
田野畑村


【全国地方公共団体コード】034843

【地域指定】豪雪、振興山村、辺地、過疎、特定農山村、農産法、農業振興

【所在地】田野畑村田野畑143番地1

【電話】0194(34)2111

【インターネットホームページ】https://www.vill.tanohata.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		人と自然が織りなす 心豊かな協働の村 たのはた		【沿革】 M22 浜岩泉村、田野畑村、沼袋村の3村が合併 S 8 三陸大津波来襲 S30 陸中海岸国立公園指定 S49 中学校を統合(田野畑中学校) S59 三陸鉄道開業、思惟大橋開通 H元 村政施行100周年 H15 生涯学習センター(アズビィ学習センター)開設 H18 思案坂大橋開通、埼玉県深谷市と友好都市締結 H19 田野畑むらづくり基金創設 H22 小学校を統合(田野畑小学校) H23 東日本大震災大津波来襲 H27 青森県藤崎町と友好都市締結 R 2 新道の駅グランドオープン
	花	しろばなしやくなげ 木	きり	鳥 やまどり	
	村長	ささき やすし 佐々木 靖	副村長	くどう みつゆき 工藤 光幸	
第2期 任期R11.8.20	議長	すずき たかあき 鈴木 隆昭	副議長	ささき いさお 佐々木 功夫	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 8	現員 9人	条例定数 10人	任期 R9.8.27	【わがまちの特色・自慢】 沿岸部は三陸復興国立公園に指定されており、わが国を代表し世界にも誇示できる 観光自然資源として、国内の海岸線で唯一特A級の評価を受けた景勝地「北山崎」や 「鶉の巣断崖」があります。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	3,466人	1,292	22.2	37.28%
2年国調	3,059人	1,233	19.6	42.37%
住基台帳 (R7.1.1現在)	2,888人	1,334	18.5	45.64%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	1,249人	女	1,248人	計	2,497人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	640,248	0.4%	山林原野	116,776,627	74.8%
畑	8,706,543	5.6%	その他	28,533,841	18.3%
宅地	1,532,741	1.0%	計	156,190,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

<p>田野畑村総合計画 基本構想(令和4年度~11年度) (将来像)</p> <p>(1)豊かな自然と共生し暮らしに安らぎのある村をつくります (2)ふるさとに愛着を抱き 人間性豊かな人材を育てます (3)産業間連携とイノベーションにより地域資源が創造的に活用される、循環・共生型の働き続けられる村を目指します (4)安全で生き活きたした生活が営まれ、人々が集い笑顔あふれる村にします (5)多様な交流を大切にし心ふれあう村をつくります (6)誰もが容易に移動や情報を得られるよう 連携・基盤の充実と機能発揮に努めます</p>

(3) ユニークな施策

<p>地域協働隊職員制度(行政職員の地域担当制) 協働による地域づくり(住民自治の推進) 体験型観光推進事業 懐かし村民募集事業(会費:1万5千円、3万円、5万円) 田野畑むらづくり基金(寄付金制度)</p>
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

3,799 百万円	増減率 7.0 %
-----------	--------------

【重点事業】

単位: 百万円

1. 認定こども園運営事業	(110)
2. 平井賀漁港施設機能強化事業	(50)
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進事業	(17)
4. 草地畜産基盤整備事業	(42)
5. 道の駅たのはた機能強化事業	(19)
6. 地域おこし支援事業	(14)
7. 総合バス運行事業	(63)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		47人	51人
消防		0人	0人
教育		7人	7人
企業等会計		13人	12人
職員計		67人	70人
平均年齢 (一般行政職)		41.6歳	42.9歳
ラスパイレス指数		91.4	88.8

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

<p>村長 — 副村長 — 総務課、企画観光課、税務会計課、住民生活課、地域整備課、産業振興課、健康福祉課</p> <p>診療所、歯科診療所</p> <p>会計管理者</p> <p>議会 — 事務局</p> <p>選挙管理委員会 — 事務局</p> <p>監査委員 — 事務局</p> <p>農業委員会 — 事務局</p> <p>教育委員会 — 事務局</p>
--

【姉妹都市】埼玉県深谷市、青森県藤崎町

【祭り・行事】たのはた村産業まつり(10月上旬)

【名産・特産品】乳製品(たのはた牛乳・アイスクリーム・飲むヨーグルト)、マツタケ、アワビ、ウニ、ワカメ、岩手ガモ(合鴨)

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	3,890,333	3,648,352	241,981	151,667	20,606	48,834
5年度	4,907,673	4,758,231	149,442	131,061	△ 25,052	△ 1,220,782

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.15	0.15
自主財源比率 (%)	18.5	39.7
実質収支比率 (%)	6.2	5.5
標準財政規模 (千円)	2,456,891	2,367,139
経常収支比率 (%)	92.5	91.4
地方債現在高 (千円)	4,750,199	5,028,173
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	221,343	38,508
基金現在高 (千円)	4,330,977	4,295,784
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,997,839	1,967,465
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	640,565	770,897
対標準財政規模 (%)	26.1	32.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	3,890,333	100.0	4,907,673	100.0
地方税	234,445	6.0	251,975	5.1
地方交付税	2,179,188	56.0	2,065,011	42.1
国・県支出金	546,909	14.1	479,248	9.8
地方債	272,769	7.0	262,969	5.4
歳出計	3,648,352	100.0	4,758,231	100.0
経費的計	1,417,351	38.8	1,311,099	27.6
人件費	620,672	17.0	565,101	11.9
扶助費	229,363	6.3	225,561	4.7
公債費	567,316	15.5	520,437	10.9
投資的計	392,953	10.8	419,251	8.8
普通建設事業費	341,092	9.3	412,178	8.7
単独事業費	94,582	2.6	191,452	4.0

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.5		
5年度			9.4		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	81,050 95.8	94,024 96.0	
	法人	8,756 100.0	9,366 98.4	
	計	89,806 96.2	103,390 96.2	
固定資産税	土地	16,045 95.3	16,305 95.6	
	家屋	57,343 95.6	58,722 96.1	
	償却資産	44,198 95.3	45,301 95.6	
	計	117,586 95.5	120,328 95.8	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



ふだいむら
普代村

【全国地方公共団体コード】034851 【地域指定】辺地、振興山村、豪雪、過疎、特定山村
 【所在地】普代村第9地割字銅屋13番地2 【電話】0194(35)2111
 【インターネットホームページ】https://www.vill.fudai.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		北緯40度東端の村ふだい			【沿革】 M09.05 堀内、普代、黒崎の3村が合併 M29.06 三陸大津波が襲来 S 08.03 三陸大津波が襲来 S 30.05 陸中海岸国立公園に指定 S 47.10 国道45号が開通 S 50.07 国鉄久慈線(久慈-普代間)が開業 S 59.04 三陸鉄道が開業 H02.04 村制100周年記念行事を行う H04.03 総合運動公園が完成 H05.03 特別養護老人ホームうねとり荘、デイサービスセンターが完成 H07.03 JRバスが廃止、村営バスが運行開始 H08.10 普代ダムが完成 H09.04 在宅介護支援センターが完成 H10.10 役場新庁舎が完成 H11.04 保健センターが完成 H15.05 村民税連納40年 H19.03 烏茂渡小学校閉校 H22.03 堀内小学校、黒崎小学校閉校 H23.03 東日本大震災による津波が襲来 H27.06 久慈消防署普代分署が完成 H28.06 給食センターが完成 H29.04 第三セクター株式会社普代ふだい設立 R03.09 道の駅青の国ふだい開駅 R06.12 新魚市場が完成	
	花	はまゆり	木	えんじゅ	鳥		うみう
	村長	まさや 証屋	のぶお 伸夫	副村長	おおた よしのぶ 太田 吉信		
第4期 任期R9.6.25	議長	しょうじ 正路	まさとし 正敏	副議長	ふるぬま かずや 吉沼 和也		
党派別 議員数	無所属10		現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.6.25	【わがまちの特色・自慢】 岩手県北部沿岸に位置し、北緯40度線上東端の村。太平洋を望む沿岸地区は、陸中海岸国立公園に指定され、黒崎展望台からの眺めはわが国を代表する景観を有している。また、資源豊富な漁場としても知られている。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	2,795人	1,103	40.1	37.28%
2年国調	2,487人	1,027	35.7	41.81%
住基台帳 (R7.1.1現在)	2,293人	1,062	32.9	45.70%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	1,001人	女	1,014人	計	2,015人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	193,473	0.3%	山林原野	57,935,292	83.2%
畑	3,753,707	5.4%	その他	6,853,771	9.8%
宅地	923,757	1.3%	計	69,660,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第5次普代村総合発展計画(策定:令和3年3月、計画期間:令和3年度~令和7年度)
 施策実施の視点
 ①人と人とのつながりづくり ②地域資源の活用 ③安全で安心できる暮らしの実現 ④SDGsの推進
 基本目標
 ①学ぶ喜びを村づくりにつなげよう ②未来を拓く活力ある産業を育てよう ③健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくらう ④自然と共生する安全で快適な環境をつくらう ⑤明日を拓く持続可能な仕組みをみんなでつくらう

(3) ユニークな施策

- ふるさと元気!応援事業
- ふるさと定住促進事業
- 「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業
- 学官連携推進事業
- 青の国魅力情報発信事業
- 華のまち・普代村創出事業
- 移住者誘致と持続可能な普代村の創出事業
- 医療費助成(高校生まで所得制限なしで無料化)

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

5,653 百万円 (増減率 34.0%)

【重点事業】 単位:百万円

- 普代村立普代学園建設工事 (1,658)
- ふるさと納税を活用した地域産業促進事業 (299)
- 村道道路改良事業(7路線) (151)
- 公共施設LED照明・空調設備整備事業(5施設) (56)
- 消防団車両購入事業 (17)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		49人	53人
消防		0人	0人
教育		5人	6人
企業等会計		6人	5人
職員計		60人	64人
平均年齢 (一般行政職)		40.2歳	39.1歳
ラスパイレス指数		94.4	93.3

(2) 行政機構(R7.4.1現在)

村長	副村長	総務課、政策推進室、税務出納課、住民福祉課(保健センター、地域包括支援センター、子育て世代包括支援センター)、農林商工課、建設水産課、商工観光振興室、国民健康保険医科歯科診療所、公の施設(休養施設、観光センター、自然休養村管理センター)
	会計管理者	税務出納課
議会	事務局	
監査委員	事務局	
選挙管理委員会	事務局	
農業委員会	事務局	
教育委員会	事務局(社会体育館、学校給食センター、B&G海洋センター、ふれあい交流センター、普代村認定こども園)	

【姉妹都市】矢巾町(友好交流)

【祭り・行事】ふだいまつり(9月)、海フェスタinふだい(10月)

【名産・特産品】鮭、いくら、うに、あわび、わかめ、こんぶ、すきこんぶ、こんぶかりんとう、こんぶ饅頭、ほうれんそう、しいたけ、鉄山染

【主な郷土出身者】東北楽天ゴールデンイーグルス アンバサダー 銀次

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	5,021,124	4,920,239	100,885	53,653	△ 10,219	86,648
5年度	4,374,100	4,267,425	106,675	63,872	8,171	△ 150,827

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.14	0.14
自主財源比率 (%)	31.2	37.1
実質収支比率 (%)	2.8	3.3
標準財政規模 (千円)	1,950,668	1,964,159
経常収支比率 (%)	98.5	98.5
地方債現在高 (千円)	4,592,543	4,291,747
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	10,340	75,028
基金現在高 (千円)	1,895,982	1,816,790
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,272,765	1,176,669
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	2,706,901	2,549,985
対標準財政規模 (%)	138.8	129.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	5,021,124	100.0	4,374,100	100.0
地方税	192,381	3.8	196,820	4.5
地方交付税	1,752,810	34.9	1,755,148	40.1
国・県支出金	865,015	17.2	373,147	8.5
地方債	698,986	13.9	500,068	11.4
歳出計	4,920,239	100.0	4,267,425	100.0
義務的計	1,268,068	25.8	1,256,300	29.4
人件費	611,095	12.4	557,009	13.1
扶助費	241,053	4.9	221,187	5.2
公債費	415,920	8.5	478,104	11.2
投資的計	1,230,089	25.0	727,148	17.0
普通建設事業費	1,230,060	25.0	727,145	17.0
単独事業費	372,501	7.6	151,042	3.5

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			9.0		
5年度			9.3		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	65,902 91.3	69,563 92.3	
	法人	7,269 100.0	5,417 100.0	
	計	73,171 92.1	74,980 92.8	
固定資産税	土地	18,520 88.2	19,115 88.8	
	家屋	48,703 88.4	49,935 89.4	
	償却資産	33,779 98.1	35,149 98.4	
	計	101,002 91.4	104,199 92.2	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



かるまいまち
軽米町


【全国地方公共団体コード】035017

【地域指定】 辺地、山村、豪雪、振興山村、農振、
農産法、過疎、特定農山村、工場適地、水源

【所在地】 軽米町大字軽米第10地割85番地

【電話】 0195(46)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.town.karumai.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等			一人一人の活力と思いやりが循環するまち			【沿革】 S30. 1 軽米町、晴山村、小軽米村の1町2ヶ村が合併 S32. 8 町章・軽米小唄制定 S53. 3 町民憲章と町の花鳥木策定 S53. 4 新庁舎完成 S60. 9 軽米音頭制定 S60.10 北海道音更町と姉妹都市締結 H 9. 7 「ハートフルスポーツランド」オープン H 9. 9 軽米バイパス(国道395号線)開通 H11.10 豪雨災害発生 R5.12 かるまい文化交流センター「宇漢米館」開館 R7.11 合併70周年
	花	こぶし	木	いちい	鳥	やまどり	
町長	やまもと けんいち 山本 賢一	副町長	えさしか まさひろ 江刺家 雅弘			【わがまちの特色・自慢】 岩手県の北端に位置し、豊かな自然とのどかな農村風景、花と緑に包まれた美しい景観が自慢の町です。「雪谷川ダムフォレストパーク・軽米」には、5月に咲き誇る約15万本のチューリップを目当てに多くの観光客が訪れます。 また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進やバイオマス燃料の活用など、資源循環型の町づくりを進めています。	
第6期 任期R9.2.1	議長 まつうら みつお 松浦 満雄	副議長	ほんだ しゅういち 本田 秀一				
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.4.30			

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	9,333人	3,318	38.0	36.41%
2年国調	8,421人	3,274	34.3	41.81%
住基台帳 (R7.1.1現在)	7,907人	3,651	32.2	44.25%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	3,385人	女	3,498人	計	6,883人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,031,794	4.1%	山林原野	187,834,898	76.4%
畑	19,753,736	8.0%	その他	23,954,652	9.7%
宅地	4,244,920	1.7%	計	245,820,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

軽米町総合発展計画 策定 R3年3月、計画期間 R3年度～R12年度 ○まちの将来像 一人一人の活力と思いやりが循環するまち ○基本目標 まちの資源を活かした持続可能な発展の実現 協働による課題解決を通じたまちの「住みよさ」の向上

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・親元就職給付金事業 ・家畜貸付事業(繁殖用黒毛和種、繁殖用馬の貸付) ・新規求職者等地域雇用促進奨励金 ・行政区活動交付金、地域活動支援事業費補助金及びチャレンジ事業支援金 ・高校生以下医療費全額助成事業、児童生徒学校給食費無償化事業 ・妊産婦検診時交通費助成事業 ・軽米高校教育振興会支援事業 ・かるまいテレビ自主番組放送事業
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

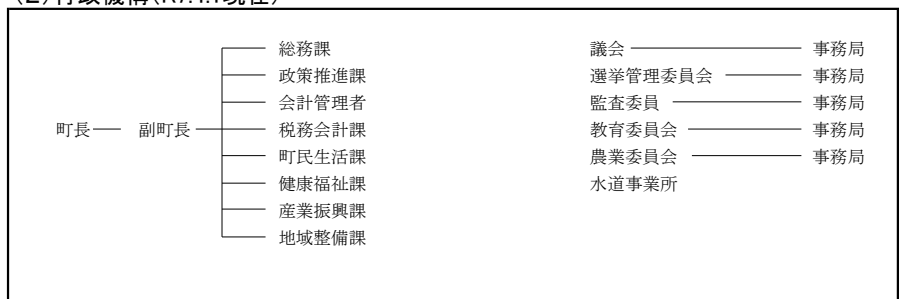
【予算規模】	7,070 百万円	増減率 6.8 %
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 若者定住住宅整備事業	(60)	
2. 児童生徒学校給食費無償化事業	(41)	
3. 医療費給付事業 (乳幼児、児童生徒、妊産婦、ひとり親等)	(31)	
4. 再生可能エネルギー推進事業	(25)	
5. 行政区活動交付金、地域活動支援事業	(19)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		90人	90人
消防		0人	0人
教育		11人	10人
企業等会計		9人	8人
職員計		110人	108人
平均年齢 (一般行政職)		41.2歳	41.2歳
ラスパイレス指数		93.5	92.5

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】北海道音更町(昭和60年10月31日姉妹町締結) 町出身の大川宇八郎翁が和人として初めて音更町に入植し、その功労をたたえ顕彰されています。
【祭り・行事】森と水とチューリップフェスティバル(4月下旬～5月中旬/咲き乱れる15万本のチューリップ)、かるまい夏祭り(7月下旬/軽米七夕まつり)、軽米秋まつり(9月中旬/山車と郷土芸能などの行列)、食フェスタinかるまい(10月中旬/郷土食テント村等による食の祭典)、文化祭(ステージ発表会、作品展示会)、かるまい冬灯り&イルミネーション点灯(11月中旬～1月中旬)、生涯学習フェスティバル(2月上旬)
【名産・特産品】雑穀製品(雑穀そば、ひえ味噌、五穀かりんとう、シリアルカレー、サクサク有機玄米と雑穀、十五穀米、雑穀スティックなど)、サルナシ製品(ドリンク、ワイン、ジャム、ソフトクリーム)、軽米木炭、えごま油、ハチミツ、乾シイタケ、鶏肉
【主な郷土出身者】神久保翔也(甘党男子、町ふるさと大使)、影虎和彦(大相撲力士;元前頭)、福ノ里邦男(大相撲力士;元十両)、北上秋彦(小説家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	7,140,289	6,691,750	448,539	425,447	△ 203,517	△ 203,448
5年度	8,029,837	7,397,831	632,006	628,694	141,195	51,201

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.35	0.34
自主財源比率 (%)	32.8	30.9
実質収支比率 (%)	9.5	14.3
標準財政規模 (千円)	4,488,580	4,396,084
経常収支比率 (%)	92.9	89.9
地方債現在高 (千円)	8,781,792	9,193,261
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	200,273	218,222
基金現在高 (千円)	3,061,539	2,697,543
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,270,137	2,058,547
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,920,526	6,713,940
対標準財政規模 (%)	131.9	152.7

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	7,140,289	100.0	8,029,837	100.0
地方税	1,314,638	18.4	1,401,894	17.5
地方交付税	3,003,648	42.1	2,816,282	35.1
国・県支出金	903,461	12.7	1,182,584	14.7
地方債	442,800	6.2	1,144,100	14.2
歳出計	6,691,750	100.0	7,397,831	100.0
経費的計	2,906,224	43.4	2,804,888	37.9
人件費	1,240,363	18.5	1,152,809	15.6
扶助費	781,762	11.7	792,139	10.7
公債費	884,099	13.2	859,940	11.6
投資的計	524,554	7.8	1,621,611	21.9
普通建設事業費	517,759	7.7	1,621,242	21.9
単独事業費	494,086	7.4	1,234,460	16.7

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			10.6	20.5	
5年度			10.7	36.6	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	239,468	93.0	261,444	93.4
	法人	40,661	99.8	40,825	99.9
	計	280,129	93.9	302,269	94.2
固定資産税	土地	101,504	92.2	104,522	93.3
	家屋	185,475	92.4	186,366	92.8
	償却資産	635,781	92.3	695,174	93.1
	計	922,760	92.3	986,062	93.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く



野田村


【全国地方公共団体コード】035033

【地域指定】 過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、都市計画、農業振興地域

【所在地】 野田村大字野田第20地割14番地

【電話】 0194(78)2111

【インターネットホームページ】 <http://www.vill.noda.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		北リアスの砂浜に魅せられて			<p>【沿革】</p> <p>M22 野田村と玉川村が合併。 S48 小学校を統合(小・中学校とも一校)。 国民宿舎えはら荘開業。 S52 村民憲章制定。村営バス運行開始。 S60 新庁舎落成。第1回のだ砂祭り開催。 H元 村政施行100周年。 H5 イメージキャラクター「のんちゃん」決定。 H12 北海道様似町と友好町村決定。 H14 公共下水道一部供用開始。 H19 村営新山住宅、高齢者グループホーム完成。 H21 生活支援ハウス完成。 H23 東日本大震災大津波襲来。 H24 東日本大震災で流失した診療所施設と保育所が完成。 H25 高台団地造成工事着工。県営災害公営住宅(第1団地)入居開始。</p> <p>H26 村内全ての高台団地造成工事完了。 H27 村内全ての災害公営住宅整備完了。 H28 東日本大震災で被災した久慈消防署野田分署の移転新築工事完了。 H29 東日本大震災で被災した保健センターが防災拠点機能を兼ねて完成。 土地区画整理事業、都市公園事業完了。 H30 東日本大震災大津波記念碑建立。十府ヶ浦公園ドッグランがオープン。 R1 村営バスの運賃無料化。台風19号による被害。 R3 日向保育所が新築移転。三陸沿岸道路全線開通。 R5 玉川保育所の新築工事完了。 R6 「のんちゃん」誕生30周年。</p>	
	花	はまなす	木	くろまつ	鳥		せきれい
	村長	おの でら かつゆき 小野寺 勝幸	副村長	こやち てつや 小谷地 鉄也			
第1期 任期R11.2.26	議長	まいた ちゅういち 米田 忠一	副議長	まいた とくいちろう 米田 徳一郎			
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 8	現員 9人	条例定数 10人	任期 R9.8.6	<p>【わがまちの特色・自慢】</p> <p>昔ながらの直煮製塩による自然塩を特産化。 南部曲り家を保存し、観光施設として利用。 小・中学校が一村一校。 主要海産物である岩手野田村荒海ホタテのブランド化(国の地理的表示保護制度(GI)に登録)、漁師等による荒海団の結成。 第三セクターによるワイナリー運営、地元産山ぶどうによるワインの製造。</p>		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	4,149人	1,516	51.3	35.01%
2年国調	3,936人	1,503	48.7	38.47%
住基台帳 (R7.1.1現在)	3,901人	1,678	48.3	40.25%

(2) 選挙人名簿登録者数(R7.12.1現在)

男	1,601人	女	1,725人	計	3,326人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,353,432	1.7%	山林原野	39,772,634	49.2%
畑	2,989,751	3.7%	その他	35,181,229	43.5%
宅地	1,502,954	1.9%	計	80,800,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

野田村総合計画【後期基本計画 R3~R7】
1 健康で生きがいをもって暮らせる福祉社会
2 魅力ある生活基盤の創造
3 快適な環境と安全で住みよいむら
4 豊かな心と文化を育む生涯学習の推進
5 地域活力を創造する産業の展開
6 住民と行政の連携による計画の推進

(3) ユニークな施策

1 村営バスの無料運行
2 むらづくり(はまなす)運動
3 公式LINEによる全世帯情報配信
4 保育料の完全無料化
5 「心はいつものだ村民」(準村民)登録制度

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	4,587 百万円	増減率 △ 28.6 %
--------	-----------	-----------------

【重点事業】

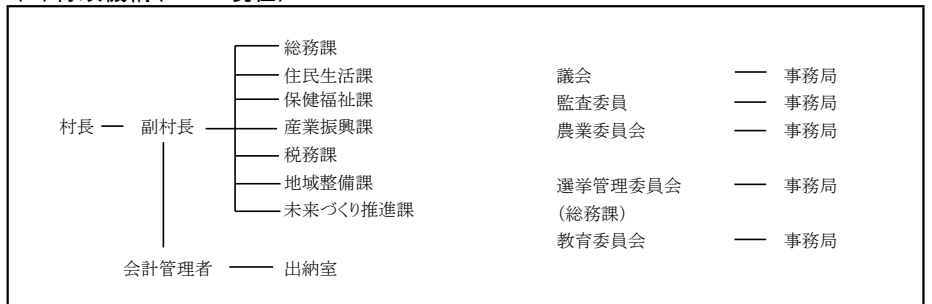
重点事業	単位: 百万円
1. 野田小学校整備事業	(480)
2. 漁村再生交付金事業	(172)
3. 自治体情報システム標準化・共通化事業	(113)
4. 村道整備事業	(85)
5. 村道整備事業	(85)
6. 村営住宅改修事業	(45)
7. 交流物産等複合施設開業支援事業	(6)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		54人	54人
消防		0人	0人
教育		7人	8人
企業等会計		7人	7人
職員計		68人	69人
平均年齢 (一般行政職)		41.8歳	43.1歳
ラスパイレス指数		92.6	90.6

(2) 行政機構(R7.4.1現在)



【姉妹都市】 友好町村—北海道様似町

【祭り・行事】 野田まつり(8月)、塩の道を歩く会(5・9月)、NODAまんぶくマルシェ(11月)、野田ホタテまつり(12月)、プチよ市(冬期間を除く毎月最終土曜日)

【名産・特産品】 岩手野田村荒海ホタテ、のだ塩、山ぶどう、山ぶどうワイン「紫雲」、のだ焼き、マリンローズ、南部福来豚

【主な郷土出身者】 故 佐藤國夫(画家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	7,005,245	6,324,408	680,837	289,685	82,640	△ 30,476
5年度	4,435,491	4,209,141	226,350	207,045	△ 13,494	98,648

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.20	0.20
自主財源比率 (%)	20.5	20.0
実質収支比率 (%)	12.3	9.2
標準財政規模 (千円)	2,350,648	2,255,523
経常収支比率 (%)	90.1	86.8
地方債現在高 (千円)	5,658,622	4,322,472
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	518,222	2,194,705
基金現在高 (千円)	3,934,446	4,285,822
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,000,257	1,871,417
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	2,242,398	2,231,355
対標準財政規模 (%)	95.4	98.9

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	7,005,245	100.0	4,435,491	100.0
地方税	364,649	5.2	383,538	8.6
地方交付税	2,029,848	29.0	1,847,254	41.6
国・県支出金	1,724,837	24.6	938,646	21.2
地方債	1,637,387	23.4	608,225	13.7
歳出計	6,324,408	100.0	4,209,141	100.0
経費的計	1,635,289	25.9	1,559,457	37.0
人件費	730,085	11.5	662,638	15.7
扶助費	585,939	9.3	567,830	13.5
公債費	319,265	5.0	328,989	7.8
投資的計	2,803,715	44.3	822,505	19.5
普通建設費	2,796,277	44.2	822,505	19.5
単独費	128,951	2.0	48,257	1.1

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			6.2		
5年度			6.9		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	120,468 98.0	136,665 97.0	
	法人	9,202 100.0	8,121 100.0	
	計	129,670 98.1	144,786 97.2	
固定資産税	土地	31,560 98.8	31,925 98.7	
	家屋	76,787 98.8	77,012 98.7	
	償却資産	71,481 98.8	76,954 98.7	
	計	179,828 98.8	185,891 98.7	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



く の へ む ら 九戸村


【全国地方公共団体コード】035068

【地域指定】 過疎、振興山村、特定農山村、辺地、農産法、農業振興、豪雪

【所在地】 九戸村大字伊保内第10地割11番地6

【電話】 0195(42)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.vill.kunohe.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		夢と希望のある村づくり 九戸村			【沿革】 S30 戸田村・伊保内村・江刺家村が合併し、九戸村となる S54 村民憲章制定 S57 新庁舎完成 S60 九戸村公民館完成 H元 体育センター完成 H5 ふるさとの館完成 H8 コロポックランド開園 H11 オドデ館完成 H12 下水道供用開始 【わがまちの特色・自慢】 北上山系最北端に位置したなだらかな丘陵地帯で、比較的降水量の少ない村である。このため、畑地帯の総合土地改良事業と畑地かんがい施設の整備を進め、葉たばこ、野菜、花きの栽培振興に努めている。 また、畜産、特にブロイラー飼育が盛んである。	
	花	つつじ	木	あかまつ	鳥		やまどり
	村長	おおくぼ かつひこ 大久保 勝彦		副村長	いわさき かずひろ 岩崎 一弘		
第1期 任期R10.4.19	議長	かつらかわ としあき 桂川 俊明		副議長	かわと しげお 川戸 茂男		
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11		現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.6.30		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎏)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	5,865人	1,990	43.8	38.84%
2年国調	5,378人	1,924	40.6	44.22%
住基台帳 (R7.1.1現在)	5,084人	2,190	38.4	46.46%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	2,081人	女	2,341人	計	4,422人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,472,320	5.6%	山林原野	79,028,055	59.6%
畑	10,348,348	7.8%	その他	32,323,492	24.4%
宅地	3,194,538	2.4%	計	132,366,753	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第3次九戸村総合発展計画 策定 令和3年3月(2021年3月) 期間 令和3年度～令和12年度(2021年～2030年) 九戸(キュート)な村の9つの挑戦(ナインズプロジェクト) ①交流・発信②産業・雇用③住宅・環境④子育て・教育⑤保健・福祉 ⑥安全・安心⑦生活インフラ⑧地域コミュニティ⑨住民協働・行政改革

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ◎ 高校卒業までの医療費の全額を補助 ◎ 農業担い手育成事業 ◎ 未来結び祝金・すくすく赤ちゃん祝金の支給 ◎ 九戸村子ども手当の支給 ◎ 新卒者を雇用した事業所に奨励金を交付(3年間) ◎ 保育料(全年齢対象)・学校給食の無償化
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	5,009 百万円	増減率	6.3 %
--------	-----------	-----	-------

【重点事業】

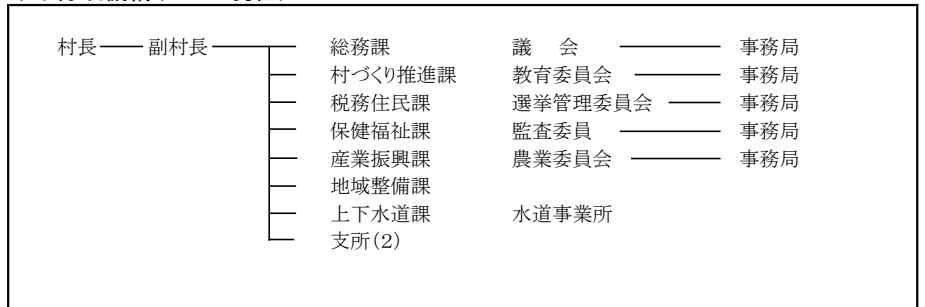
重点事業	単位:百万円
1. 土地改良総合整備事業	(54)
2. 担い手育成支援事業	(32)
3. 橋梁長寿命化修繕事業	(110)
4. 村道新設改良事業	(271)
5. 九戸村子ども手当	(4)
6. 集落生活基盤環境整備事業	(50)
7. 地域おこし事業	(73)

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		63人	63人
消防		0人	0人
教育		8人	8人
企業等会		7人	7人
職員計		78人	78人
平均年齢 (一般行政職)		40.3歳	39.3歳
ラスパイレス指数		94.5	93.4

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 九戸神社例大祭 5月5日、九戸まつり 8月17日から19日

【名産・特産品】 甘茶、南部たんす、南部ほうき、南部せんべい、手打ちぐるみ、そばカッケ、山ぶどう、ピーマン、トマト、ニンジン、ねぎ、ブロイラー、きのこ、山菜

【主な郷土出身者】 なし

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	5,093,555	4,978,505	115,050	96,987	4,021	△ 89,402
5年度	5,522,946	5,341,952	180,994	92,966	22,472	57,719

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.20	0.20
自主財源比率 (%)	22.3	19.5
実質収支比率 (%)	3.1	3.1
標準財政規模 (千円)	3,114,859	3,014,752
経常収支比率 (%)	90.5	89.7
地方債現在高 (千円)	5,257,038	5,211,770
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	35,359	35,406
基金現在高 (千円)	5,330,431	5,385,201
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,325,329	4,410,268
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 38,034	△ 138,025
対標準財政規模 (%)	△ 1.2	△ 4.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	5,093,555	100.0	5,522,946	100.0
地方税	531,807	10.4	479,241	8.7
地方交付税	2,528,343	49.6	2,451,765	44.4
国・県支出金	635,646	12.5	1,173,092	21.2
地方債	556,182	10.9	614,791	11.1
歳出計	4,978,505	100.0	5,341,952	100.0
経費的計	1,957,433	39.3	1,931,140	36.2
人件費	951,516	19.1	842,546	15.8
扶助費	475,419	9.5	547,091	10.2
公債費	530,498	10.7	541,503	10.1
投資的計	766,984	15.4	1,340,638	25.1
普通建設事業費	503,095	10.1	652,645	12.2
単独事業費	392,325	7.9	494,040	9.2

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			8.7		
5年度			7.9		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	139,945 99.1	150,784 98.5	
	法人	28,481 100.6	25,298 99.6	
	計	168,426 99.3	176,082 98.7	
固定資産税	土地	55,276 99.7	57,741 98.9	
	家屋	126,200 99.6	129,796 98.9	
	償却資産	122,239 99.8	55,072 98.9	
	計	303,715 99.7	242,609 98.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



ひろのちょう
洋野町

【全国地方公共団体コード】035076

【地域指定】 振興山村、辺地、特定農山村、過疎、豪雪、農産法、農業振興

【所在地】 洋野町種市第23地割27番地

【電話】 0194(65)2111

【インターネットホームページ】 <http://www.town.hirono.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		海と高原の牧場(まきば) 絆をつなぎ 輝く未来を拓くまち		
	花	つつじ	木	あかまつ	鳥
町長	おかもと まさよし 岡本 正善		副町長	ひがしやま もとしゅ 東山 元寿	
第1期 任期R12.1.28	議長	しもだて いわきち 下館 岩吉		副議長	ふつきり こういち 吹切 功一
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 14	現員 15人	条例定数 16人	任期 R9.6.18	【沿革】 H18.1 町村合併 旧種市町・旧大野村の2町村合併 H19.2 町民憲章、花鳥木の制定 H22.2 洋野町シンボルキャラクター 「マキちゃん&ダイちゃん」制定 H23.2 町村合併5周年記念行事 H28.1 洋野町誕生10周年記念行事 R06.7 浦幌町友好の町絆協定10周年 【わがまちの特色・自慢】 岩手県の北東部に位置し、「南部もぐりとウニの里」「一人一芸の里」として、幅広い産業の振興に努め、特に「たねいちウニ」「大野木工」は町を代表する特産品である。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	16,693人	5,959	55.1	35.70%
2年国調	15,091人	5,793	49.8	41.57%
住基台帳 (R7.1.1現在)	14,739人	6,769	48.7	43.76%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	6,247人	女	6,731人	計	12,978人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,603,584	3.5%	山林原野	233,694,623	77.1%
畑	22,171,355	7.3%	その他	29,735,946	9.8%
宅地	6,714,492	2.2%	計	302,920,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

【洋野町総合計画】平成29年3月策定 計画期間平成29年度～令和8年度
将来像「海と高原の牧場 絆をつなぎ 輝く未来を拓くまち」
基本目標
1 人とモノがつながる産業のまちづくり
2 住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
3 豊かな心と体を育む生涯学習のまちづくり
4 恵まれた自然を活かし守るまちづくり
5 安全で誰もが快適に暮らすまちづくり
6 人と人との“絆”を紡ぐまちづくり
7 次世代へつなぐ自立したまちづくり

(3) ユニークな施策

- ・ヤマセによる夏季冷涼な気候を活用した雨よけハウレンソウの栽培
- ・遠浅岩盤に増殖溝を掘削したウニ、アワビの栽培漁業を推進
- ・ピーマン・ブロッコリーなどの園芸作物生産振興のための支援
- ・乾しいたけ・木炭のブランド化による特産物生産振興のための支援
- ・ひろのを耕すプロジェクト事業

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】

11,488 百万円	増減率	2.9%
------------	-----	------

【重点事業】

単位: 百万円

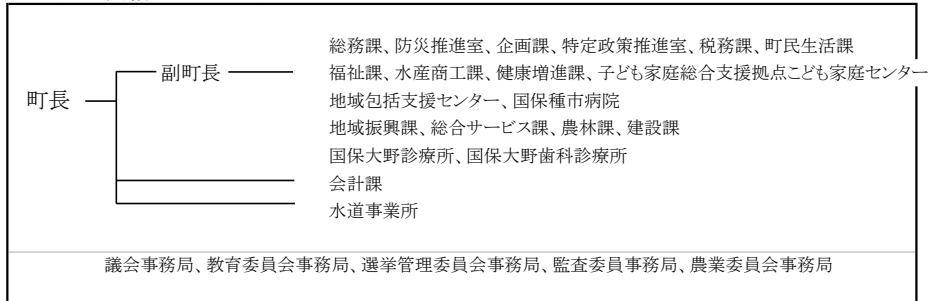
- | | |
|-------------------|--------|
| 1. 人口減少対策事業 | (22) |
| 2. 結婚・妊娠・出産・子育て支援 | (75) |
| 3. 農業者支援事業 | (18) |
| 4. 地域おこし協力隊設置事業 | (61) |
| 5. 健康福祉総合センター建設事業 | (68) |

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		179人	177人
消防		0人	0人
教育		20人	22人
企業等会計		79人	82人
職員計		278人	281人
平均年齢 (一般行政職)		42.8歳	42.8歳
ラスパレス指数		92.6	92.6

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】 おおのキャンパス一人一芸交流祭(5月上旬)、たねいちウニまつり(7月中旬)、シーサイド花火大会(7月下旬)、種市夏まつり(8月上旬)、北奥羽ナニヤドヤラ大会(8月中旬)、久慈平岳秋まつり(9月中旬)、町農業祭(10月中旬)、町文化祭(11月上旬)

【名産・特産品】ウニ、アワビ、わかめ等海産物、椎茸、雨よけハウレンソウ等農作物、ゆめ牛乳、ヨーグルト等乳製品、木炭

【主な郷土出身者】 故伊勢ノ海 裕丈(大相撲)、故長内 清一(レスリング)、大井 利江(ハラルビック男子陸上円盤投)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	11,546,655	11,414,400	132,255	121,359	89,677	△ 410,915
5年度	11,090,332	11,051,149	39,183	31,682	△ 37,593	△ 220,506

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.26	0.26
自主財源比率 (%)	25.7	23.4
実質収支比率 (%)	1.8	0.5
標準財政規模 (千円)	6,917,363	6,849,493
経常収支比率 (%)	94.5	91.3
地方債現在高 (千円)	9,197,483	10,110,305
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	25,158	9,414
基金現在高 (千円)	4,943,110	5,703,786
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,756,932	3,241,779
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,279,531	4,415,933
対標準財政規模 (%)	61.9	64.5

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	11,546,655	100.0	11,090,332	100.0
地方税	1,398,697	12.1	1,448,603	13.1
地方交付税	5,555,543	48.1	5,417,282	48.8
国・県支出金	1,872,624	16.2	2,215,724	20.0
地方債	498,900	4.3	511,000	4.6
歳出計	11,414,400	100.0	11,051,149	100.0
義務的経費計	4,842,750	42.4	4,912,167	44.4
人件費	2,097,994	18.4	1,905,644	17.2
扶助費	1,306,500	11.4	1,495,665	13.5
公債費	1,438,256	12.6	1,510,858	13.7
投資的経費計	1,171,170	10.3	918,871	8.3
普通建設事業費	1,049,270	9.2	910,054	8.2
単独事業費	573,261	5.0	426,030	3.9

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			11.4	1.1	
5年度			11.5		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	448,832 93.7	495,480 93.4	
	法人	46,574 99.2	43,796 98.7	
	計	495,406 94.1	539,276 93.8	
固定資産税	土地	139,380 95.1	140,307 95.1	
	家屋	322,727 95.1	324,956 95.1	
	償却資産	301,202 95.1	302,992 95.1	
	計	763,309 95.1	768,255 95.1	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



いちのへまち
一戸町

【全国地方公共団体コード】035246 【地域指定】振興山村、辺地、過疎、農産法、豪雪
【所在地】一戸町高善寺字大川鉢24番地9 【電話】0195(33)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.ichinohe.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		白と緑のエッセイ			【沿革】	
	花	さくら	木	なら	鳥		やまどり
	町長	おののり 小野寺 美登	副町長	うえやま 上山 正幸			
第2期 任期 R11.11.17	議長	しばた 柴田 正三	副議長	てんどう 田頭 健造			
議党派 数別	無所属	14	現員 14人	条例定数 14人	任期 R11.12.6	【わがまちの特色・自慢】 南西部の西岳・高森地区は、自然景観に恵まれているだけでなく、観光天文台や奥中山高原スキー場、そして「いわて子どもの森」などの施設整備も進み、四季を通じて楽しめる観光拠点となっている。また、国指定史跡として保存され、縄文時代の景観が復原されている御所野縄文公園が世界文化遺産に登録され、県内外から多くの観光客が訪れている。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	12,919人	4,844	43.1	37.38%
2年国調	11,494人	4,574	38.3	42.47%
住基台帳 (R7.1.1現在)	10,603人	5,415	35.3	45.76%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R7.12.1現在)

男	4,442人	女	4,766人	計	9,208人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R7.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,119,582	2.4%	山林原野	189,730,962	63.2%
畑	34,843,839	11.6%	その他	63,000,935	21.0%
宅地	5,334,682	1.8%	計	300,030,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

【一戸町総合計画】(策定:H30年度、計画期間:R1~R8年度) 〈基本理念〉 1. みんなが生き生きと繋がって賑わいをつくり出しているまち 2. みんなが自然や文化がもつ魅力を引き出しているまち 3. みんなが安心でき、これからも暮らし続けたいと思うまち
--

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産に登録された御所野遺跡をPRする。 町営学習塾の運営を地域おこし協力隊と共に行う。 医師確保対策として外国人医師を養成する。 「なぎなた」を町技として普及発展させる。
--

(2) 令和7年度普通会計当初予算

【予算規模】	9,177 百万円	増減率 9.1 %
【重点事業】	単位: 百万円	
1 旧朴館家住宅保存修理事業	(306)	
2 橋梁維持事業	(44)	
3 特別養護老人ホーム等エアコン設置等事業	(20)	
4 御所野縄文公園修繕事業	(11)	
5 若年者認定賃貸住宅新築及び改築工事支援事業	(5)	
6 育英会返還金免除制度事業	(4)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R7.4.1現在	R6.4.1現在
一般行政		108人	106人
消防		0人	0人
教育		19人	19人
企業等会計		12人	12人
職員計		139人	137人
平均年齢 (一般行政職)		41.5歳	41.3歳
ラスパイレズ指数		96.2	95.6

(2) 行政機構 (R7.4.1現在)

町長 — 副町長	政策企画部 — 政策企画課 総務部 — 総務課、生涯学習・協働推進課、町民課、税務会計課、各地区センター(4地区) 福祉部 — 健康子ども課、福祉課 産業部 — 農林課、商工観光課、道の駅事業推進室 建設部 — 地域整備課、上下水道課(水道事業含む)
教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局	

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】高森高原山開き(6月)、一戸まつり(8月)、産業まつり(10月)
【名産・特産品】竹細工、紬織り、木工品、乾麺、乳製品、かりんとう、レタス、サクランボ、ブドウ
【主な郷土出身者】故舟越保武(彫刻家)、田村史郎(彫刻家)、故柴田勝治(JOC委員長)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
6年度	9,615,252	9,004,826	610,426	499,423	154,487	62,448
5年度	9,851,297	9,402,859	448,438	344,935	53,252	59,441

(2) 財政状況

主要指標	6 決算指数等	5 決算指数等
財政力指数	0.34	0.34
自主財源比率 (%)	32.0	32.4
実質収支比率 (%)	9.3	6.5
標準財政規模 (千円)	5,394,301	5,313,091
経常収支比率 (%)	94.8	91.7
地方債現在高 (千円)	7,367,364	7,293,405
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,574,971	600,916
基金現在高 (千円)	2,805,097	3,040,003
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,600,372	1,753,917
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,137,238	4,854,318
対標準財政規模 (%)	113.8	91.4

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	6年度	構成比	5年度	構成比
歳入計	9,615,252	100.0	9,851,297	100.0
地方税	1,595,513	16.6	1,650,244	16.8
地方交付税	3,628,157	37.7	3,484,322	35.4
国・県支出金	1,589,190	16.5	1,983,392	20.1
地方債	813,100	8.5	746,000	7.6
歳出計	9,004,826	100.0	9,402,859	100.0
経費的計	3,668,255	40.7	3,584,486	38.1
人件費	1,432,424	15.9	1,298,849	13.8
扶助費	1,470,000	16.3	1,544,264	16.4
公債費	765,831	8.5	741,373	7.9
投資的計	1,100,503	12.2	1,427,126	15.2
普通建設事業費	1,091,255	12.1	1,119,417	11.9
単独事業費	883,763	9.8	790,826	8.4

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
6年度			5.4	14.9	
5年度			5.7	10.5	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	6年度		5年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	302,464	93.0	348,303	93.7
	法人	36,842	99.6	37,560	99.4
	計	339,306	93.6	385,863	94.2
固定資産税	土地	133,289	93.7	136,313	93.6
	家屋	245,663	93.7	250,986	93.6
	償却資産	657,638	93.7	643,622	93.6
	計	1,036,590	93.7	1,030,921	93.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一部事務組合・広域連合一覧

令和7年4月1日現在

組合名	構成団体 (◎印は長が管理者等)								診	介	上	下	ご	し	火	消	そ
									療	護	水	水	み	尿	葬	防	の
	盛岡	八幡	滝沢	雫石	岩手	葛巻	紫波	矢巾	所	険	道	道	処	処	場	他	
1 矢櫃山造林一部事務組合	○			◎			○	○									○
2 盛岡北部行政事務組合	○	◎			○	○			○				○				
3 岩手・玉山環境組合	○				◎								○	○			○
4 盛岡・紫波地区環境施設組合	○						○	◎					○				
5 盛岡地区衛生処理組合	○		◎	○									○				
6 盛岡地区広域消防組合	◎	○	○	○	○	○	○	○								○	
7 滝沢・雫石環境組合			◎	○									○				○
8 盛岡広域環境組合	◎	○	○	○	○	○	○	○					○				
(11 岩手中部水道企業団)											○						
県南																	
	花巻	北上	西和	遠賀	奥州	金ケ	一関	平泉									
9 北上地区広域行政組合	○	◎	○											○	○		
10 北上地区消防組合		◎	○													○	
11 岩手中部広域行政組合	○	◎	○	○									○				○
12 岩手中部水道企業団	○	◎									○						
13 奥州金ケ崎行政事務組合					◎	○			○	○	○		○	○	○	○	○
14 一関地区広域行政組合								◎	○				○	○	○		○
沿岸																	
	大船	陸前	住田	釜石	大槌	宮古	山田	岩手	田								
	渡	高	田	石	槌	古	田	泉	野								
15 大船渡地区消防組合	◎		○														○
16 大船渡地区環境衛生組合	◎		○										○				
17 気仙広域連合	◎	○	○							○				○			○
18 釜石大槌地区行政事務組合				◎	○									○			○
19 岩手沿岸南部広域環境組合	○	○	○	◎	○								○				
20 宮古地区広域行政組合						◎	○	○	○				○	○			○
県北																	
	久慈	洋野	野田	普代	二戸	軽米	一戸	九戸									
21 久慈広域連合	◎	○	○	○						○			○	○	○	○	
22 二戸地区広域行政事務組合					◎	○	○	○		○			○	○			○
その他																	
23 岩手県市町村総合事務組合	全市町村、23一部事務組合、3広域連合																○
24 岩手県競馬組合	岩手県、盛岡市、奥州市																○
25 岩手県自治会館管理組合	全町村																○
26 岩手県後期高齢者医療広域連合	全市町村																○

1 6 3 0 12 10 5 8 13

一部事務組合・広域連合の概要

(1) 一部事務組合(23団体)

(令和7年4月1日現在)

名 称	設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
1 矢櫃山造林 一部事務組 合	昭29.12.10	◎雫石町 盛岡市 紫 波町 矢巾町	矢櫃山部分林の管理	-
2 盛岡北部行 政事務組合	昭39.2.6	◎八幡平市 盛岡市 葛巻町 岩手町	(1) し尿処理施設の建設及び運営に関する事務 (2) し尿の収集、運搬及び処分に関する事務 (3) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者に係 る許可に関する事務 (4) 浄化槽の清掃を業とする者に係る許可に関す る事務 (5) 介護保険事業に関する事務	6
3 岩手・玉山環 境組合	昭41.3.24	◎岩手町 盛岡市	(1) ごみ処理 (2) 火葬施設及び附属施設の設置、管理運営 (3) 温水利用施設及び附属施設の設置、管理運営	3
4 盛岡・紫波地 区環境施設 組合	昭43.2.21	◎矢巾町 紫波町 盛 岡市	ごみ処理	5
5 盛岡地区衛 生処理組合	昭45.7.23	◎滝沢市 盛岡市 雫 石町	し尿処理施設の建設及び維持管理、し尿及び浄化 槽汚泥の処理(収集及び運搬を除く。)並びに当該 処理に係る一般廃棄物処理計画の策定に関する事 務	-
6 盛岡地区広 域消防組合	昭45.10.1	◎盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手 町 紫波町 矢巾町 滝沢市	消防事務	592
7 滝沢・雫石環 境組合	平22.10.1	◎滝沢市 雫石町	(1) 一般廃棄物を処理するための施設の管理運営 (2) 一般廃棄物処理計画の策定並びにこれに基づ き行う一般廃棄物の収集、運搬並びに処分 (3) 廃棄物処理法、家電リサイクル法等の法律及 び岩手県条例に基づき両市町が行う廃棄物の 事務 (4) 柳沢地区多目的運動施設の管理運営	-
8 盛岡広域環 境組合	令5.2.1	◎盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手 町 紫波町 矢巾町 滝沢市	(1) 一般廃棄物処理計画の策定 (2) 新たなごみ焼却施設建設及び管理運営並びに これに付帯する事務	-
9 北上地区広 域行政組合	昭63.4.1	◎北上市 花巻市 西和賀町	(1) し尿処理施設の設置、管理及び運営 (2) 火葬場の設置、管理及び運営	10
10 北上地区消 防組合	昭49.4.1	◎北上市 西和賀町	消防事務	146

名 称	設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
11 岩手中部広域行政組合	平 14. 11. 1	◎北上市 花巻市 遠野市 西和賀町	(1) 関係市町の全区域を対象とする一般廃棄物処理計画の策定 (2) 一般廃棄物処理施設（し尿処理施設を除く。）の設置、管理及び運営に関すること (3) 一般廃棄物の中継運搬 (4) 地域振興施設の設置、管理及び運営に関すること	1
12 岩手中部水道企業団	平 25. 10. 11	◎北上市 花巻市 紫波町	水道事業の経営に関する事務	68
13 奥州金ヶ崎行政事務組合	昭 63. 2. 1	◎奥州市 金ヶ崎町	(1) 水道用水供給事業の経営 (2) 要介護認定及び要支援認定の審査及び判定 (3) 休日診療所及び夜間診療所の設置、管理及び運営 (4) 火葬場の設置、管理及び運営 (5) 広域交流センターの設置、管理及び運営 (6) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営 (7) 消防事務	202
14 一関地区広域行政組合	平 18. 4. 1	◎一関市 平泉町	(1) 介護保険事業に関すること (2) 一般廃棄物の処理等に関すること (3) 一般廃棄物処理業を行う者に対する許可に関すること (4) 浄化槽清掃業を営む者に対する許可に関すること (5) 容器包装廃棄物の分別収集に関すること (6) 火葬場の設置及び管理運営に関すること (7) 旧伝染病隔離病舎の管理に関すること	45
15 大船渡地区消防組合	昭 48. 4. 1	◎大船渡市 住田町	消防事務	95
16 大船渡地区環境衛生組合	昭 45. 7. 25	◎大船渡市 住田町	ごみ処理	11
17 釜石大槌地区行政事務組合	昭 47. 5. 1	◎釜石市 大槌町	(1) し尿処理施設の維持、管理及びし尿の処分に関する事務 (2) 消防事務	114
18 岩手沿岸南部広域環境組合	平 18. 4. 14	◎釜石市 大船渡市 陸前高田市 住田町 大槌町	(1) 一般廃棄物の処理に関する計画の策定に関すること (2) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営に関すること (3) 一般廃棄物の中継運搬に関すること	5
19 宮古地区広域行政組合	昭 48. 5. 8	◎宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村	(1) と畜場の設置、管理及び運営 (2) ごみ処理、ごみ処理施設の設置、管理 (3) ごみの収集、運搬、処分業者への許可 (4) 産業廃棄物処理 (5) 浄化槽清浄業者への許可 (6) 消防事務 (7) 宮古市が設置する汚泥混焼施設の管理及び運営	219
20 二戸地区広域行政事務	昭 39. 1. 27	◎二戸市 一戸町 軽米町 九戸村	(1) ごみ処理 (2) し尿処理	134

名 称	設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
組合			(3) 消防事務 (4) 介護保険事業に関する事務	
21 岩手県市町村総合事務組合	昭32. 9. 1	全市町村及び23 一部事務組合・3 広域連合	(1) 市町村等職員の退職手当の支給 (2) 非常勤消防団員等に係る損害補償 (3) 非常勤消防団員の退職報償金の支給 (4) 消防職員及び消防団員に係る賞じゅつ金の支給 (5) 市町村議会の議員その他非常勤の職員に係る災害補償 (6) 市町村立小中学校等の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する事務 (7) 住民の交通災害共済	6
22 岩手県競馬組合	昭39. 3. 18	◎岩手県 盛岡市 奥州市	(1) 競馬法の規定に基づく関係団体の地方競馬の実施に関する事務 (2) 前号に規定する地方競馬の実施を円滑にし、その振興に資するために必要な事務	23
23 岩手県自治会館管理組合	平 4. 2. 15	全町村	岩手県自治会館の設置及び管理運営	-

◎管理者

(2) 広域連合(3団体)※ 設置順

(令和7年4月1日現在)

名 称	設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
1 気仙広域連合	平10. 3. 18	◎大船渡市 陸前高田市 住田町	(1) 気仙地区における広域行政を推進するための事務 (2) 気仙広域連合ふるさと市町村圏基金を活用する事業の実施に関する事務 (3) 職員の共同研修 (4) し尿処理 (5) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者への許可 (6) 浄化槽の清掃業者への許可 (7) 要介護認定、要支援認定事務	6
2 久慈広域連合	平12. 9. 5	◎久慈市 洋野町 野田村 普代村	(1) 介護保険制度の施行に関する事務 (2) 火葬場の設置及び管理運営 (3) ごみ処理、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務 (4) 消防に関する事務	165
3 岩手県後期高齢者医療広域連合	平19. 2. 1	全市町村	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務	-

◎管理者

財産区の概要

「財産区の設置及び人口、世帯数」

(令和7年1月1日現在)

市町村名	財産区名	設置年月日	主たる財産	区域名	市町村人口、世帯数 (A)		財産区区域人口、世帯数 (B)		割合(B)/(A)×100	
					人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
盛岡市	東中野	明22.4.1	山林	東中野	277,423	138,578	5,423	2,694	2.0	1.9
	東安庭・門	明22.4.1	山林、畑	東安庭・門			4,497	2,161		
宮古市	千徳	昭16.2.11	山林	千徳	45,632	22,418	5,877	2,870	12.9	12.8
	山口	昭16.2.11	山林	山口、田代			7,188	3,638		
	重茂	昭30.4.1	山林	重茂			1,207	435		
	刈屋	昭30.2.1	山林	刈屋、和井内			962	420		
釜石市	鶴住居	明25.11.5	山林	鶴住居	28,934	15,367	1,672	932	5.8	6.1
	両石	明25.11.5	山林	両石			284	150		
奥州市	米里	昭30.2.10	土地及び立木	米里	107,798	46,554	1,054	468	1.0	1.0
雫石町	御明神	昭30.4.1	山林	橋場、御明神、上野	14,995	6,361	2,078	822	13.9	12.9
岩泉町	大川	昭33.7.8	山林、立木	釜津田、大川、浅内	7,843	4,055	741	392	9.4	9.7
九戸村	戸田	昭30.4.1	山林	戸田	5,084	2,190	1,038	441	20.4	20.1
	伊保内	昭30.4.1	山林	伊保内			1,669	742		
	江刺家	昭30.4.1	山林	江刺家			855	369		
合計					487,709	235,523	34,545	16,534	7.1	7.0

地域自治区の概要

(令和7年4月1日現在)

	旧市町村名	地域自治区・地域審議会の名称	形態	根拠	設置期限	地域協議会等の構成員定数(人)	協議会構成員の任期
花巻市	大迫町	大迫地域自治区	地域自治区	地方自治法		15人以内	2年
	石鳥谷町	石鳥谷地域自治区					
	東和町	東和地域自治区					

地域指定等の概要

(令和7年4月1日現在)

市町村名	過疎地域	準過疎地域	市辺地を包括する村	地振興山村		地特定農山村		豪雪地帯	特別豪雪地帯	産業開発道路等	新奥地	テレトピア	コミュニティメディア	産学連携地域	高度技術地域	導入地域	農村地域産業	工場適地数	都市計画	農業振興地域	防衛施設	周防施設	周防施設	水源地	地方生活圏	地方拠点都市
				全部	一部	全部	一部																			
盛岡市			○		○		○					○	○		○		○	1	○	○	○	○	○	盛岡		
宮古市	○		○		○		○								○		○	1	○	○			○	宮古	三陸	
大船渡市	○		○		○		○								○		○	2	○	○			○	釜石・大船渡	〃	
花巻市	○		○		○		○							○	○		○	6	○	○		○	○	北上中部	北上中部	
北上市			○		○		○					○		○	○		○	3	○	○		○	○	〃	〃	
久慈市	○	○	○		○		○								○		○	1	○	○			○	盛岡		
遠野市	○		○		○		○								○		○	1	○	○			○	釜石・大船渡		
一関市	○		○		○		○								○		○	3	○	○			○	両磐		
陸前高田市	○		○		○		○								○		○	5	○	○			○	釜石・大船渡	三陸	
釜石市	○		○		○		○								○		○	3	○	○			○	〃	〃	
二戸市	○		○		○		○								○		○	1	○	○			○	盛岡		
八幡平市	○		○		○		○		○	2					○		○	3	○	○	○	○	○	〃		
奥州市	○		○		○		○			1				○	○		○	4	○	○			○	北上中部	北上中部	
滝沢市														○	○		○		○	○	○	○	○	盛岡		
市計	11	1	13	0	13	6	7	14	1	3				6	14	34	14	14	3	11	2					
雫石町		○	○		○		○			2					○		○		○	○			○	盛岡		
葛巻町	○		○	○	○		○							○		○	○		○	○			○	〃		
岩手町	○		○		○		○							○		○	1	○	○	○			○	〃		
紫波町			○		○		○							○		○	2	○	○	○			○	〃		
矢巾町							○					○	○			○			○	○			○	〃		
西和賀町	○		○	○	○		○		○	3				○		○	1	○	○	○			○	北上中部		
金ケ崎町			○		○		○							○		○	1	○	○	○			○	〃	北上中部	
平泉町		○	○		○		○							○		○	2	○	○	○			○	両磐		
住田町	○		○	○	○		○							○		○			○	○			○	釜石・大船渡	三陸	
大槌町	○		○		○		○							○		○	1	○	○	○			○	〃	〃	
山田町	○		○		○		○							○		○	3	○	○	○	○		○	宮古	〃	
岩泉町	○		○		○		○							○		○			○	○			○	〃		
軽米町	○		○		○		○							○		○	1		○	○			○	盛岡		
洋野町	○		○		○		○							○		○			○	○			○	盛岡		
一戸町	○		○		○		○							○		○			○	○			○	〃		
町計	10	2	14	5	7	10	2	15	1	5				2	14	12	10	15	1	4	3					
田野畑村	○		○	○	○		○								○				○	○				宮古		
普代村	○		○	○	○		○												○	○				盛岡		
野田村	○		○	○	○		○									1	○	○	○	○				〃		
九戸村	○		○		○		○								○		1		○	○				〃		
村計	4	0	4	3	1	4	0	4	0	0				0	2	2	1	4	0	0	0					
県計	25	3	31	8	21	20	9	33	2	8	5地区	1地区		8	30	48	25	33	4	15	5			6圏域	2地域	

(注) 過疎地域について、花巻市は旧大迫町の区域、旧東和町の区域のみ指定。久慈市は旧山形村の区域のみ指定。奥州市は旧江刺市及び旧衣川村の区域のみ指定。

(注) テレトピアについて、盛岡市と滝沢市は2市で1地区として指定。

(注) ニューメディアコミュニティについて、盛岡市と矢巾町は1市1カ村で1地区として指定。

市町村関係機関・団体の概要

(令和8年1月1日現在)

	岩手県市長会	岩手県市議会議長会
所在地	020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (651) 3461 FAX (654) 4447	020-8530 盛岡市内丸12-2 盛岡市役所内 TEL 019 (626) 7506 FAX (652) 9105
会長	内 館 茂 (盛岡市長)	櫻 裕 子 (盛岡市議会議長)
副会長	八重樫 浩 文 (北上市長) 武 田 哲 (滝沢市長)	伊 藤 力 也 (大船渡市議会議長) 藤 原 伸 (花巻市議会議長)
理事	—	橋 本 久 夫 (宮古市議会議長) 及 川 修 一 (陸前高田市議会議長) 工 藤 隆 一 (八幡平市議会議長)
監事	渕 上 清 (大船渡市長) 佐々木 拓 (陸前高田市長)	田 代 博 之 (二戸市議会議長)
役員任期	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和7年4月17日～令和8年4月総会の日
事務局長	古 館 和 好	法領田 剛 (盛岡市議会事務局長)

	岩手県町村会	岩手県町村議会議長会
所在地	020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (622) 6172 FAX (622) 4742	020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (623) 9354 FAX (625) 5222
会長	鈴木 重 男 (葛巻町長)	武 田 茂 (岩手町議会議長)
副会長	佐 藤 信 逸 (山田町長) 梶 屋 伸 夫 (普代村長)	松 浦 満 雄 (軽米町議会議長)
理事	熊 谷 泉 (紫波町長) 青 木 幸 保 (平泉町長) 高 橋 昌 造 (矢巾町長) 神 田 謙 一 (住田町長)	武 田 平 八 (紫波町議会議長) 佐々木 春 一 (住田町議会議長) 八重樫 龍 介 (岩泉町議会議長) 米 田 忠 一 (野田村議会議長)
監事	平 野 公 三 (大槌町長) 小野寺 美 登 (一戸町長)	高 橋 雅 一 (西和賀町議会議長) 正 路 正 敏 (普代村議会議長)
役員任期	令和7年5月23日～令和9年5月22日	令和7年6月15日～令和9年6月14日
事務局長	立 花 徹	澤 田 博 仁

	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	岩手県市町村職員共済組合
所在地	020-8510 盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (651) 3461 FAX (654) 4447	020-0021 盛岡市中央通 2-8-21 TEL 019 (653) 0325 FAX (651) 5810
理事長 常務理事	内 舘 茂 (岩手県市長会会長 盛岡市長) 古 舘 和 好 (岩手県市長会事務局)	平 野 公 三 (大槌町長)
理事	八重樫 浩 文 (岩手県市長会副会長 北上市長) 鈴木 重 男 (岩手県町村会会長 葛巻町長) 佐 藤 信 逸 (岩手県町村会副会長 山田町長) 立 花 徹 (岩手県町村会事務局) 武 田 茂 (岩手県町村議会議長会会長 岩手町議会議長) 長 山 洋 (岩手県社会福祉協議会顧問)	小 野 共 (釜石市長) 柁 屋 伸 夫 (普代村長) 吉 田 仁 (元盛岡市職員) 横 山 圭 (一関市職員) 菊 池 洋 (北上市職員)
評議員	藤 原 淳 (岩手県市長会 二戸市長) 遠 藤 讓 一 (岩手県市長会 久慈市長) 柁 屋 伸 夫 (岩手県町村会副会長 普代村長) 熊 谷 泉 (岩手県町村会理事 紫波町長) 工 藤 隆 一 (岩手県市議会議長会 八幡平市議会議長) 松 浦 満 雄 (岩手県町村議会議長会副会長 軽米町議会議長) 杭 田 俊 之 (岩手大学人文社会科学部教授)	—
監 事	高 橋 宏 弥 (盛岡市代表監査委員) 岸 真 英 (岩手銀行取締役常務執行役員)	猿 子 恵 久 (雫石町長) 勝 田 光 (久慈市職員) 菊 池 康 弘 (学識経験者)
役員任期	理事及び監事: 令和6年5月30日～選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時 評議員: 令和6年5月30日～選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	令和6年12月1日 ～令和8年11月30日
事務局長	古 舘 和 好 (岩手県市長会事務局)	工 藤 祐 泰

Ⅱ 市町村行政の動向

1 定員管理の状況（令和7年4月1日現在）

地方公共団体定員管理調査による令和7年4月1日現在の定員管理の状況は以下のとおりである。

(1) 職員数の状況（表-1、表-2）

① 一般行政部門

県内の市町村及び一部事務組合等の一般行政部門における職員数は、8,409人である。

これを団体区別にみると、市が6,201人で73.7%を占め、以下、町村2,067人（24.6%）、一部事務組合等141人（1.7%）となっている（図-1）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では総務が2,547人（30.3%）を占め最も多く、以下、民生が1,985人（23.6%）、衛生が1,013人（12.0%）、土木が988人（11.7%）、農林水産が708人（8.4%）、税務が597人（7.1%）となっている（図-2）。

② 特別行政部門

市町村及び一部事務組合等の特別行政部門（教育及び消防部門）における職員数は3,526人である。

これを団体区別にみると、市が1,593人で45.2%を占め、以下、町村353人（10.0%）、一部事務組合等1,580人（44.8%）となっている（図-3）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では教育が1,495人（42.4%）、消防が2,031人（57.6%）となっている（図-4）。

図-1 一般行政分職員数の団体区別構成

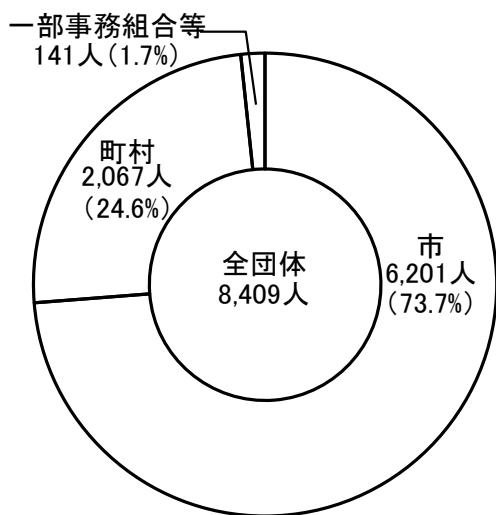
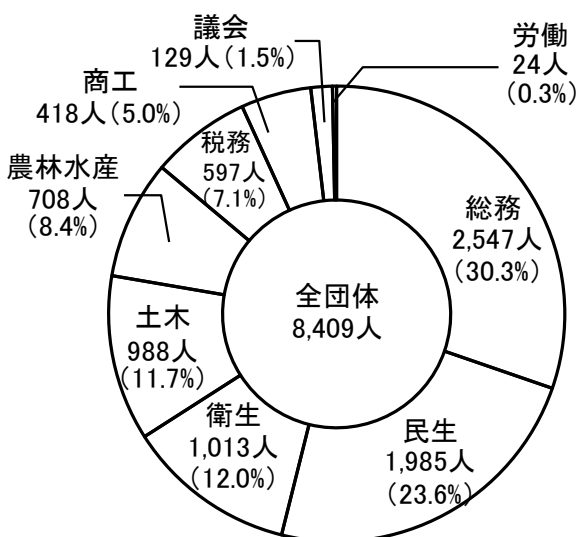
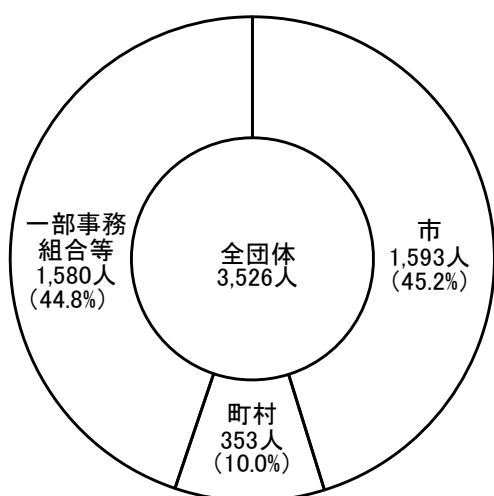


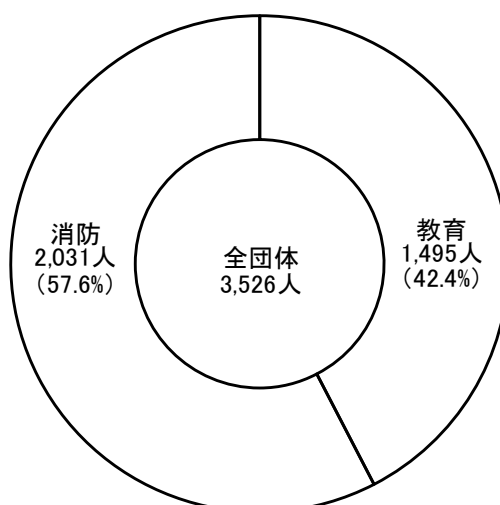
図-2 一般行政分職員数の部門別構成



図－3 特別行政分職員数の
団体区分別構成



図－4 特別行政分職員数の
部門別構成

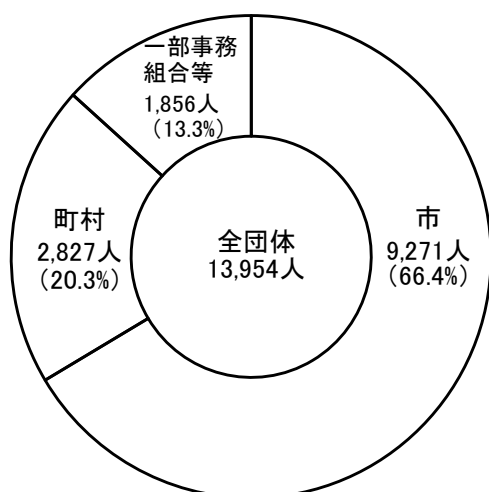


普通会計合計職員数に公営企業等会計の職員数を加えた総職員数は、13,954 人となっており、令和6年4月1日時点（14,015人）に比べ61人の減となった。

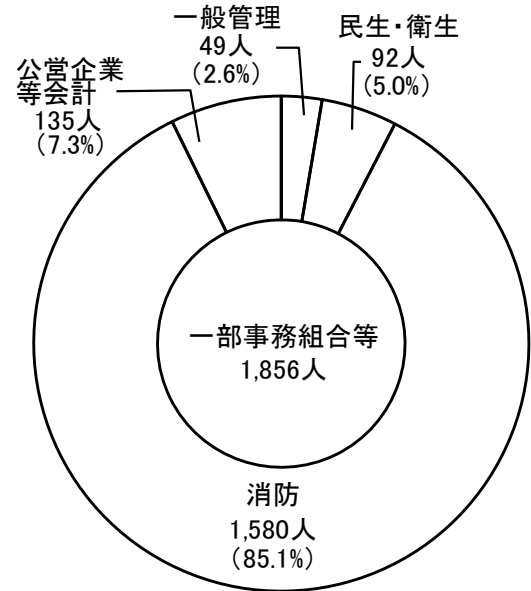
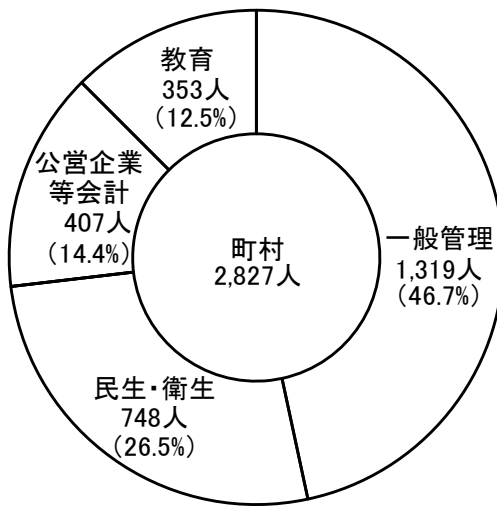
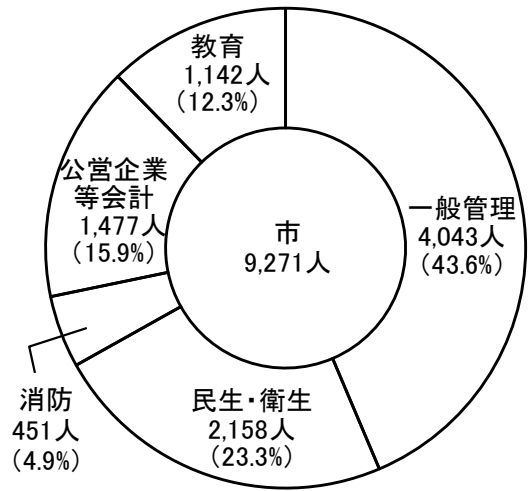
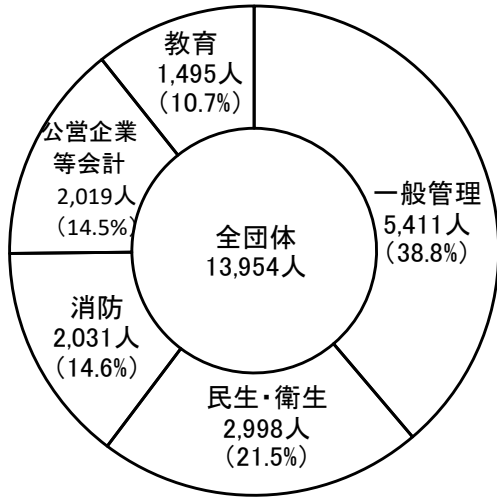
これを団体区分別にみると、市が9,271人で総職員数の66.4%を占め、以下、町村が2,827人（20.3%）、一部事務組合等1,856人（13.3%）となっている（図－5）。

また、総職員数の構成を部門別にみると、全団体では一般管理が5,411人（38.8%）と最も多く、以下、福祉関係（民生・衛生）が2,998人（21.5%）、消防が2,031人（14.6%）、公営企業等が2,019人（14.5%）、教育が1,495人（10.7%）となっている（図－6）。

図－5 総職員数の団体区分別構成



図－6 総職員数の部門別構成



表－1 総職員数の推移

(単位：人、%)

区分 年	全 団 体		市		町 村		一部事務組合等	
	総職員数	対前年 増減率	総職員数	対前年 増減率	総職員数	対前年 増減率	総職員数	対前年 増減率
59	18,703	0.0	8,174	0.0	8,727	0.0	1,802	0.0
60	18,610	△ 0.5	8,147	△ 0.3	8,658	△ 0.8	1,805	0.2
61	18,467	△ 0.8	8,080	△ 0.8	8,582	△ 0.9	1,805	0.0
62	18,405	△ 0.3	8,051	△ 0.4	8,535	△ 0.5	1,819	0.8
63	18,325	△ 0.4	7,984	△ 0.8	8,464	△ 0.8	1,877	3.2
H元	18,338	0.1	7,969	△ 0.2	8,493	0.3	1,876	△ 0.1
2	18,437	0.5	8,004	0.4	8,537	0.5	1,896	1.1
3	18,475	0.2	8,333	4.1	8,246	△ 3.4	1,896	0.0
4	18,534	0.3	8,685	4.2	7,920	△ 4.0	1,929	1.7
5	18,741	1.1	8,752	0.8	7,994	0.9	1,995	3.4
6	18,928	1.0	8,793	0.5	8,069	0.9	2,066	3.6
7	18,927	△ 0.0	8,759	△ 0.4	8,064	△ 0.1	2,104	1.8
8	19,039	0.6	8,764	0.1	8,123	0.7	2,152	2.3
9	19,034	△ 0.0	8,732	△ 0.4	8,108	△ 0.2	2,194	2.0
10	18,967	△ 0.4	8,620	△ 1.3	8,035	△ 0.9	2,312	5.4
11	18,890	△ 0.4	8,551	△ 0.8	7,998	△ 0.5	2,341	1.3
12	18,782	△ 0.6	8,538	△ 0.2	7,917	△ 1.0	2,327	△ 0.6
13	18,590	△ 1.0	8,435	△ 1.2	7,816	△ 1.3	2,339	0.5
14	18,341	△ 1.3	8,484	0.6	7,535	△ 3.6	2,322	△ 0.7
15	18,077	△ 1.4	8,394	△ 1.1	7,371	△ 2.2	2,312	△ 0.4
16	17,658	△ 2.3	8,206	△ 2.2	7,165	△ 2.8	2,287	△ 1.1
17	17,158	△ 2.8	7,964	△ 2.9	6,923	△ 3.4	2,271	△ 0.7
18	16,693	△ 2.7	10,956	37.6	3,904	△ 43.6	1,833	△ 19.3
19	16,236	△ 2.7	10,644	△ 2.8	3,769	△ 3.5	1,823	△ 0.5
20	15,814	△ 2.6	10,384	△ 2.4	3,608	△ 4.3	1,822	△ 0.1
21	15,461	△ 2.2	10,143	△ 2.3	3,526	△ 2.3	1,792	△ 1.6
22	15,193	△ 1.7	10,016	△ 1.3	3,384	△ 4.0	1,793	0.1
23	14,902	△ 1.9	9,988	△ 0.3	3,143	△ 7.1	1,771	△ 1.2
24	14,718	△ 1.2	9,812	△ 1.8	3,136	△ 0.2	1,770	△ 0.1
25	14,618	△ 0.7	9,739	△ 0.7	3,122	△ 0.4	1,757	△ 0.7
26	14,581	△ 0.3	9,947	2.1	2,822	△ 9.6	1,812	3.1
27	14,596	0.1	9,941	△ 0.1	2,834	0.4	1,821	0.5
28	14,588	△ 0.1	9,891	△ 0.5	2,861	1.0	1,836	0.8
29	14,447	△ 1.0	9,746	△ 1.5	2,866	0.2	1,835	△ 0.1
30	14,422	△ 0.2	9,706	△ 0.4	2,875	0.3	1,841	0.3
R元	14,301	△ 0.8	9,609	△ 1.0	2,847	△ 1.0	1,845	0.2
2	14,224	△ 0.5	9,522	△ 0.9	2,855	0.3	1,847	0.1
3	14,133	△ 0.6	9,440	△ 0.9	2,840	△ 0.5	1,853	0.3
4	14,081	△ 0.4	9,408	△ 0.3	2,835	△ 0.2	1,838	△ 0.8
5	14,016	△ 0.5	9,351	△ 0.6	2,830	△ 0.2	1,835	△ 0.2
6	14,015	△ 0.0	9,324	△ 0.3	2,835	0.2	1,856	1.1
7	13,954	△ 0.4	9,271	△ 0.6	2,827	△ 0.3	1,856	0.0

注) 各年4月1日現在定員管理調査

表－２ 部門別職員数

(単位：人、%)

区 分			全 団 体		市		町 村		一部事務組合等	
			職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
一 般 行 政	一 般 管 理	議 会	129	0.9	86	0.9	43	1.5	-	-
		総 務	2,547	18.3	1,859	20.1	639	22.6	49	2.6
		税 務	597	4.3	463	5.0	134	4.7	-	-
		労 働	24	0.2	22	0.2	2	0.1	-	-
		農林水産	708	5.1	483	5.2	225	8.0	-	-
		商 工	418	3.0	321	3.5	97	3.4	-	-
		土 木	988	7.1	809	8.7	179	6.3	-	-
	小 計	5,411	38.8	4,043	43.6	1,319	46.7	49	2.6	
	福 祉 関 係	民 生	1,985	14.2	1,489	16.1	491	17.4	5	0.3
		衛 生	1,013	7.3	669	7.2	257	9.1	87	4.7
小 計		2,998	21.5	2,158	23.3	748	26.5	92	5.0	
計(A)			8,409	60.3	6,201	66.9	2,067	73.1	141	7.6

特 別 行 政	教 育	1,495	10.7	1,142	12.3	353	12.5	-	-
	消 防	2,031	14.6	451	4.9	-	-	1,580	85.1
	計(B)	3,526	25.3	1,593	17.2	353	12.5	1,580	85.1
普通会計合計(A)+(B)		11,935	85.5	7,794	84.1	2,420	85.6	1,721	92.7

公 営 企 業 等 会 計	病 院	819	5.9	642	6.9	177	6.3	-	-
	水 道	443	3.2	306	3.3	66	2.3	71	3.8
	下 水 道	217	1.6	168	1.8	49	1.7	-	-
	そ の 他	540	3.9	361	3.9	115	4.1	64	3.4
	計(C)	2,019	14.5	1,477	15.9	407	14.4	135	7.3

総合計(A)+(B)+(C)		13,954	100.0	9,271	100.0	2,827	100.0	1,856	100.0
----------------	--	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

注) 区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

表-3 部門別職員数の増減

(単位: 人、%)

区 分	全 団 体						市				町				村				一部事務組合等			
	R 7年 職員数	R 6年 職員数	R 7年とR 6年比較		R 7年 職員数	R 6年 職員数	R 7年とR 6年比較		R 7年 職員数	R 6年 職員数	R 7年とR 6年比較		R 7年 職員数	R 6年 職員数	R 7年とR 6年比較		R 7年 職員数	R 6年 職員数	R 7年とR 6年比較			
			増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率						
一 般 管 理	議 会	129	129	0	0.0	86	86	0	0.0	43	43	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-		
	総 務	2,547	2,588	△ 41	△ 1.6	1,859	1,892	△ 33	△ 1.7	639	645	△ 6	△ 0.9	49	51	△ 2	△ 3.9	-	-	-		
	税 務	597	606	△ 9	△ 1.5	463	471	△ 8	△ 1.7	134	135	△ 1	△ 0.7	-	-	-	-	-	-			
	労 働	24	24	0	0.0	22	22	0	0.0	2	2	0	0.0	-	-	-	-	-	-			
	農林水産	708	708	0	0.0	483	483	0	0.0	225	225	0	0.0	-	-	-	-	-	-			
	商 工	418	417	1	0.2	321	322	△ 1	△ 0.3	97	95	2	2.1	-	-	-	-	-	-			
	土 木	988	980	8	0.8	809	804	5	0.6	179	176	3	1.7	-	-	-	-	-	-			
小 計	5,411	5,452	△ 41	△ 0.8	4,043	4,080	△ 37	△ 0.9	1,319	1,321	△ 2	△ 0.2	49	51	△ 2	△ 3.9	-	-	-			
政 務 関 係	民 生	1,985	1,996	△ 11	△ 0.6	1,489	1,490	△ 1	△ 0.1	491	501	△ 10	△ 2.0	5	5	0	0.0	-	-			
	衛 生	1,013	1,006	7	0.7	669	665	4	0.6	257	245	12	4.9	87	96	△ 9	△ 9.4	-	-			
	小 計	2,998	3,002	△ 4	△ 0.1	2,158	2,155	3	0.1	748	746	2	0.3	92	101	△ 9	△ 8.9	-	-			
計(A)	8,409	8,454	△ 45	△ 0.5	6,201	6,235	△ 34	△ 0.5	2,067	2,067	0	0.0	141	152	△ 11	△ 7.2	-	-	-			

特別行政	教 育	1,495	1,508	△ 13	△ 0.9	1,142	1,150	△ 8	△ 0.7	353	358	△ 5	△ 1.4	-	-	-	-	-	-
	消 防	2,031	2,020	11	0.5	451	453	△ 2	△ 0.4	-	-	-	-	1,580	1,567	13	0.8	-	-
	計(B)	3,526	3,528	△ 2	△ 0.1	1,593	1,603	△ 10	△ 0.6	353	358	△ 5	△ 1.4	1,580	1,567	13	0.8	-	-
普通会計合計(A)+(B)	11,935	11,982	△ 47	△ 0.4	7,794	7,838	△ 44	△ 0.6	2,420	2,425	△ 5	△ 0.2	1,721	1,719	2	0.1	-	-	-

公営企業等会計	病 院	819	823	△ 4	△ 0.5	642	640	2	0.3	177	183	△ 6	△ 3.3	-	-	-	-	-	-
	水 道	443	445	△ 2	△ 0.4	306	304	2	0.7	66	68	△ 2	△ 2.9	71	73	△ 2	△ 2.7	-	-
	下 水	217	222	△ 5	△ 2.3	168	173	△ 5	△ 2.9	49	49	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	540	543	△ 3	△ 0.6	361	369	△ 8	△ 2.2	115	110	5	4.5	64	64	0	0.0	-	-
計(C)	2,019	2,033	△ 14	△ 0.7	1,477	1,486	△ 9	△ 0.6	407	410	△ 3	△ 0.7	135	137	△ 2	△ 1.5	-	-	

総合計(A)+(B)+(C)	13,954	14,015	△ 61	△ 0.4	9,271	9,324	△ 53	△ 0.6	2,827	2,835	△ 8	△ 0.3	1,856	1,856	0	0.0	-	-	-
----------------	--------	--------	------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------	---	-----	---	---	---

市町村職員数の推移

市町村名	R3				R4				R5				R6				R7								
	普通会計			公 営 企業等 会 計 職員計	普通会計			公 営 企業等 会 計 職員計	普通会計			公 営 企業等 会 計 職員計	普通会計			公 営 企業等 会 計 職員計	普通会計			公 営 企業等 会 計 職員計					
	一般 行政	消防	教育		一般 行政	消防	教育		一般 行政	消防	教育		一般 行政	消防	教育		一般 行政	消防	教育						
盛岡市	1,350		359	491	2,200	1,367		363	509	2,239	1,381	0	363	505	2,249	1,384	0	364	506	2,254	1,373	0	364	512	2,249
宮古市	453		65	85	603	463		62	85	610	457	0	65	81	603	462	0	64	80	606	460	0	64	79	604
大船渡市	272		73	64	409	272		70	62	404	290	0	44	62	396	279	0	46	60	385	285	0	46	57	388
花巻市	592	146	112	44	894	596	150	108	44	898	591	149	109	43	892	593	145	110	40	888	577	144	110	40	871
北上市	486		130	38	654	493		129	37	659	488	0	123	36	647	485	0	124	36	645	478	0	124	36	628
久慈市	273		41	40	354	267		40	38	345	266	0	41	39	346	265	0	42	38	345	255	0	42	38	336
遠野市	207	49	48	28	332	203	51	46	27	327	201	50	48	28	327	199	50	48	28	325	195	51	48	30	325
一関市	791	220	106	174	1,291	767	219	100	165	1,251	754	218	86	163	1,221	757	221	79	161	1,218	760	219	79	157	1,216
陸前高田市	163	35	27	25	250	161	36	26	26	249	162	36	26	25	249	163	37	26	23	249	167	37	26	23	254
釜石市	301		44	51	396	284		44	47	375	276	0	40	47	363	266	0	41	46	353	251	0	41	51	345
二戸市	245		32	29	306	243		31	26	300	242	0	31	26	299	234	0	29	26	289	230	0	29	24	283
八幡平市	257		19	88	364	257		17	91	365	254	0	18	87	359	252	0	17	88	357	251	0	17	87	353
奥州市	619	124	316		1,059	617		120	311	1,048	629	0	125	304	1,058	642	0	112	308	1,062	650	0	112	301	1,056
滝沢市	234		45	49	328	244		47	47	338	244	0	48	50	342	254	0	48	46	348	269	0	48	42	363
雫石町	169		39	16	224	172		38	16	226	170	0	38	16	224	168	0	38	16	222	166	0	38	16	219
葛巻町	84		10	47	141	85		10	47	142	83	0	10	46	139	82	0	9	47	138	83	0	9	49	141
岩手町	102		20	13	135	107		20	13	140	112	0	18	12	142	110	0	18	12	140	116	0	18	10	144
紫波町	177		43	23	243	181		39	22	242	180	0	39	22	241	179	0	42	20	241	181	0	42	19	240
矢巾町	137		26	17	180	147		23	18	188	152	0	23	17	192	150	0	24	16	190	147	0	24	17	187
西和賀町	91		20	65	176	92		18	64	174	90	0	18	64	172	87	0	18	66	171	87	0	18	62	169
金ヶ崎町	107		45	29	181	109		41	31	181	110	0	42	29	181	112	0	42	30	184	113	0	42	29	182
平泉町	85		21	10	116	84		20	9	113	87	0	19	9	115	88	0	18	9	115	86	0	18	9	114
住田町	86		12	8	106	83		12	7	102	85	0	12	6	103	86	0	11	5	102	89	0	11	5	106
大槌町	116		16	13	145	109		16	12	137	109	0	15	13	137	109	0	15	13	137	112	0	15	13	140
山田町	156		26	23	205	159		25	25	209	159	0	25	24	208	156	0	26	20	202	152	0	26	23	202
岩泉町	143		17	25	185	138		16	26	180	139	0	16	25	180	146	0	17	23	186	145	0	17	22	183
田野畑村	47		5	11	63	52		6	12	70	51	0	6	12	69	51	0	7	12	70	47	0	7	13	67
普代村	49		5	5	59	50		5	5	60	52	0	5	5	62	53	0	6	5	64	49	0	6	6	60
軽米町	101		12	10	123	94		11	9	114	88	0	12	8	108	90	0	10	8	108	90	0	10	9	110
野田村	54		9	6	69	53		9	8	70	54	0	8	7	69	54	0	8	7	69	54	0	8	7	68
九戸村	64		7	7	78	63		6	7	76	65	0	6	7	78	63	0	8	7	78	63	0	8	7	78
洋野町	176		25	81	282	174		23	81	278	171	0	21	83	275	177	0	22	82	281	179	0	22	79	278
一戸町	97		18	14	129	103		17	13	133	105	0	18	12	135	106	0	19	12	137	108	0	19	12	139
合 計	8,284	450	1,601	1,945	12,280	8,289	456	1,558	1,940	12,243	8,297	453	1,518	1,913	12,181	8,302	453	1,508	1,896	12,159	8,268	451	1,508	1,884	12,098

※各年4月1日現在(定員管理調査から)

2 給与の状況（平均給料月額）（令和7年4月1日現在）

（1）総括（10円を四捨五入した数値）

全職員の平均給料月額は、323,000円で、前年（312,600円）に比較して10,400円（3.3%）増加している。

これを団体区分別に見ると、市が326,100円（前年315,800円）、町村が312,700円（前年302,300円）となっており、市が10,300円（3.3%）増加し、町村が10,400円（3.4%）増加している。

（2）職種別平均給料月額（10円を四捨五入した数値）

平均給料月額を職種別に見ると、医師・歯科医師職が536,500円と最も高く、次いで特定任期付職が467,200円、教育職が359,200円、企業職が334,300円、消防職が327,200円、一般行政職が324,000円、薬剤師・医療技術職が320,100円、研究職が316,500円、看護・保健職が315,400円、技能労務職が311,500円、福祉職が310,500円、税務職が302,700円などとなっている。

なお、一般行政職を団体区分別に見ると、市が327,900円（前年318,100円）、町村が313,100円（前年303,000円）となっている。

〔ポイント〕

1 ラスパイレス指数

	令和7年4月1日	令和6年4月1日
県内市町村平均	97.3 (R6比:0.3)	97.0

2 平均給与月額（一般行政職）

382,945円 ※平均給与月額＝平均給料月額＋諸手当月額（令和7年4月1日現在）

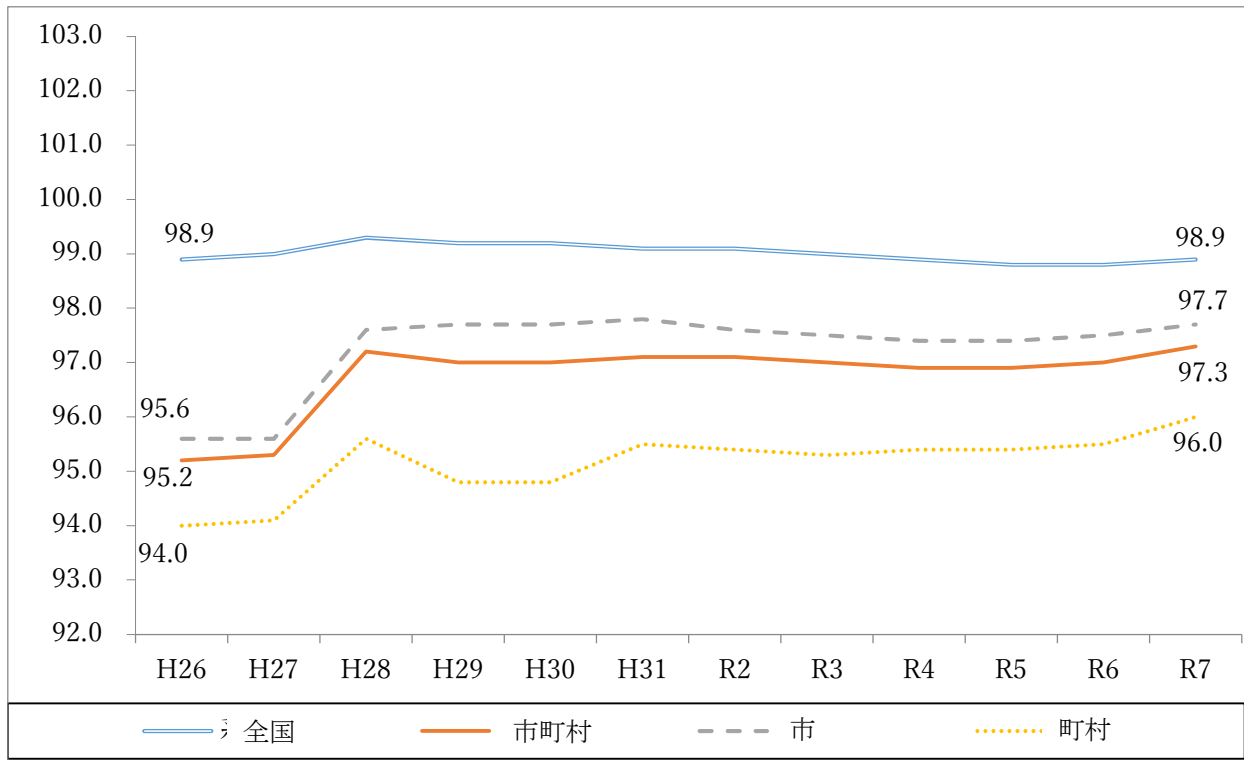
- ・ 国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額は、地域手当支給額の差などにより国家公務員の月額を下回る。（350,102円 国家公務員との差額▲64,378円）

3 特別職の給料月額

- ・ 市町村長の最高額 1,138,000円（盛岡市）
最低額 570,000円（普代村）

○ ラスパイレス指数（令和7年4月1日現在）

県内市町村平均ラスパイレス指数の推移（12年間）



※ 全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

- ・ 市 平均 97.7 (R6比 0.2) 全国市 平均 98.7 (R6比 0.1)
- ・ 町村平均 96.0 (R6比 0.5) 全国町村平均 96.7 (R6比 0.3)

最高値	北上市	99.1	(R6 98.8	北上市)
最低値	田野畑村	91.4	(R6 88.8	田野畑村)

○ 平均給与月額（一般行政職）【令和7年4月分】

（単位：円、歳）

	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	平均年齢
令和7年 (a)	382,945	324,028	58,917	42.1
令和6年 (b)	371,312	314,100	57,212	42.0
差額 (a) - (b)	11,633	9,928	1,705	0.1
全国平均	413,968	326,911	87,057	42.0

注1 全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

注2 平均給与月額は、端数処理の関係上、平均給料月額と諸手当月額の合計に一致しない場合があること。

国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額

350,102 円 (国家公務員：414,480 円、差額▲64,378 円)

(単位：円、歳)

	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	平均年齢
岩手県市町村 (a)	350,102	324,028	26,074	42.1
国家公務員 (b)	414,480	332,237	82,243	41.9
差額 (a) - (b)	▲64,378	▲8,209	▲56,169	0.2
差額の主な理由		平均年齢の差	地域手当 支給額の差	
全国平均	372,336	326,911	45,425	42.0

国家公務員の平均給与月額は俸給（給料に相当）及び諸手当を指しますが、諸手当には特殊勤務手当、通勤手当及び超過勤務手当などの実費弁償又は実績支給である手当が含まれていません。

したがって、本表の諸手当月額は、これらの手当を除く、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特勤勤務手当、単身赴任手当、寒冷地手当（年額を12で除した額）の合計額となります。

【参考】 国家公務員の平均給与月額

(単位：円、歳)

	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	平均年齢
令和7年 (a)	414,480	332,237	82,243	41.9
令和6年 (b)	405,378	323,823	81,555	42.1
差額 (a) - (b)	9,102	8,414	688	▲0.2

○ **特別職の給料月額（令和7年4月1日現在）**

市町村長の最高・最低額

最高額 1,138,000円（盛岡市）

最低額 570,000円（普代村）

※ 県内市町村では、1町において、首長の給料月額の特例減額を行っている。

表4 職種別職員数及び平均給料月額

(単位:人、千円、%)

区分	令和6年4月1日現在						令和7年4月1日現在						対前年度比					
	計		市		町村		計		市		町村		計		市		町村	
	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料
計	12,160	312.6	9,324	315.8	2,836	302.3	12,098	323.0	9,271	326.1	2,827	312.7	△ 0.5	3.3	△ 0.6	3.3	△ 0.3	3.4
一般行政職	7,340	314.2	5,446	318.1	1,894	303.0	7,350	324.0	5,438	327.9	1,912	313.1	0.1	3.1	△ 0.1	3.1	1.0	3.3
税務職	654	288.3	503	289.0	151	286.1	637	302.7	498	301.9	139	305.5	△ 2.6	5.0	△ 1.0	4.5	△ 7.9	6.8
研究職	3	297.1	3	297.1	0	0.0	3	316.5	3	316.5	0	0.0	0.0	6.5	0.0	6.5	#DIV/0!	#DIV/0!
医師・歯科医師職	35	522.4	15	526.3	20	519.5	37	536.5	16	542.3	21	532.1	5.7	2.7	6.7	3.0	5.0	2.4
薬剤師・医療技術職	193	307.6	119	314.4	74	296.5	190	320.1	116	327.0	74	309.2	△ 1.6	4.1	△ 2.5	4.0	0.0	4.3
看護・保健職	638	306.2	378	304.3	260	308.9	636	315.4	375	314.6	261	316.5	△ 0.3	3.0	△ 0.8	3.4	0.4	2.5
福祉職	837	296.2	620	301.1	217	282.5	818	310.5	615	314.4	203	298.7	△ 2.3	4.8	△ 0.8	4.4	△ 6.5	5.7
消防職	449	313.7	449	313.7	0	0.0	447	327.2	447	327.2	0	0.0	△ 0.4	4.3	△ 0.4	4.3	#DIV/0!	#DIV/0!
企業職	1,125	324.0	1,034	325.7	91	305.1	1,125	334.3	1,034	336.1	91	314.6	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	3.1
技能労務職	709	306.5	610	307.9	99	297.5	692	311.5	594	315.2	98	289.3	△ 2.4	1.6	△ 2.6	2.4	△ 1.0	△ 2.8
特定任期付職員	6	420.4	4	440.6	2	380.0	5	467.2	3	517.3	2	392.0	△ 16.7	11.1	△ 25.0	17.4	0.0	3.2
教育職	171	349.6	143	360.2	28	295.1	158	359.2	132	371.2	26	298.3	△ 7.6	2.7	△ 7.7	3.1	△ 7.1	1.1
臨時職員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

令和7年 市町村のラスパイレス指数(一般行政職)

市町村名	R5 (R5.4.1現在)	R6 (R6.4.1現在)	R7 (R7.4.1現在)	前年比 (R7-R6)
盛岡市	98.4	98.4	98.8	0.4
宮古市	94.7	95.8	96.6	0.8
大船渡市	95.9	96.3	96.4	0.1
花巻市	96.7	96.7	96.8	0.1
北上市	99.3	98.8	99.1	0.3
久慈市	95.7	95.9	96.2	0.3
遠野市	96.5	96.7	96.7	0.0
一関市	97.9	97.4	97.9	0.5
陸前高田市	94.7	95.5	95.9	0.4
釜石市	97.6	97.3	97.2	▲ 0.1
二戸市	97.7	97.4	97.7	0.4
八幡平市	96.9	96.8	97.0	0.2
奥州市	98.3	98.3	98.0	▲ 0.3
滝沢市	95.8	96.4	96.9	0.5
雫石町	96.8	96.8	96.8	0.0
葛巻町	95.6	96.1	96.8	0.7
岩手町	93.7	92.1	93.6	1.5
紫波町	94.9	95.0	95.3	0.3
矢巾町	96.2	96.0	97.0	1.0
西和賀町	95.7	96.1	96.7	0.6
金ヶ崎町	99.2	98.5	98.5	0.0
平泉町	98.1	98.3	98.3	0.0
住田町	95.2	94.0	94.4	0.4
大槌町	95.6	95.8	96.0	0.2
山田町	97.8	97.6	98.7	1.0
岩泉町	96.7	96.9	97.3	0.4
田野畑村	90.5	88.8	91.4	2.6
普代村	93.3	93.9	94.4	0.5
軽米町	91.7	92.5	93.5	1.0
野田村	91.5	90.6	92.6	2.0
九戸村	94.1	93.4	94.5	1.0
洋野町	92.4	92.6	92.6	0.0
一戸町	96.3	95.6	96.2	0.6
市平均	97.4	97.5	97.7	0.2
町村平均	95.4	95.5	96.0	0.5
市町村平均	96.9	97.0	97.3	0.3

岩手県	99.5	99.4	99.6	0.2
-----	------	------	------	-----

市平均(全国)	98.6	98.6	98.7	0.1
町村平均(全国)	96.3	96.4	96.7	0.3

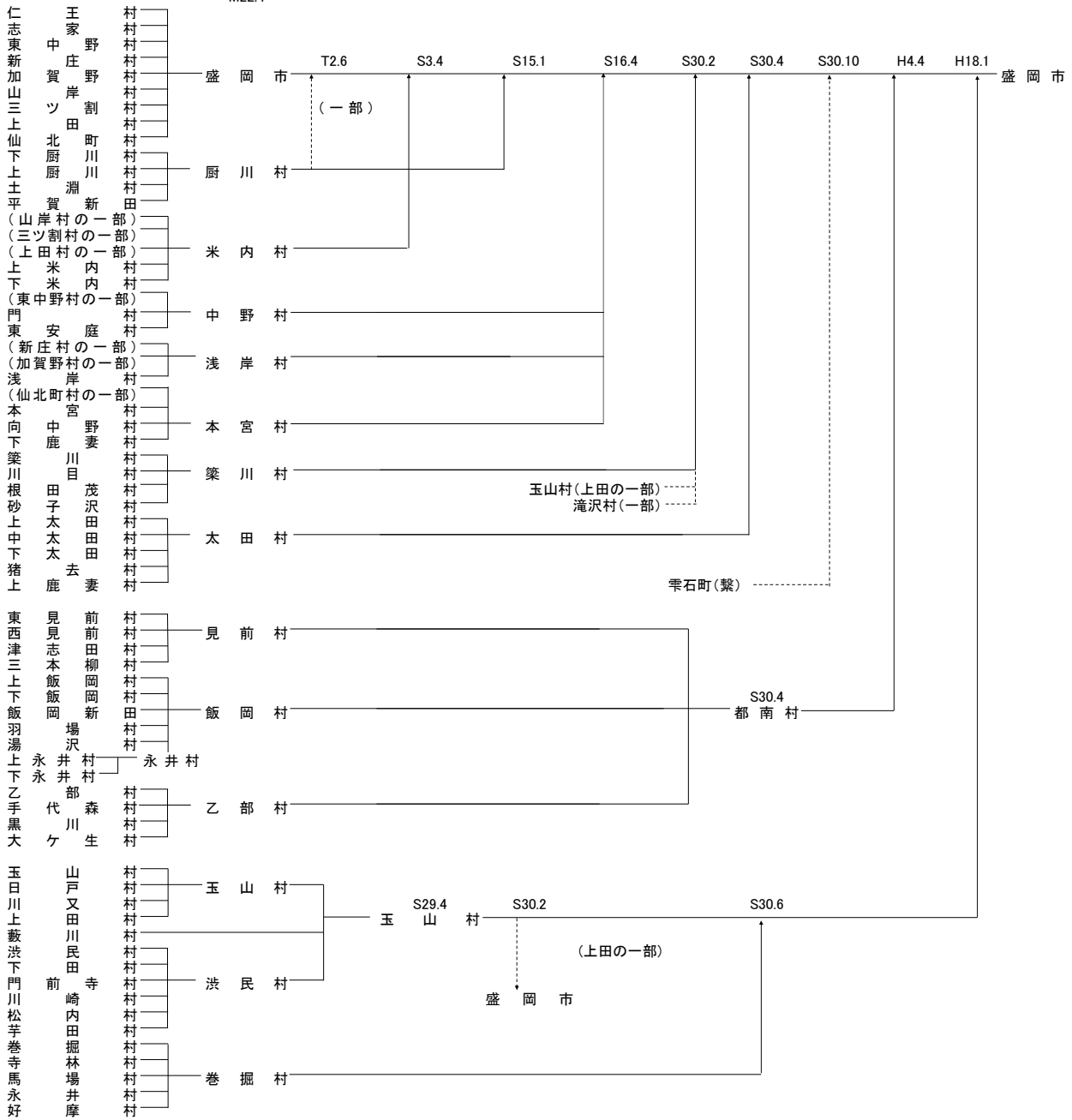
- 注1 ラスパイレス指数は、比較しようとする地方公共団体の職員構成を国の職員構成と同一と仮定し、その団体の一般行政職の給料月額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額とを、学歴別経験年数別に対比させて比較算出したもので、国を100としたものです。
各団体の平均年齢が異なるため、給料月額の単純平均による比較では、実態を正確に表すことにはならないので、給与水準の比較を行う方法として採用されています。
- 2 ラスパイレス指数は、各団体の給与制度・運用の結果を反映したものではありますが、給与水準をはかるための一つの目安となる数値であり、各団体がラスパイレス指数100を目標としているものではありません。
- 3 県内市町村の平均値は、市町村課において試算したものです。(職員数に基づく加重平均)
- 4 県内市町村の地域手当補正後ラスパイレス指数については、現行のラスパイレス指数と同値になります。(県内全市町村で本庁所在市町村を地域手当の支給対象地域としていないことによるものです。)
地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて、従来のラスパイレス指数を補正して算出するものです。
- 5 各市町村の給与制度・運用の状況については、当該市町村にお問い合わせ願います。

市町村の沿革(R7.1.1現在)

盛岡市

[M22.4 以前]

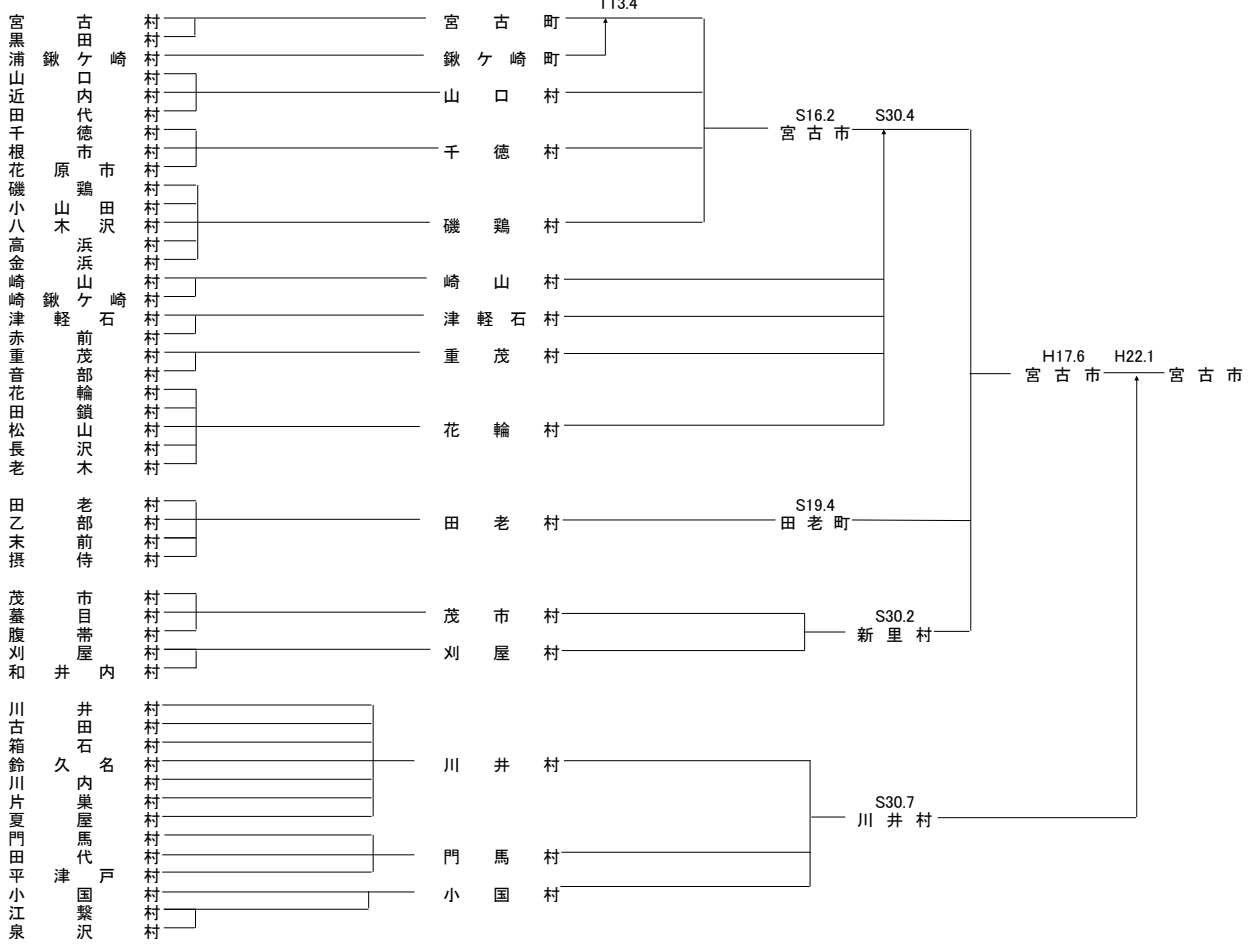
市町村制施行
M22.4



宮古市

[M22.4 以前]

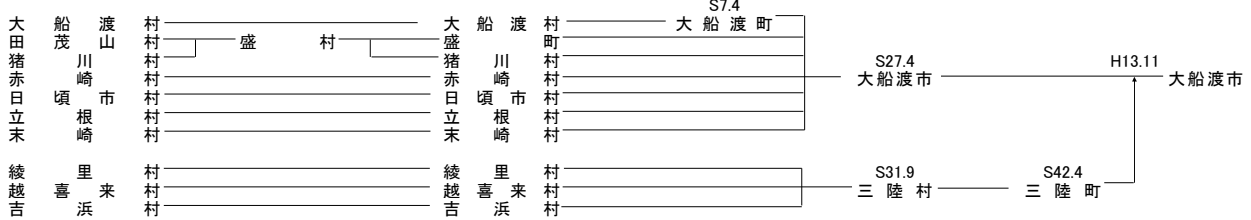
市町村制施行
M22.4



大船渡市

[M22.4 以前]

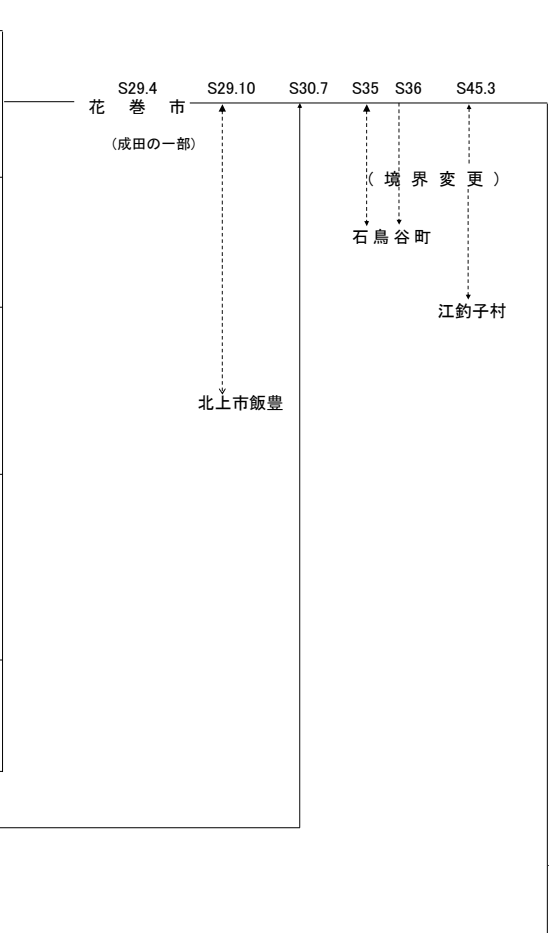
市町村制施行
M22.4



花 巻 市

[M22.4 以 前]

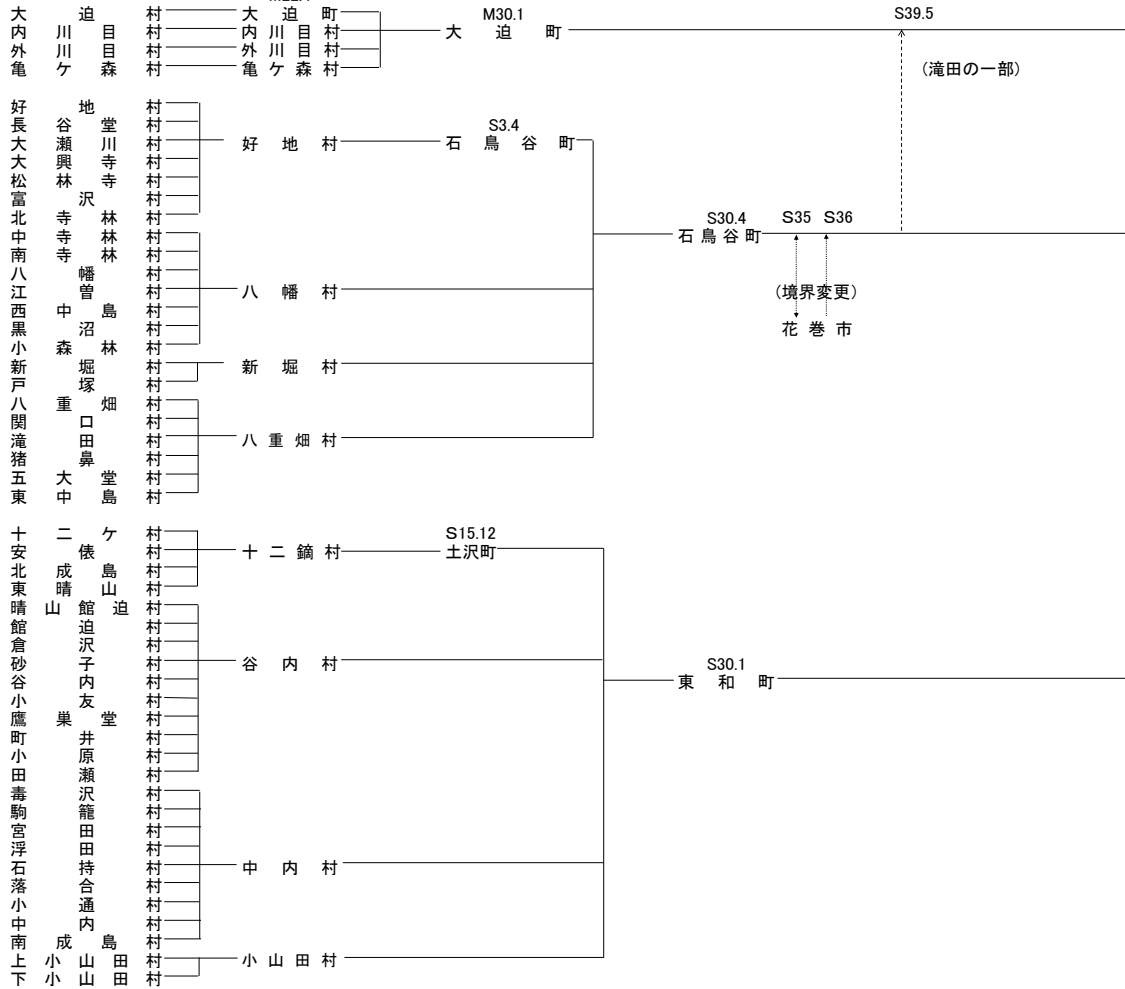
市町村制施行
M22.4



H18.1
花巻市

[M22.4 以前]

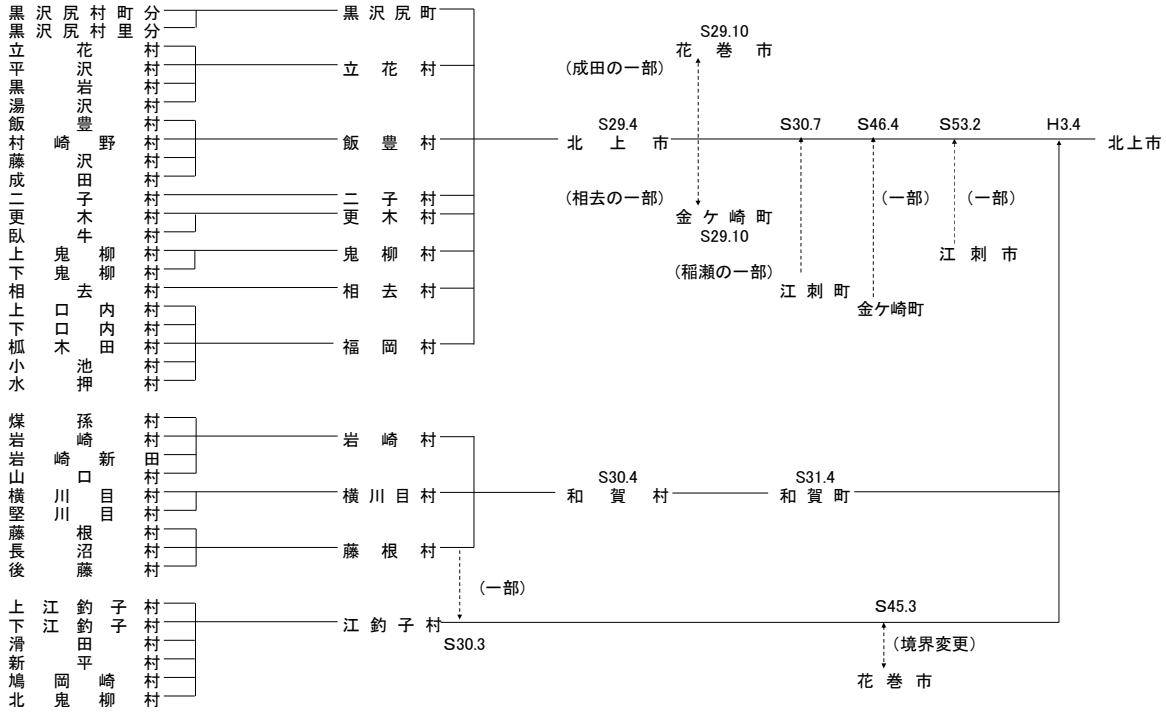
市町村制施行
M22.4



北上市

[M22.4 以前]

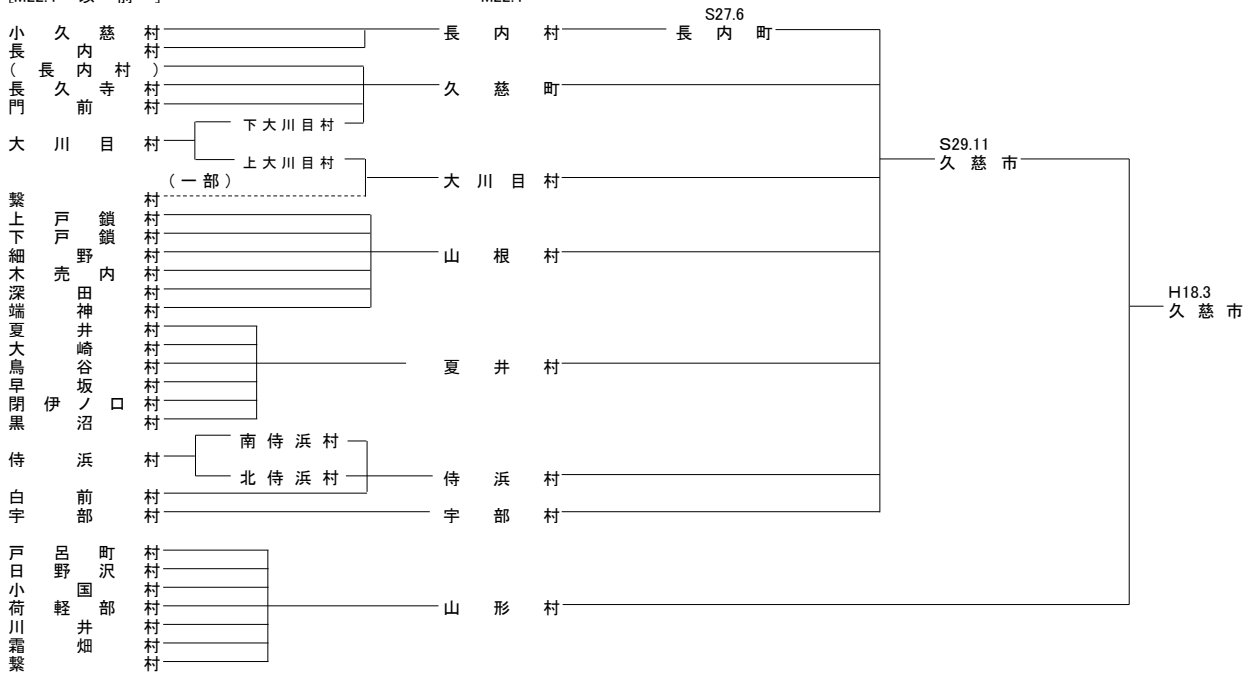
市町村制施行
M22.4



久慈市

[M22.4 以前]

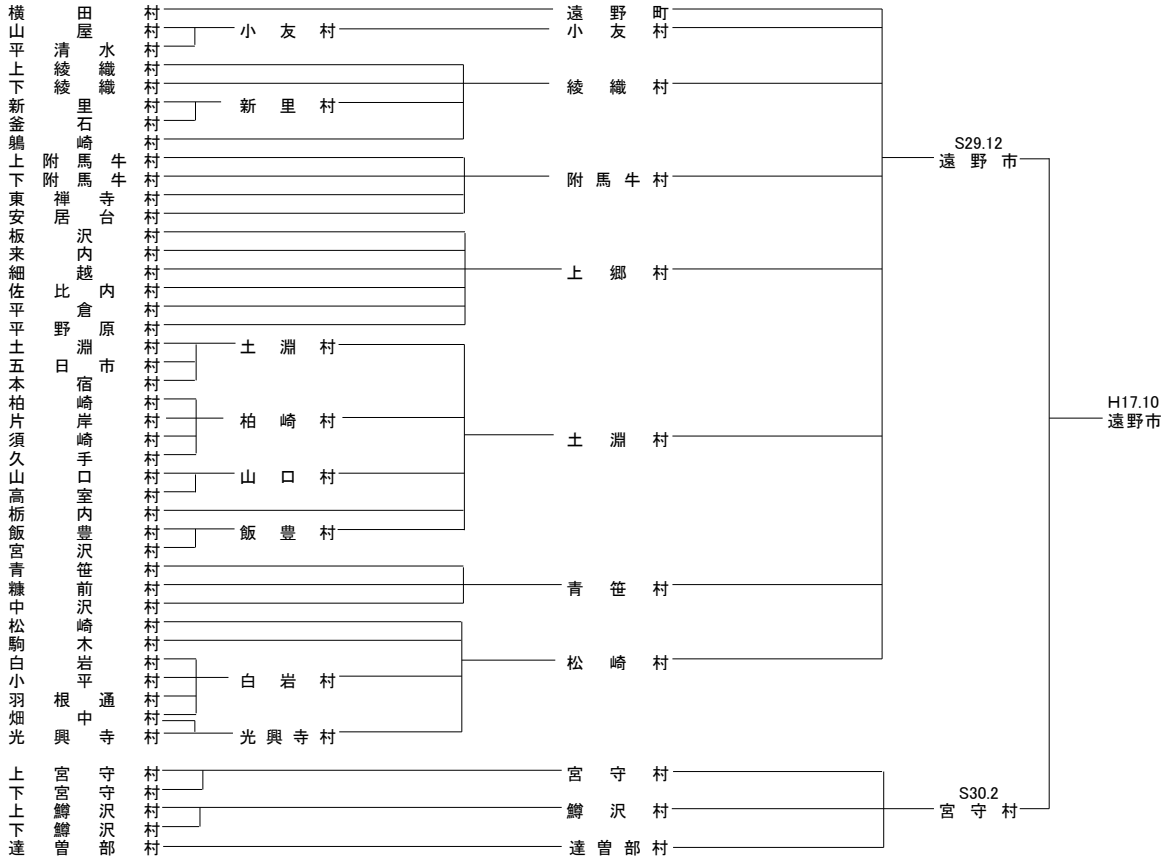
市町村制施行
M22.4



遠野市

[M22.4 以前]

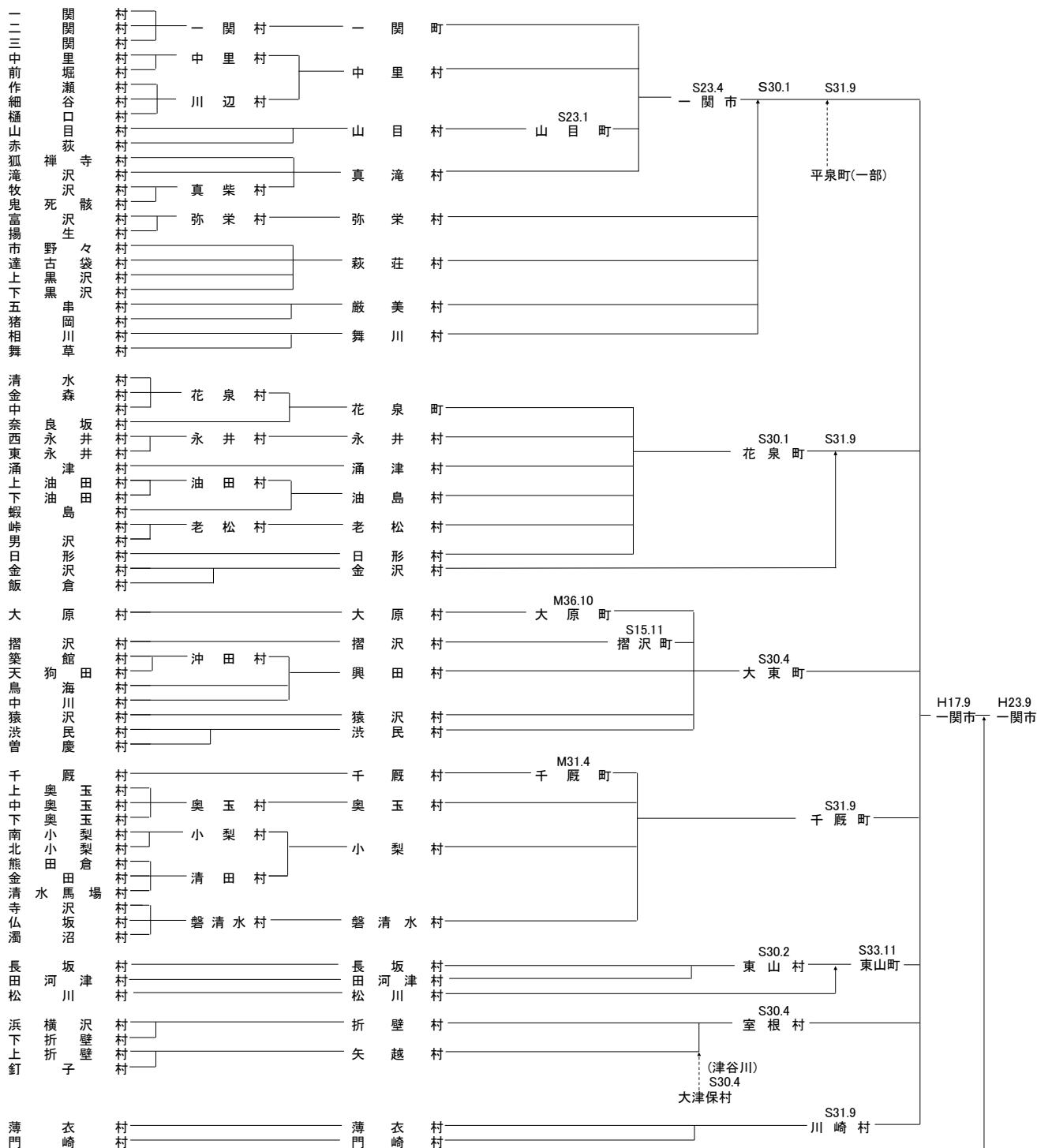
市町村制施行
M22.4



一 關 市

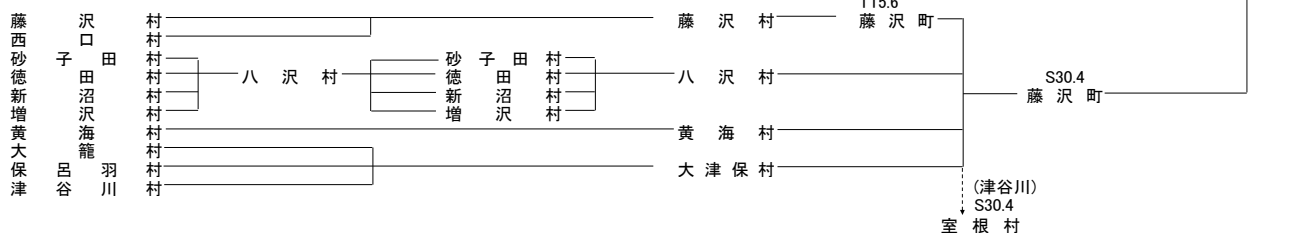
[M22.4 以 前]

市 町 村 制 施 行
M22.4



[M22.4 以 前]

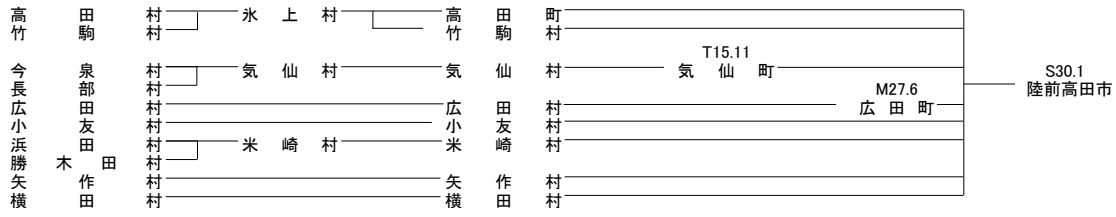
市 町 村 制 施 行
M22.4



陸前高田市

[M22.4 以前]

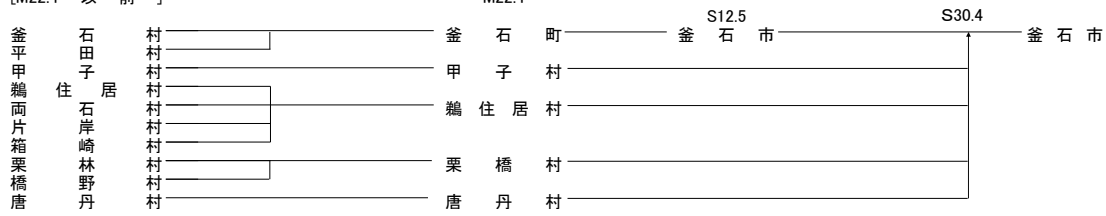
市町村制施行
M22.4



釜石市

[M22.4 以前]

市町村制施行
M22.4

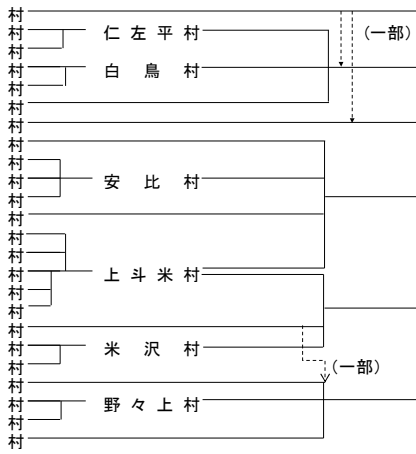


二 戸 市

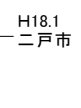
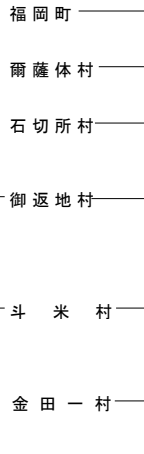
[M22.4 以 前]

福矢仁白坂堀石似安大沢福足根上本田下米外金野海釜

岡 平 野 所 米 館 米 市 上 沢
 左 鳥 本 野 所 斗 田 中 斗 沢 山 田 々 上 沢

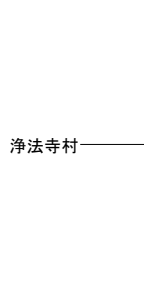
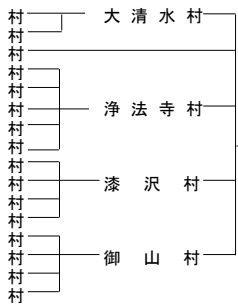


市町村制施行
M22.4



大 大 駒 太 杉 浄 黒 江 漆 岩 川 松 御 吉 長 長

水 嶺 寺 目 部 路
 清 森 田 法 川 牛 沢 淵 又 岡 山 田 流 渡

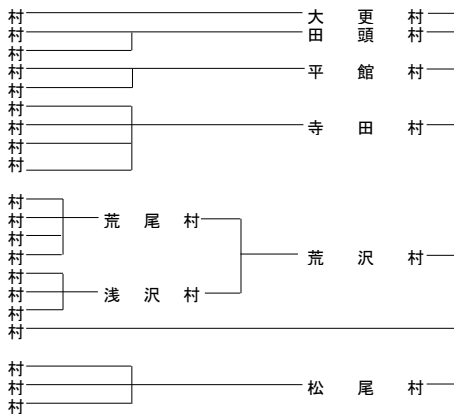


八 幡 平 市

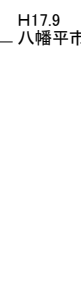
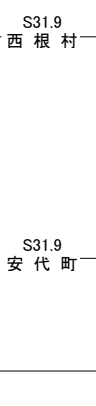
[M22.4 以 前]

大 更 頭 笠 館 切 田 子 関 木 田 荒 日 滝 曲 浅 五 岩 田 松 野 寄

尾 市 又 田 沢 日 屋 山 尾 駄 木



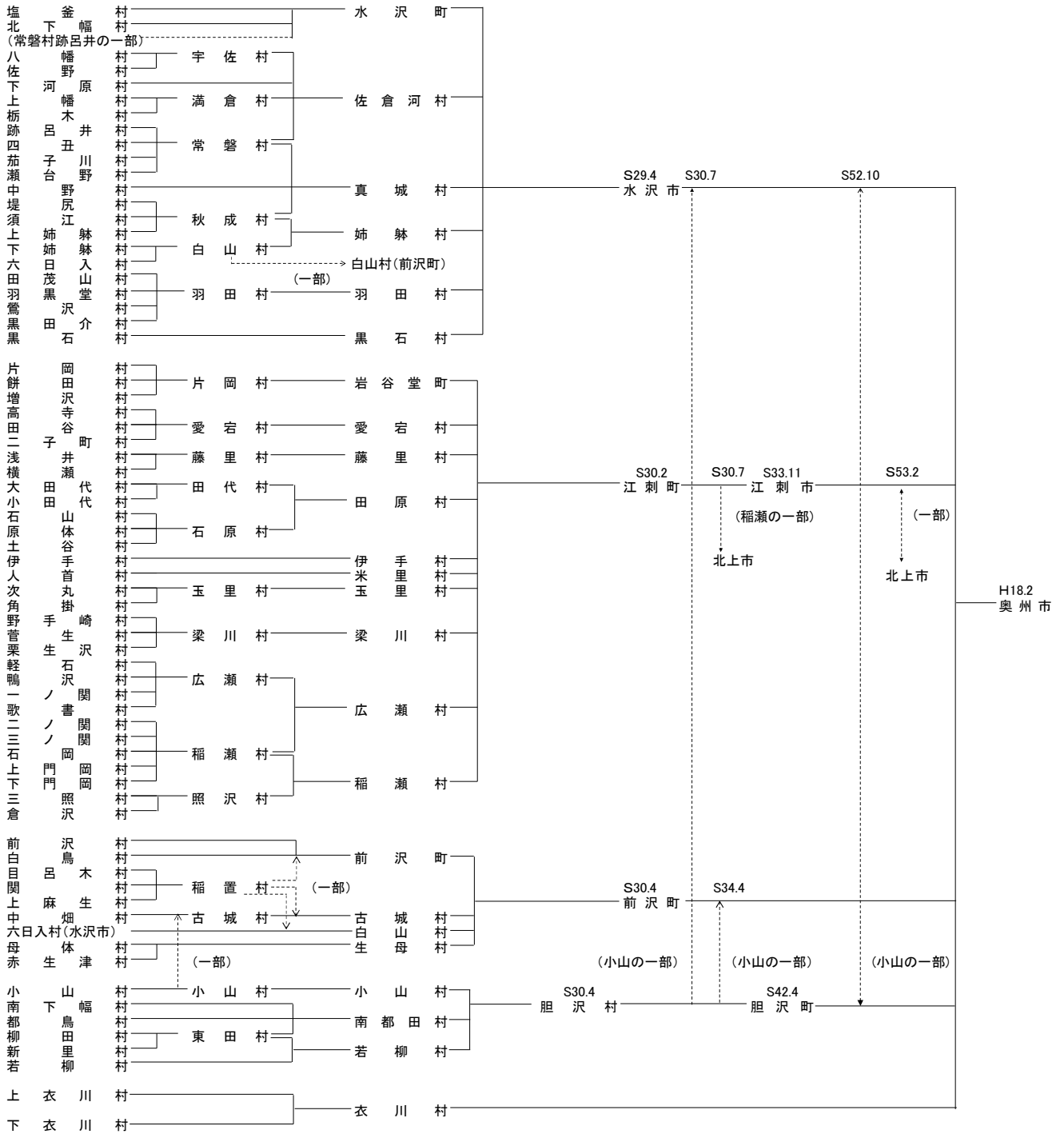
市町村制施行
M22.4



奥 州 市

市町村制施行
M22.4

[M22.4 以 前]



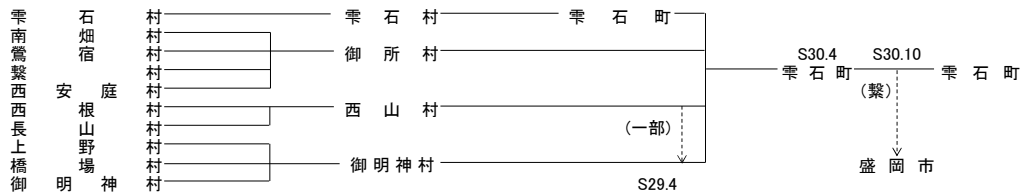
滝沢市

[M22.4 以前]



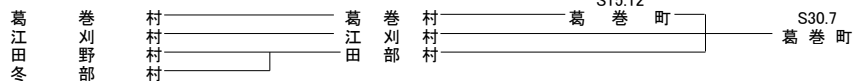
雫石町

[M22.4 以前]



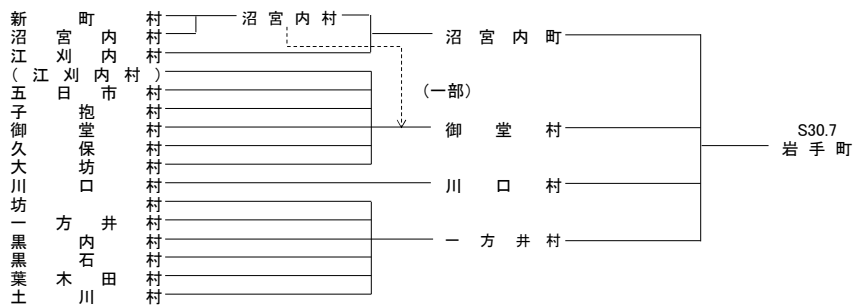
葛巻町

[M22.4 以前]



岩手町

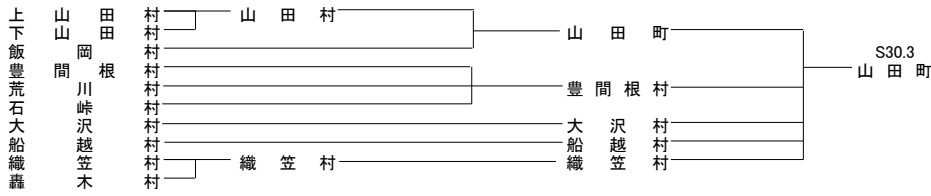
[M22.4 以前]



山 田 町

[M22.4 以 前]

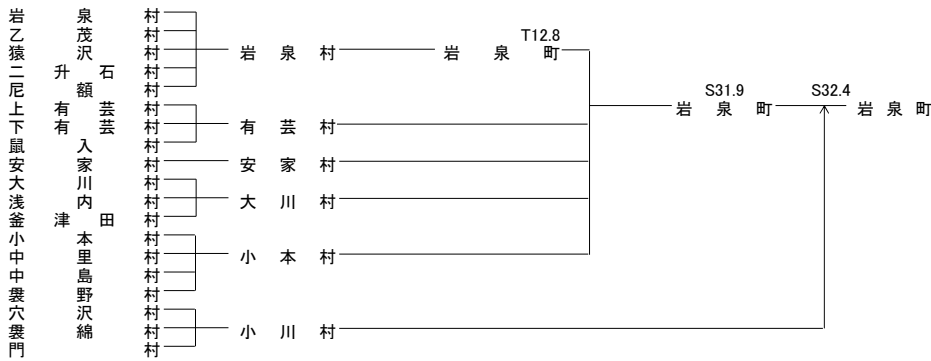
市町村制施行
M22.4



岩 泉 町

[M22.4 以 前]

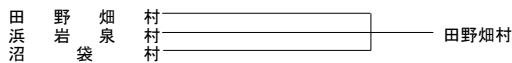
市町村制施行
M22.4



田 野 畑 村

[M22.4 以 前]

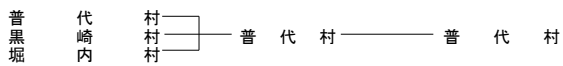
市町村制施行
M22.4



普 代 村

[M22.4 以 前]

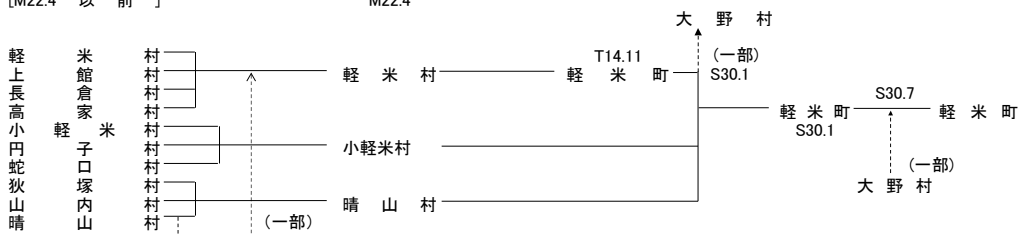
市町村制施行
M22.4



軽 米 町

[M22.4 以 前]

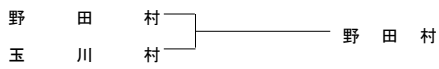
市町村制施行
M22.4



野 田 村

[M22.4 以 前]

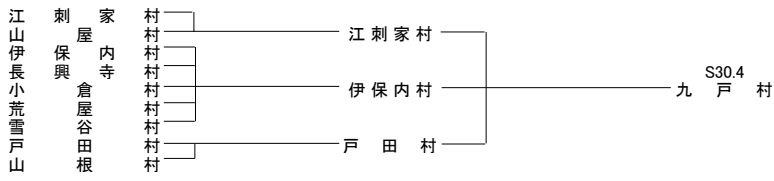
市町村制施行
M22.4



九 戸 村

[M22.4 以 前]

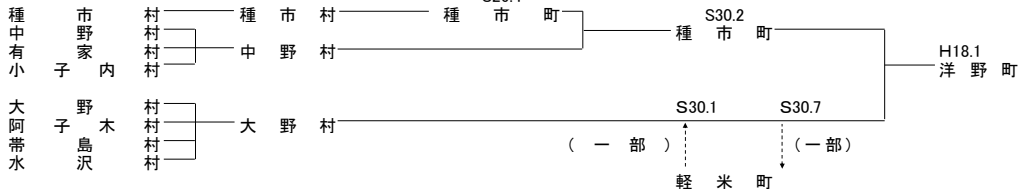
市町村制施行
M22.4



洋 野 町

[M22.4 以 前]

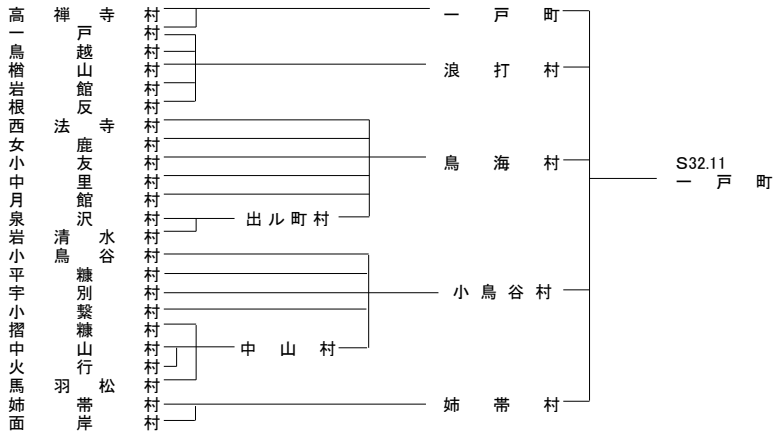
市町村制施行
M22.4



一 戸 町

[M22.4 以 前]

市町村制施行
M22.4



Ⅲ 市町村財政の動向

資料の見方

この資料は、「令和6年度地方財政状況調査」及び「令和6年度市町村公共施設状況調査」を基に編集したものである。

I この資料の決算額は、令和7年5月31日現在（令和6年度出納閉鎖日）における決算額である。

II 会計区分

この調査における会計の区分は次のとおりであり、本資料は、令和6年度の市町村（一部事務組合及び広域連合を除く）の普通会計決算状況を令和7年11月末現在で取りまとめたものである。

なお、地方公共団体の会計には、一般会計のほかにも多くの特別会計があり、これらの会計は各団体とも同一の基準で区分されていない。そのため、一般会計と公営事業会計を除いた各種の特別会計の合算に際しては、各会計間の繰入れ、繰出しに係る重複額を控除したり、また、予算繰越があると同時に繰上充用があればこれを調整したりするなどの操作を行う、いわゆる「純計額」によっているので、議会認定の決算額と異なる場合がある。

1 普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。したがって、一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支（新たに建設中のものを含む。）を経理している場合においては、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うものである。

2 公営事業会計

(1) 公営企業会計

公営企業会計とは、水道事業（簡易水道事業を除く。）、工業用水道事業、市場事業、介護サービス事業等に係る会計をいう。

(2) 収益事業会計

収益事業会計とは、競馬、自転車競走、小型自動車競走、モーターボート競走及び宝くじの各事業に係る会計をいう。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計のうち、直診勘定に係る病床数20床以上の病院については、公営企業会計の病院事業として取り扱っている。

(4) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計とは、高齢者の医療の確保に関する法律により市町村及び広域連合が行う後期高齢者医療事業に係る会計をいう。

(5) 介護保険事業会計

介護保険事業会計とは、介護保険法により市町村が行う介護保険事業に係る会計をいう。ただし、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、指定訪問看護ステーションの5つの施設により介護サービスを提供する事業については、公営企業会計の介護サービス事業として取り扱っている。

(6) 農業共済事業会計

農業共済事業会計とは、農業災害補償法により市町村が行う農業共済事業に係る会計をいう。

(7) 交通災害共済事業会計

交通災害共済事業会計とは、市町村が条例等により直接行う交通災害共済事業に係る会計をいう。

Ⅲ 主な用語の意義

1 歳入歳出差引額（形式収支）＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は、一般に「形式収支」といわれるものであり、出納閉鎖期日（5月31日）における当該年度中に収入された現金（前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。）と実際に支出された現金の差額すなわち現金主義による表示である。

2 実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

$$\blacklozenge \text{ 翌年度へ繰り越すべき財源} = \text{継続費逓次繰越額} + \text{繰越明許費繰越額} + \text{事故繰越額} + \text{事業繰越額} + \text{支払繰延額} - \text{未収入特定財源}$$

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は、前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかが当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

3 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度のみ収支が均衡しているかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに剰余金を生じたり、過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金を取り崩したり、赤字額が増加したことを示している。

4 実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

収入結果として表れないが、歳出に含まれている黒字要素（積立金や後年度の債務の繰上償還）及び歳入に含まれている赤字要素（積立金取崩額）が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなようになるかを表している。この場合の積立金は、財政調整基金に係るものかつ予算に計上されたものに限ることとされており、繰上償還金は任意に行ったものに限ることとされている。

$$5 \text{ 財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要を表しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入（標準税収入×75/100+地方譲与税等）である。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。したがって、数値が大きいほど財政力が強いといえ、「1」を超える市町村は普通交付税の不交付団体であることを示している。

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{令和4年度から令和6年度までの財政力指数（単年度）の和}}{3}$$

財政力指数（単年度）の過去3ヵ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が「1」を超える場合、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。また、財政力指数が「1」以下の団体であっても、「1」に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。現行制度上では公共事業に係る経費について国の負担割合の引上げ適用団体を定める基準に用いられるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指数とされている。

7 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）

- ◆ **標準税収入額等**：標準税収入額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
- ◆ **標準税収入額**：（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における引上げ分の25%－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
- ◆ **臨時財政対策債**：地方一般財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる標準的な一般財源の総枠を表すものである。なお、上記の算式で100/75は基準財政収入額への算入率（基準税率）で割り返して全体の額（標準税収入）を算入することを意味し、地方譲与税等を控除した後に加算するのは、その収入見込額の全額が基準財政収入額に算入されているからである。

$$8 \quad \text{經常一般財源比率（\%）} = \frac{\text{經常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ◆ **經常一般財源収入額**＝普通税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金等＋普通交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋經常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないもの

通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総枠（標準財政規模）に対し、毎年度恒常に収入され、かつ、自由にその使途を決定し得る一般財源の実績をどの程度もっているかを表し、この数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど經常一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であるといえる。

$$9 \quad \text{經常収支比率（\%）} = \frac{\text{經常經費充當一般財源等}}{\text{經常一般財源収入額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な經常的經費に対して、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度經常的に収入される財源である經常一般財源収入がどの程度消費されているかを表し、この比率が低いほど經常的經費に充當した經常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要（主に普通建設事業）に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であることを示している。

- ◆ **減収補てん債**：地方公共団体の地方税の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行が認められ一般財源として充當できる地方債
- ◆ **經常的經費**とは、毎年度經常的に支出される經費をいい、**臨時的經費**（突発的ないし一時的な行政需要に対する經費または支出の形態に規則性のない經費をいう。）以外の經費をいう。具体的には、おおむね次に掲げるような經費を臨時的經費とし、その他の經費を經常的經費という。

(1) 經費の科目により、臨時的經費に区分されるもの

- ① 人件費のうちの災害補償費（地方公務員災害補償基金負担金を除く。）
- ② 補償金、欠損補てん金、繰上充用金、賠償金、償還金（地方債に係るものを除く。）、小切手支払未済償還金

- ③ 積立金、投資及び出資金、繰出金（国民健康保険事業会計（事業勘定）に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金及び法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（建設事業費に係るものを除く。）を除く。）
 - ④ 貸付金のうち、法令等の規定に基づき制度化されたもので、年度を越え数年度にわたり継続的に支出される等、経常的に支出される貸付金以外のもの
 - ⑤ 公債費のうち転貸債及び繰上償還に係るもの
 - ⑥ 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費
- (2) 経費の性質により、臨時的経費に区分されるもの
- ① 行政整理、勸奨による退職に要した退職手当（自己都合退職、死亡退職を除く。）
 - ② 特別職（教育長を含む。）に対する退職手当
 - ③ 選挙の執行に要した経費（常時啓発及び選挙人名簿調製のための経費を除く。）
 - ④ 各種センサス、国土調査、新市町村建設計画策定のための調査等、特に大規模な統計調査のための経費
 - ⑤ 災害対策関係経費
 - ⑥ 工場誘致関係経費
 - ⑦ 国体開催、行幸啓、合併記念行事等の大規模な記念行事及び全国的会議等の開催等に要する経費
 - ⑧ 伝染病の流行によって要した対策費
 - ⑨ 大規模な事務改善に要する経費
 - ⑩ 人口急増等、一時的現象に伴い必要とした経費
 - ⑪ 補助費等のうち、下記以外のもの
 - ア 法令等の規定に基づいて毎年度継続して支出されるもの
 - イ 法適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（ただし、同繰出金のうち、上水道事業の消火栓に要する経費（建設改良に要する経費に限る。）、交通事業の都市高速鉄道建設に要する経費、病院事業の建設改良に要する経費（建設改良費に限る。）及び簡易水道事業の建設改良に要する経費（建設事業費に係るものに限る。）に係るものを除く。）
 - ウ 国庫支出金を伴うもので毎年度継続して支出されるもの
 - エ 長期間設置されている公共団体等に対する負担金、補助金及び交付金として支出されるもの
 - ⑫ 維持補修費のうち、緊急浚渫事業費に係るもの
 - ⑬ 以上のほか、単年度又は短期間の年度に限って要した経費

$$10 \quad \text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを見る指標である。

$$11 \quad \text{自主財源比率 (\%)} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額 (自主財源 + 依存財源)}} \times 100$$

◆ **自主財源** = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

◆ **依存財源** = 地方譲与税 + 地方交付税 + 地方特例交付金等 + 国庫支出金 + 県支出金 + 地方債 + 各種交付金

市町村が自らその権能を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%であるかを示し、この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

$$12 \quad \text{一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額 (一般財源 + 特定財源)}} \times 100$$

◆ **一般財源** = 地方税 + 地方譲与税 + 利子割交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 分離課税所得割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 軽油取引税交付金 + 自動車税環境性割交付金 + 法人事業税交付金 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

歳入総額に占める一般財源の総額が何%であることを示すものであり、この比率が高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

$$13 \quad \text{実質赤字比率 (\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

◆ **一般会計等の実質赤字額** : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

◆ **実質赤字の額** = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

$$14 \quad \text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

◆ **連結実質赤字額**：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

$$15 \quad \text{実質公債費比率（\%）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還金等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

この比率は、地方税や普通交付税のように使途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値である。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

$$16 \text{ 将来負担比率}(\%) = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

◆ **将来負担額** : イからヌまでの合計額

イ：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入等見込額

ニ：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ：地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト：当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

チ：設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

リ：連結実質赤字額

ヌ：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

◆ **充当可能基金額** : イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

$$17 \text{ 資金不足比率 (\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

◆ **資金の不足額** :

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

◆ **事業の規模** :

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県：3.75% 市町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都道府県：5% 市町村：20%
連結実質赤字比率	都道府県：8.75% 市町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都道府県：15% 市町村：30%
実質公債費比率	都道府県・市町村：25%	都道府県・市町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令市：400% 市町村：350%	—
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	—

1 令和6年度市町村普通会計決算の状況

令和6年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和6年度の国内総生産は615.3兆円程度、名目成長率は3.0%程度、実質成長率は1.3%程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

(1) 地方財政計画（通常収支分）

令和6年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに93兆6,388億円で、前年度比1兆6,038億円（+1.7%）の増となった。

一般財源総額については、前年度を上回る65兆6,980億円が確保され、地方税が減収となる中で、地方交付税総額は、前年度を上回る18兆6,671億円が確保されるとともに、臨時財政対策債が前年度から5,402億円減の4,544億円となった。

また、定額減税による減収への対応として、個人住民税の減収分を地方特例交付金により全額国費により補填したほか、こども・子育て施策の強化や給与改定等に要する地方財源を確保した。

地方の財源不足額は前年度比で1,768億円減少し、1兆8,132億円となり、折半対象財源不足は前年度に引き続き生じていない。

① 地方財政計画の規模	93兆6,388億円	（前年度比 +1兆6,038億円、+ 1.7%）
② 地方一般歳出	78兆4,568億円	（前年度比 +1兆9,729億円、+ 2.6%）
③ 一般財源総額	65兆6,980億円	（前年度比 + 6,445億円、+ 1.0%）
④ 地方交付税の総額	18兆6,671億円	（前年度比 + 3,060億円、+ 1.7%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	（前年度比 ▲ 130億円、+ 0.0%）
⑥ 地方特例交付金等	1兆1,320億円	（前年度比 + 9,151億円、+ 421.9%）
⑦ 臨時財政対策債	4,544億円	（前年度比 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%）
⑧ 財源不足額	1兆8,132億円	（前年度比 ▲ 1,768億円、▲ 8.9%）

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税904億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が250億円計上された。

(3) 普通交付税の再算定

「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和6年法律第71号）に基づき、令和6年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時経済対策費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ1兆529億円増の18兆6,000億円となった。

いわての市町村財政の状況(令和6年度決算の概要)

【確報版】

令和7年11月末現在

※本資料は、令和6年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和7年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 令和6年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 …… 1～6
- 2 決算総括表 …… 7～12
- 3 決算収支 …… 13～14
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 …… 15～19
- 5 性質別歳出の状況・推移 …… 20～23
- 6 目的別歳出の状況・推移 …… 24～25
- 7 経常収支比率の推移 …… 26
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 …… 27
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 …… 28
- 10 基金残高の推移 …… 29
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 …… 30～34

岩手県ふるさと振興部市町村課

1 令和6年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,537億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（84億円）に加え、高齢化に伴う社会保障費の増や物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,352億円、+21.9%）

- ① 歳入決算額は7,781億円（うち、復旧・復興事業分124億円）で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金等の増加などにより、対前年度比+82億円（+1.1%）となっています。
- ② 歳出決算額は7,537億円（うち、復旧・復興事業分84億円）で、償還額の減少により公債費が減少した一方、庁舎や小学校などの整備事業に伴う普通建設事業費の増加や、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+114億円（+1.5%）となっています。
- ③ 「実質収支」は182億円で、対前年度比▲17億円（▲8.5%）と黒字幅が減少しました。また、「実質単年度収支」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は▲79億円となり、前年度に引き続き赤字となりました。
- ④ 「基金残高」は2,241億円で、財源調整に加え、震災復興特別交付税の精算による財政調整基金の取り崩しなどにより、対前年度比▲56億円（▲2.4%）となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,294億円）は、地方税が減少したものの、地方交付税（臨時財政対策債含む）が増加したことなどにより、対前年度比+79億円（+2.5%）となっています。

- ① 「地方税」（1,345億円）は、定額減税により個人住民税が▲33億円となったことや、企業の設備投資の鈍化などにより固定資産税が▲9億円となったことなどにより、対前年度比▲33億円（▲2.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+167億円（+14.2%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,524億円）は、普通交付税が+64億円、特別交付税が+7億円となったことなどにより、対前年度比+51億円（+3.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲303億円（▲16.6%）となっています。

（2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（2,561億円）は、繰入金などが増加したものの、繰越金や国庫支出金が減少したことなどにより、対前年度比▲16億円（▲0.6%）となっています。

- ① 「繰入金」（277億円）は、その他特定目的基金からの繰入金が+31億円となったことなどにより、対前年度比+37億円（+15.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+237億円（589.6%）となっています。
- ② 「繰越金」（188億円）は、対前年度比▲41億円（▲17.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+45億円（+31.4%）となっています。
- ③ 「国庫支出金」（898億円）は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が▲72億円となったことなどにより、対前年度比▲33億円（▲3.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+261億円（+40.9%）となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「一般財源」

「一般財源」（977億円）は、地方税が減少したものの、地方交付税（臨時財政対策債含む）が増加したことなどにより、対前年度比+26億円（+2.8%）となっています。

- ① 「地方税」（249億円）は、定額減税により個人住民税が▲8億円となったことなどにより、対前年度比▲11億円（▲4.1%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+9億円（+3.6%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（631億円）は、普通交付税が+18億円、特別交付税が+3億円、震災復興特別交付税が+5億円となったことなどにより、対前年度比+24億円（+3.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲36億円（▲5.4%）となっています。

（2）「特定財源」

「特定財源」（948億円）は、地方債が増加したものの、繰入金が増えたことなどにより、対前年度比▲8億円（▲0.8%）となっています。

- ① 「地方債」（170億円）は、施設整備に伴い発行額が増となったことなどにより、対前年度比+35億円（+26.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+70億円（+69.9%）となっています。
- ② 「繰入金」（157億円）は、財政調整基金が▲59億円となったことなどにより、対前年度比▲77億円（▲32.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+143億円（+985.7%）となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,534億円）は、公債費が減少したものの、人件費が増加したことなどにより、対前年度比+64億円（+2.6%）となっています。

- ① 「人件費」（808億円）は、職員給与や退職金が増となったことなどにより、対前年度比+54億円（+7.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+45億円（+6.0%）となっています。
- ② 「公債費」（548億円）は、対前年度比▲16億円（▲2.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲145億円（▲20.9%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（648億円）は、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことなどにより、対前年度比+2億円（+0.3%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（625億円）は、補助事業費が+24億円（+8.6%）、単独事業費が▲12億円（▲3.7%）となったことなどにより、対前年度比+13億円（+2.1%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（23億円）は、豪雨災害等に伴う災害復旧事業の進捗などにより、対前年比▲11億円（▲32.3%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（844億円）は、物価高騰による委託料等の増などにより、対前年度比+20億円（+2.5%）となっています。
- ② 「積立金」（236億円）は、減債基金積立金が減となったことなどにより、対前年度比▲19億円（▲7.5%）となっています。

3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（706億円）は、人件費が増加したものの、公債費が減少したことなどにより、対前年度比▲23億円（▲3.2%）となっています。

- ① 「公債費」（178億円）は、償還額が減となったことなどにより、対前年度比▲33億円（▲15.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲5億円（▲2.9%）となっています。
- ② 「人件費」（273億円）は、職員給与が増となったことなどにより、対前年度比+17億円（+6.8%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+31億円（+12.7%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（295億円）は、普通建設事業費が及び災害復旧事業費が増したことにより、対前年度比+88億円（+42.5%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（283億円）は、補助事業費が+63億円（+64.6%）、単独事業費が+22億円（+22.2%）となったことなどにより、対前年度比+84億円（+41.9%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（13億円）は、豪雨災害等による増などにより、対前年度比+5億円（+58.4%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「補助費等」（279億円）は、震災復興特別交付税返還金や定額減税給付金に係る経費が増となったことなどにより、対前年度比+11億円（+4.0%）となっています。
- ② 「積立金」（131億円）は、その他特定目的基金積立金が減となったことなどにより、対前年度比▲15億円（▲10.5%）となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成10年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して悪化しています。

- ① 「地方債残高」(6,731億円)は、地方債発行額は増加したものの償還の進捗により、対前年度比▲139億円(▲2.0%)となっています。なお、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、1,450億円減少しています。
- ② 「経常収支比率」は93.3%(対前年度比+0.9ポイント)となっており、人件費や補助費等、物件費の増加などにより悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は、30団体(対前年度比+5団体)となっています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は悪化しているとともに、物価高騰等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災津波等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、さらなる防災のまちづくり、放射線影響対策、被災者のこころのケア、安定的な雇用・労働環境の維持、未利用地への企業誘致など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化、度重なる自然災害など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、物価高騰や人件費の増等にも配慮しながら将来にわたり持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表

歳入決算額は7,781億円(うち、復旧・復興事業分124億円)で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金等の増加などにより、対前年度比+82億円(+1.1%)となっています。

歳出決算額は7,537億円(うち、復旧・復興事業分84億円)で、償還額の減少により公債費が減少した一方、庁舎や小学校などの整備事業に伴う普通建設事業費の増加や、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+114億円(+1.5%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	5年度 決算額	歳出	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	5年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	159,339	0	20.5	▲ 4,320	▲ 2.6	163,659	人件費	108,084	170	14.3	7,144	7.1	100,940
地方譲与税	9,510	0	1.2	438	4.8	9,072	うち職員給	67,152	107	8.9	3,340	5.2	63,812
地方特例交付金等	6,120	0	0.8	4,861	385.9	1,260	扶助費	143,375	56	19.0	1,847	1.3	141,528
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	215,512	3,186	27.7	7,434	3.6	208,078	公債費	72,564	329	9.6	▲ 4,920	▲ 6.3	77,484
地方消費税交付金等	36,670	131	4.7	2,116	6.1	34,554	(義務的経費計)	324,023	556	43.0	4,071	1.3	319,952
(一般財源計)	427,152	3,317	54.9	10,529	2.5	416,623	普通建設事業費	90,815	2,514	12.0	9,623	11.9	81,191
分担金・負担金	2,515	5	0.3	▲ 206	▲ 7.6	2,720	うち補助事業費	45,631	1,156	6.1	8,640	23.4	36,990
使用料・手数料	7,105	137	0.9	▲ 34	▲ 0.5	7,139	うち単独事業費	43,047	1,293	5.7	979	2.3	42,067
国庫支出金	117,791	3,261	15.1	▲ 3,235	▲ 2.7	121,026	災害復旧事業費	3,554	0	0.5	▲ 639	▲ 15.2	4,193
県支出金	54,704	506	7.0	2,771	5.3	51,933	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,412	68	0.4	▲ 1,523	▲ 30.9	4,935	(投資的経費計)	94,369	2,514	12.5	8,984	10.5	85,384
寄附金	24,845	83	3.2	962	4.0	23,883	物件費	112,676	1,338	14.9	1,407	1.3	111,269
繰入金	43,416	4,023	5.6	▲ 4,014	▲ 8.5	47,429	維持補修費	12,147	42	1.6	1,362	12.6	10,785
繰越金	27,293	87	3.5	▲ 2,787	▲ 9.3	30,079	補助費等	112,209	1,960	14.9	1,907	1.7	110,303
諸収入	15,302	173	2.0	1,317	9.4	13,985	積立金	36,689	1,921	4.9	▲ 3,443	▲ 8.6	40,132
地方債 (臨時財政対策債除く)	54,522	733	7.0	4,375	8.7	50,148	貸付金	4,272	0	0.6	▲ 498	▲ 10.4	4,769
(特定財源計)	350,904	9,076	45.1	▲ 2,374	▲ 0.7	353,278	繰出金	50,621	1	6.7	▲ 2,797	▲ 5.2	53,418
合計	778,056	12,393	100.0	8,155	1.1	769,901	投資及び出資金	6,694	60	0.9	358	5.7	6,336
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	335,309	5,321	44.5	▲ 1,703	▲ 0.5	337,012
							合計	753,700	8,391	100.0	11,352	1.5	742,348

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	24,356	基金残高(b)	224,094
実質収支額	18,246	財政調整基金	84,953
単年度収支額	▲ 1,705	減債基金	46,714
実質単年度収支額	▲ 7,854	その他特目基金	92,427
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	396,135	地方債残高(c)	673,094
基準財政収入額	162,622	政府資金	397,997
基準財政需要額	353,081	その他	275,097
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	96,172
実質収支比率(単純平均)	5.5	物件の購入等分	26,217
経常収支比率(単純平均)	93.3	債務保証等分	0
人件費	24.6	その他	69,955
物件費	16.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.5	基金残高(b/a)	56.6
扶助費	7.4	地方債残高(c/a)	169.9
補助費等	16.3	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	24.3
公債費	17.3	普通建設事業費	22.9
繰出金	8.6	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.1		
将来負担比率	27.4		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金、寄付金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰対策関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると+1,319億円(+20.4%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると+1,352億円(+21.9%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	6年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	6年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	159,339	0	20.5	17,553	12.4	141,786	人件費	108,084	170	14.3	7,619	7.6	100,465
地方譲与税	9,510	0	1.2	493	5.5	9,017	うち職員給	67,152	107	8.9	3,872	6.1	63,280
地方特例交付金等	6,120	0	0.8	4,134	208.2	1,986	扶助費	143,375	56	19.0	52,271	57.4	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	215,512	3,186	27.7	▲33,939	▲13.6	249,451	公債費	72,564	329	9.6	▲15,011	▲17.1	87,575
地方消費税交付金等	36,670	131	4.7	21,684	144.7	14,986	(義務的経費計)	324,023	556	43.0	44,879	16.1	279,144
(一般財源計)	427,152	3,317	54.9	9,926	2.4	417,226	普通建設事業費	90,815	2,514	12.0	2,439	2.8	88,376
分担金・負担金	2,515	5	0.3	▲2,330	▲48.1	4,845	うち補助事業費	45,631	1,156	6.1	8,157	21.8	37,474
使用料・手数料	7,105	137	0.9	▲2,348	▲24.8	9,453	うち単独事業費	43,047	1,293	5.7	▲5,599	▲11.5	48,646
国庫支出金	117,791	3,261	15.1	34,704	41.8	83,087	災害復旧事業費	3,554	0	0.5	1,870	111.0	1,684
県支出金	54,704	506	7.0	12,637	30.0	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,412	68	0.4	999	41.4	2,413	(投資的経費計)	94,369	2,514	12.5	4,309	4.8	90,060
寄附金	24,845	83	3.2	24,420	5,745.9	425	物件費	112,676	1,338	14.9	38,008	50.9	74,668
繰入金	43,416	4,023	5.6	37,953	694.7	5,463	維持補修費	12,147	42	1.6	4,855	66.6	7,292
繰越金	27,293	87	3.5	8,742	47.1	18,551	補助費等	112,209	1,960	14.9	39,624	54.6	72,585
諸収入	15,302	173	2.0	▲2,937	▲16.1	18,239	積立金	36,689	1,921	4.9	9,933	37.1	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	54,522	733	7.0	10,117	22.8	44,405	貸付金	4,272	0	0.6	▲3,261	▲43.3	7,533
(特定財源計)	350,904	9,076	45.1	121,957	53.3	228,947	繰出金	50,621	1	6.7	▲7,350	▲12.7	57,971
合計	778,056	12,393	100.0	131,883	20.4	646,173	投資及び出資金	6,694	60	0.9	4,172	165.4	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	335,309	5,321	44.5	85,982	34.5	249,327
							合計	753,700	8,391	100.0	135,169	21.9	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,855億円（うち、復旧・復興事業分14億円）で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより、対前年度比+63億円(+1.1%)となっています。

歳出決算額は5,681億円（うち、復旧・復興事業分4億円）で、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+79億円(+1.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	5年度 決算額	歳出	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	5年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	134,476	0	23.0	▲ 3,257	▲ 2.4	137,733	人件費	80,813	28	14.2	5,398	7.2	75,415
地方譲与税	7,457	0	1.3	278	3.9	7,179	うち職員給	50,269	11	8.8	2,307	4.8	47,962
地方特例交付金等	5,110	0	0.9	4,052	382.7	1,059	扶助費	117,792	2	20.7	2,632	2.3	115,160
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	152,387	1,130	26.0	5,081	3.4	147,305	公債費	54,793	45	9.6	▲ 1,614	▲ 2.9	56,407
地方消費税交付金等	30,002	23	5.1	1,747	6.2	28,254	(義務的経費計)	253,397	75	44.6	6,416	2.6	246,981
(一般財源計)	329,432	1,152	56.3	7,901	2.5	321,530	普通建設事業費	62,536	5	11.0	1,271	2.1	61,264
分担金・負担金	2,099	5	0.4	▲ 196	▲ 8.5	2,295	うち補助事業費	29,620	0	5.2	2,356	8.6	27,264
使用料・手数料	5,075	0	0.9	▲ 18	▲ 0.4	5,093	うち単独事業費	31,131	5	5.5	▲ 1,187	▲ 3.7	32,318
国庫支出金	89,750	166	15.3	▲ 3,348	▲ 3.6	93,098	災害復旧事業費	2,304	0	0.4	▲ 1,100	▲ 32.3	3,404
県支出金	42,474	50	7.3	715	1.7	41,759	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,635	0	0.5	▲ 1,554	▲ 37.1	4,189	(投資的経費計)	64,839	5	11.4	172	0.3	64,668
寄附金	18,731	13	3.2	990	5.6	17,741	物件費	84,363	252	14.8	2,032	2.5	82,330
繰入金	27,673	3	4.7	3,696	15.4	23,977	維持補修費	10,478	0	1.8	1,675	19.0	8,803
繰越金	18,780	0	3.2	▲ 4,103	▲ 17.9	22,884	補助費等	84,317	27	14.8	828	1.0	83,490
諸収入	11,349	27	1.9	1,353	13.5	9,996	積立金	23,575	0	4.1	▲ 1,902	▲ 7.5	25,477
地方債 (臨時財政対策債除く)	37,535	0	6.4	850	2.3	36,684	貸付金	2,852	0	0.5	▲ 93	▲ 3.2	2,944
(特定財源計)	256,101	264	43.7	▲ 1,616	▲ 0.6	257,717	繰出金	38,730	0	6.8	▲ 1,426	▲ 3.6	40,155
合計	585,533	1,417	100.0	6,285	1.1	579,248	投資及び出資金	5,597	0	1.0	239	4.5	5,358
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	249,912	279	44.0	1,354	0.5	248,558
							合計	568,148	359	100.0	7,941	1.4	560,207

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	17,385	基金残高(b)	128,918
実質収支額	13,164	財政調整基金	52,498
単年度収支額	▲ 416	減債基金	31,969
実質単年度収支額	▲ 2,983	その他特目基金	44,451
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	307,335	地方債残高(c)	501,843
基準財政収入額	135,279	政府資金	284,943
基準財政需要額	271,012	その他	216,899
財力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	71,114
実質収支比率(単純平均)	5.2	物件の購入等分	21,580
経常収支比率(単純平均)	92.7	債務保証等分	0
人件費	23.8	その他	49,534
物件費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	3.0	基金残高(b/a)	41.9
扶助費	7.9	地方債残高(c/a)	163.3
補助費等	16.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	23.1
公債費	16.5	普通建設事業費	20.3
繰出金	8.8	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.3		
将来負担比率	34.8		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金、地方消費税交付金等などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると+888億円(+17.9%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や物件費の増加などにより、平成22年度と比較すると+906億円(+19.0%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	6年度決算額		決算額	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	6年度決算額		決算額	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比						復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比				
地方税	134,476	0	23.0	16,696	14.2	117,780	人件費	80,813	28	14.2	4,546	6.0	76,267
地方譲与税	7,457	0	1.3	116	1.6	7,341	うち職員給	50,269	11	8.8	1,946	4.0	48,323
地方特例交付金等	5,110	0	0.9	3,514	220.2	1,596	扶助費	117,792	2	20.7	46,125	64.4	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	152,387	1,130	26.0	▲ 30,339	▲ 16.6	182,726	公債費	54,793	45	9.6	▲ 14,474	▲ 20.9	69,267
地方消費税交付金等	30,002	23	5.1	17,923	148.4	12,079	(義務的経費計)	253,397	75	44.6	36,196	16.7	217,201
(一般財源計)	329,432	1,152	56.3	7,910	2.5	321,522	普通建設事業費	62,536	5	11.0	▲ 1,475	▲ 2.3	64,011
分担金・負担金	2,099	5	0.4	▲ 1,873	▲ 47.2	3,972	うち補助事業費	29,620	0	5.2	4,606	18.4	25,014
使用料・手数料	5,075	0	0.9	▲ 2,816	▲ 35.7	7,891	うち単独事業費	31,131	5	5.5	▲ 5,739	▲ 15.6	36,870
国庫支出金	89,750	166	15.3	26,053	40.9	63,697	災害復旧事業費	2,304	0	0.4	1,175	104.1	1,129
県支出金	42,474	50	7.3	11,591	37.5	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,635	0	0.5	714	37.2	1,921	(投資的経費計)	64,839	5	11.4	▲ 301	▲ 0.5	65,140
寄附金	18,731	13	3.2	18,440	6,336.7	291	物件費	84,363	252	14.8	27,056	47.2	57,307
繰入金	27,673	3	4.7	23,660	589.6	4,013	維持補修費	10,478	0	1.8	4,421	73.0	6,057
繰越金	18,780	0	3.2	4,487	31.4	14,293	補助費等	84,317	27	14.8	26,375	45.5	57,942
諸収入	11,349	27	1.9	▲ 2,517	▲ 18.2	13,866	積立金	23,575	0	4.1	1,339	6.0	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	37,535	0	6.4	3,128	9.1	34,407	貸付金	2,852	0	0.5	▲ 2,674	▲ 48.4	5,526
(特定財源計)	256,101	264	43.7	80,868	46.1	175,233	繰出金	38,730	0	6.8	▲ 5,521	▲ 12.5	44,251
合計	585,533	1,417	100.0	88,779	17.9	496,754	投資及び出資金	5,597	0	1.0	3,717	197.7	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	249,912	279	44.0	54,713	28.0	195,199
							合計	568,148	359	100.0	90,607	19.0	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,925億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、繰入金が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う地方債の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+19億円（+1.0%）となっています。

歳出決算額は1,856億円（うち、復旧・復興事業分80億円）で、償還額の減により公債費が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う普通建設事業費の増加や、職員給与の増加に伴う人件費の増加により、対前年度比+34億円（+1.9%）となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	5年度 決算額	歳出	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	5年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	24,863	0	12.9	▲1,063	▲4.1	25,926	人件費	27,271	142	14.7	1,745	6.8	25,525
地方譲与税	2,053	0	1.1	160	8.5	1,893	うち職員給	16,883	97	9.1	1,033	6.5	15,850
地方特例交付金等	1,010	0	0.5	809	403.0	201	扶助費	25,583	55	13.8	▲785	▲3.0	26,368
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	63,126	2,056	32.8	2,353	3.9	60,773	公債費	17,771	284	9.6	▲3,305	▲15.7	21,077
地方消費税交付金等	6,668	108	3.5	369	5.9	6,300	(義務的経費計)	70,625	481	38.1	▲2,345	▲3.2	72,970
(一般財源計)	97,720	2,164	50.8	2,628	2.8	95,092	普通建設事業費	28,279	2,509	15.2	8,352	41.9	19,927
分担金・負担金	416	0	0.2	▲9	▲2.2	425	うち補助事業費	16,010	1,156	8.6	6,284	64.6	9,726
使用料・手数料	2,030	137	1.1	▲16	▲0.8	2,046	うち単独事業費	11,916	1,287	6.4	2,166	22.2	9,750
国庫支出金	28,041	3,094	14.6	113	0.4	27,928	災害復旧事業費	1,250	0	0.7	461	58.4	789
県支出金	12,230	456	6.4	2,056	20.2	10,174	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	777	68	0.4	31	4.2	746	(投資的経費計)	29,529	2,509	15.9	8,813	42.5	20,717
寄附金	6,114	70	3.2	▲28	▲0.5	6,142	物件費	28,314	1,086	15.3	▲625	▲2.2	28,939
繰入金	15,743	4,020	8.2	▲7,710	▲32.9	23,453	維持補修費	1,669	41	0.9	▲313	▲15.8	1,982
繰越金	8,512	87	4.4	1,317	18.3	7,196	補助費等	27,892	1,933	15.0	1,079	4.0	26,813
諸収入	3,953	146	2.1	▲36	▲0.9	3,989	積立金	13,114	1,921	7.1	▲1,541	▲10.5	14,655
地方債 (臨時財政対策債除く)	16,988	733	8.8	3,524	26.2	13,464	貸付金	1,420	0	0.8	▲405	▲22.2	1,825
(特定財源計)	94,803	8,812	49.2	▲758	▲0.8	95,561	繰出金	11,891	1	6.4	▲1,371	▲10.3	13,262
合計	192,523	10,976	100.0	1,870	1.0	190,653	投資及び出資金	1,097	60	0.6	119	12.2	978
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	85,397	5,042	46.0	▲3,057	▲3.5	88,454
							合計	185,552	8,032	100.0	3,411	1.9	182,141

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	6,971	基金残高(b)	95,176
実質収支額	5,082	財政調整基金	32,455
単年度収支額	▲1,288	減債基金	14,745
実質単年度収支額	▲4,872	その他特目基金	47,976
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	88,800	地方債残高(c)	171,251
基準財政収入額	27,343	政府資金	113,053
基準財政需要額	82,069	その他	58,197
財政力指数(単純平均)	0.29	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	25,058
実質収支比率(単純平均)	6.1	物件の購入等分	4,638
経常収支比率(単純平均)	94.4	債務保証等分	0
人件費	26.1	その他	20,421
物件費	16.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.7	基金残高(b/a)	107.2
扶助費	6.4	地方債残高(c/a)	192.9
補助費等	16.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	28.2
公債費	18.7	普通建設事業費	31.8
繰出金	8.2	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	9.9		
将来負担比率	14.6		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金、地方債などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると+431億円(+28.8%)となっています。

歳出は、繰出金などが減少した一方で、物価高騰等対応関連の補助費等や物件費の増加などにより、平成22年度と比較すると+446億円(+31.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	6年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	6年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	24,863	0	12.9	857	3.6	24,006	人件費	27,271	142	14.7	3,073	12.7	24,198
地方譲与税	2,053	0	1.1	377	22.5	1,676	うち職員給	16,883	97	9.1	1,926	12.9	14,957
地方特例交付金等	1,010	0	0.5	620	158.9	390	扶助費	25,583	55	13.8	6,145	31.6	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	63,126	2,056	32.8	▲3,599	▲5.4	66,725	公債費	17,771	284	9.6	▲537	▲2.9	18,308
地方消費税交付金等	6,668	108	3.5	3,761	129.4	2,907	(義務的経費計)	70,625	481	38.1	8,682	14.0	61,943
(一般財源計)	97,720	2,164	50.8	2,016	2.1	95,704	普通建設事業費	28,279	2,509	15.2	3,915	16.1	24,364
分担金・負担金	416	0	0.2	▲457	▲52.4	873	うち補助事業費	16,010	1,156	8.6	3,551	28.5	12,459
使用料・手数料	2,030	137	1.1	468	29.9	1,562	うち単独事業費	11,916	1,287	6.4	140	1.2	11,776
国庫支出金	28,041	3,094	14.6	8,651	44.6	19,390	災害復旧事業費	1,250	0	0.7	695	125.2	555
県支出金	12,230	456	6.4	1,045	9.3	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	777	68	0.4	285	57.9	492	(投資的経費計)	29,529	2,509	15.9	4,609	18.5	24,920
寄附金	6,114	70	3.2	5,980	4,462.8	134	物件費	28,314	1,086	15.3	10,954	63.1	17,360
繰入金	15,743	4,020	8.2	14,293	985.7	1,450	維持補修費	1,669	41	0.9	434	35.1	1,235
繰越金	8,512	87	4.4	4,254	99.9	4,258	補助費等	27,892	1,933	15.0	13,248	90.5	14,644
諸収入	3,953	146	2.1	▲420	▲9.6	4,373	積立金	13,114	1,921	7.1	8,594	190.1	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	16,988	733	8.8	6,989	69.9	9,999	貸付金	1,420	0	0.8	▲587	▲29.2	2,007
(特定財源計)	94,803	8,812	49.2	41,088	76.5	53,715	繰出金	11,891	1	6.4	▲1,829	▲13.3	13,720
合計	192,523	10,976	100.0	43,104	28.8	149,419	投資及び出資金	1,097	60	0.6	455	70.9	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	85,397	5,042	46.0	31,269	57.8	54,128
							合計	185,552	8,032	100.0	44,562	31.6	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度(ア)	令和5年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	778,056	769,901	8,155	1.1
歳出総額	B	753,700	742,348	11,352	1.5
形式収支(A-B)	C	24,356	27,553	▲ 3,197	▲ 11.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,110	7,602	▲ 1,492	▲ 19.6
実質収支(C-D)	E	18,246	19,951	▲ 1,705	▲ 8.5
単年度収支	F	▲ 1,705	▲ 3,910	2,205	56.4
積立金(財政調整基金)	G	10,121	10,592	▲ 471	▲ 4.4
繰上償還金	H	161	3,291	▲ 3,130	▲ 95.1
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	16,431	22,214	▲ 5,783	▲ 26.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 7,854	▲ 12,241	4,387	35.8

「実質収支」は182億円で、対前年度比▲17億円(▲8.5%)と黒字幅が減少しました。
 「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲79億円となり、令和4年度から引き続き、赤字となりました。

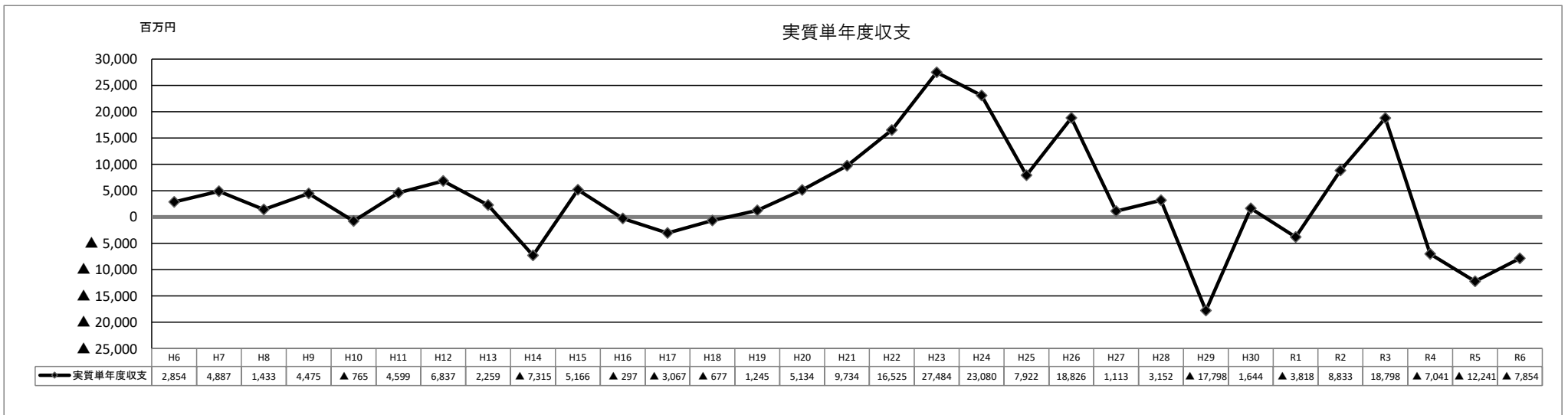
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素を加算し、赤字要素を差し引いたもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度(ア)	令和5年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	585,533	579,248	6,285	1.1
歳出総額	B	568,148	560,207	7,941	1.4
形式収支(A-B)	C	17,385	19,040	▲ 1,655	▲ 8.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,221	5,460	▲ 1,239	▲ 22.7
実質収支(C-D)	E	13,164	13,580	▲ 416	▲ 3.1
単年度収支	F	▲ 416	▲ 4,775	4,359	91.3
積立金（財政調整基金）	G	7,759	8,371	▲ 612	▲ 7.3
繰上償還金	H	161	188	▲ 27	▲ 14.4
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	10,486	10,319	167	1.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 2,983	▲ 6,536	3,553	54.4

実質収支は、翌年度への繰越財源が減となったものの、形式収支も減となったことから、132億円(対前年度比▲4億円、▲3.1%)となっています。

実質単年度収支は、単年度収支が増加したことにより、▲30億円(対前年度比+36億円、+54.4%)となり、令和4年度から引き続き、赤字となりました。

3-2 決算収支（沿岸市町村）

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度(ア)	令和5年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	192,523	190,653	1,870	1.0
歳出総額	B	185,552	182,141	3,411	1.9
形式収支(A-B)	C	6,971	8,512	▲ 1,541	▲ 18.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,889	2,142	▲ 253	▲ 11.8
実質収支(C-D)	E	5,082	6,371	▲ 1,289	▲ 20.2
単年度収支	F	▲ 1,288	865	▲ 2,153	▲ 248.9
積立金（財政調整基金）	G	2,362	2,221	141	6.3
繰上償還金	H	0	3,103	▲ 3,103	皆減
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	5,946	11,895	▲ 5,949	▲ 50.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 4,872	▲ 5,705	833	14.6

実質収支は、翌年度への繰越財源が減となったものの、形式収支も減となったことから、51億円(対前年度比▲13億円、▲20.2%)となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額の減少により、▲49億円(対前年度比+8億円、+14.6%)となり、令和4年度から引き続き、赤字となりました。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

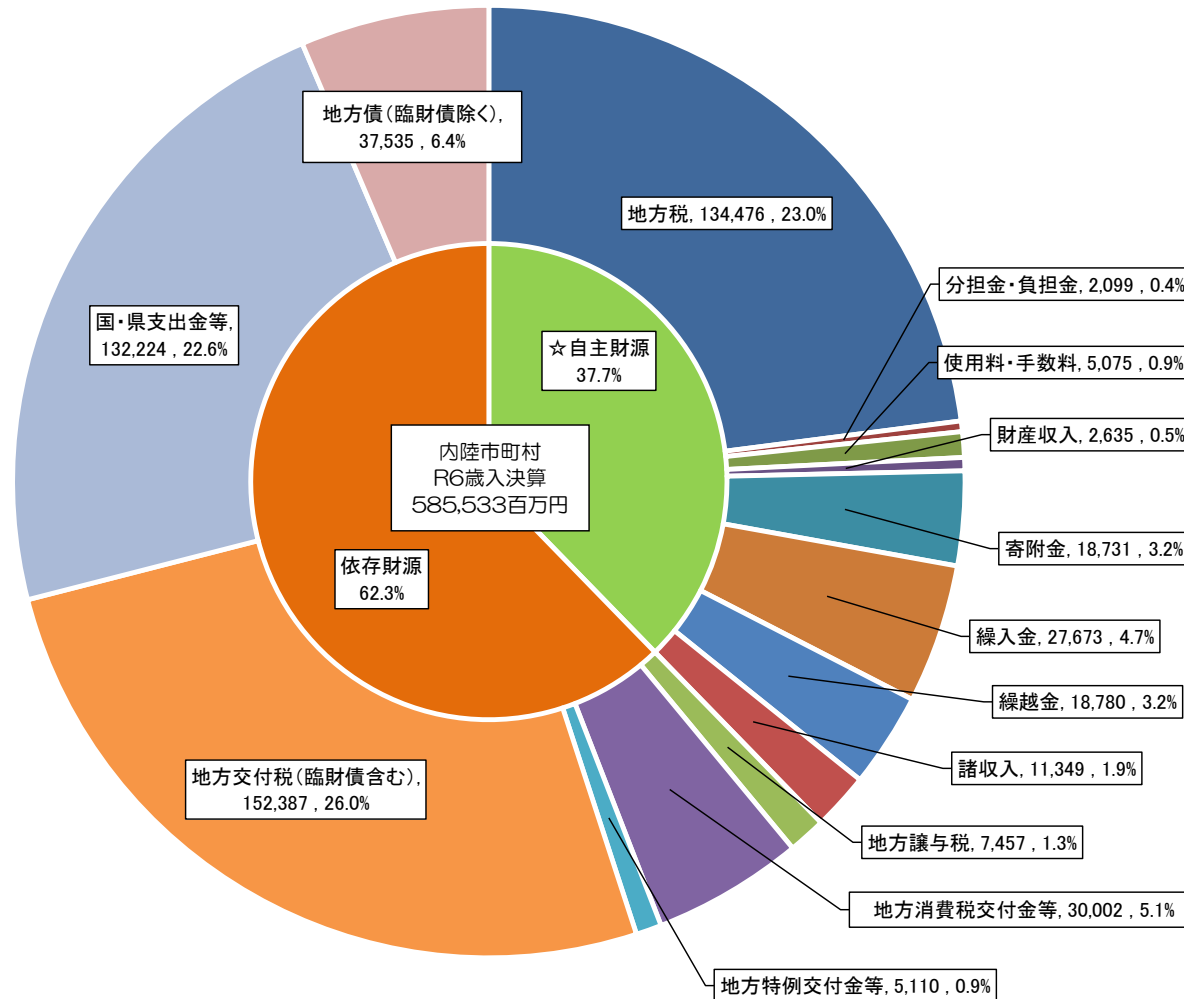
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したものの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,855億円（うち、復旧・復興事業分14億円）で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより、対前年度比+62億円（+1.1%）となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの減少や、依存財源である地方交付税や地方特例交付金等の増加により、自主財源比率が38.7%から37.7%へ減少し、依存財源比率が61.3%から62.3%へ増加しています。



(単位:百万円)

	R6		R5	
	金額	構成比	金額	構成比
★ 地方税	134,476	23.0%	137,733	23.8%
★ 分担金・負担金	2,099	0.4%	2,295	0.4%
★ 使用料・手数料	5,075	0.9%	5,093	0.9%
★ 財産収入	2,635	0.5%	4,189	0.7%
★ 寄附金	18,731	3.2%	17,741	3.1%
★ 繰入金	27,673	4.7%	23,977	4.1%
★ 繰越金	18,780	3.2%	22,884	4.0%
★ 諸収入	11,349	1.9%	9,996	1.7%
地方譲与税	7,457	1.3%	7,179	1.2%
地方消費税交付金等	30,002	5.1%	28,254	4.9%
地方特例交付金等	5,110	0.9%	1,059	0.2%
地方交付税(臨財債含む)	152,387	26.0%	147,305	25.4%
国・県支出金等	132,224	22.6%	134,857	23.3%
地方債(臨財債除く)	37,535	6.4%	36,684	6.3%
歳入合計	585,533	100.0%	579,248	100.0%

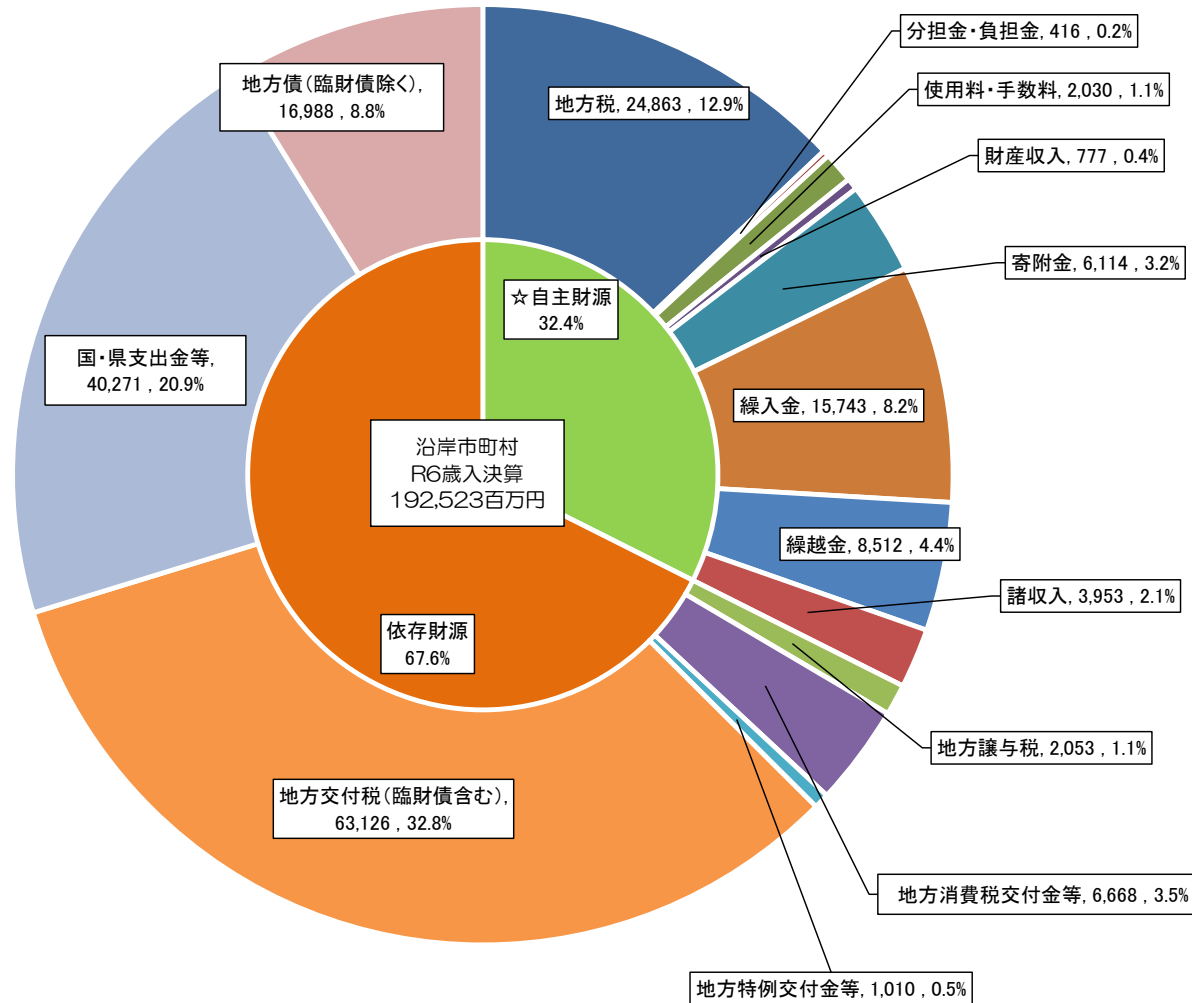
★ 自主財源	220,818	37.7%	223,908	38.7%
依存財源	364,714	62.3%	355,339	61.3%
計	585,533	100.0%	579,248	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,925億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、繰入金が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う地方債の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+19億円（+1.0%）となっています。

構成比は、自主財源である繰入金や地方税などの減少や、依存財源である地方債や地方交付税等の増加により、自主財源比率が36.7%から32.4%へ減少し、依存財源比率が63.3%から67.6%へ増加しています。



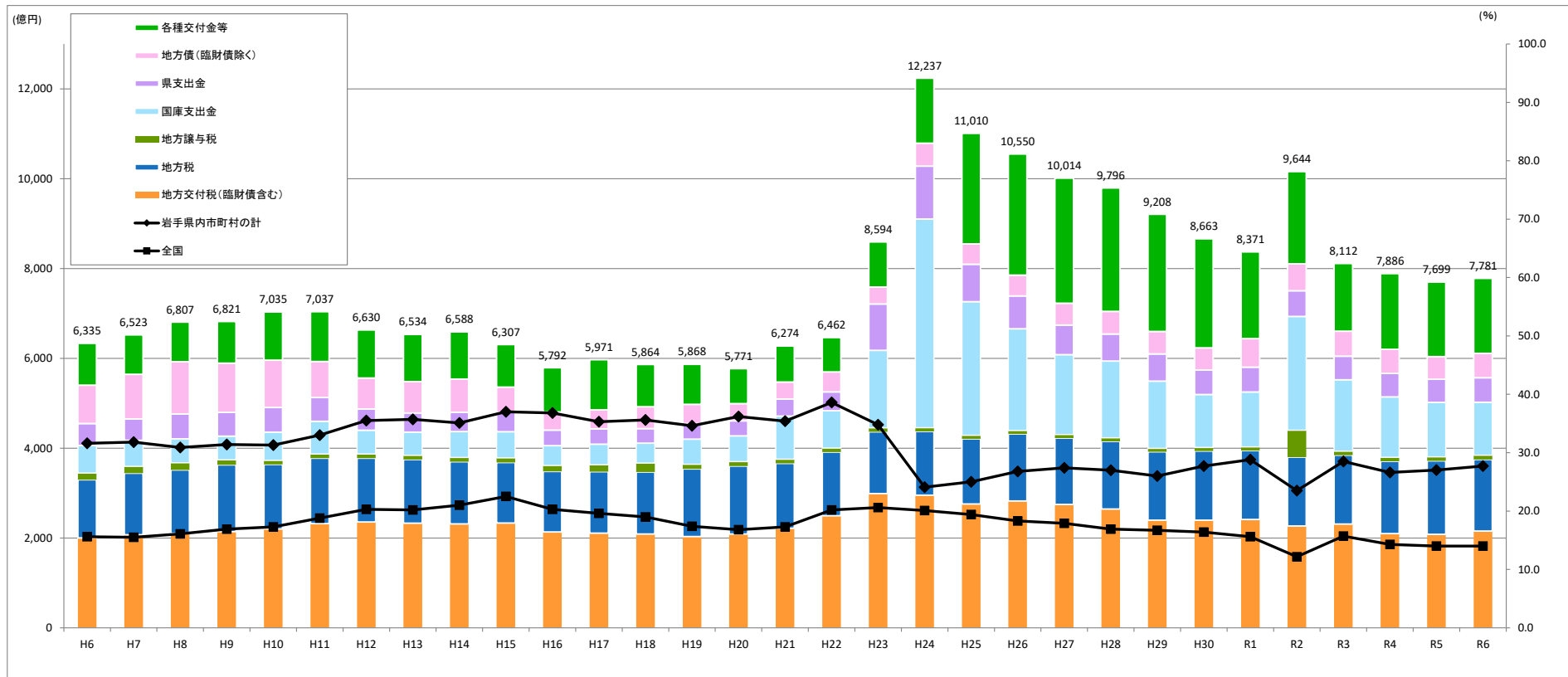
(単位:百万円)

	R6		R5	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	24,863	12.9%	25,926	13.6%
☆ 分担金・負担金	416	0.2%	425	0.2%
☆ 使用料・手数料	2,030	1.1%	2,046	1.1%
☆ 財産収入	777	0.4%	746	0.4%
☆ 寄附金	6,114	3.2%	6,142	3.2%
☆ 繰入金	15,743	8.2%	23,453	12.3%
☆ 繰越金	8,512	4.4%	7,196	3.8%
☆ 諸収入	3,953	2.1%	3,989	2.1%
地方譲与税	2,053	1.1%	1,893	1.0%
地方消費税交付金等	6,668	3.5%	6,300	3.3%
地方特例交付金等	1,010	0.5%	201	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	63,126	32.8%	60,773	31.9%
国・県支出金等	40,271	20.9%	38,102	20.0%
地方債(臨財債除く)	16,988	8.8%	13,464	7.1%
歳入合計	192,523	100.0%	190,653	100.0%

☆ 自主財源	62,408	32.4%	69,922	36.7%
依存財源	130,116	67.6%	120,732	63.3%
計	192,523	100.0%	190,653	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-3 歳入の推移

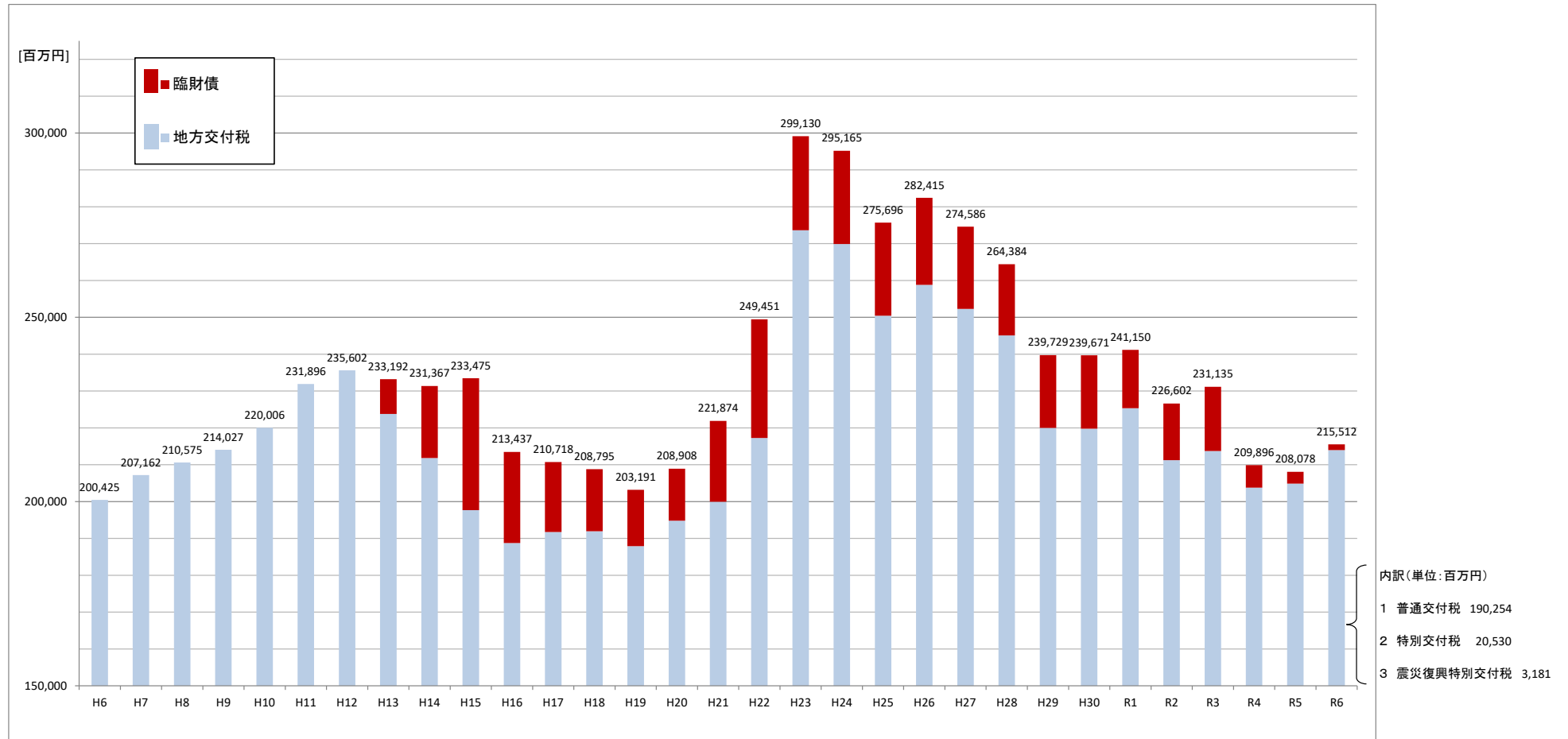


(単位: 億円、%)

		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311	2,099	2,081	2,155	
	地方税	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532	1,609	1,637	1,593	
	地方譲与税	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	75	79	78	77	78	83	601	89	90	91	95
	国庫支出金	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344	1,210	1,178	
	県支出金	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525	519	547	
	地方債(臨財債除く)	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555	536	501	545	
	各種交付金等	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508	1,683	1,660	1,667	
計	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886	7,699	7,781		
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5	26.6	27.0	27.7	
全国	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3	14.0	14.0		

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

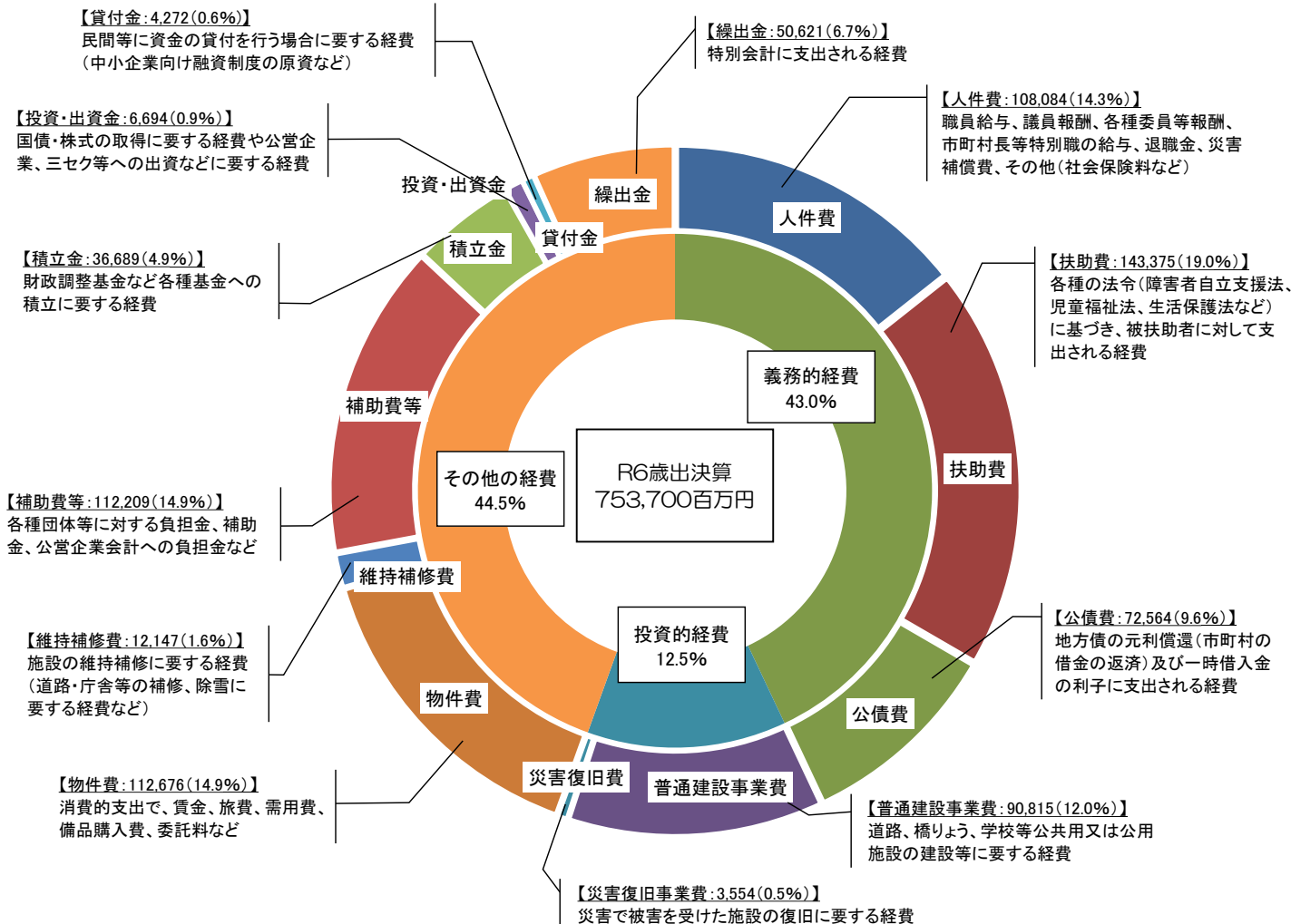
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方交付税	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881	213,965
臨時財債								9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116	3,197	1,547
計	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896	208,078	215,512

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,537億円(うち、復旧・復興事業分84億円)で、償還額の減少により公債費が減少した一方、庁舎や小学校などの整備事業に伴う普通建設事業費の増加や職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+114億円(+1.5%)となっています。

構成比は、義務的経費が43.1%から43.0%へ減少、普通建設事業費の増加により投資的経費が11.5%から12.5%へ増加、その他の経費が45.4%から44.5%へ減少しています。



(単位:百万円)

性質区分		R6		R5	
		金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	108,084	14.3%	100,940	13.6%
	扶助費	143,375	19.0%	141,528	19.1%
	公債費	72,564	9.6%	77,484	10.4%
	計	324,023	43.0%	319,952	43.1%
投資的経費	普通建設事業費	90,815	12.0%	81,191	10.9%
	災害復旧事業費	3,554	0.5%	4,193	0.6%
	計	94,369	12.5%	85,384	11.5%
その他の経費	物件費	112,676	14.9%	111,269	15.0%
	維持補修費	12,147	1.6%	10,785	1.5%
	補助費等	112,209	14.9%	110,303	14.9%
	積立金	36,689	4.9%	40,132	5.4%
	投資・出資金	6,694	0.9%	6,336	0.9%
	貸付金	4,272	0.6%	4,769	0.6%
	繰出金	50,621	6.7%	53,418	7.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	335,309	44.5%	337,012	45.4%
	歳出合計	753,700	100.0%	742,348	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

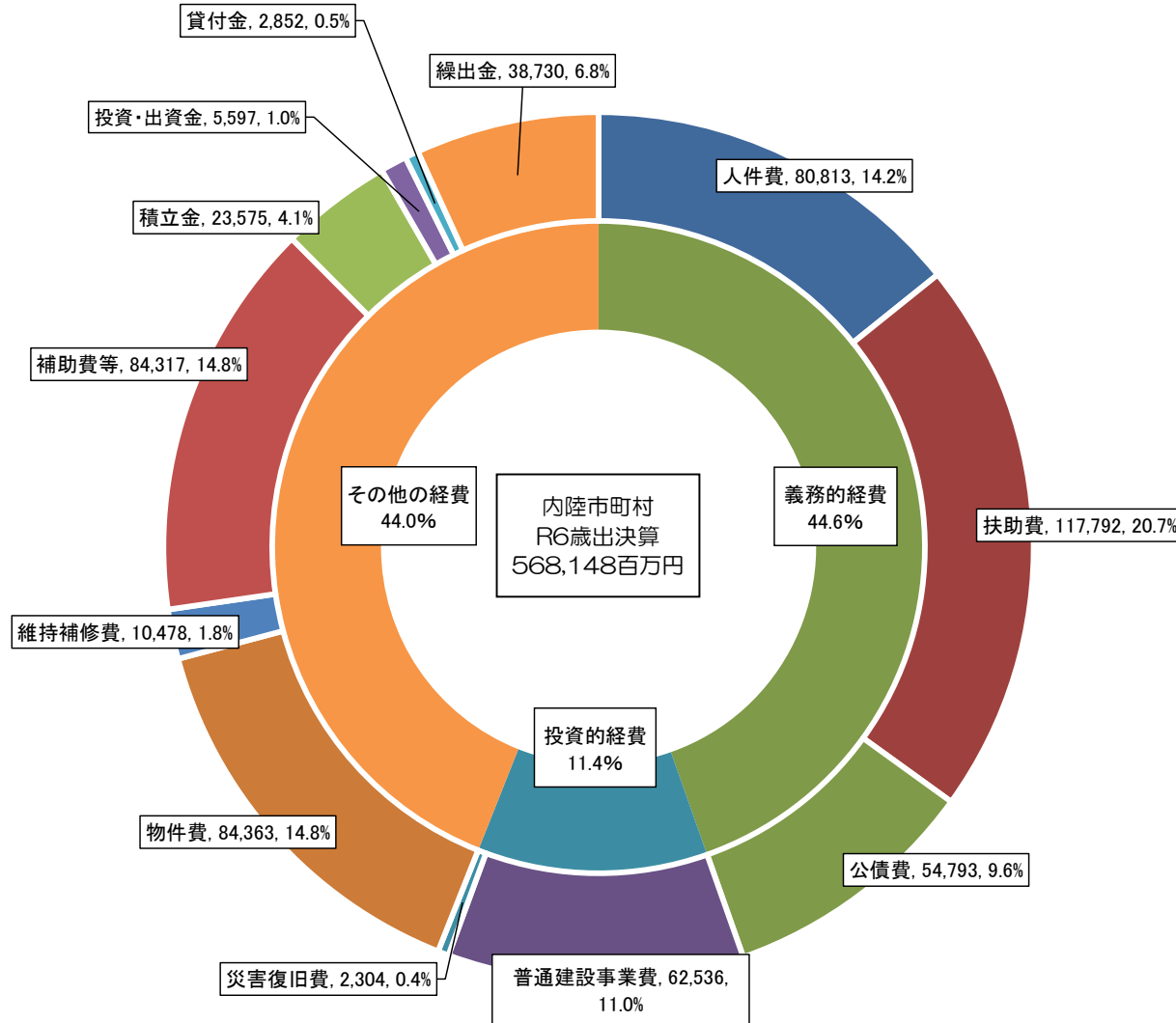
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,681億円（うち、復旧・復興事業費4億円）で、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+79億円（+1.4%）となっています。

構成比は、義務的経費が44.1%から44.6%へ増加、投資的経費が11.5%から11.4%へ減少、その他の経費が44.4%から44.0%へ減少しています。



(単位:百万円)

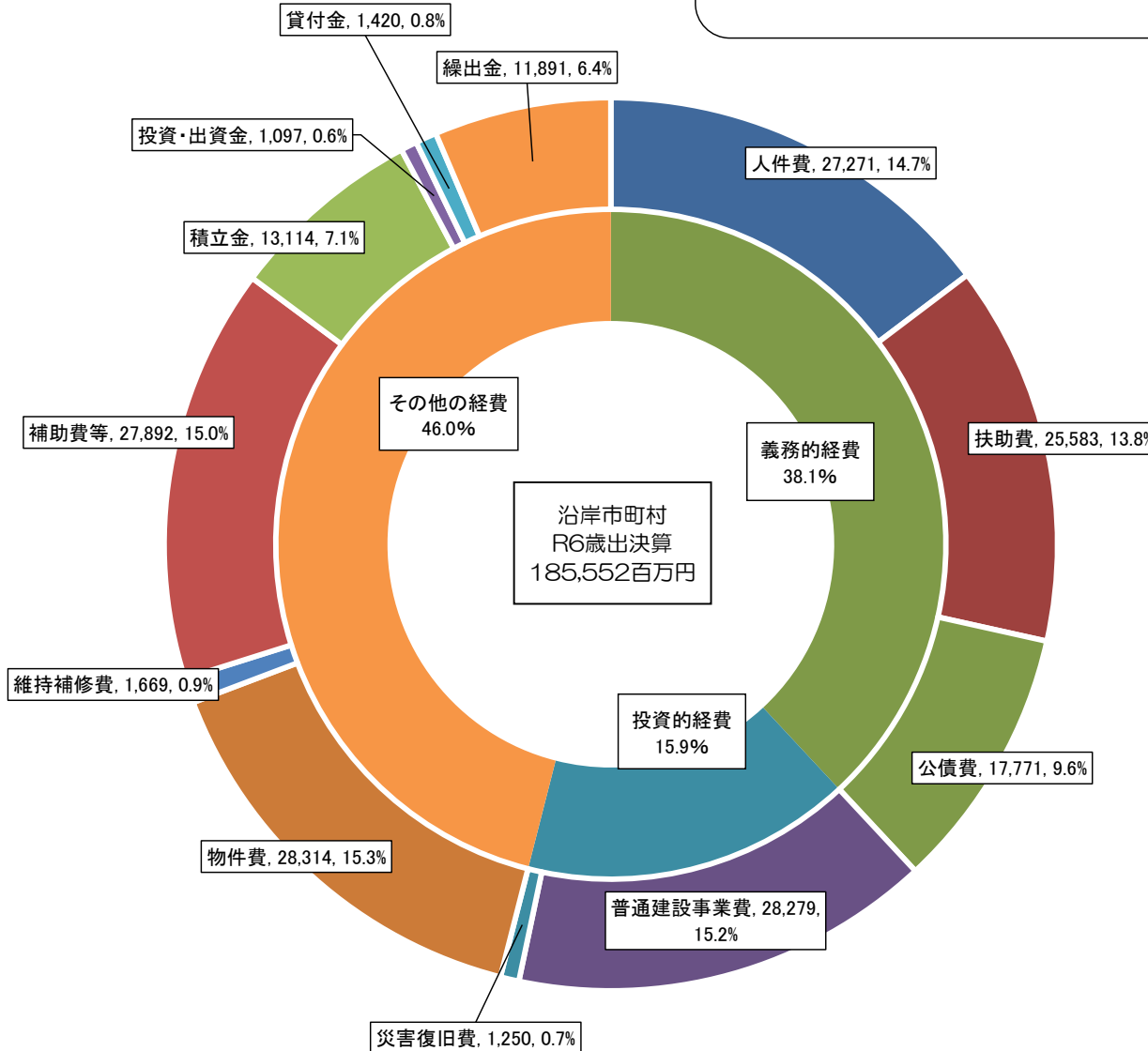
性質区分	R6		R5		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	80,813	14.2%	75,415	13.5%
	扶助費	117,792	20.7%	115,160	20.6%
	公債費	54,793	9.6%	56,407	10.1%
	計	253,397	44.6%	246,981	44.1%
投資的経費	普通建設事業費	62,536	11.0%	61,264	10.9%
	災害復旧事業費	2,304	0.4%	3,404	0.6%
	計	64,839	11.4%	64,668	11.5%
その他の経費	物件費	84,363	14.8%	82,330	14.7%
	維持補修費	10,478	1.8%	8,803	1.6%
	補助費等	84,317	14.8%	83,490	14.9%
	積立金	23,575	4.1%	25,477	4.5%
	投資・出資金	5,597	1.0%	5,358	1.0%
	貸付金	2,852	0.5%	2,944	0.5%
	繰出金	38,730	6.8%	40,155	7.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	249,912	44.0%	248,558	44.4%	
歳出合計	568,148	100.0%	560,207	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,856億円（うち、復旧・復興事業分80億円）で、償還額の減により公債費が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う普通建設事業費の増加や職員給与の増加に伴う人件費の増加により、対前年度比+34億円（+1.9%）となっています。

構成比は、義務的経費が40.1%から38.1%へ減少、投資的経費が11.4%から15.9%へ増加、その他の経費が48.6%から46.0%へ減少しています。

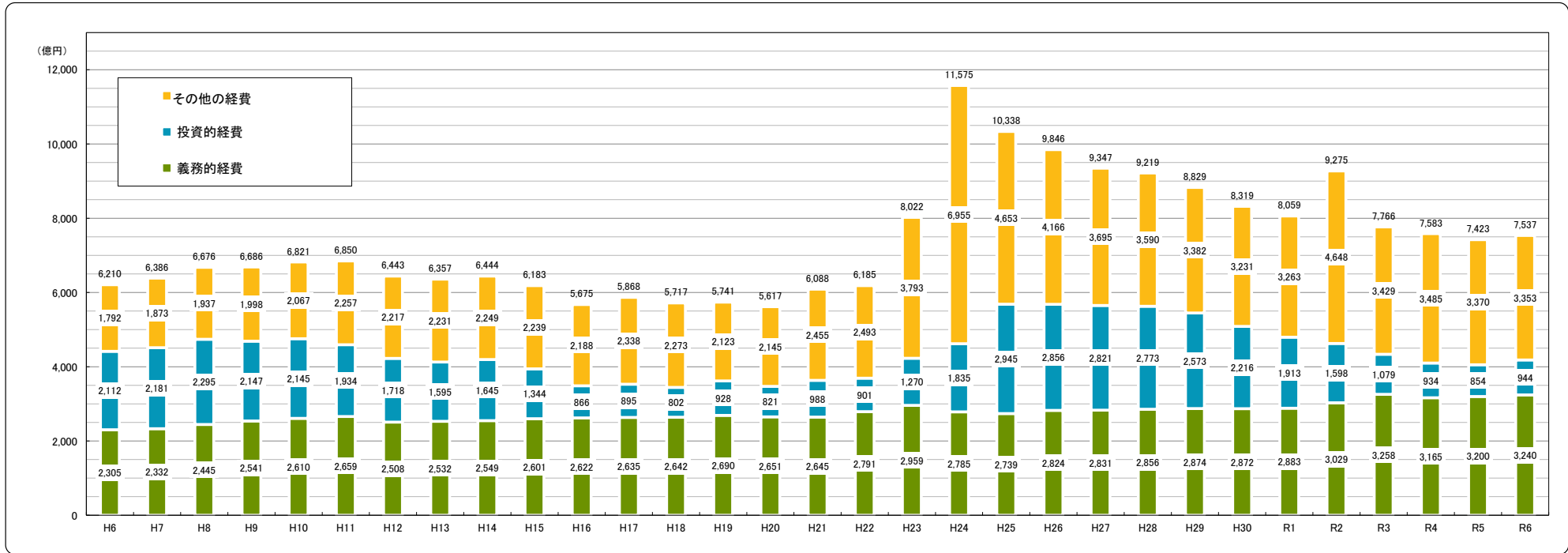


(単位:百万円)

性質区分	R6		R5		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	27,271	14.7%	25,525	14.0%
	扶助費	25,583	13.8%	26,368	14.5%
	公債費	17,771	9.6%	21,077	11.6%
	計	70,625	38.1%	72,970	40.1%
投資的経費	普通建設事業費	28,279	15.2%	19,927	10.9%
	災害復旧事業費	1,250	0.7%	789	0.4%
	計	29,529	15.9%	20,717	11.4%
その他の経費	物件費	28,314	15.3%	28,939	15.9%
	維持補修費	1,669	0.9%	1,982	1.1%
	補助費等	27,892	15.0%	26,813	14.7%
	積立金	13,114	7.1%	14,655	8.0%
	投資・出資金	1,097	0.6%	978	0.5%
	貸付金	1,420	0.8%	1,825	1.0%
	繰出金	11,891	6.4%	13,262	7.3%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	85,397	46.0%	88,454	48.6%	
歳出合計	185,552	100.0%	182,141	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



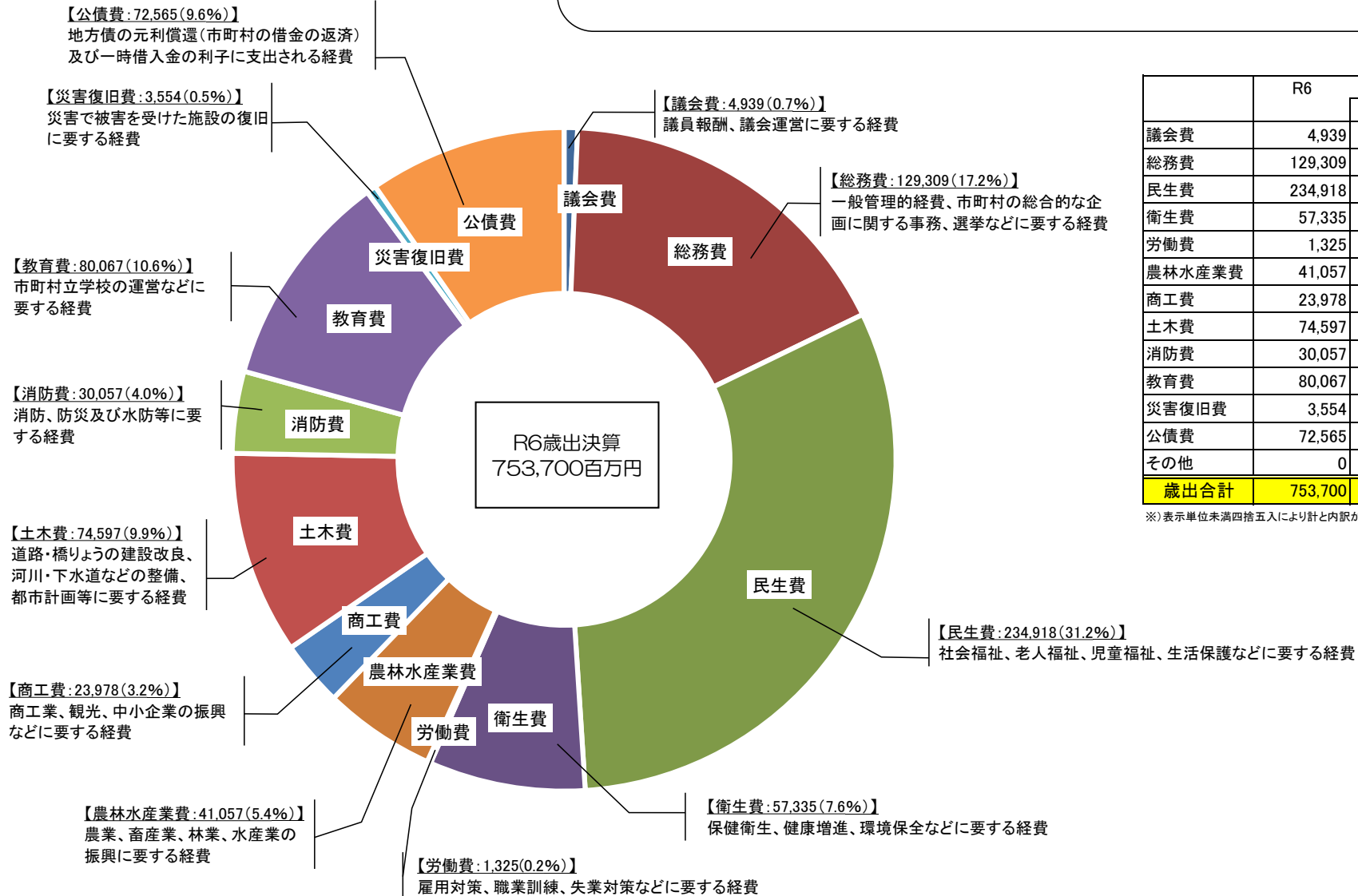
		(億円)																														
		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳出決算額の状況 (決算額)	義務的経費	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165	3,200	3,240
	人件費	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009	1,003	1,009	1,081
	扶助費	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481	1,372	1,415	1,434
	公債費	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790	775	726
	投資的経費	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934	854	944
	普通建設事業費	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891	812	908
	災害復旧事業費	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	36
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429	3,485	3,370	3,353
	物件費	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138	1,113	1,127
	補助費等	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145	1,103	1,122
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	1,202	1,154	1,104
	計	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423	7,537

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、公債費(対前年度比▲49億円、▲6.3%)、商工費(対前年度比▲47億円、▲16.3%)等が減少した一方で、教育費(対前年度比+76億円、+10.5%)、民生費(対前年度比+62億円、+2.7%)、総務費(対前年度比+54億円、+4.3%)等が増加したことにより、歳出合計では7,537億円(対前年度比+114億円、+1.5%)となりました。

教育費は、教育施設整備事業の増加が主な増加要因となっています。公債費は、償還額の減少が主な減少要因となっています。

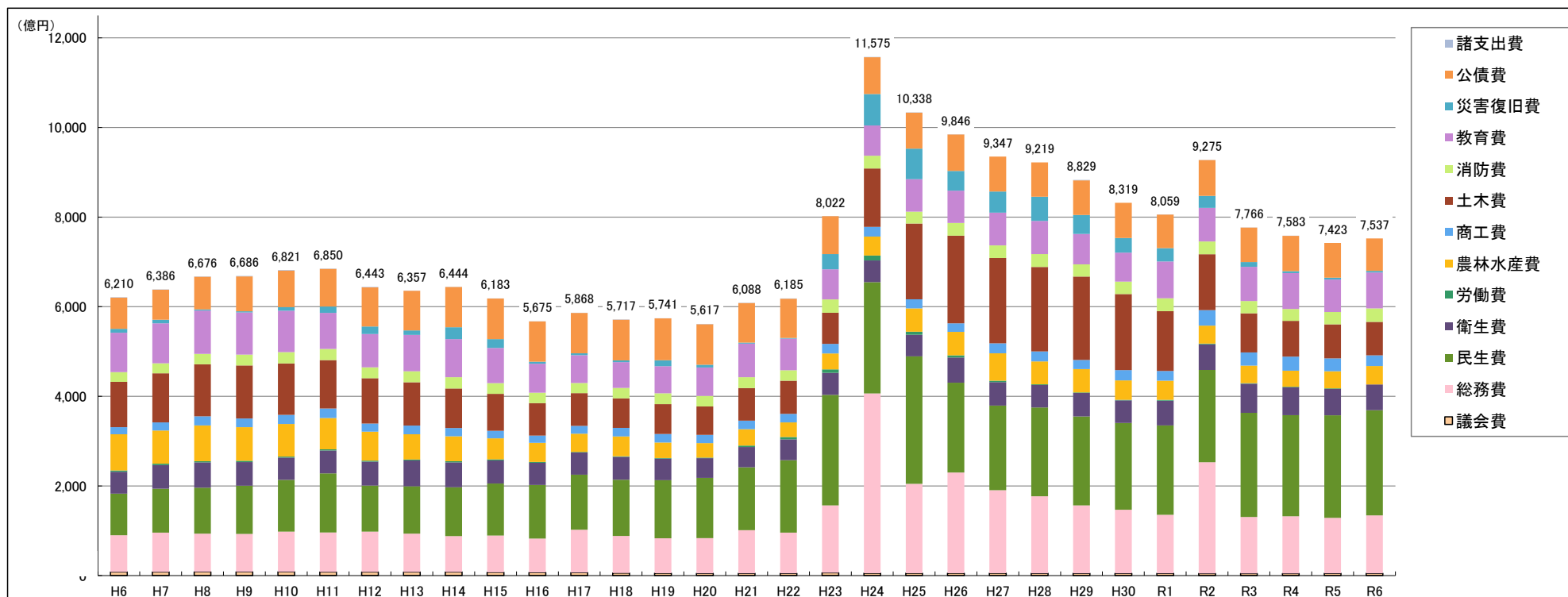


(単位:百万円)

	R6		R5	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	4,939	0.7%	4,889	0.7%
総務費	129,309	17.2%	123,933	16.7%
民生費	234,918	31.2%	228,718	30.8%
衛生費	57,335	7.6%	58,975	7.9%
労働費	1,325	0.2%	1,238	0.2%
農林水産業費	41,057	5.4%	38,217	5.1%
商工費	23,978	3.2%	28,648	3.9%
土木費	74,597	9.9%	75,979	10.2%
消防費	30,057	4.0%	27,634	3.7%
教育費	80,067	10.6%	72,439	9.8%
災害復旧費	3,554	0.5%	4,193	0.6%
公債費	72,565	9.6%	77,485	10.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	753,700	100.0%	742,348	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

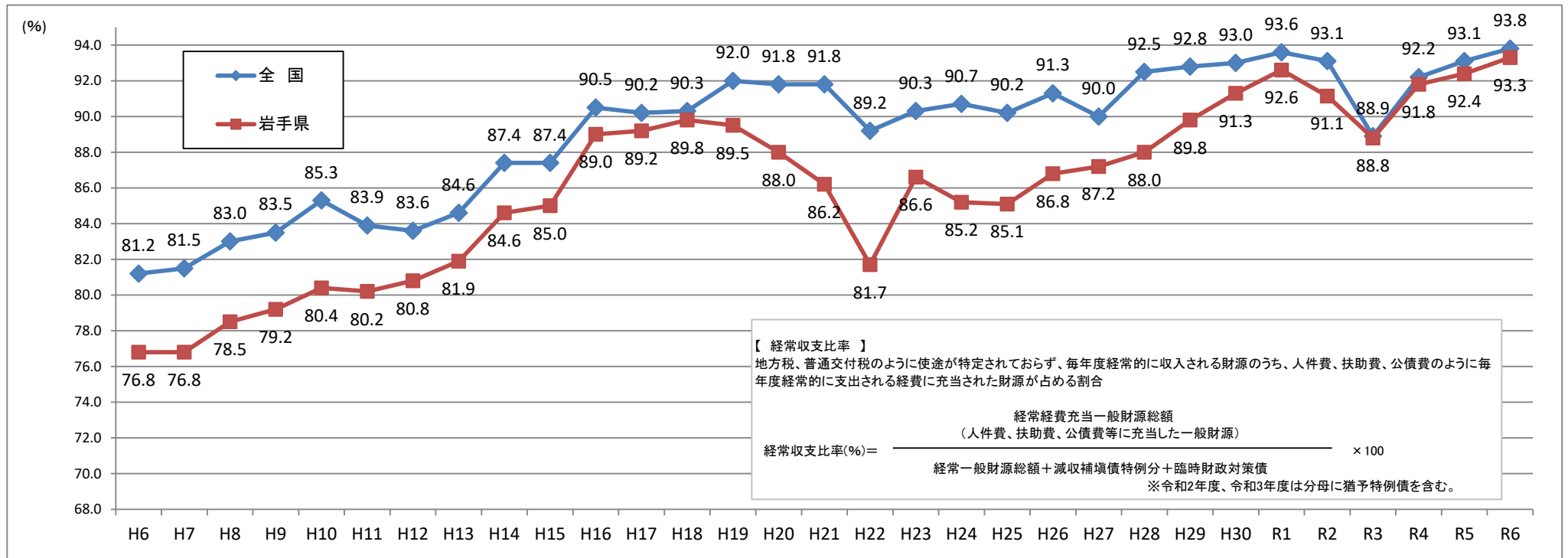
6-1 目的別歳出の推移



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
議会費	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48	49	49
総務費	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277	1,239	1,293
民生費	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254	2,287	2,349
衛生費	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651	623	590	573
労働費	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13	12	13
農林水産費	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357	382	411
商工費	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315	286	240
土木費	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796	760	746
消防費	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266	276	301
教育費	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800	724	801
災害復旧費	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	36
公債費	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791	775	726
諸支出費	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0	0	0
計	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423	7,537

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移

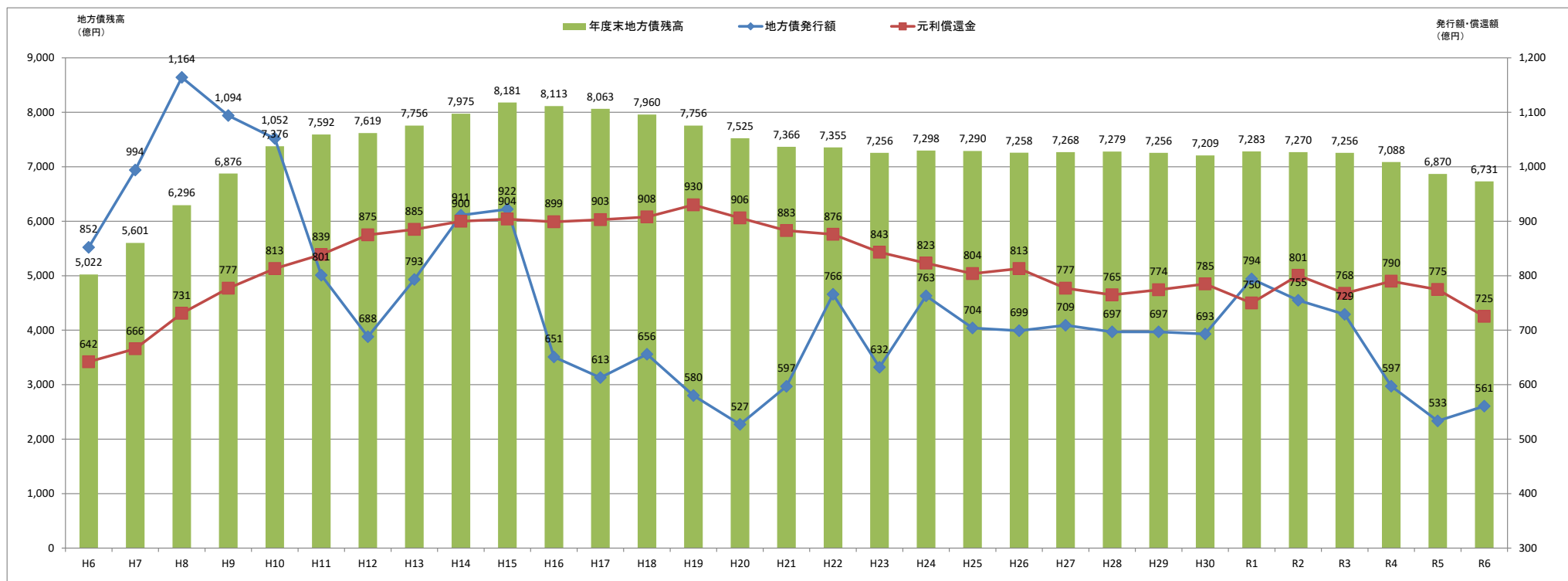


	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	93.8
岩手県	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8	92.4	93.3
人件費	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5	23.6	24.6
物件費	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9	16.3	16.4
維持補修費	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2	2.3	2.5
扶助費	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	7.2	7.4
補助費等	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7	15.2	16.3
公債費	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6	18.0	17.3
繰出金	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8	9.6	8.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

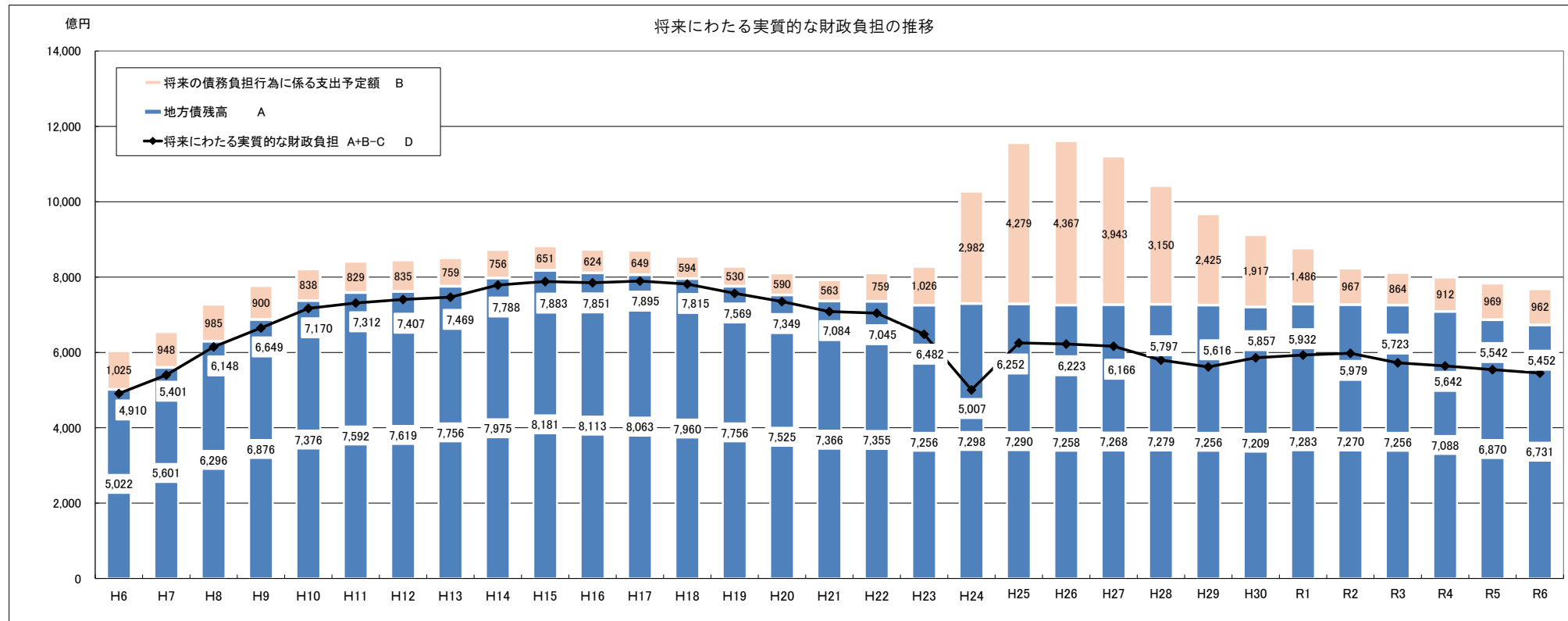
8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
地方債発行額		852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	632	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533	561
元利償還金		642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775	725	
うち元金償還額		396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767	751	699	
うち利子償還額		246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23	23	26	
年度末地方債残高		5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088	6,870	6,731	
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	166.4	160.8		
	岩手県	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9	175.8	169.9	
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)		△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170	218	139	

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

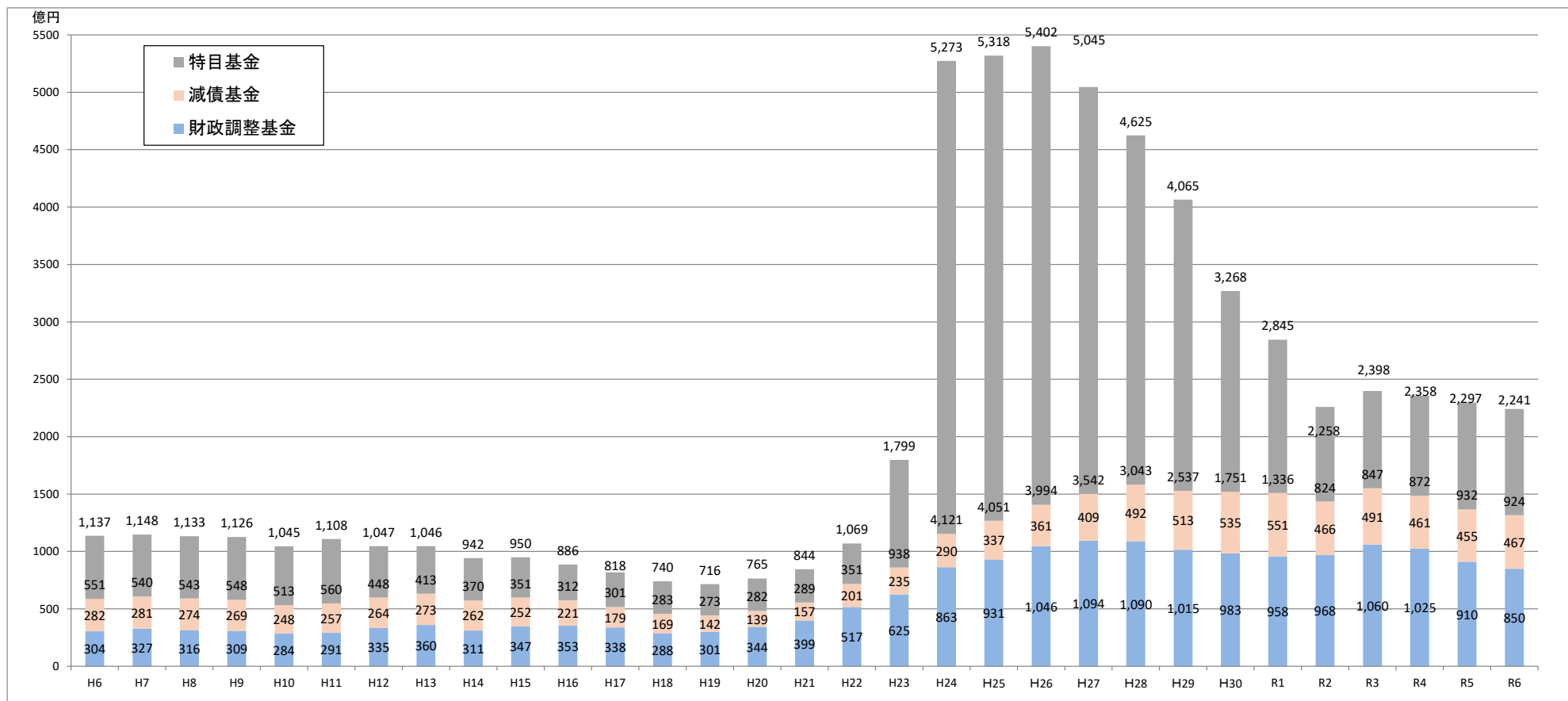


(百万円、%)

区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債残高 A	502.150	560.129	629.609	687.550	737.642	759.155	761.900	775.623	797.539	818.139	811.346	806.308	796.009	775.599	752.458	736.572	735.520	725.557	729.803	729.043	725.807	726.780	727.915	725.593	720.877	728.308	726.997	725.642	708.767	686.981	673.094
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	102.480	94.795	98.518	90.011	83.807	82.867	83.541	75.900	75.579	65.133	62.431	64.942	59.423	52.950	58.979	56.252	75.910	102.579	298.161	427.941	436.692	394.334	314.954	242.511	191.655	148.617	96.725	86.426	91.212	96.893	96.172
基金残高 C	113.660	114.819	113.315	112.636	104.496	110.792	104.726	104.647	94.299	95.010	88.634	81.761	73.956	71.625	76.502	84.389	106.897	179.893	527.314	531.839	540.178	504.539	462.487	406.537	326.837	284.502	225.840	239.791	235.770	229.703	224.094
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	490.970	540.105	614.812	664.925	716.953	731.230	740.715	746.876	778.819	788.262	785.143	789.489	781.476	756.924	734.935	708.434	704.533	648.244	500.650	625.205	622.322	616.575	579.650	561.567	585.695	593.229	597.881	572.277	564.209	554.172	545.172
標準財政規模 E	341.457	353.680	363.562	373.063	381.326	385.011	388.840	391.053	384.424	379.268	365.586	364.851	367.327	362.996	368.524	374.741	388.816	383.575	382.171	384.757	380.581	383.462	378.617	375.096	371.573	370.095	379.544	395.517	387.483	390.720	396.135
対標準財政規模 D/E	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6	141.8	137.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	財政調整基金	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910	850
	減債基金	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461	455	467
	特目基金	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932	924
	基金合計(財調+減債+特目)	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297	2,241
基金残高の水準	岩手県	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8	58.8	56.6
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)	全国	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.3	47.9	51.1	55.8	56.6		

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	135,155,652	132,885,629	2,270,023	656,250	1,613,773	581,819	1,107,193		3,342,601	▲ 1,653,589	0.8	1.3	2.4	68,602,922
宮古市	39,214,655	38,084,137	1,130,518	65,334	1,065,184	▲ 693,465	111,521		1,089,091	▲ 1,671,035	7.0	9.8	5.8	18,336,727
大船渡市	23,575,389	22,684,881	890,508	179,461	711,047	46,611	467,762		810,668	▲ 296,295	7.9	7.5	6.2	11,441,098
花巻市	63,013,238	60,608,980	2,404,258	590,441	1,813,817	100,961	865,668		1,334,415	▲ 367,786	0.0	▲ 0.4	6.3	28,877,502
北上市	49,194,923	48,123,266	1,071,657	917,094	154,563	▲ 196,904	3,939			▲ 192,965	3.9	4.2	0.6	25,817,478
久慈市	23,416,386	22,454,432	961,954	61,843	900,111	▲ 238,356	569,559		393,399	▲ 62,196	1.6	2.8	7.7	11,673,057
遠野市	20,873,154	19,873,454	999,700	182,716	816,984	12,683	403,031	29,088	507,145	▲ 62,343	▲ 2.8	▲ 2.4	7.4	11,022,538
一関市	76,713,962	73,487,260	3,226,702	96,319	3,130,383	▲ 921,056	788,648		496,556	▲ 628,964	▲ 2.3	▲ 1.0	7.6	40,981,776
陸前高田市	17,463,668	16,977,650	486,018	153,354	332,664	▲ 304,230	320,278		500,000	▲ 483,952	▲ 5.3	▲ 4.3	4.7	7,105,178
釜石市	23,110,469	22,669,781	440,688	198,648	242,040	76,407	93,362		200,000	▲ 30,231	▲ 1.8	▲ 2.7	2.2	10,802,959
二戸市	19,790,484	19,238,093	552,391	96,487	455,904	▲ 241,037	345,103		399,573	▲ 295,507	3.6	5.1	4.6	9,874,990
八幡平市	19,816,436	19,125,100	691,336	66,557	624,779	▲ 74,882	428,039			353,157	▲ 0.8	0.0	5.2	11,906,915
奥州市	64,566,092	63,851,039	715,053	331,027	384,026	219,677	61,091	11,340	500,000	▲ 207,892	3.0	2.6	1.1	35,082,155
滝沢市	23,747,870	22,881,916	865,954	180,191	685,763	127,336	427,457		779,434	▲ 224,641	4.3	5.2	5.6	12,147,258
雫石町	12,119,431	11,689,265	430,166	38,449	391,717	107,968	174,556		188,985	93,539	4.1	3.1	6.0	6,500,578
葛巻町	7,794,038	7,046,662	747,376	422,935	324,441	171,572	100,560	116,791	124,000	264,923	▲ 8.4	▲ 14.6	7.2	4,488,834
岩手町	9,970,184	9,635,379	334,805	105,090	229,715	▲ 23,978	127,024		354,368	▲ 251,322	0.4	0.5	4.0	5,703,702
紫波町	17,180,451	16,888,407	292,044	129,946	162,098	31,615	252,742		324,000	▲ 39,643	11.2	11.7	1.8	9,182,432
矢巾町	13,595,932	12,963,262	632,670	152,184	480,486	▲ 49,608	888,865		793,844	45,413	6.4	6.6	6.6	7,244,828
西和賀町	7,842,134	7,545,188	296,946	40,218	256,728	22,051	680			22,731	▲ 0.1	0.1	5.7	4,491,618
金ヶ崎町	11,151,077	10,798,052	353,025	37,311	315,714	▲ 188,860	799,983		804,246	▲ 193,123	7.1	9.6	5.5	5,706,143
平泉町	5,353,518	5,164,515	189,003	3,670	185,333	▲ 15,857	100,234		123,978	▲ 39,601	5.2	5.8	5.9	3,140,877
住田町	5,805,265	5,667,829	137,436	21,457	115,979	▲ 34,868	657,026	3,300		625,458	9.5	10.1	3.3	3,564,266
大槌町	12,584,291	11,902,796	681,495	247,747	433,748	▲ 82,238	147,189		1,368,479	▲ 1,303,528	5.3	4.6	9.7	4,481,132
山田町	13,341,869	12,734,591	607,278	363,632	243,646	724	636		398,992	▲ 397,632	▲ 28.4	▲ 24.9	4.8	5,055,223
岩泉町	12,353,253	11,736,270	616,983	79,431	537,552	▲ 276,524	408,067		452,364	▲ 320,821	5.0	8.1	8.6	6,229,075
田野畑村	3,890,333	3,648,352	241,981	90,314	151,667	20,606	65,568		37,340	48,834	▲ 20.7	▲ 23.3	6.2	2,456,891
普代村	5,021,124	4,920,239	100,885	47,232	53,653	▲ 10,219	129,015		32,148	86,648	14.8	15.3	2.8	1,950,668
軽米町	7,140,289	6,691,750	448,539	23,092	425,447	▲ 203,517	69			▲ 203,448	▲ 11.1	▲ 9.5	9.5	4,488,580
野田村	7,005,245	6,324,408	680,837	391,152	289,685	82,640	10		113,126	▲ 30,476	57.9	50.3	12.3	2,350,648
九戸村	5,093,555	4,978,505	115,050	18,063	96,987	4,021	46,577		140,000	▲ 89,402	▲ 7.8	▲ 6.8	3.1	3,114,859
洋野町	11,546,655	11,414,400	132,255	10,896	121,359	89,677	49,408		550,000	▲ 410,915	4.1	3.3	1.8	6,917,363
一戸町	9,615,252	9,004,826	610,426	111,003	499,423	154,487	180,429		272,468	62,448	▲ 2.4	▲ 4.2	9.3	5,394,301
市小計	599,652,378	582,945,618	16,706,760	3,775,722	12,931,038	▲ 1,504,436	5,992,651	40,428	10,352,882	▲ 5,824,239	1.2	1.8	4.8	303,672,553
町村小計	178,403,896	170,754,696	7,649,200	2,333,822	5,315,378	▲ 200,308	4,128,638	120,091	6,078,338	▲ 2,029,917	0.5	0.7	6.0	92,462,018
県合計	778,056,274	753,700,314	24,355,960	6,109,544	18,246,416	▲ 1,704,744	10,121,289	160,519	16,431,220	▲ 7,854,156	1.1	1.5	5.5	396,134,571
内陸市町村計	585,532,937	568,148,377	17,384,560	4,220,500	13,164,060	▲ 416,377	7,758,914	160,519	10,485,613	▲ 2,982,557	1.1	1.4	5.2	307,334,552
沿岸市町村計	192,523,337	185,551,937	6,971,400	1,889,044	5,082,356	▲ 1,288,367	2,362,375	0	5,945,607	▲ 4,871,599	1.0	1.9	6.1	88,800,019

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R6	R5	R6	R5	R4からR6 3か年平均	R3からR5 3か年平均	増減	R6	R5	増減	R6	R5	R4からR6 3か年平均	R3からR5 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	10.0	10.3	▲ 0.3	83.0	75.6	7.4	1.4	-	0.70	0.71	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	10.4	10.0	0.4	10.5	11.1	▲ 0.6	-	-	0.36	0.36	0.00
大船渡市	-	-	-	-	13.3	12.7	0.6	76.3	102.0	▲ 25.7	-	-	0.44	0.44	0.00
花巻市	-	-	-	-	9.2	8.7	0.5	50.6	44.4	6.2	-	-	0.47	0.46	0.01
北上市	-	-	-	-	7.2	7.1	0.1	61.4	47.0	14.4	-	-	0.95	0.91	0.04
久慈市	-	-	-	-	10.8	11.3	▲ 0.5	86.7	88.0	▲ 1.3	-	-	0.40	0.40	0.00
遠野市	-	-	-	-	10.5	10.9	▲ 0.4	40.0	43.1	▲ 3.1	-	-	0.33	0.32	0.01
一関市	-	-	-	-	9.1	9.5	▲ 0.4	43.1	55.0	▲ 11.9	-	-	0.37	0.36	0.01
陸前高田市	-	-	-	-	11.6	13.0	▲ 1.4	-	-	0.0	-	-	0.32	0.32	0.00
釜石市	-	-	-	-	10.2	10.5	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.49	0.48	0.01
二戸市	-	-	-	-	12.5	11.7	0.8	54.5	44.4	10.1	-	-	0.37	0.36	0.01
八幡平市	-	-	-	-	13.8	15.5	▲ 1.7	21.6	32.2	▲ 10.6	-	-	0.31	0.30	0.01
奥州市	-	-	-	-	15.2	15.5	▲ 0.3	28.1	24.4	3.7	-	-	0.44	0.44	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.2	6.1	0.1	32.1	29.4	2.7	-	-	0.57	0.58	▲ 0.01
雫石町	-	-	-	-	9.0	8.3	0.7	-	-	0.0	-	-	0.38	0.38	0.00
葛巻町	-	-	-	-	7.1	7.4	▲ 0.3	7.4	-	7.4	-	-	0.17	0.18	▲ 0.01
岩手町	-	-	-	-	8.0	8.1	▲ 0.1	37.7	31.2	6.5	-	-	0.33	0.33	0.00
紫波町	-	-	-	-	14.0	13.8	0.2	71.8	81.4	▲ 9.6	-	-	0.46	0.46	0.00
矢巾町	-	-	-	-	15.3	15.6	▲ 0.3	47.5	61.0	▲ 13.5	-	-	0.66	0.65	0.01
西和賀町	-	-	-	-	15.9	15.8	0.1	43.5	53.1	▲ 9.6	-	-	0.14	0.14	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	10.9	11.6	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.64	0.64	0.00
平泉町	-	-	-	-	10.4	10.5	▲ 0.1	72.7	75.7	▲ 3.0	-	-	0.31	0.30	0.01
住田町	-	-	-	-	6.6	7.0	▲ 0.4	-	-	0.0	-	-	0.22	0.20	0.02
大槌町	-	-	-	-	8.5	10.1	▲ 1.6	-	-	0.0	-	-	0.28	0.28	0.00
山田町	-	-	-	-	4.8	4.7	0.1	-	-	0.0	-	-	0.31	0.31	0.00
岩泉町	-	-	-	-	12.4	13.1	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	10.5	9.4	1.1	-	-	0.0	-	-	0.15	0.15	0.00
普代村	-	-	-	-	9.0	9.3	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.14	0.14	0.00
軽米町	-	-	-	-	10.6	10.7	▲ 0.1	20.5	36.6	▲ 16.1	-	-	0.35	0.34	0.01
野田村	-	-	-	-	6.2	6.9	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
九戸村	-	-	-	-	8.7	7.9	0.8	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
洋野町	-	-	-	-	11.4	11.5	▲ 0.1	1.1	-	1.1	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	5.4	5.7	▲ 0.3	14.9	10.5	4.4	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.1	10.3	▲ 0.2	27.4	28.7	▲ 1.3	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.3	10.4	▲ 0.1	34.8	35.5	▲ 0.7	-	-	0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	9.9	10.2	▲ 0.3	14.6	16.8	▲ 2.2	-	-	0.29	0.29	

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減
盛岡市	40.6	41.4	▲ 0.8	2.4	1.5	0.9	96.4	96.1	0.3	68,602,922	67,507,083	1,095,839	822,431	1,676,257	▲ 853,826
宮古市	32.2	33.5	▲ 1.3	5.8	9.8	▲ 4.0	94.9	93.2	1.7	18,336,727	18,010,649	326,078	49,405	103,158	▲ 53,753
大船渡市	35.1	34.0	1.1	6.2	5.9	0.3	95.8	94.6	1.2	11,441,098	11,287,855	153,243	37,382	77,257	▲ 39,875
花巻市	43.9	45.3	▲ 1.4	6.3	5.9	0.4	90.7	90.1	0.6	28,877,502	28,807,129	70,373	90,508	196,894	▲ 106,386
北上市	53.1	57.9	▲ 4.8	0.6	1.4	▲ 0.8	93.8	90.8	3.0	25,817,478	25,642,392	175,086	49,511	382	49,129
久慈市	29.9	34.4	▲ 4.5	7.7	9.9	▲ 2.2	93.2	96.1	▲ 2.9	11,673,057	11,534,364	138,693	32,196	67,904	▲ 35,708
遠野市	32.2	31.8	0.4	7.4	7.5	▲ 0.1	93.1	92.1	1.0	11,022,538	10,695,993	326,545	24,799	50,006	▲ 25,207
一関市	34.5	35.6	▲ 1.1	7.6	10.0	▲ 2.4	94.1	94.4	▲ 0.3	40,981,776	40,578,043	403,733	106,661	218,757	▲ 112,096
陸前高田市	37.1	42.9	▲ 5.8	4.7	9.2	▲ 4.5	92.1	90.5	1.6	7,105,178	6,948,388	156,790	17,276	36,277	▲ 19,001
釜石市	32.0	42.8	▲ 10.8	2.2	1.6	0.6	99.0	99.5	▲ 0.5	10,802,959	10,602,266	200,693	37,035	76,538	▲ 39,503
二戸市	30.2	31.5	▲ 1.3	4.6	7.1	▲ 2.5	95.8	97.1	▲ 1.3	9,874,990	9,760,568	114,422	24,551	52,396	▲ 27,845
八幡平市	30.0	31.5	▲ 1.5	5.2	5.9	▲ 0.7	94.2	93.3	0.9	11,906,915	11,921,390	▲ 14,475	25,588	55,987	▲ 30,399
奥州市	31.1	33.5	▲ 2.4	1.1	0.5	0.6	96.2	94.7	1.5	35,082,155	34,874,894	207,261	107,104	211,788	▲ 104,684
滝沢市	37.1	34.8	2.3	5.6	4.7	0.9	89.2	89.0	0.2	12,147,258	11,771,698	375,560	49,609	99,969	▲ 50,360
雫石町	35.5	35.2	0.3	6.0	4.4	1.6	99.6	98.3	1.3	6,500,578	6,434,613	65,965	17,719	36,515	▲ 18,796
葛巻町	26.3	25.4	0.9	7.2	3.5	3.7	90.5	89.0	1.5	4,488,834	4,325,429	163,405	7,971	16,063	▲ 8,092
岩手町	27.6	28.4	▲ 0.8	4.0	4.6	▲ 0.6	92.2	89.6	2.6	5,703,702	5,536,519	167,183	13,614	28,405	▲ 14,791
紫波町	32.2	34.4	▲ 2.2	1.8	1.5	0.3	93.9	94.2	▲ 0.3	9,182,432	8,958,989	223,443	29,023	58,053	▲ 29,030
矢巾町	46.2	47.3	▲ 1.1	6.6	7.6	▲ 1.0	95.1	96.9	▲ 1.8	7,244,828	6,979,130	265,698	28,882	64,399	▲ 35,517
西和賀町	19.8	22.3	▲ 2.5	5.7	5.3	0.4	91.8	92.9	▲ 1.1	4,491,618	4,441,496	50,122	7,599	16,137	▲ 8,538
金ヶ崎町	52.2	47.2	5.0	5.5	9.0	▲ 3.5	84.3	81.0	3.3	5,706,143	5,630,772	75,371	24,552	55,438	▲ 30,886
平泉町	30.2	30.3	▲ 0.1	5.9	6.5	▲ 0.6	96.6	95.4	1.2	3,140,877	3,086,623	54,254	6,946	14,867	▲ 7,921
住田町	28.4	21.7	6.7	3.3	4.4	▲ 1.1	81.2	81.1	0.1	3,564,266	3,457,450	106,816	6,168	13,058	▲ 6,890
大槌町	47.5	47.1	0.4	9.7	11.6	▲ 1.9	96.1	90.3	5.8	4,481,132	4,463,059	18,073	10,171	22,478	▲ 12,307
山田町	36.7	44.9	▲ 8.2	4.8	4.7	0.1	95.9	92.1	3.8	5,055,223	5,158,221	▲ 102,998	12,264	25,670	▲ 13,406
岩泉町	24.6	27.6	▲ 3.0	8.6	13.2	▲ 4.6	90.2	96.7	▲ 6.5	6,229,075	6,144,436	84,639	10,607	22,171	▲ 11,564
田野畑村	18.5	39.7	▲ 21.2	6.2	5.5	0.7	92.5	91.4	1.1	2,456,891	2,367,139	89,752	4,269	8,769	▲ 4,500
普代村	31.2	37.1	▲ 5.9	2.8	3.3	▲ 0.5	98.5	98.5	0.0	1,950,668	1,964,159	▲ 13,491	3,386	7,368	▲ 3,982
軽米町	32.8	30.9	1.9	9.5	14.3	▲ 4.8	92.9	89.9	3.0	4,488,580	4,396,084	92,496	10,340	19,269	▲ 8,929
野田村	20.5	20.0	0.5	12.3	9.2	3.1	90.1	86.8	3.3	2,350,648	2,255,523	95,125	4,287	8,925	▲ 4,638
九戸村	22.3	19.5	2.8	3.1	3.1	0.0	90.5	89.7	0.8	3,114,859	3,014,752	100,107	5,582	11,991	▲ 6,409
洋野町	25.7	23.4	2.3	1.8	0.5	1.3	94.5	91.3	3.2	6,917,363	6,849,493	67,870	14,539	29,726	▲ 15,187
一戸町	32.0	32.4	▲ 0.4	9.3	6.5	2.8	94.8	91.7	3.1	5,394,301	5,313,091	81,210	13,047	27,443	▲ 14,396
県平均(単純)	33.0	34.7	▲ 1.7	5.5	6.0	▲ 0.5	93.3	92.4	0.9	396,134,571	390,719,690	5,414,881	1,705,022	3,410,315	▲ 1,705,293
内陸平均(単純)	34.2	34.2	0.0	5.2	5.5	▲ 0.3	92.7	91.8	0.9	307,334,552	303,134,138	4,200,414	1,472,205	2,924,074	▲ 1,451,869
沿岸平均(単純)	30.9	35.6	▲ 4.7	6.1	7.0	▲ 0.9	94.4	93.4	1.0	88,800,019	87,585,552	1,214,467	232,817	486,241	▲ 253,424

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

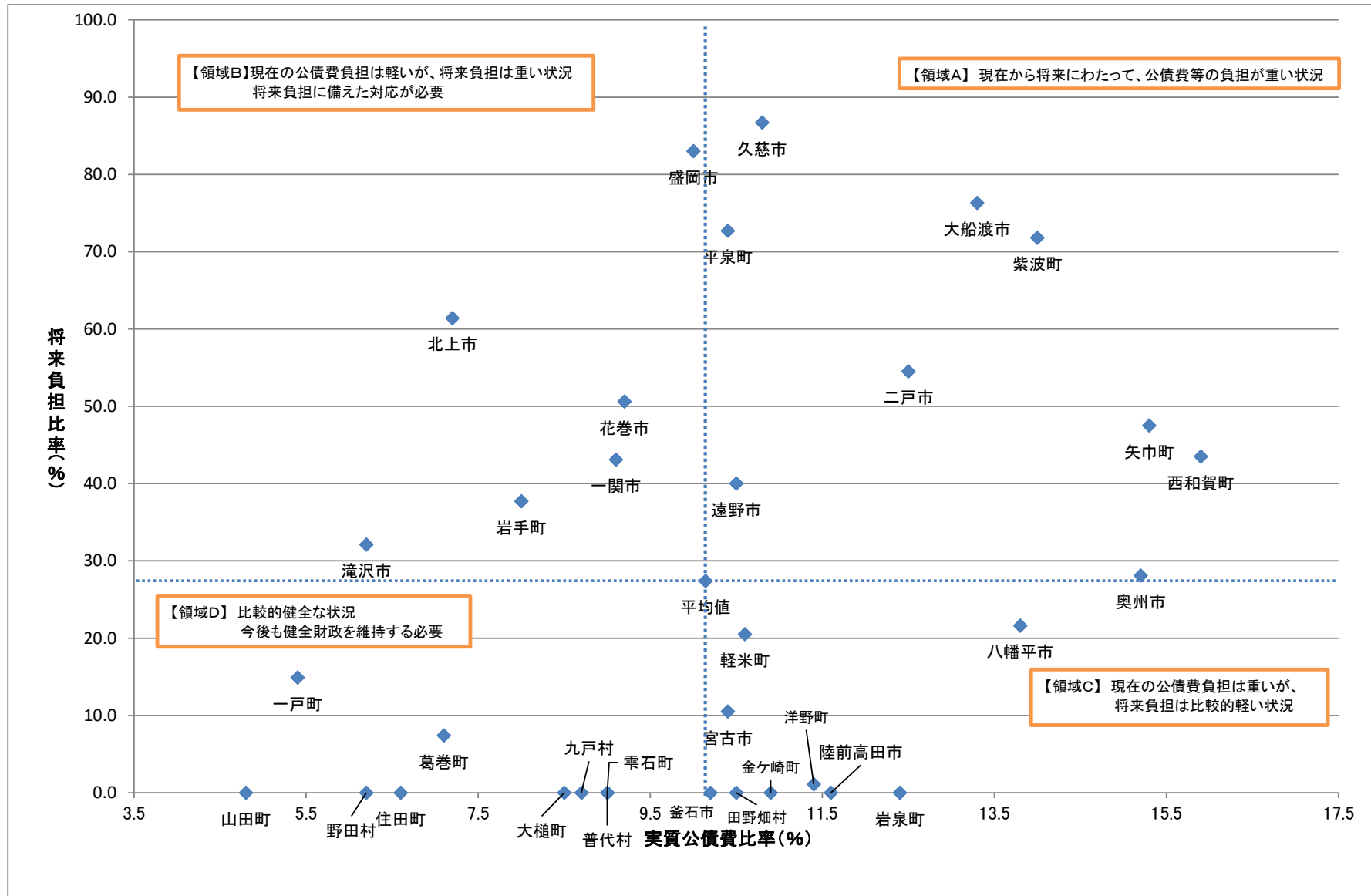
市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標準財(臨時債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6(対標準財)	R5(対標準財)	増減
盛岡市	12,326,998	14,803,379	▲ 2,476,381	18.0	21.9	▲ 4.0	139,497,292	139,898,819	▲ 401,527	237.6	232.2	5.4
宮古市	13,290,565	14,230,084	▲ 939,519	72.5	79.0	▲ 6.5	42,816,172	43,193,785	▲ 377,613	203.9	204.3	▲ 0.4
大船渡市	9,578,064	9,261,116	316,948	83.7	82.0	1.7	22,416,124	23,478,221	▲ 1,062,097	131.0	140.1	▲ 9.1
花巻市	15,320,206	15,795,427	▲ 475,221	53.1	54.8	▲ 1.8	49,073,612	51,299,110	▲ 2,225,498	134.8	133.3	1.5
北上市	9,126,646	9,619,862	▲ 493,216	35.4	37.5	▲ 2.2	43,680,117	43,038,052	642,065	135.8	132.5	3.3
久慈市	3,105,245	2,966,747	138,498	26.6	25.7	0.9	20,238,263	20,322,033	▲ 83,770	178.5	173.6	4.9
遠野市	4,236,104	4,540,066	▲ 303,962	38.4	42.4	▲ 4.0	16,937,377	17,865,618	▲ 928,241	119.1	129.4	▲ 10.3
一関市	20,280,558	19,036,718	1,243,840	49.5	46.9	2.6	62,147,821	66,837,551	▲ 4,689,730	107.3	123.6	▲ 16.3
陸前高田市	14,790,478	15,253,535	▲ 463,057	208.2	219.5	▲ 11.4	11,980,917	12,025,526	▲ 44,609	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 0.9
釜石市	11,038,682	10,671,662	367,020	102.2	100.7	1.5	18,848,911	17,845,191	1,003,720	125.4	179.3	▲ 53.9
二戸市	4,173,759	4,424,182	▲ 250,423	42.3	45.3	▲ 3.1	16,978,921	17,231,620	▲ 252,699	130.2	131.5	▲ 1.3
八幡平市	4,983,998	4,806,938	177,060	41.9	40.3	1.5	12,095,146	13,437,207	▲ 1,342,061	108.2	123.6	▲ 15.4
奥州市	11,360,031	12,207,085	▲ 847,054	32.4	35.0	▲ 2.6	50,220,094	51,646,542	▲ 1,426,448	142.1	140.3	1.8
滝沢市	4,244,402	4,760,580	▲ 516,178	34.9	40.4	▲ 5.5	16,304,963	16,881,068	▲ 576,105	108.9	118.8	▲ 9.9
雫石町	3,354,299	3,121,467	232,832	51.6	48.5	3.1	8,361,406	8,687,814	▲ 326,408	77.9	87.4	▲ 9.5
葛巻町	6,060,348	6,327,159	▲ 266,811	135.0	146.3	▲ 11.3	11,222,653	11,494,663	▲ 272,010	115.3	137.2	▲ 21.9
岩手町	1,130,104	1,380,324	▲ 250,220	19.8	24.9	▲ 5.1	9,171,555	8,950,330	221,225	157.8	145.7	12.1
紫波町	3,022,981	2,978,268	44,713	32.9	33.2	▲ 0.3	11,228,385	11,734,776	▲ 506,391	125.6	134.3	▲ 8.7
矢巾町	1,916,710	1,893,538	23,172	26.5	27.1	▲ 0.7	9,707,275	10,473,098	▲ 765,823	129.1	150.0	▲ 20.9
西和賀町	4,128,881	4,089,118	39,763	91.9	92.1	▲ 0.1	8,049,197	8,167,142	▲ 117,945	100.4	99.2	1.2
金ヶ崎町	4,373,419	4,004,287	369,132	76.6	71.1	5.5	6,194,671	6,395,932	▲ 201,261	44.5	55.8	▲ 11.3
平泉町	1,552,778	1,516,653	36,125	49.4	49.1	0.3	4,821,036	4,975,485	▲ 154,449	104.8	112.4	▲ 7.6
住田町	6,128,680	5,439,465	689,215	171.9	157.3	14.6	4,745,108	4,991,468	▲ 246,360	▲ 38.6	▲ 12.8	▲ 25.8
大槌町	14,770,936	15,836,039	▲ 1,065,103	329.6	354.8	▲ 25.2	5,789,521	5,865,760	▲ 76,239	▲ 181.3	▲ 201.6	20.3
山田町	6,207,960	6,855,654	▲ 647,694	122.8	132.9	▲ 10.1	13,680,124	13,037,327	642,797	171.8	180.8	▲ 9.0
岩泉町	7,289,421	6,658,859	630,562	117.0	108.4	8.7	11,281,974	11,756,215	▲ 474,241	81.3	89.8	▲ 8.5
田野畑村	4,330,977	4,295,784	35,193	176.3	181.5	▲ 5.2	4,750,199	5,028,173	▲ 277,974	26.1	32.6	▲ 6.5
普代村	1,895,982	1,816,790	79,192	97.2	92.5	4.7	4,592,543	4,291,747	300,796	138.8	129.8	9.0
軽米町	3,061,539	2,697,543	363,996	68.2	61.4	6.8	8,781,792	9,193,261	▲ 411,469	131.9	152.7	▲ 20.8
野田村	3,934,446	4,285,822	▲ 351,376	167.4	190.0	▲ 22.6	5,658,622	4,322,472	1,336,150	95.4	98.9	▲ 3.5
九戸村	5,330,431	5,385,201	▲ 54,770	171.1	178.6	▲ 7.5	5,257,038	5,211,770	45,268	▲ 1.2	▲ 4.6	3.4
洋野町	4,943,110	5,703,786	▲ 760,676	71.5	83.3	▲ 11.8	9,197,483	10,110,305	▲ 912,822	61.9	64.5	▲ 2.6
一戸町	2,805,097	3,040,003	▲ 234,906	52.0	57.2	▲ 5.2	7,367,364	7,293,405	73,959	113.8	91.4	22.4
累計	224,093,835	229,703,141	▲ 5,609,306	56.6	58.8		673,093,676	686,981,486	▲ 13,887,810	154.3	141.8	
内陸計	128,917,969	131,867,263	▲ 2,949,294	41.9	43.5		501,842,823	515,704,731	▲ 13,861,908	144.5	147.7	
沿岸計	95,175,866	97,835,878	▲ 2,660,012	107.2	111.7		171,250,853	171,276,755	▲ 25,902	113.9	121.5	

※注記

- 1 「標準財」は標準財政規模の略。
- 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標準財(臨時債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標準財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-3 財政分析指標クロス表（令和6年度決算）

県平均	実質公債費比率(3カ年平均)	10.1%
(単純平均)	将来負担比率	27.4%



市町村普通会計決算額の推移

単位:千円

市町村名	R2		R3		R4		R5		R6	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
盛岡市	154,591,410	153,178,536	139,109,169	136,553,886	139,303,721	136,577,158	134,029,650	131,148,887	135,155,652	132,885,629
宮古市	48,773,098	46,585,065	40,335,627	38,962,170	36,499,262	35,137,801	36,643,563	34,690,355	39,214,655	38,084,137
大船渡市	30,948,822	28,881,191	24,150,487	23,181,124	24,912,781	24,210,517	21,851,657	21,102,132	23,575,389	22,684,881
花巻市	64,191,672	62,602,892	58,733,269	55,977,366	57,795,188	54,863,508	62,991,413	60,848,968	63,013,238	60,608,980
北上市	58,046,136	56,576,905	49,358,568	47,890,379	49,725,516	47,767,873	47,344,614	46,177,188	49,194,923	48,123,266
久慈市	29,721,958	27,409,483	25,828,598	24,084,731	24,203,243	22,923,459	23,040,494	21,841,347	23,416,386	22,454,432
遠野市	23,254,741	22,491,445	23,871,200	22,809,388	21,707,588	20,605,172	21,475,028	20,363,611	20,873,154	19,873,454
一関市	85,039,579	80,313,198	78,405,365	73,620,414	84,318,663	79,548,368	78,505,526	74,255,720	76,713,962	73,487,260
陸前高田市	70,864,736	64,202,997	31,333,783	26,447,126	25,529,191	24,368,769	18,435,643	17,738,459	17,463,668	16,977,650
釜石市	42,192,290	41,289,541	23,847,090	23,553,020	22,000,009	21,754,713	23,523,041	23,303,343	23,110,469	22,669,781
二戸市	21,856,595	21,048,216	21,386,409	20,436,789	20,324,815	19,192,491	19,099,034	18,303,225	19,790,484	19,238,093
八幡平市	24,209,884	23,520,748	24,053,469	23,449,046	20,866,951	20,225,487	19,972,024	19,120,944	19,816,436	19,125,100
奥州市	74,064,959	72,801,745	65,032,461	62,258,551	64,685,694	62,383,954	62,706,746	62,209,521	64,566,092	63,851,039
滝沢市	26,467,507	25,894,755	22,744,612	21,839,229	22,913,542	22,168,550	22,768,119	21,754,537	23,747,870	22,881,916
雫石町	12,499,363	12,313,759	11,176,114	10,877,644	11,444,054	11,158,470	11,637,553	11,338,220	12,119,431	11,689,265
葛巻町	9,668,984	8,874,090	9,250,029	8,906,108	10,333,807	9,409,696	8,510,242	8,251,324	7,794,038	7,046,662
岩手町	10,186,145	9,884,932	9,689,390	9,388,283	9,684,882	9,226,242	9,926,652	9,586,323	9,970,184	9,635,379
紫波町	18,669,780	18,431,599	16,977,572	16,619,152	15,810,096	15,633,966	15,450,400	15,118,919	17,180,451	16,888,407
矢巾町	15,312,044	14,908,594	13,486,647	12,938,415	13,362,761	12,815,966	12,778,833	12,161,286	13,595,932	12,963,262
西和賀町	8,327,768	7,965,373	9,601,047	9,189,492	8,157,447	7,833,996	7,846,908	7,540,914	7,842,134	7,545,188
金ヶ崎町	12,482,266	11,935,854	11,137,979	10,725,945	10,449,020	10,144,558	10,413,471	9,855,012	11,151,077	10,798,052
平泉町	6,057,066	5,853,282	6,224,583	6,037,604	5,250,228	5,055,751	5,088,091	4,883,466	5,353,518	5,164,515
住田町	5,930,483	5,767,946	5,745,470	5,519,070	5,275,770	5,187,744	5,299,207	5,146,412	5,805,265	5,667,829
大槌町	20,354,831	18,949,589	13,438,139	12,492,930	11,105,331	10,555,763	11,955,326	11,373,922	12,584,291	11,902,796
山田町	21,436,813	20,528,346	13,884,354	13,427,978	13,768,164	13,158,178	18,636,025	16,950,639	13,341,869	12,734,591
岩泉町	13,181,412	12,502,384	11,493,598	10,849,368	10,676,887	9,996,454	11,759,952	10,854,708	12,353,253	11,736,270
田野畑村	8,653,415	7,903,879	5,784,830	5,538,479	4,524,944	4,335,614	4,907,673	4,758,231	3,890,333	3,648,352
普代村	5,165,654	4,907,433	4,634,212	4,531,674	4,310,899	4,234,227	4,374,100	4,267,425	5,021,124	4,920,239
軽米町	8,277,410	7,741,098	7,782,976	7,202,132	8,608,773	7,967,505	8,029,837	7,397,831	7,140,289	6,691,750
野田村	4,775,732	4,366,698	4,460,448	4,185,844	4,712,333	4,483,905	4,435,491	4,209,141	7,005,245	6,324,408
九戸村	4,920,961	4,785,306	5,592,964	5,506,747	5,242,138	4,904,731	5,522,946	5,341,952	5,093,555	4,978,505
洋野町	13,787,524	12,965,120	12,431,194	11,859,524	11,260,951	11,148,745	11,090,332	11,051,149	11,546,655	11,414,400
一戸町	10,527,168	10,118,365	10,241,030	9,747,936	9,808,998	9,364,841	9,851,297	9,402,859	9,615,252	9,004,826

市町村普通会計当初予算額の推移

単位：千円

市町村名	R3	R4	R5	R6	R7
盛岡市	118,796,000	127,527,000	121,790,000	121,252,000	124,200,000
宮古市	31,236,000	31,240,000	33,371,000	36,123,000	34,805,000
大船渡市	21,290,000	21,890,000	20,890,000	20,100,000	21,190,000
花巻市	48,899,000	48,165,000	53,791,000	55,153,000	58,179,000
北上市	40,970,000	42,800,000	41,800,000	46,500,000	51,200,000
久慈市	19,321,000	20,277,000	19,983,000	21,490,000	23,627,000
遠野市	17,729,000	17,494,000	18,960,000	18,109,000	19,479,000
一関市	66,640,000	68,153,000	66,789,000	68,022,000	68,553,000
陸前高田市	18,382,000	17,006,000	15,827,000	16,949,000	17,165,000
釜石市	20,487,000	19,823,000	20,652,000	22,654,000	24,720,000
二戸市	15,872,000	16,344,000	16,936,000	17,600,000	17,233,000
八幡平市	19,531,000	19,181,000	18,399,000	18,279,000	21,101,000
奥州市	56,489,000	58,469,000	61,584,000	60,642,000	66,211,000
滝沢市	18,431,000	19,356,000	19,500,000	20,500,000	22,252,000
雫石町	10,243,000	10,482,000	11,077,000	10,650,000	11,111,000
葛巻町	6,537,000	7,560,000	7,144,000	7,208,000	6,752,000
岩手町	8,642,000	8,726,000	9,032,000	8,770,000	9,778,000
紫波町	14,643,000	14,111,000	14,404,000	15,230,000	17,130,000
矢巾町	10,692,000	11,315,000	11,389,000	11,590,000	11,813,000
西和賀町	7,825,000	6,484,000	6,743,000	6,950,000	7,193,000
金ヶ崎町	8,740,000	9,233,000	9,636,000	9,781,000	10,715,000
平泉町	5,509,000	4,681,000	4,805,000	5,139,000	5,274,000
住田町	4,850,000	4,600,000	5,035,000	5,166,000	5,359,000
大槌町	9,050,000	8,913,000	10,676,000	10,107,000	10,380,000
山田町	9,748,000	11,220,000	13,479,000	11,394,000	11,183,000
岩泉町	9,970,000	9,614,000	10,107,000	9,800,000	10,547,000
田野畑村	3,554,000	3,380,000	3,369,000	3,550,000	3,799,000
普代村	3,421,000	3,176,000	3,877,000	4,218,000	5,653,000
軽米町	7,266,000	7,352,000	7,032,000	6,620,000	7,070,000
野田村	3,724,000	4,117,000	4,217,000	6,422,000	4,587,000
九戸村	5,430,000	5,037,000	5,047,000	4,714,000	5,009,000
洋野町	10,430,000	10,350,000	10,680,000	11,164,000	11,488,000
一戸町	8,514,000	8,133,000	8,721,000	8,414,000	9,177,000

2 令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の概要

令和6年度決算に基づいて算定された県内市町村の健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標とも、早期健全化基準以上である市町村はありませんでした。

また、盛岡市の病院事業会計で資金不足比率が発生しました。

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

区分	本県市町村	早期健全化基準	財政再生基準	解説
実質赤字比率	—	財政規模に応じ 11.25～15%	20%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	財政規模に応じ 16.25～20%	30%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	最高で 15.9%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	最高で 86.7%	350%	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

県内全市町村において実質赤字及び連結実質赤字は生じていない。

イ 実質公債費比率

前年度と比較し、33市町村中12市町村で比率が上昇したものの、21市町村で改善し、県平均（単純平均）では0.2ポイント改善している。（R5決算 10.3%→R6決算 10.1%）
なお、地方債発行に当たり知事の許可を要する18%以上の団体はない。

ウ 将来負担比率

前年度と比較し、10市町で比率が上昇したものの、11市町村で改善し、県平均（単純平均）では1.3ポイント改善している（R5決算 28.7%→R6決算 27.4%）。

(2) 資金不足比率

区分	本縣市町村	経営健全化 基準	財政再生 基準	解説
資金不足比率	1.4% (盛岡市)	20%	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模 に対する比率

地方公営企業（100 特別会計）において、盛岡市の病院事業会計で資金不足比率が発生しました。

2 内陸・沿岸市町村別の比率

(1) 実質公債費比率

前年度に比べ、内陸市町村と沿岸市町村ともに改善している。

(2) 将来負担比率

前年度に比べ、内陸市町村と沿岸市町村ともに改善している。

	実質公債費比率 (%)			将来負担比率 (%)					
	R6 決算 (A)	R5 決算 (B)	A - B	R6 決算 (A)	復興基金除き (A')	R5 決算 (B)	復興基金除き (B')	A - B	A' - B'
内陸	10.3	10.4	△ 0.1	34.8	(34.8)	35.5	(35.5)	△ 0.7	(△0.7)
沿岸	9.9	10.2	△ 0.3	14.6	(14.6)	16.8	(16.9)	△ 2.2	(△2.3)
県全体	10.1	10.3	△ 0.2	27.4	(27.4)	28.7	(28.7)	△ 1.3	(△1.3)

※ 内陸市町村：沿岸市町村を除く21市町村

沿岸市町村：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村

3 令和6年度公共施設状況調査結果の概要

(1) 調査の概要

市町村における公共施設の現況を把握し、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政執行に資するため、毎年度総務省が調査しているものである。

本年度は昨年度と同様に、地方交付税、地方財政計画の基礎数値となるもののみの縮小調査である。

(2) 道路

令和7年4月1日現在における県内市町村道の整備状況は、第1表のとおりである。実延長は28,585kmであり、前年同期と比較すると0.24%減少している。

第1表 道路の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
実延長 km	28,653	28,585	▲ 68	▲ 0.24

(3) 都市公園等

令和7年3月31日現在における県内都市公園等の整備状況は、第2表のとおりである。

都市公園等の箇所数は1,601箇所、その面積は19.25km²であり、前年同期と比較すると、箇所数は9箇所増加し、面積は0.09km²減少している。

主体設置別にみると、市町村立の都市公園等は1,578箇所、面積は15.78km²であり、全体の面積の81.9%を占めている。

第2表 都市公園等の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
市町村立				
箇所数	1,569	1,578	9	0.6
面積 km ²	15.86	15.78	▲ 0.08	▲ 0.5
その他				
箇所数	23	23	0	0.0
面積 km ²	3.48	3.48	0.00	0.0
計				
箇所数	1,592	1,601	9	0.6
面積 km ²	19.34	19.25	▲ 0.09	▲ 0.5

(4) 公営住宅等

令和7年3月31日現在における県内市町村の公営住宅等の整備状況は、第3表のとおりである。公営住宅等の総戸数は16,604戸であり、前年同期と比較すると79戸減少している。

第3表 公営住宅等の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
公営住宅 戸	15,579	15,493	▲ 86	▲ 0.6
改良住宅 戸	185	185	0	0.0
単独住宅 戸	919	926	7	0.8
計 戸	16,683	16,604	▲ 79	▲ 0.5

(5) 廃棄物処理施設

令和7年3月31日現在における廃棄物処理の状況は、第4表のとおりである。

(1) ごみ処理施設

収集処理されている処理人口は1,145,514人であり、前年同期と比較すると19,561人減少している。

(2) し尿処理施設

収集処理されている処理人口は222,988人であり、前年同期と比較すると10,859人減少している。

第4表 廃棄物処理施設の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
ごみ処理 処理人口 人	1,165,075	1,145,514	▲ 19,561	▲ 1.7
施設 年間総収集量 t	361,337	346,510	▲ 14,827	▲ 4.1
し尿処理 処理人口 人	233,847	222,988	▲ 10,859	▲ 4.6
施設 年間総収集量 k1	341,287	329,866	▲ 11,421	▲ 3.3

(6) 下水道等

令和7年3月31日現在における下水道等の整備状況は、第5表のとおりである。
下水道等の現在排水区域面積は342.54km²であり、前年同期と比較すると1.21km²増加している。

第5表 下水道等の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
公共下水道	現在排水人口 人	743,096	739,437	▲ 3,659	▲ 0.5
	現在排水区域面積 km ²	255.53	258.04	2.51	1.0
農業集落 排水施設	現在排水人口 人	78,489	74,495	▲ 3,994	▲ 5.1
	現在排水区域面積 km ²	75.05	73.75	▲ 1.30	▲ 1.7
漁業集落 排水施設等	現在排水人口 人	10,969	10,695	▲ 274	▲ 2.5
	現在排水区域面積 km ²	10.75	10.75	0.00	0.0
計	現在排水人口 人	832,554	824,627	▲ 7,927	▲ 1.0
	現在排水区域面積 km ²	341.33	342.54	1.21	0.4

※農業集落排水施設、漁業集落排水施設（小規模集合排水処理施設を含む。）の現在排水人口及び現在排水区域面積は汚水に係るものに限る。

(7) 保育所

令和6年10月1日現在における保育所の整備状況は、第6表のとおりである。

第6表 保育所の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	109	91	▲ 18	▲ 16.5

(8) 幼稚園

令和7年4月1日現在における幼稚園の整備状況は、第7表のとおりである。

第7表 幼稚園の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	18	16	▲ 2	▲ 11.1

※令和5年度学校基本調査による。

(9) 認定子ども園

令和7年4月1日現在における公立認定子ども園の整備状況は、第8表のとおりである。

第8表 認定子ども園の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
市町村立	箇所数	30	31	1	3.3

(10) 老人福祉施設

令和6年10月1日現在における市町村立及び一部事務組合立の老人ホームの整備状況は、第9表のとおりである。

第9表 老人ホームの整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較		
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A	
養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
特別養護老人ホーム	箇所数	4	3	▲ 1	▲ 25.0
軽費老人ホーム	箇所数	1	1	0	0.0
計	箇所数	9	8	▲ 1	▲ 11.1

(11) その他の施設

令和7年3月31日現在における市町村立のその他の施設の整備状況は、第10表のとおりである。

第10表 その他の整備状況

区分	5年 (A)	6年 (B)	5年と6年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
児童館 箇所数	74	76	2	2.7
集会施設 箇所数	3,272	3,255	▲ 17	▲ 0.5
公会堂及び市民会館 箇所数	31	31	0	0.0
公民館 箇所数	139	139	0	0.0
図書館 箇所数	49	49	0	0.0
博物館 箇所数	20	20	0	0.0
体育館 箇所数	180	180	0	0.0
陸上競技場 箇所数	25	24	▲ 1	▲ 4.0
野球場 箇所数	71	70	▲ 1	▲ 1.4
プール 箇所数	53	51	▲ 2	▲ 3.8
保健センター 箇所数	47	47	0	0.0
青年の家・自然の家 箇所数	1	1	0	0.0

公共施設関係(R6年度)

区 分	項 目	算 式	6 年度	5 年度	増 減
道 路	幅 員 (m)	道路敷地面積 (m ²)	7.4	7.3	0.1
		実延長 (m)			
	道路延長比率 (m) (平方キロ当たりの道路延長)	実延長 (m) 行政区域面積 (km ²) ※ 1	1,871.3	1,875.8	▲ 4.5
都 市 公 園 等	人口一人当たり 公園面積 (m ²)	道路敷地面積 (m ²)	13,785.6	13,767.2	18.4
		行政区域面積 (km ²) ※ 1			
	人口一人当たり 公園面積 (m ²)	市町村立及び市町村立以外の公園面積 (m ²) 住民基本台帳人口 (人)	21.7	21.4	0.3
公 営 住 宅 等	公営住宅等 比率 (%)	公営住宅+改良住宅+単独住宅 (戸) × 100	3.1	3.1	0.0
		住民基本台帳世帯数 (世帯) ※ 2			
廃 棄 物 処 理 施 設	ごみ処理施設 処 理 率 (%)	ごみ処理人口 (人) × 100	99.3	99.4	▲ 0.1
		住民基本台帳人口 (人)			
廃 棄 物 処 理 施 設	し尿処理施設 処 理 率 (%)	し尿処理人口 (人) × 100	19.3	19.9	▲ 0.6
		住民基本台帳人口 (人)			
下 水 道 等	普 及 率 (%) (人 口)	公共下水道現在排水人口 (人) × 100	64.1	63.4	0.7
		住民基本台帳人口 (人)			
	普 及 率 (%) (面 積)	公共下水道現在排水区域面積 (m ²) × 100	1.7	1.7	0.0
		行政区域面積 (m ²) ※ 1			
	処 理 率 (%)	公共下水道現在処理区域面積 (m ²) × 100	99.7	99.7	0.0
		公共下水道現在排水区域面積 (m ²)			
実 施 率 (%)	公共下水道現在排水区域面積 (m ²) × 100	79.7	78.9	0.8	
	公共下水道計画排水区域面積 (m ²)				
普 及 率 ① (%) (処 理 区 域 人 口)	現在処理区域内人口 ※ 注 1 + 処理人口 ※ 注 2 (人) × 100	85.0	84.7	0.3	
	住民基本台帳人口 (人)				
普 及 率 ② (%) (水 洗 化 済 人 口)	現在水洗便所設置済人口 ※ 注 3 + 処理人口 ※ 注 2 (人) × 100	78.2	77.5	0.7	
	住民基本台帳人口 (人)				

※注 1 (公共下水道+農業集落排水施設+漁業集落排水施設+林業集落排水施設+簡易排水施設+小規模集合排水処理施設) 現在処理区域内人口

※注 2 (コミュニティ・プラント+合併処理浄化槽) 処理人口

※注 3 (公共下水道+農業集落排水施設+漁業集落排水施設+林業集落排水施設+簡易排水施設+小規模集合排水処理施設) 現在水洗便所設置済人口

(出典元: 令和 6 年度公共施設状況調査、ただし、※ 1 は令和 7 年度普通交付税算定基礎数値、※ 2 は令和 7 年住民基本台帳年報である。)

I 市町村税全般の状況

1 令和6年度市町村税等の概況

(1) 市町村税（国民健康保険税を除く）

調定額は163,447百万円で前年度に比べ4,444百万円（2.6%）の減、収入額は159,339百万円で前年度に比べ4,320百万円（2.6%）の減となっている。

また、徴収率は97.5%と、前年度同となっている。

歳入総額に占める市町村税の割合は20.5%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

人口一人当たりの市町村税負担額は、140,718円で、前年度に比べ4,439円（3.3%）の増となっている。

(2) 市町村民税

ア 個人均等割

調定額は1,893百万円で前年度に比べ264百万円（12.2%）の減、収入額は1,846百万円で前年度に比べ259百万円（12.3%）の減となっている。

また、徴収率は97.5%と、前年度を0.1ポイント下回っている。

イ 所得割

調定額は49,650百万円で前年度に比べ3,851百万円（7.2%）の減、収入額は48,475百万円で前年度に比べ3,797百万円（7.3%）の減となっている。

また、徴収率は97.6%と、前年度を0.1ポイント下回っている。

ウ 法人均等割

調定額は4,045百万円で前年度に比べ183百万円（4.7%）の増、収入額は4,008百万円で前年度に比べ182百万円（4.7%）の増となっている。

また、徴収率は99.1%と、前年度同となっている。

エ 法人税割

調定額は7,338百万円で前年度に比べ697百万円（10.5%）の増、収入額は7,286百万円で前年度に比べ694百万円（10.5%）の増となっている。

また、徴収率は99.3%と、前年度同となっている。

(3) 固定資産税

ア 土地

調定額は21,496百万円で前年度に比べ106百万円（0.8%）の増、収入額は20,851百万円で前年度に比べ170百万円（0.8%）の増となっている。

また、徴収率は97.0%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

イ 家屋

調定額は34,998百万円で前年度に比べ244百万円（0.7%）の減、収入額は33,891百万円で前年度に比べ206百万円（0.6%）の減となっている。

また、徴収率は96.8%と、前年度同となっている。

ウ 償却資産

調定額は25,966百万円で前年度に比べ978百万円(3.6%)の減、収入額は25,132百万円で前年度に比べ960百万円(3.7%)の減となっている。

また、徴収率は96.8%と、前年同となっている。

エ 交付金

調定額は1,461百万円で前年度を0.8ポイント下回っている。

(4) 国民健康保険税

調定額は22,506百万円で前年度に比べ566百万円(2.5%)の減、収入額は19,402百万円で前年度に比べ421百万円(2.1%)の減となっている。

また、徴収率は86.2%と、前年度を0.3ポイント上回っている。

図1 令和6年度歳入の状況

【歳入合計 778,056百万円】

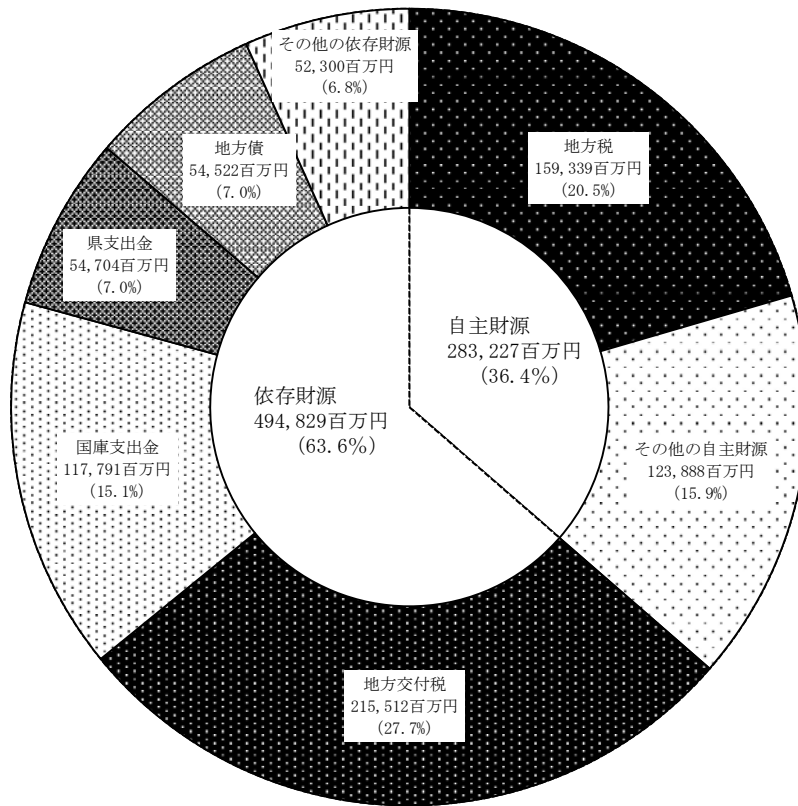
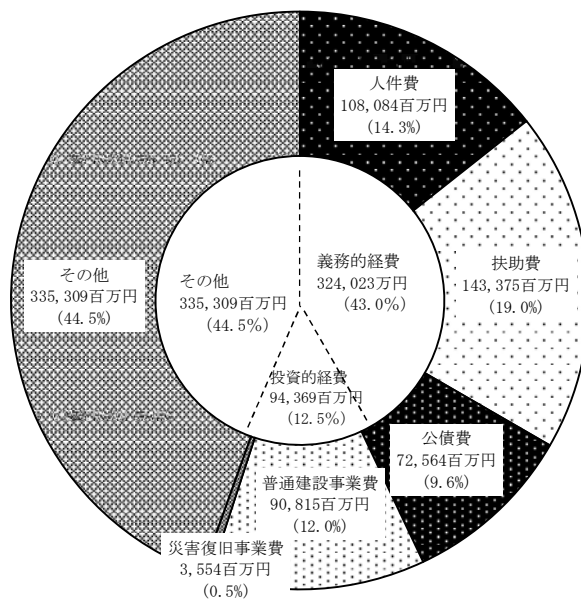
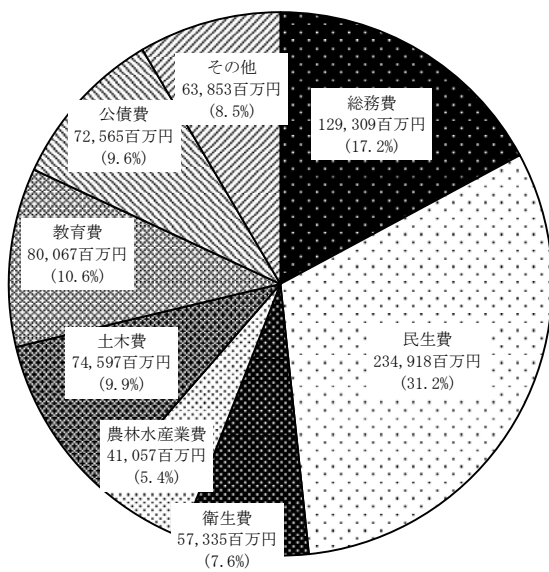


図2 令和6年度目的別歳出の構成比

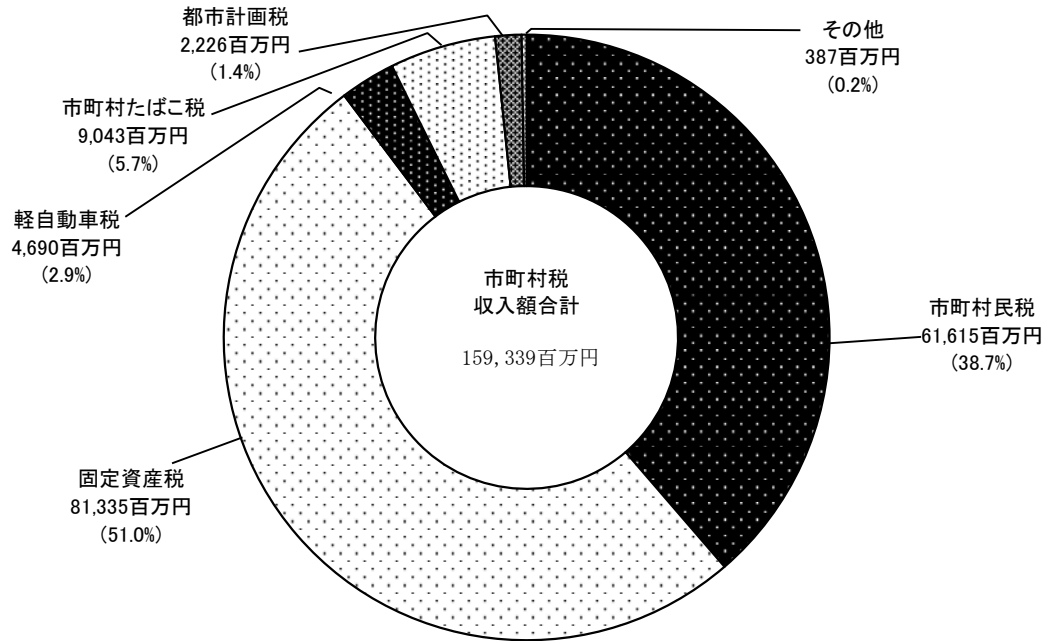
図3 令和6年度性質別歳出の構成比

【歳出合計 753,700百万円】



備考 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

図4 令和6年度市町村税収入額の状況



第1表 市町村税収の推移

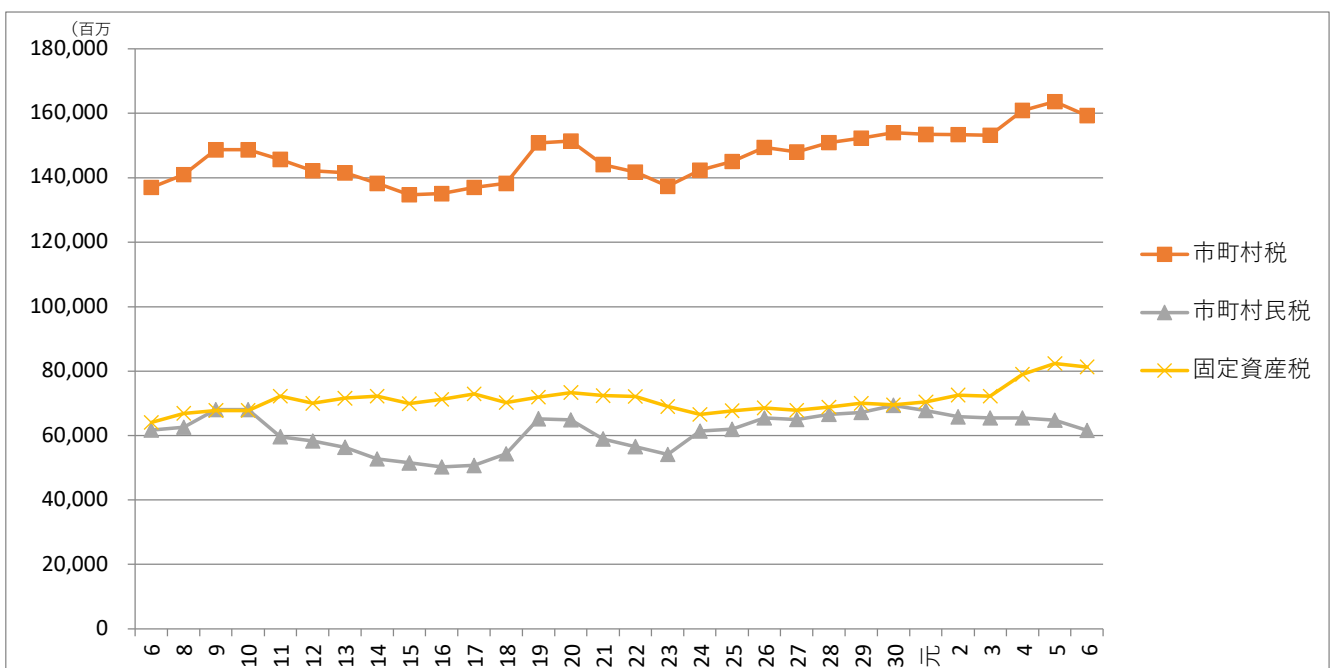
(単位：百万円)

年 度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市町村税	136,981	141,000	148,691	148,691	145,658	142,120	141,493	138,303	134,727	135,039
市町村民税	61,677	62,569	68,028	68,028	59,627	58,353	56,400	52,771	51,472	50,253
固定資産税	64,046	66,859	67,787	67,787	72,218	69,980	71,571	72,165	69,908	71,224

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市町村税	137,006	138,292	150,777	151,445	144,126	141,786	137,406	142,295	145,057	149,371
市町村民税	50,709	54,374	65,207	64,843	58,898	56,569	54,126	61,415	61,966	65,489
固定資産税	72,888	70,276	71,917	73,369	72,344	72,093	69,032	66,555	67,695	68,605

年 度	27	28	29	30	元	2	令和元	4	5	6
市町村税	147,967	150,898	152,327	153,982	153,494	153,365	153,226	160,879	163,659	159,339
市町村民税	64,919	66,508	67,196	69,374	67,812	65,869	65,433	65,443	64,796	61,615
固定資産税	67,858	68,830	69,969	69,511	70,423	72,567	72,199	78,988	82,343	81,335

市 町 村 税 収 の 推 移



いわての市町村地方公営企業の状況(令和6年度決算の概要)

令和7年9月現在

※ 本資料は、令和6年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和7年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和6年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 令和6年度地方公営企業決算の概況

- 1 決算規模 (P. 5~6)
- 2 全体の経営状況
 - (1) 総収支 (P. 7~P. 8)
 - (2) 累積欠損金 (P. 9)
 - (3) 不良債務 (P. 10)
- 3 収入
 - (1) 料金収入 (P. 11)
 - (2) 企業債発行額 (P. 12)
 - (3) 他会計からの繰入金 (P. 13)
- 4 支出
 - (1) 人件費 (P. 14)
 - (2) 建設投資額 (P. 15)
- 5 企業債現在高 (P. 16)
- 6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 20)

III. 参考資料 (P. 21)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和6年度地方公営企業決算は、**公営企業全体で総収支22億12百万円となり15年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、総収支は、**3億28百万円の黒字**となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要**があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は15年連続の黒字

公営企業数は159事業（対前年度比▲2事業）で、うち121事業（76.1%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は22億12百万円（対前年度比▲22億73百万円、▲50.7%）と15年連続の黒字となっています。

病院事業や、宅地造成事業などをはじめとした多くの事業で料金収入の増加があったものの、人件費の増加や、物価高騰による維持管理費や医療材料費などの増加により総収支は減少しています。 → P. 3～4、 P. 7

また、沿岸12市町村の総収支は、3億28百万円の黒字で、前年度に比べて5億40百万円減少（▲62.2%）しています。これは、主に人件費の増加や物価高騰のほか、他会計からの繰入金の減少等によるものです。 → P. 17

② 決算規模は人件費、建設改良費等の増により増加

決算規模は、1,238億19百万円（対前年度比+17億5百万円、+1.4%）となっています。これは、人件費の増加や水道事業及び病院事業における建設改良費等の増加によるものです。 → P. 5～6

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、513億44百万円（対前年度比+9億53百万円、+1.9%）となっています。

これは、水道事業・下水道事業の料金改定に伴う増、病院事業における患者数の増、宅地造成事業における土地売却による増です。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、69億29百万円（対前年度比+45百万円、+0.7%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（平成22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は全体として減少傾向にあります。 → P. 17

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、212億77百万円（対前年度比+2億51百万円、+1.2%）となっています。

これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加に伴い企業債発行が増加したことが要因となっています。

→ P. 12、

沿岸12市町村では、31億85百万円で、前年度に比べて▲2億60百万円（▲7.5%）となっています。→ P. 18

③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、325億18百万円（対前年度比▲9億18百万円、▲2.7%）となっています。

このうち、基準外繰入金は79億25百万円（対前年度比▲6億63百万円、▲7.7%）です。繰入金総額に占める割合は24.4%であり、昨年度より1.3ポイント減少しているものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、64億13百万円で、前年度に比べて▲4億83百万円（▲7.0%）と減少しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は43.8%であり、県全体の割合よりも高くなっています。→ P. 19

(3) 支出の状況**① 人件費は大幅増**

人件費は、給与改定による増などにより150億18百万円（対前年度比+10億43百万円、+7.5%）となっています。→ P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、363億34百万円（対前年度比+4億44百万円、+1.2%）となっています。これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加などによるものです。→ P. 15

沿岸12市町村では、51億43百万円で、前年度に比べて▲8億87百万円（▲14.7%）となっています。→ P. 20

(4) 企業債現在高の状況**① 企業債現在高は17年連続で減少**

企業債現在高は、3,583億96百万円（対前年度比▲125億14百万円、▲3.4%）となっています。→ P. 16

沿岸12市町村では、754億41百万円（対前年度比▲30億28百万円、▲3.9%）となっています。→ P. 18

I. 令和6年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用															法非適用					6年度	5年度	対前年度比較	
	水道	工業用水道	病院	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	A	B	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)						
決算の状況	収入	収入合計	46,242	38	15,386	65	1,075	61,126	0	149	1,840	472	4,705	355	74	80	131,608	129,959	1,649	1.3				
		内	収益的収入	34,355	38	13,306	65	1,075	39,217	0	144	1,147	408	1,734	326	36	52	91,903	90,437	1,466	1.6			
		訳	資本的収入	11,887	0	2,080	0	0	21,909	0	5	694	64	2,972	29	39	27	39,705	39,523	183	0.5			
		うち	料金収入	25,116	35	8,659	64	919	13,511	0	144	682	248	1,647	284	15	19	51,344	50,391	953	1.9			
			他会計繰入金	5,780	0	4,751	0	1	20,289	0	0	695	211	672	0	58	61	32,518	33,436	-918	▲ 2.7			
			企業債	6,284	0	590	0	0	11,969	0	0	83	0	2,325	26	0	0	21,277	21,026	251	1.2			
	支出	支出合計	60,612	33	17,810	70	1,273	71,779	0	149	1,843	476	4,776	352	78	80	159,331	154,588	4,743	3.1				
		内	収益的支出	31,869	26	15,453	70	1,201	37,282	0	28	788	404	141	228	39	38	87,567	83,118	4,450	5.4			
		訳	資本的支出	28,743	7	2,357	1	72	34,497	0	121	1,055	72	4,634	124	39	42	71,764	71,471	293	0.4			
		うち	職員給与費	3,670	0	8,300	57	799	1,949	0	0	115	74	2	13	34	6	15,018	13,975	1,043	7.5			
			建設改良費	17,734	0	1,052	1	11	13,169	0	0	177	53	4,108	29	0	0	36,334	35,890	443	1.2			
			元金償還金	9,903	7	1,264	0	61	21,245	0	59	878	19	413	14	39	42	33,944	34,441	-497	▲ 1.4			
	支払利息	1,358	0	72	0	4	2,881	0	3	47	0	27	0	1	9	4,402	4,772	-370	▲ 7.8					
経営状況	法適用	純損益	2,486	12	-2,147	-5	-125	1,935	-	-	-	-	-	-	-	-	2,156	3,690	-1,534	▲ 41.6				
		純利益	2,848	12	0	0	7	2,287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,154	5,701	-547	▲ 9.6			
		純損失	363	0	2,147	5	132	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,998	2,011	987	49.1			
		累積欠損金	2,489	0	12,060	0	147	2,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,863	14,349	2,514	17.5			
		不良債務	0	0	506	0	0	581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,087	473	614	129.9			
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	0	0	13	12	9	17	2	2	56	795	-739	▲ 93.0				
		黒字	-	-	-	-	-	-	0	0	13	12	9	17	2	2	56	795	-739	▲ 93.0				
	赤字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
総	収支																2,212	4,485	-2,273	▲ 50.7				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

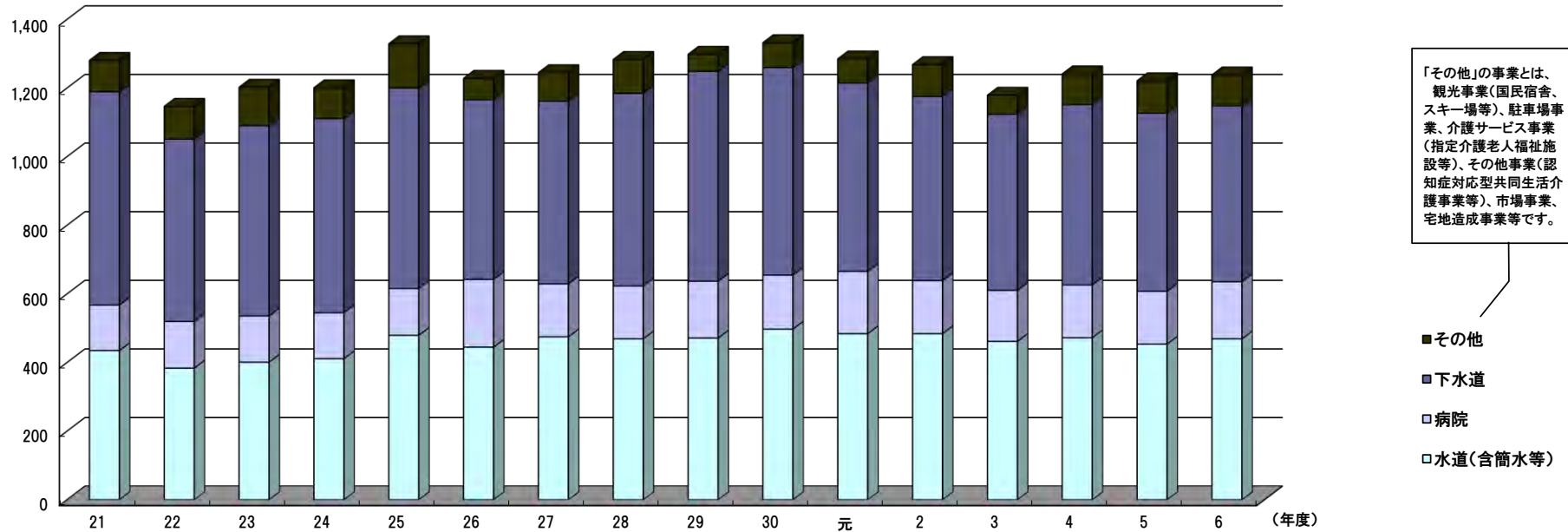
決算規模は1,238億19百万円で、前年度に比べて+17億5百万円（+1.4%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の41.3%、水道事業が37.9%、病院事業が13.5%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で建設改良費の増加等により+15億26百万円（+3.4%）、病院事業で人件費や建設改良費の増により+12億78百万円（+8.3%）と増加した一方、下水道事業は建設改良費等の減少により▲7億33百万円（▲1.4%）、その他事業では宅地造成事業の減少により▲3億66百万円（▲3.9%）と減少となっています。

決算規模の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。算出は、以下の方法により行いました。

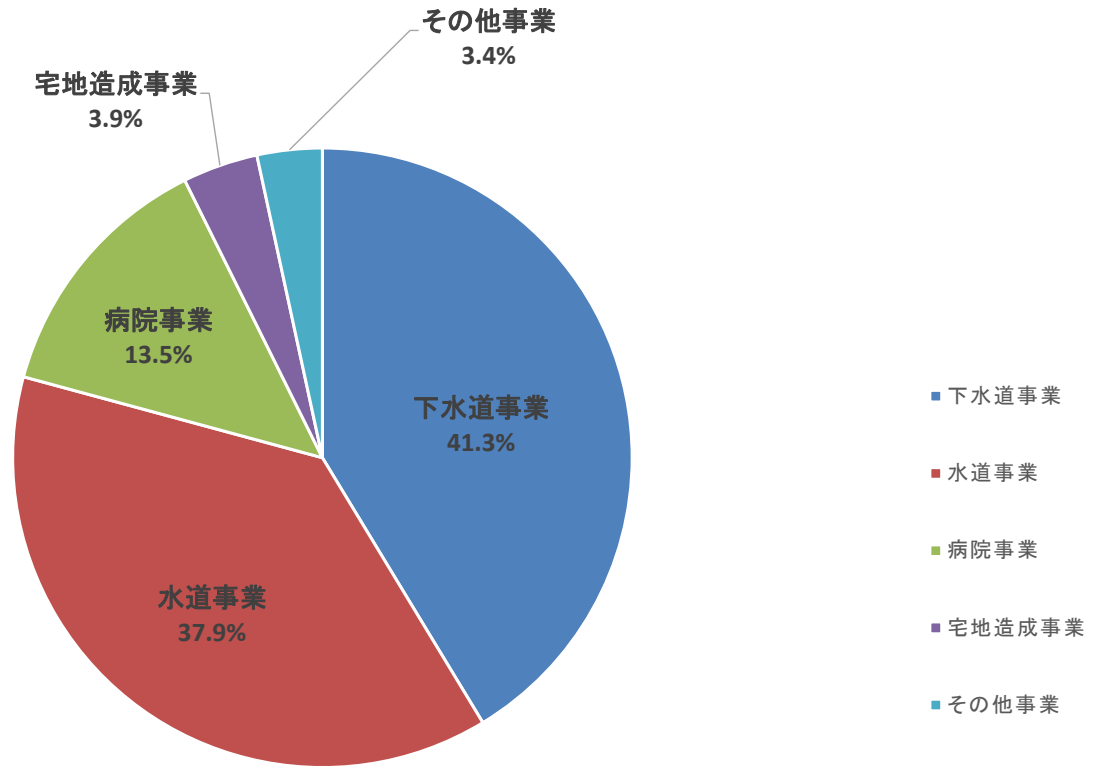
法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み) + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,162	47,230	45,376	46,902	1,526	3.4%	▲328	▲0.7%
病院	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	14,884	15,394	15,388	16,666	1,278	8.3%	1,272	8.3%
下水道	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	51,315	52,596	51,910	51,177	▲733	▲1.4%	▲1,419	▲2.7%
その他	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	8,901	9,440	9,074	▲366	▲3.9%	173	1.9%
合計	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	117,906	124,121	122,114	123,819	1,705	1.4%	▲302	▲0.2%
対前年度増減率	0.5%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲3.6%	▲1.3%	▲7.0%	5.3%	▲1.6%	1.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別決算規模額の割合



※ 決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合

⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合

⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%とはならない場合があります。

(単位:百万円)

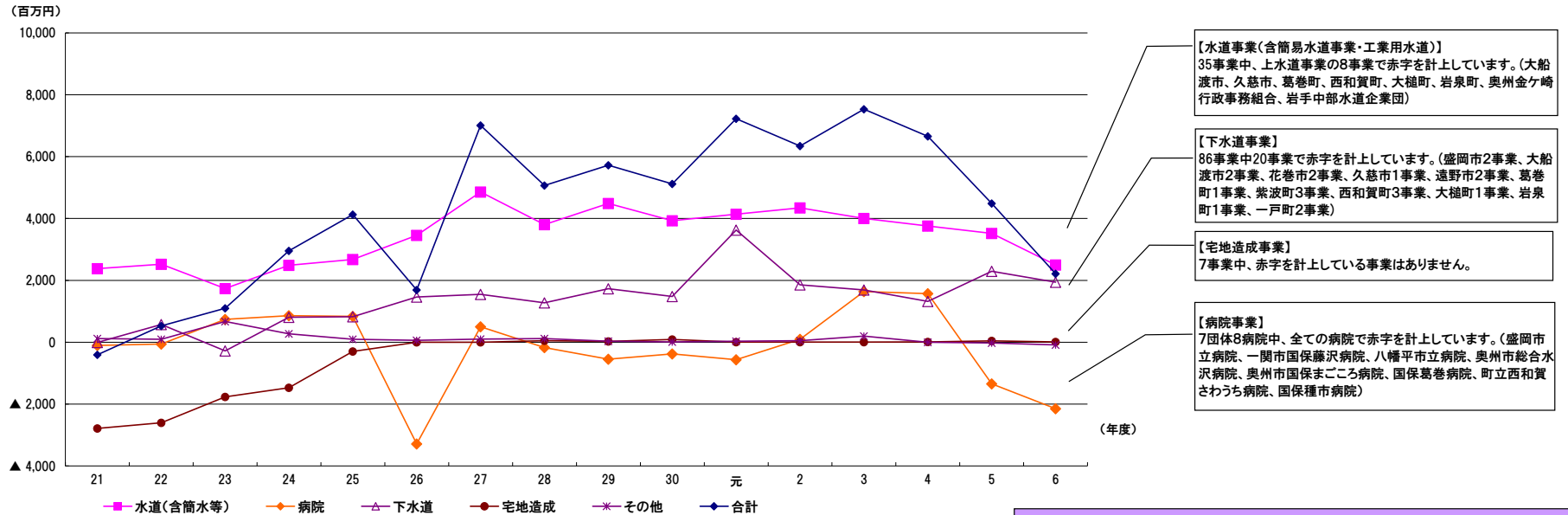
事業名	下水道事業		水道事業		病院事業	宅地造成事業	その他事業							合計
	下水(法適)	下水(法非適)	上水(法適)	工水(法適)	病院(法適)	宅造(法非適)	市場(法非適)	介護(法適)	介護(法非適)	観光(法非適)	駐車場(法非適)	電気(法非適)	その他(法適)	
決算規模額	51,097	80	46,874	27	16,666	4,871	1,843	1,206	78	476	383	149	69	123,819

2 全体の経営状況

(1) 総収支

事業全体の総収支は、22億12百万円で15年連続の黒字であるものの、前年度に比べて▲22億73百万円（▲50.7%）と減少となっています。事業別にみても、全ての事業が前年度に比べて総収支が減少しており、主な要因は、人件費の増や物価の高騰などによるものです。また、病院事業では、前年度に引き続き総収支がマイナスとなっています。

総収支の状況



「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	3,757	3,518	2,497	▲1,021	▲29.0%	▲1,260	▲33.5%
病院	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	94	1,641	1,571	▲1,345	▲2,147	▲802	▲59.6%	▲3,718	▲236.7%
下水道	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	1,322	2,293	1,938	▲355	▲15.5%	616	46.6%
宅地造成	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	1	1	1	8	46	9	▲37	▲80.3%	1	17.9%
その他	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	0	▲26	▲85	▲59	▲226.9%	▲85	皆減
合計	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	2,212	▲2,273	▲50.7%	▲4,445	▲66.8%
対前年度増減率	78.0%	228.3%	▲109.4%	▲168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%	▲12.2%	18.7%	▲11.6%	▲32.6%	▲50.7%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和6年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和6年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
水道	大船渡市	17,688	26,226	148.3	
	久慈市	33,827	70,605	208.7	
	葛巻町	31,716	14,973	47.2	
	西和賀町	22,647	10,865	48.0	
	大槌町	12,065	6,020	49.9	
	岩泉町	7,987	21,621	270.7	
	奥州金ヶ崎行政事務組合	63,736	▲ 16,977	▲ 26.6	
	岩手中部水道企業団	0	39,730	皆増	
	小計	(8) 362,729	(7) 189,666	173,063	91.2
	下水道	盛岡市(農集)	0	22,497	皆増
盛岡市(特生)		0	825	皆増	
大船渡市(公共)		68,816	4,140	6.0	
大船渡市(漁集)		4,443	6,463	145.5	
花巻市(農集)		0	21,711	皆増	
花巻市(特生)		464	40,181	8,659.7	
久慈市(公共)		0	56,312	皆増	
遠野市(公共)		3,621	▲ 3,621	皆減	
遠野市(特定)		443	918	207.2	
遠野市(農集)		0	206	皆増	
雫石町(公共)		87	▲ 87	皆減	
葛巻町(特生)		0	3,476	皆増	
紫波町(公共)		55,717	▲ 4,902	▲ 8.8	
紫波町(小集)		47	22	46.8	
紫波町(特生)		62	▲ 1	▲ 1.6	
西和賀町(特環)		0	39,521	皆増	
西和賀町(農集)		0	3,410	皆増	
西和賀町(特生)		0	4,977	皆増	
大槌町(公共)		33,178	▲ 19,025	▲ 57.3	
大槌町(漁集)		92,456	▲ 92,456	皆減	
岩泉町(公共)	0	2,196	皆増		
一戸町(農集)	0	5,465	皆増		
一戸町(個別)	0	31	皆増		
小計	(20) 351,593	(11) 259,334	92,259	35.6	

(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
病院	盛岡市	896,544	262,243	29.3
	一関市	5,467	66,503	1,216.4
	八幡平市	0	50,030	皆増
	奥州市	400,378	203,375	50.8
	葛巻町	12,496	50,905	407.4
	西和賀町	65,342	18,403	28.2
	洋野町	61,930	53,148	85.8
	小計	(7) 2,146,764	(6) 1,442,157	704,607
その他	一関市	0	4,557	皆増
小計	(1) 4,557	(0) 0	4,557	皆増
介護	一関市	49,967	43,722	87.5
洋野町	31,686	33,547	▲ 1,861	▲ 5.5
小計	(2) 125,375	(2) 83,514	41,861	50.1
合計	(38) 2,991,018	(26) 1,974,671	1,016,347	51.5

【法非適用】令和6年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	5年度 a	4年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
該当なし				
小計	(0) 0	(0) 0		
合計	(0) 0	(0) 0		

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 累積欠損金

法適用事業128事業のうち、累積欠損金を生じている事業は35事業（前年度+9事業）で、その総額は168億63百万円、前年度に比べて+25億14百万円（+17.5%）となっています。

事業別では、水道事業で+2億76百万円（+12.5%）、病院事業で+20億25百万円（+20.2%）、下水道事業で+1億81百万円（+9.1%）、その他事業で+32百万円（+27.8%）となっています。

令和6年度決算で累積欠損金を生じている団体

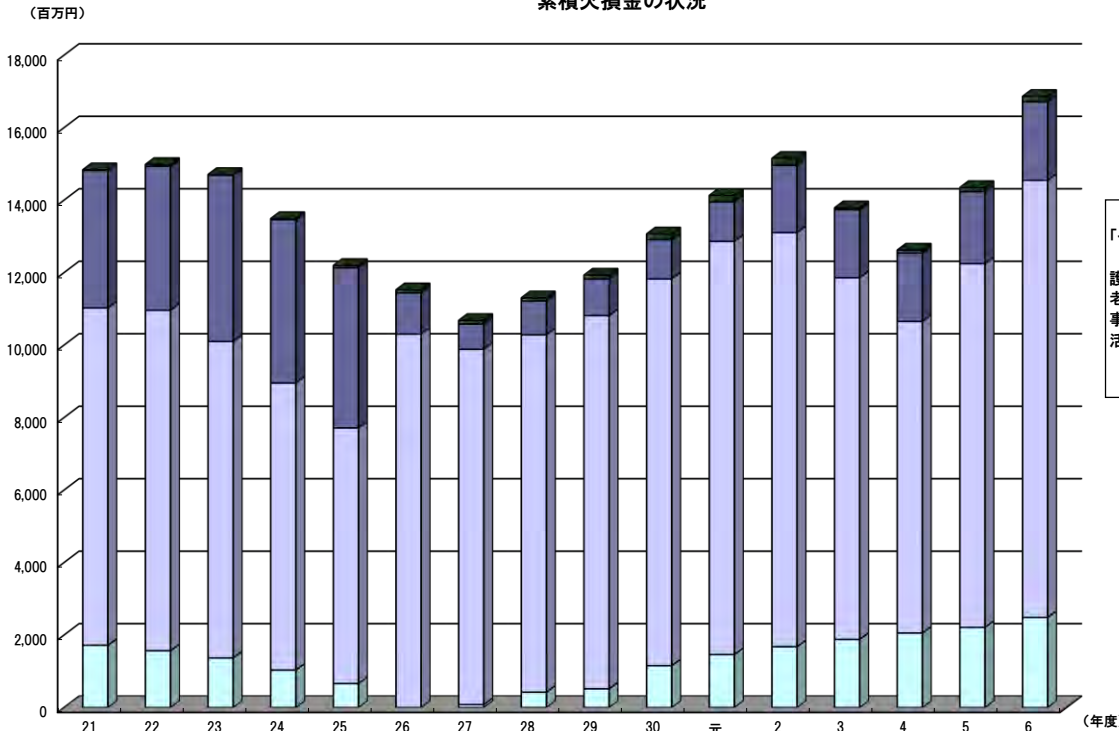
(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水 道	大船渡市	254,889	210,975	43,914	20.8
	久慈市	584,984	480,552	104,432	21.7
	葛巻町	269,843	223,154	46,689	20.9
	西和賀町	773,274	739,761	33,513	4.5
	大槌町	389,371	371,286	18,085	4.9
	岩泉町	216,456	186,848	29,608	15.8
小計	6事業	2,488,817	2,212,576	276,241	12.5
病 院	盛岡市	7,755,247	6,596,460	1,158,787	17.6
	奥州市	2,249,626	1,645,874	603,752	36.7
	葛巻町	722,539	659,138	63,401	9.6
	西和賀町	970,720	886,975	83,745	9.4
	洋野町	361,735	246,657	115,078	46.7
小計	5事業	12,059,867	10,035,104	2,024,763	20.2
そ の 他	洋野町(介護)	147,120	115,434	31,686	27.8
小計	1事業	147,120	115,434	31,686	27.4
下 水 道	盛岡市(農集)	22,497	0	22,497	皆増
	盛岡市(特生)	825	0	825	皆増
	宮古市(特環)	220,973	222,461	▲1,488	▲0.7
	大船渡市(公共)	839,594	766,637	72,957	9.5
	大船渡市(漁集)	52,022	41,116	10,906	26.5
	花巻市(特環)	7,872	14,042	▲6,170	▲43.9
	花巻市(農集)	65,948	44,237	21,711	49.1
	花巻市(特生)	202,740	162,095	40,645	25.1
	北上市(公共)	9,287	26,618	▲17,331	▲65.1
	釜石市(公共)	25,470	25,727	▲257	▲1.0
	葛巻町(特生)	3,476	0	3,476	皆増
	紫波町(公共)	356,985	306,170	50,815	16.6
	紫波町(農集)	93,004	155,004	▲62,000	▲40.0
	紫波町(特生)	39,604	39,543	61	0.2
	矢巾町(農集)	21,793	47,522	▲25,729	▲54.1
	西和賀町(特環)	39,521	0	39,521	皆増
	西和賀町(農集)	3,410	0	3,410	皆増
西和賀町(特生)	4,977	0	4,977	皆増	
大槌町(公共)	29,112	14,959	14,153	94.6	
大槌町(漁集)	120,032	120,304	▲272	▲0.2	
岩泉町(公共)	2,196	0	2,196	皆増	
一戸町(農集)	5,465	0	5,465	皆増	
一戸町(個別)	31	0	31	皆増	
小計	23事業	2,166,834	1,986,435	180,399	9.1
合計	35事業	16,862,638	14,349,549	2,513,089	17.5

「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介
護サービス事業(指定介護
老人福祉施設等)、その他
事業(認知症対応型共同生
活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

累積欠損金の状況



【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	2,056	2,213	2,489	276	12.5%
病院	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	8,598	10,035	12,060	2,025	20.2%
下水道	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	1,885	1,986	2,167	181	9.1%
その他	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	82	115	147	32	27.8%
合計	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	12,622	14,349	16,863	2,514	17.5%
対前年度増減率	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%	17.09.5%	8.1%	7.2%	▲9.0%	▲8.5%	13.7%	17.5%		

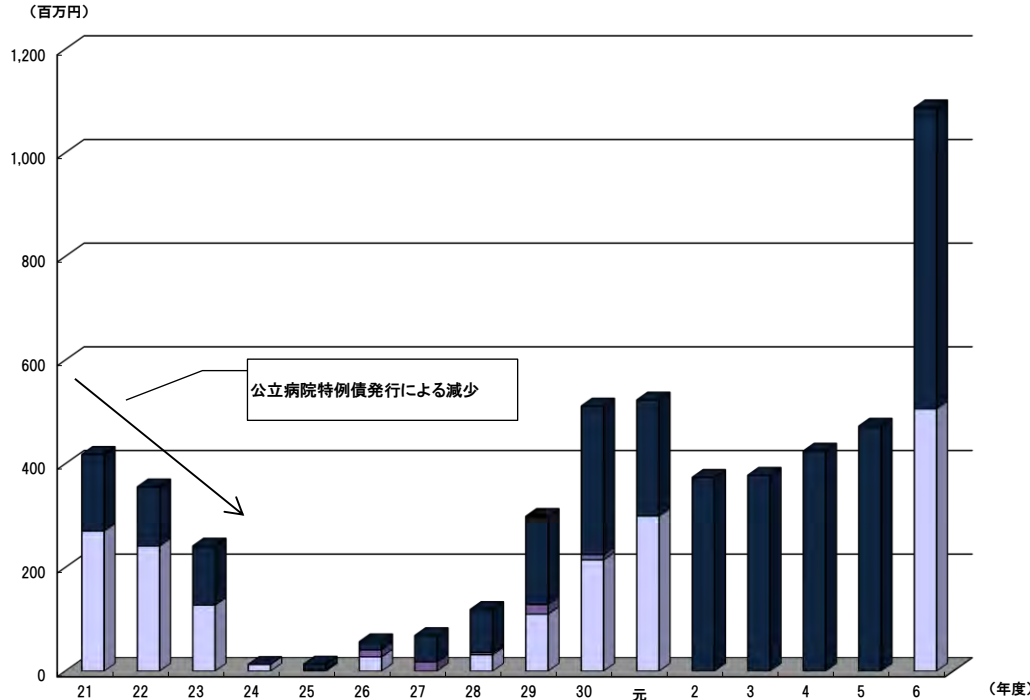
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
433	21.1%
3,461	40.3%
282	14.9%
65	79.3%
4,241	33.6%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業128事業のうち、不良債務を生じている事業は6事業（対前年度+5事業）で、その総額は10億87百万円と、前年度に比べて+6億14百万円（+129.9%）となっています。
 事業別では、病院事業で+5億6百万円（皆増）、下水道事業で+1億8百万円（22.9%）となっています。

不良債務の状況



「その他」の事業とは
 観光事業(国民宿
 舎)、介護サービス事
 業(指定介護老人福祉
 施設等)、その他事業
 (認知症対応型共同生
 活介護事業等)です。

- 下水道
- その他
- 病院
- 水道(含簡水等)

令和6年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
下水道	宮古市(特環)	23,600	0	23,600	皆増
	宮古市(農集)	5,752	0	5,752	皆増
	宮古市(漁集)	6,578	0	6,578	皆増
	雫石町(農集)	39,548	0	39,548	皆増
	矢巾町(農集)	505,047	472,779	32,268	6.8
小計	5事業	580,525	472,779	107,746	22.8
病院	盛岡市	506,499	0	506,499	皆増
小計	1事業	506,499	0	506,499	皆増
合計	6事業	1,087,024	472,779	614,245	129.9

※ 宮古市、雫石町、矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足は生じません。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
病院	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	0	506	506	皆増	506	皆増
観光										4	46	39	0	0	0	0	0	-	0	-
下水道	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	425	473	581	108	22.8%	156	36.8%
その他	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
合計	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	425	473	1,087	614	129.9%	662	156.0%
対前年度増減率	45.9%	▲15.0%	▲32.1%	▲94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲27.4%	▲8.5%	12.3%	11.3%	129.9%				

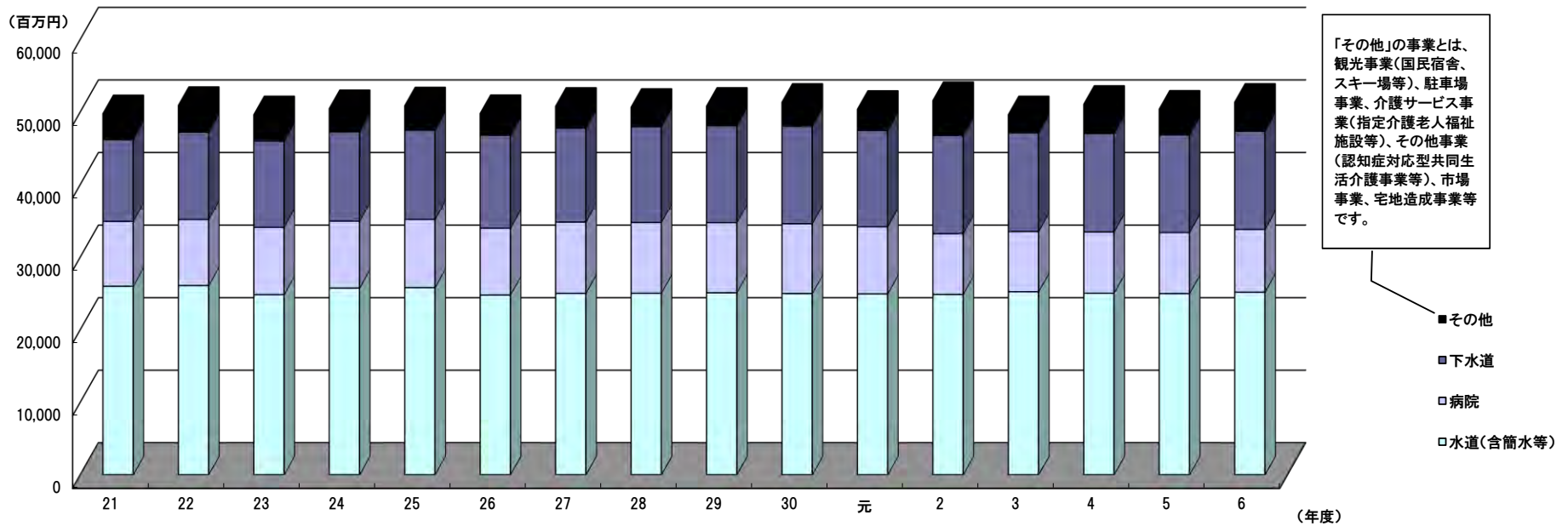
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入

(1) 料金収入

料金収入は、513億44百万円となっており、前年度に比べて+9億53百万円（+1.9%）となっています。
 事業別では、水道事業が料金収入全体の49.0%、下水道事業が26.4%、病院事業が16.9%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業が料金改定等により+1億94百万円（+0.8%）、病院事業では、患者数の増により+2億38百万円（+2.8%）、その他事業では、宅地造成事業における工業団地の土地売却により+4億49百万円（12.6%）となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
 しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P.13「他会計繰入金」の推移参照)

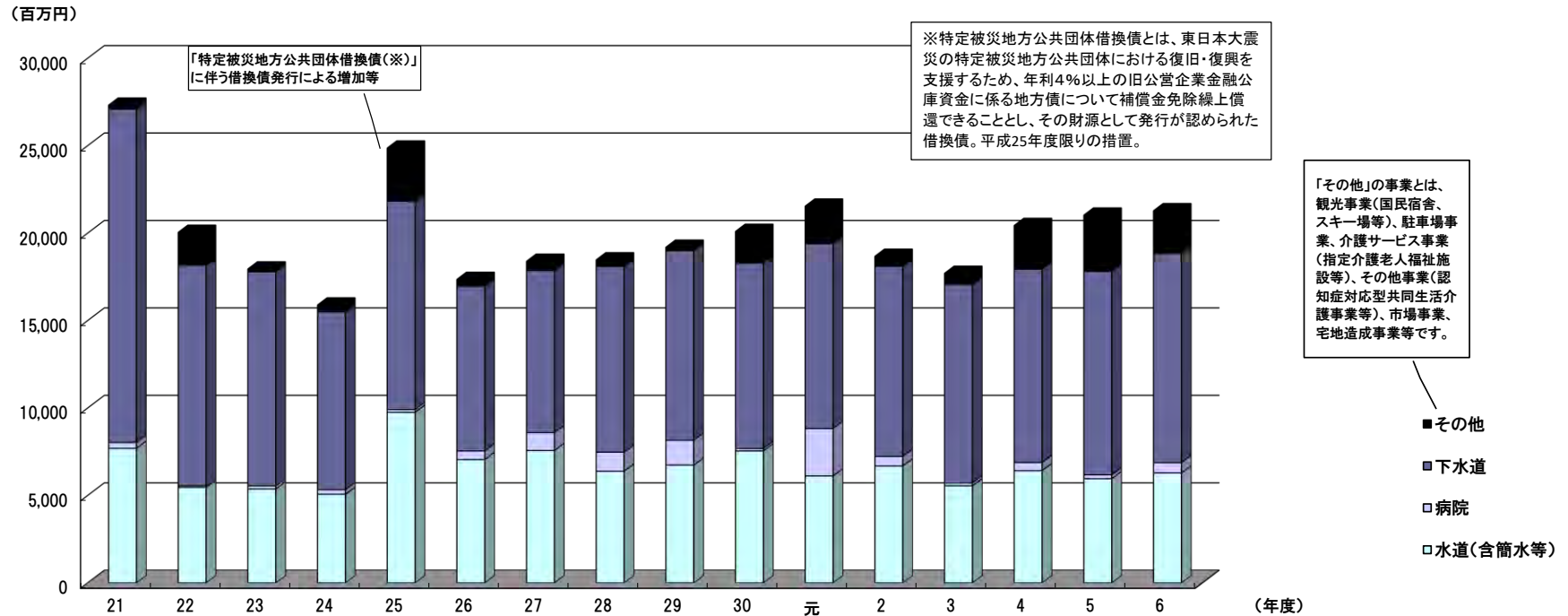
事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	25,014	24,958	25,152	194	0.8%	138	0.5%
病院	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	8,451	8,421	8,659	238	2.8%	208	2.5%
下水道	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	13,543	13,458	13,530	72	0.5%	▲13	▲0.1%
その他	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	4,050	3,554	4,003	449	12.6%	▲47	▲1.2%
合計	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	51,344	953	1.9%	285	0.6%
対前年度増減率	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%	2.4%	▲3.8%	2.9%	▲1.3%	1.9%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、212億77百万円で、前年度に比べて+2億51百万円(+1.2%)となっています。これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加等によるものです。事業別では、下水道事業が全体の56.3%、水道事業が29.5%となっています。

企業債発行額の状況



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	6,417	5,960	6,284	324	5.4%	▲ 133	▲ 2.1%
病院	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	467	222	590	368	166.1%	123	26.3%
下水道	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	11,056	11,638	11,969	331	2.8%	913	8.3%
その他	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	2,494	3,207	2,434	▲ 773	▲ 24.1%	▲ 60	▲ 2.4%
合計	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	21,277	251	1.2%	843	4.1%
対前年度増減率	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%	▲ 5.2%	15.5%	2.9%	1.2%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

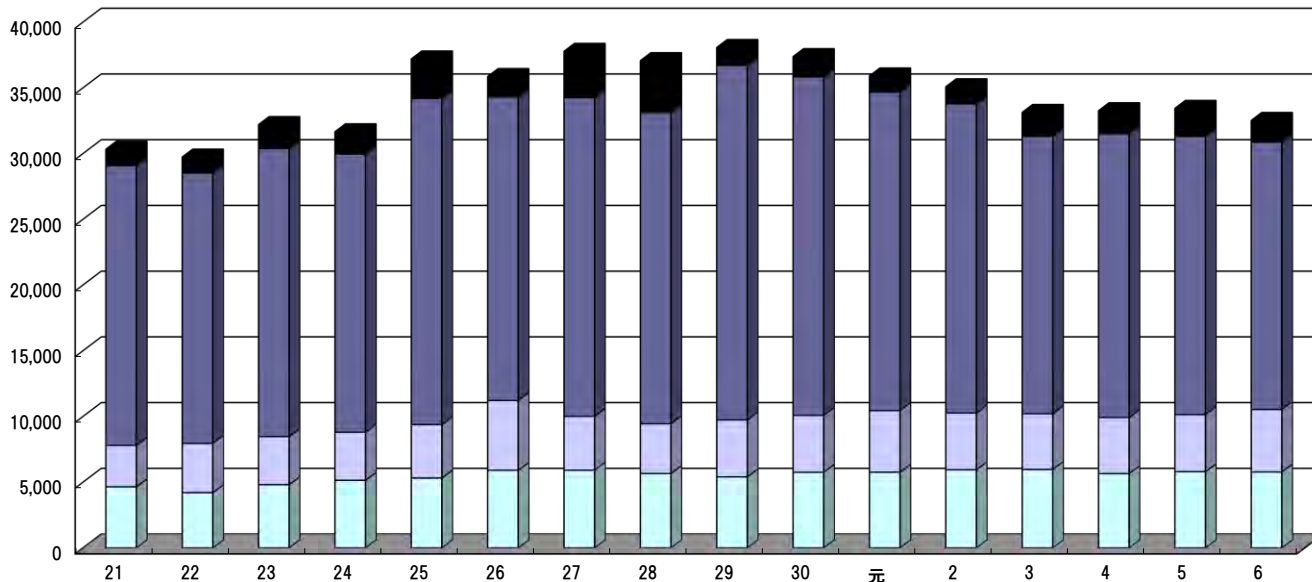
一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で325億18百万円で、前年度に比べて▲9億18百万円（▲2.7%）となっています。このうち、基準外繰入金は、79億25百万円で、前年度から▲6億63百万円（▲7.7%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は24.4%であり、前年度より1.3ポイント減少しているものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の62.6%、水道事業が17.8%、病院事業が14.6%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で+4億11百万円（+9.5%）と増加した一方、水道事業で▲22百万円（▲0.4%）、下水道事業で▲8億31百万円（▲3.9%）、その他の事業で▲4億75百万円（▲22.5%）と減少しています。

(百万円)

他会計繰入金の状況



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます)。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金を行います。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

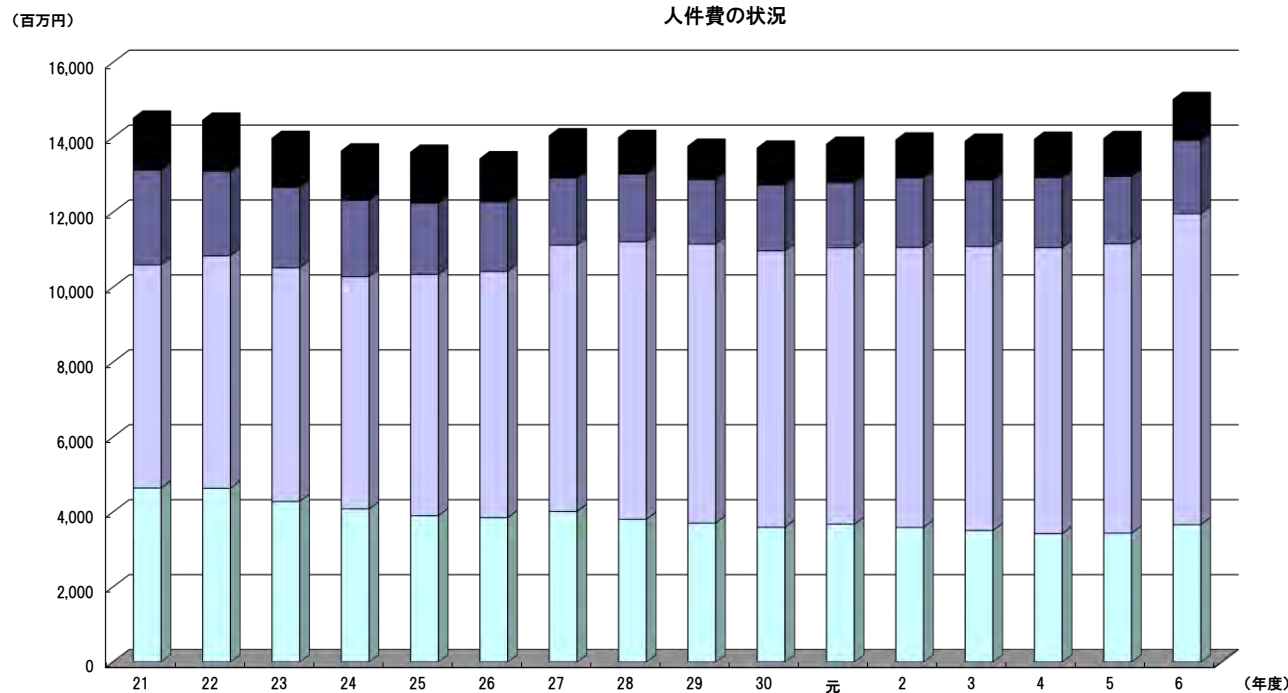
(年度)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	5,650	5,802	5,780	▲22	▲0.4%	130	2.3%
うち基準外	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	1,304	1,400	1,435	35	2.5%	131	10.1%
病院	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	4,273	4,340	4,751	411	9.5%	478	11.2%
うち基準外	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	461	664	593	▲71	▲10.7%	132	28.5%
下水道	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	21,586	21,181	20,350	▲831	▲3.9%	▲1,236	▲5.7%
うち基準外	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	4,398	5,323	5,035	▲288	▲5.4%	637	14.5%
その他	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	1,748	2,112	1,637	▲475	▲22.5%	▲111	▲6.3%
うち基準外	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	742	1,201	862	▲339	▲28.2%	120	16.2%
他会計繰入金合計(A)	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,127	33,257	33,436	32,518	▲918	▲2.7%	▲739	▲2.2%
対前年度増減率	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%	▲3.9%	▲2.3%	▲5.6%	0.4%	0.5%	▲2.7%				
うち基準外合計(B)	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	6,905	8,588	7,925	▲663	▲7.7%	1,020	14.8%
基準外割合(B/A*100)	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%	20.8%	25.7%	24.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、150億18百万円で、前年度に比べて+10億43百万円（+7.5%）と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の55.3%、水道事業が24.4%、下水道事業が13.0%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業は+2億26百万円（+6.6%）、病院事業は+5億77百万円（+7.5%）、下水道事業は+1億57百万円（+8.7%）、その他事業は+83百万円（+8.2%）とそれぞれ増加しています。
 職員数は2,374人で、前年度と比べて▲3人（▲0.1%）となっています。



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

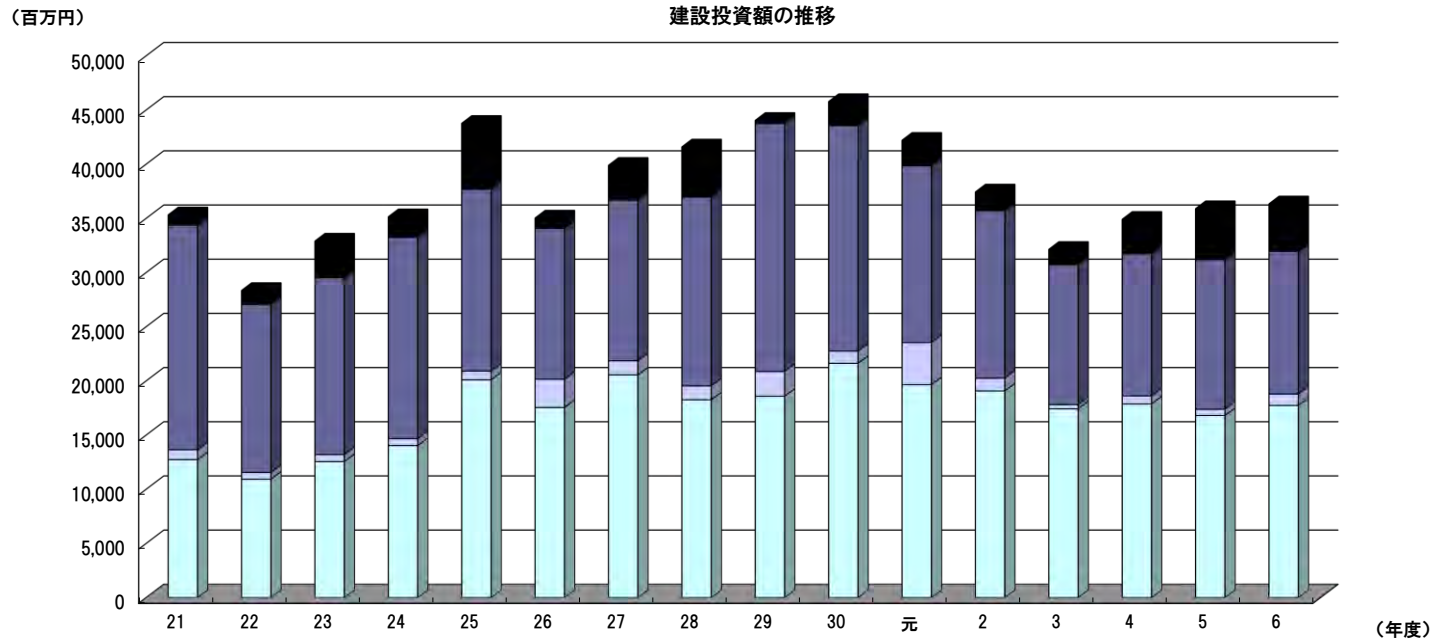
- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	3,430	3,444	3,670	226	6.6%	240	7.0%
病院	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	7,634	7,723	8,300	577	7.5%	666	8.7%
下水道	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	1,872	1,797	1,954	157	8.7%	82	4.4%
その他	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	1,021	1,011	1,094	83	8.2%	73	7.2%
合計	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	13,956	13,975	15,018	1,043	7.5%	1,062	7.6%
対前年度増減率	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%	0.4%	0.1%	7.5%				
職員数	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	2,374	2,377	2,374	▲ 3	▲ 0.1%	0	0.0%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、363億34百万円で、前年度に比べ+4億44百万円(+1.2%)となっています。これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加によるものです。事業別では、水道事業が全体の48.8%、下水道事業が36.2%となっています。また、前年度との比較では、水道事業は9億28百万円(+5.5%)、病院事業は+4億71百万円(+81.1%)と増加、下水道事業は▲6億55百万円(▲4.7%)、その他事業は▲3億1百万円(▲6.4%)と減少しています。



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	17,874	16,806	17,734	928	5.5%
病院	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	740	581	1,052	471	81.1%
下水道	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	13,112	13,824	13,169	▲655	▲4.7%
その他	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	3,181	4,680	4,379	▲301	▲6.4%
合計	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,134	34,907	35,890	36,334	444	1.2%
対前年度増減率	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	7%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲7.8%	▲11.3%	▲14.2%	8.6%	2.8%	1.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲140	▲0.8%
312	42.2%
57	0.4%
1,198	37.7%
1,427	4.1%

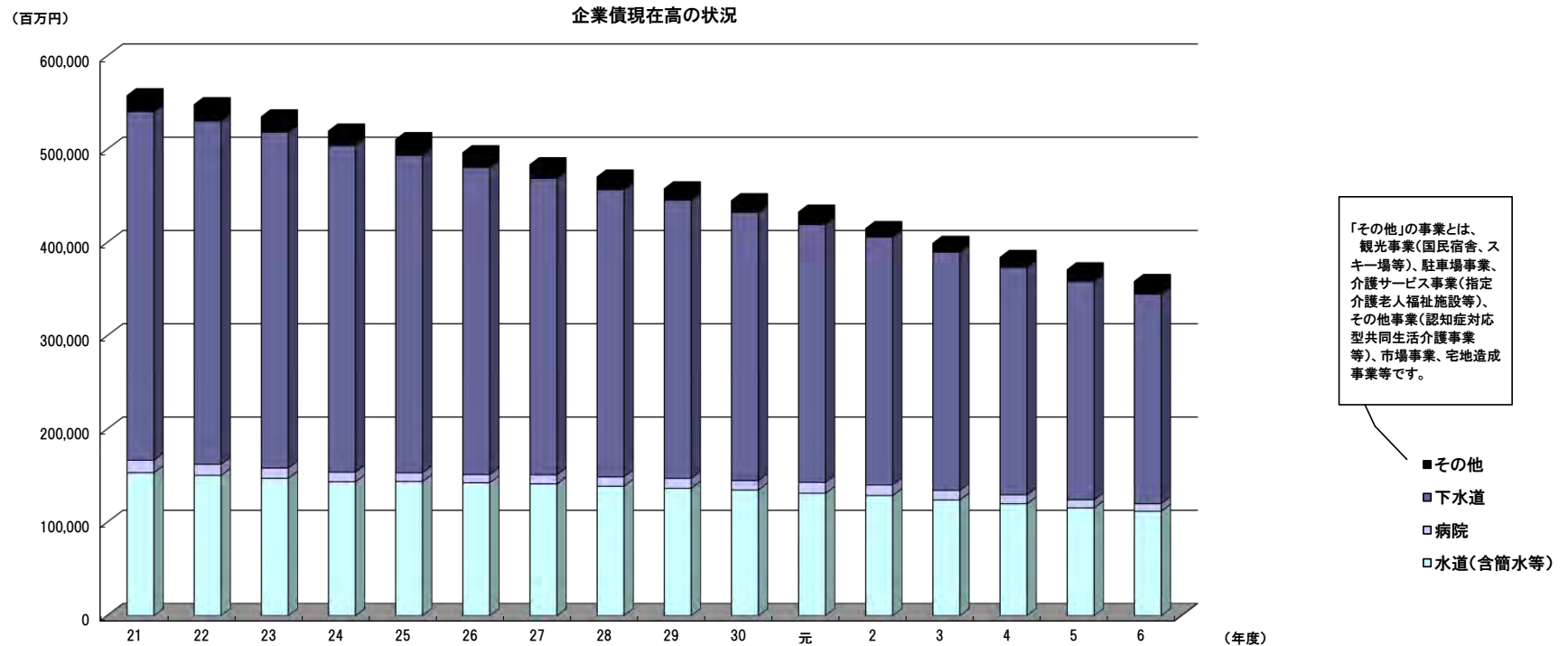
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、3,583億96百万円で、前年度に比べて▲125億14百万円（▲3.4%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の62.7%、水道事業が31.3%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲36億25百万円（▲3.1%）、病院事業は▲6億75百万円（▲7.8%）、下水道事業は▲91億66百万円（▲3.9%）と減少、その他事業は+9億52百万円（+7.6%）と増加しています。



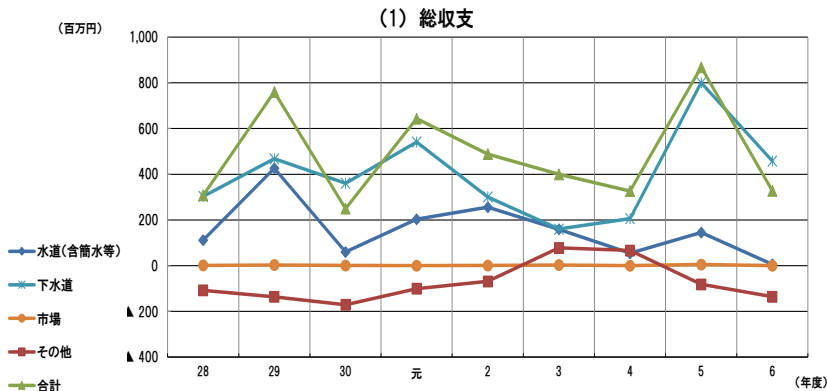
事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	120,001	115,668	112,043	▲ 3,625	▲ 3.1%	▲ 7,958	▲ 6.6%
病院	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	9,626	8,642	7,967	▲ 675	▲ 7.8%	▲ 1,659	▲ 17.2%
下水道	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	243,962	234,031	224,865	▲ 9,166	▲ 3.9%	▲ 19,097	▲ 7.8%
その他	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	10,586	12,569	13,521	952	7.6%	2,935	27.7%
合計	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	358,396	▲ 12,514	▲ 3.4%	▲ 25,779	▲ 6.7%
対前年度増減率	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 4.1%	▲ 3.8%	▲ 3.8%	▲ 3.5%	▲ 3.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、3億28百万円の黒字で、前年度に比べて▲5億40百万円（▲62.2%）となっています。総収支減少の主な要因は、人件費の増や物価の高騰のほか、他会計からの基準外繰入の減額等によるものです。

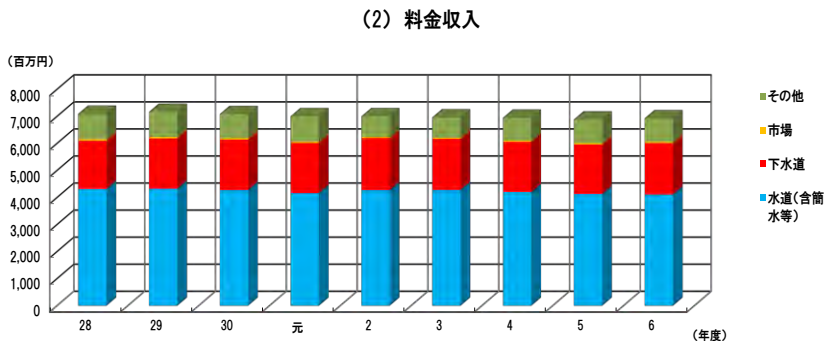


事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	112	426	60	203	256	159	54	145	6	▲139	▲95.9%
下水道	303	468	361	541	301	160	206	800	458	▲342	▲42.8%
市場	1	3	1	0	1	3	0	5	0	▲5	▲100.0%
その他	▲108	▲136	▲171	▲101	▲69	78	66	▲82	▲136	▲54	▲66.6%
合計	308	760	250	644	489	400	327	868	328	▲540	▲62.2%
対前年度増減率	▲17.9%	146.9%	▲67.1%	157.6%	▲24.1%	▲18.2%	▲18.3%	165.9%	▲62.2%		
(参考)全体合計	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	2,212	▲2,273	▲50.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、69億29百万円となっており、前年度に比べて+45百万円（+0.7%）となっています。下水道事業で+63百万円（+3.4%）と増加した一方、水道事業で▲17百万円（▲0.4%）、市場事業で▲1百万円（▲2.0%）と減少しています。



事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	4,202	4,129	4,112	▲17	▲0.4%
下水道	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	1,857	1,832	1,895	63	3.4%
市場	60	59	56	45	46	43	51	50	49	▲1	▲2.0%
その他	940	923	889	946	760	750	840	873	873	▲0	▲0.1%
合計	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	6,951	6,884	6,929	45	0.7%
対前年度増減率	▲3.5	1.0%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.1%	▲0.6%	▲0.2%	▲1.0%	0.7%		
(参考)全体合計	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	51,344	953	1.9%

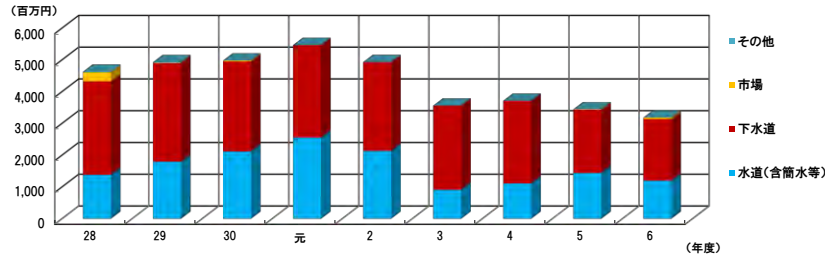
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、31億85百万円で、前年度に比べて▲2億60百万円（▲7.5%）となっています。

水道事業は▲2億43百万円（▲16.9%）、下水道事業は▲51百万円（▲2.6%）と減少した一方、市場事業では+34百万円（+261.5%）と増加となっています。

(3) 企業債発行額



事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	1,112	1,442	1,199	▲243	▲16.9%
下水道	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	2,603	1,990	1,939	▲51	▲2.6%
市場	287	11	31	0	0	0	0	13	47	34	261.5%
その他	15	16	0	0	0	0	0	0	0	▲0	-
合計	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	3,715	3,445	3,185	▲260	▲7.5%
対前年度増減率	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲9.8%	▲27.8%	4.3%	▲7.3%	▲7.5%		
(参考)全体合計	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	21,277	251	1.2%

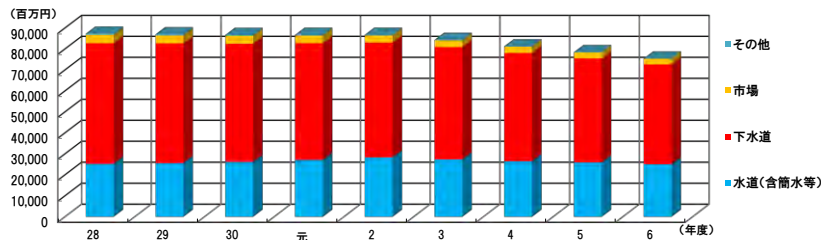
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、754億41百万円で、前年度に比べて▲30億28百万円（▲3.9%）となっています。

前年度との比較では、水道事業は▲8億51百万円（▲3.3%）、下水道事業は▲19億94百万円（▲4.0%）、市場事業は▲1億42百万円（▲5.0%）、その他事業は▲40百万円（▲41.2%）と減少しています。

(4) 企業債現在高



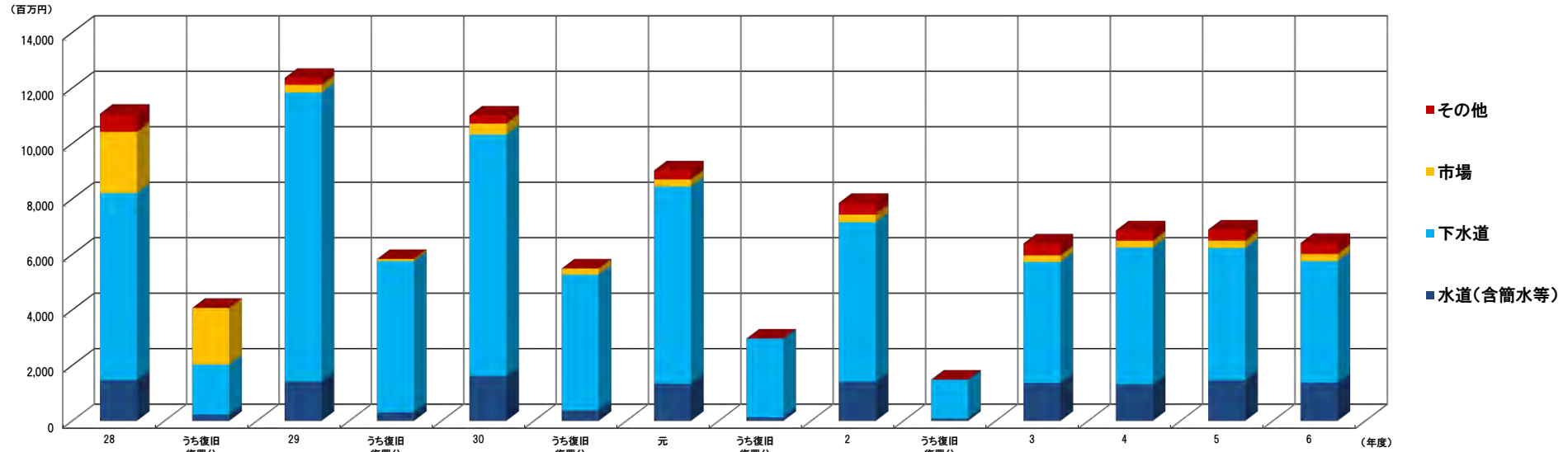
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	26,484	25,919	25,068	▲851	▲3.3%
下水道	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	51,584	49,588	47,594	▲1,994	▲4.0%
市場	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	3,037	2,864	2,722	▲142	▲5.0%
その他	517	473	404	340	277	217	157	97	57	▲40	▲41.2%
合計	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	81,263	78,469	75,441	▲3,028	▲3.9%
対前年度増減率	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%	0.0%	▲2.8%	▲3.6%	▲3.4%	▲3.9%		
(参考)全体合計	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	358,396	▲12,514	▲3.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、64億13百万円で、前年度に比べて▲4億83百万円（▲7.0%）となっています。
 このうち、基準外繰入金は、28億11百万円で、前年度に比べ▲2億48百万円（▲8.1%）と減少していますが、繰入金総額に占める割合は43.8%と依然として高い状態になっています。
 なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

(5) 他会計繰入金



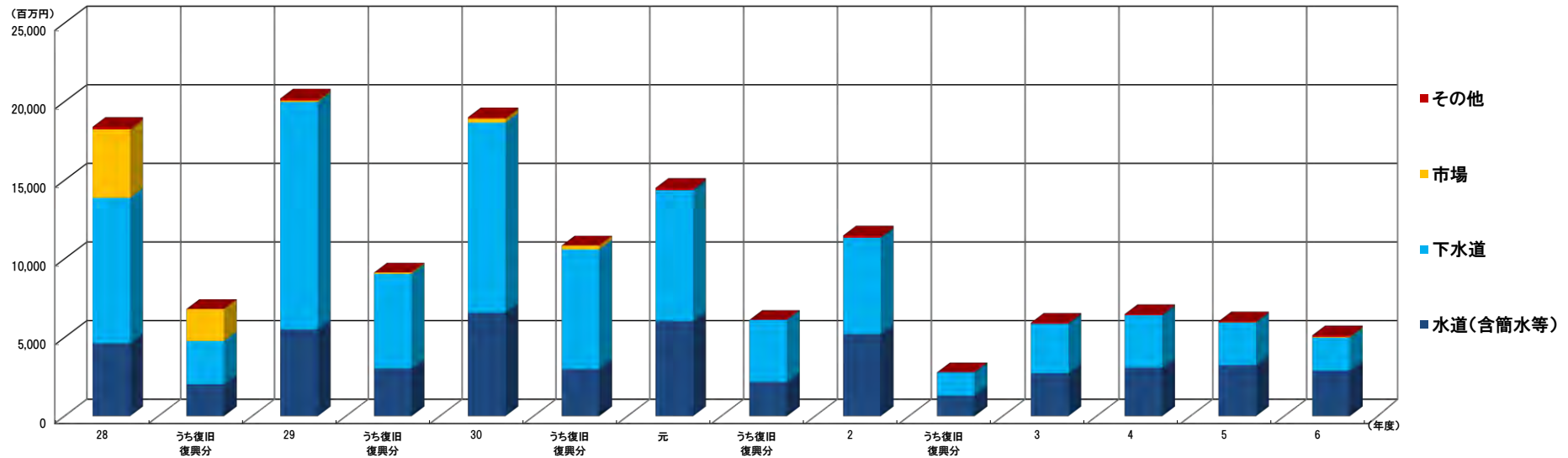
事業	(単位:百万円)														対前年度比較	
	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	1,320	1,462	1,371	▲ 91	▲ 6.2%
下水道	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	4,930	4,772	4,384	▲ 388	▲ 8.1%
市場	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	246	265	257	▲ 8	▲ 3.0%
その他	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	428	371	397	401	4	1.0%
合計(A)	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,395	6,867	6,896	6,413	▲ 483	▲ 7.0%
対前年度増減率	▲ 5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲ 11.0%	▲ 5.8%	▲ 18.0%	▲ 46.0%	87.0%	▲ 49.9%	▲ 18.6%	7.4%	0.4%	▲ 7.0%		
うち基準外(B)	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	2,126	3,059	2,811	▲ 248	▲ 8.1%
基準外割合(B/A*100)	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	33.9%	31.0%	44.4%	43.8%		
(参考)全体合計	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,127	33,257	33,436	32,518	▲ 918	▲ 2.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、51億43百万円で、前年度に比べて▲8億87百万円（▲14.7%）となっています。
 水道事業では▲3億61百万円（▲11.1%）、下水道事業では▲6億5百万円（▲22.4%）と減少しています。
 なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

(6) 建設投資額



事業	(単位:百万円)														対前年度比較	
	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	3,088	3,255	2,894	▲ 361	▲ 11.1%
下水道	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	3,329	2,700	2,095	▲ 605	▲ 22.4%
市場	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	13	48	35	269.8%
その他	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	73	63	106	43	69.3%
合計	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	6,490	6,030	5,143	▲ 887	▲ 14.7%
対前年度増減率	38.6%	29.9%	9.8%	34.0%	▲ 5.9%	18.8%	▲ 23.6%	▲ 43.6%	▲ 20.9%	▲ 54.4%	▲ 48.3%	9.3%	▲ 7.1%	▲ 14.7%		
(参考)全体合計	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,134	34,907	35,890	36,334	444	1.2%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(農業集落排水事業)		下水道事業(特定環境保全公共)	
単位: %		単位: %		単位: %		単位: %		単位: %	
1 矢巾町	132.4	1 一関市	144.6	1 陸前高田市	142.7	1 陸前高田市	185.8	1 九戸村	165.4
2 住田町 (簡水)	124.4	県平均	144.6	2 二戸市	129.2	2 九戸村	170.1	2 八幡平市	131.4
3 滝沢市	124.2	単位: %		3 金ヶ崎町	127.7	3 金ヶ崎町	141.0	3 洋野町	117.1
4 九戸村	124.0	病院事業		4 八幡平市	116.7	4 紫波町	115.7	4 住田町	109.9
5 盛岡市	120.0	1 八幡平市	97.1	5 滝沢市	113.3	5 洋野町	112.6	5 軽米町	107.9
6 一関市	116.2	2 奥州市(国保まごころ病院)	94.1	6 矢巾町	112.6	6 野田村	111.0	6 田野畑村	107.3
7 岩手町	111.8	3 西和賀町	91.9	7 宮古市	112.0	7 矢巾町	109.5	7 一関市	106.1
8 一戸町	111.5	4 一関市	91.2	8 山田町	108.7	8 一関市	106.5	8 花巻市	104.0
9 山田町	110.0	5 洋野町	86.6	9 一関市	108.0	9 葛巻町	105.3	9 奥州市	103.1
10 二戸市	109.5	6 葛巻町	85.3	10 一戸町	107.9	10 平泉町	104.9	10 宮古市	102.7
11 雫石町	108.8	7 奥州市(総合水沢病院)	84.5	11 野田村	103.9	11 八幡平市	103.6	11 二戸市	100.2
12 野田村 (簡水)	108.2	8 盛岡市	77.2	12 遠野市	103.6	12 宮古市	103.5	12 遠野市	98.2
13 金ヶ崎町	108.0	市平均	84.7	13 盛岡市	103.5	13 北上市	103.4	13 西和賀町	88.9
14 奥州市	107.8	町村平均	88.0	14 花巻市	103.2	14 奥州市	102.7	市平均	106.4
15 田野畑村 (簡水)	107.1	県平均	85.4	15 雫石町	102.7	15 雫石町	101.0	町村平均	110.6
16 陸前高田市	106.1	単位: %		16 岩手町	102.2	16 遠野市	99.7	県平均	108.7
17 軽米町	106.1	介護サービス事業		17 平泉町	101.9	17 花巻市	97.4	単位: %	
18 宮古市	105.5	1 一関市	90.4	18 奥州市	101.8	18 盛岡市	95.6	下水道事業(特定地域生活排水処理事業)	
19 遠野市	104.2	2 洋野町	86.0	19 北上市	100.9	19 西和賀町	93.6	1 金ヶ崎町	130.5
20 釜石市	103.9	市平均	90.4	20 釜石市	100.0	20 一戸町	88.4	2 一戸町	130.0
21 平泉町	103.7	町村平均	86.0	21 岩泉町	99.8	市平均	102.3	3 八幡平市	114.4
22 洋野町	102.6	県平均	89.6	22 大槌町	98.0	町村平均	116.7	4 岩手町	111.7
23 普代村 (簡水)	102.0	単位: %		23 久慈市	94.0	県平均	106.2	5 二戸市	106.3
24 雫石町 (簡水)	101.5	その他事業		24 紫波町	93.3	単位: %		6 宮古市	103.7
25 二戸市 (簡水)	101.0	1 一関市	93.5	25 大船渡市	92.5	下水道事業(漁業集落排水事業)		7 奥州市	102.8
26 八幡平市	100.7	県平均	93.5	市平均	105.0	1 陸前高田市	164.8	8 紫波町	99.9
27 岩手中部水道企業団	99.4	単位: %		町村平均	104.9	2 山田町	114.6	9 盛岡市	94.9
28 大船渡市	95.7	下水道事業(特定公共下水道)		県平均	105.0	3 田野畑村	113.7	10 葛巻町	92.9
29 大槌町	93.9	1 北上市	119.1	単位: %		4 野田村	107.1	11 西和賀町	78.9
30 奥州金ヶ崎行政事務組合	93.5	県平均	119.1	下水道事業(小規模集落排水処理事業)		5 宮古市	102.1	12 花巻市	78.3
31 岩泉町	92.6	単位: %		1 紫波町	98.4	6 普代村	102.0	市平均	98.4
32 西和賀町	91.3	下水道事業(個別排水処理施設)		県平均	98.4	7 釜石市	101.1	町村平均	103.7
33 久慈市	88.9	単位: %		下水道事業(特定公共下水道)		8 久慈市	101.0	県平均	99.5
34 葛巻町	76.6	下水道事業(特定公共下水道)		1 北上市	119.1	9 大槌町	100.2	単位: %	
市平均	111.5	下水道事業(特定公共下水道)		県平均	119.1	10 大船渡市	86.3	下水道事業(個別排水処理施設)	
町村平均	106.7	単位: %		下水道事業(特定公共下水道)		市平均	107.5	1 一戸町	98.2
一部事務組合平均	98.7	下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定公共下水道)		町村平均	107.6	県平均	98.2
県平均	107.9	下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定公共下水道)		県平均	107.6	単位: %	

経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、

※ 言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。

いわての市町村の第三セクターの状況(令和7年3月31日現在)

(第三セクター等の状況に関する調査(令和7年度)の概要)

I. はじめに(P1)

II. 第三セクターの状況のポイント(P2～3)

III. 設立状況

1. 第三セクターの数(P4)
2. 第三セクターの業務分類 (P5)
3. 第三セクターに対する市町村等の出資額の状況(P6)

IV. 経営状況

1. 経常損益の状況(P7～8)
2. 債務超過の状況(P9)
3. 市町村による財政支援の状況
 - (1)補助金交付額(P10)
 - (2)市町村からの借入金残高(P11)
 - (3)損失補償契約に係る債務残高(P12)

ふるさと振興部市町村課

調査の目的

この調査は、市町村及び市町村が過半を出資する団体(以下「市町村等」という。)が出資(「出えん」を含む。以下同じ。)している下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。(令和元年度以降、隔年度実施。)

調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター」として、次の法人を調査対象としています。

- ① 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づき設立された公益社団(財団)法人及び一般社団(財団)法人(以下「社団法人等」という。)のうち、市町村等が出資を行っている法人
- ② 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社又は特例有限会社(以下「会社法法人」という。)のうち、市町村等が出資を行っている法人

(2) (1)に該当する場合であっても、以下の法人は対象としていません。

- ① 県の出資額が最も多い法人
- ② 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ③ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(3) 「IV. 経営状況」については、(1)のうち次の法人を調査対象としています。

- ① 市町村等の出資割合が25%以上の会社法法人及び社団法人等(複数の市町村等の出資割合の合計が25%以上の法人も含む。)
- ② 出資割合が25%未満であるものの財政的援助(補助金、貸付金及び損失補償)を受けている会社法法人及び社団法人等

※ 「第三セクター等の状況に関する調査」は、総務省の照会に基づき実施しており、第三セクターのほか、土地開発公社が調査対象となっていますが、土地開発公社については、別途「いわての市町村土地開発公社の状況」に取りまとめて県ホームページで公表しています。

調査時点

令和7年3月31日現在

【参考】 出資法人に対するチェック制度

1 地方公共団体の首長によるチェック(対象:出資割合50%以上の法人)

地方自治法第221条第3項(同法施行令第152条)により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、収入及び支出の実績若しくは見込みについて報告を徴し、予算の執行状況を調査し、又はその結果に基づいて必要な措置を講ずるよう求めることができます。

2 議会によるチェック(対象:出資割合50%以上の法人)

地方自治法第243条第3項(同法施行令第173条)により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、毎事業年度、経営状況を説明する書類を作成し、議会に報告しなければならないとされています。

3 地方公共団体の監査委員によるチェック(対象:出資割合25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの財政的援助を行っている法人)

地方自治法第199条第7項(同法施行令第140条の7)により、監査委員は、出資割合が25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの市町村からの財政的援助を受けている法人に対して、補助金等の財政的援助に係るものの監査を行うことができます。

- ・ 県内市町村の第三セクター(令和7年3月31日現在)の経営状況をみると、令和5年3月31日時点の前回調査(以下、前回調査という)と比較して経常損益が改善した法人数が悪化した法人数を上回り、経常利益総額は増加しました。
- ・ 個別の損益動向では、引き続き多額の経常赤字を計上したり、市町村から多額の補助を受けるなど、依然として厳しい状況が続いている法人も見られます。
- ・ このため、各市町村においては、第三セクターの経営状況、財政的リスク等の的確な把握と経営悪化を防ぐための必要な関与を行うとともに、地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組む必要があります。

1 第三セクターの数 → P4~5

- ・ 市町村等が出資している第三セクターの総数は157法人で、前回調査と比較して1増となりました(5増4減)。
うち監査委員による監査対象となる法人(※)は122法人で全体の77.7%を占め、前回調査と比較して増減はありませんでした(4増4減)。

※「監査委員による監査対象となる法人」:市町村等が25%以上出資している法人、及び出資金額が25%未満であるが市町村が財政的援助を行っている法人。

2 出資額の状況(全法人) → P6

- ・ 第三セクターに対する出資総額は172億17百万円で、前回調査に比べて2億63百万円増加しました。
うち市町村等の出資額は87億8百万円で、前回調査に比べて2億56百万円増加しました。
- ・ 市町村等の出資割合は50.6%と前回調査に比べて0.7ポイント増加しました。

3 経常損益の状況(25%以上出資等法人等) → P7~8

- ・ 黒字は83法人(全体の68.0%)、赤字は39法人(全体の32.0%)で、前回調査に比べて黒字が16法人増加、赤字が15法人減少となりました。
また、全体の経常損益額は8億33百万円の黒字となり、前回調査の6億28百万円の黒字に比べて2億5百万円拡大しました。
- ・ 個別の損益動向をみると、損益が改善した法人が64法人に対し、悪化した法人が53法人となっており、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

4 債務超過の状況 → P9

- ・ 負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態にあるのは9法人(全体の7.4%)で、前回調査に比べて2法人減少しました(1増3減)。
また、債務超過額は8億25百万円と、前回調査に比べて78百万円減少しました。

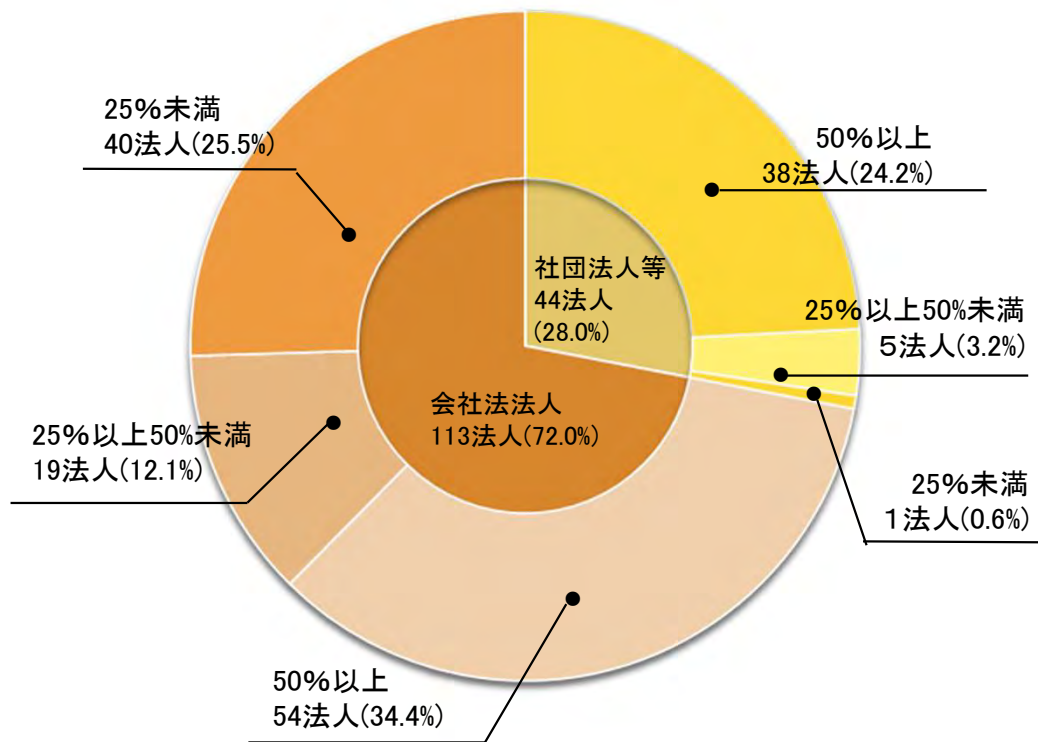
5 市町村による財政支援の状況 → P10~12

- ・ 市町村から補助金を交付されている第三セクターは64法人(全体の52.5%)で、交付額は11億94百万円と前回調査に比べて41百万円増加しました。
- ・ 市町村からの借入金残高を有する第三セクターは6法人(全体の4.9%)で、その額は7億77百万円と前回調査に比べて2億79百万円増加しました。
- ・ 市町村の損失補償契約に係る債務残高を有する法人は4法人(全体の3.3%)で、債務残高は2億11百万円と前回調査に比べて4億68百万円減少しました。

1. 第三セクターの数

- 市町村等が出資している第三セクターは、令和7年3月31日時点で157法人(31市町村)で、前回調査と比較して1増となりました(5増4減)。
- また、157法人のうち、監査委員による監査対象となる法人(※)は122法人(全体の77.7%)で、前回調査と比較して増減はありませんでした(4増4減)。
- ※【監査対象となる法人の内訳】 25%以上出資法人:116法人(3増3減)
25%未満出資法人であるものの、財政的援助を受けている法人:6法人(1増1減)

【出資割合区分別 第三セクターの数】



【御注意ください】
本項「第三セクターの数」は、全法人(157法人)を対象として作成しています。

出資割合別法人数

法人区分	出資割合	R6	R4	増減
社団法人等	50%以上	38	38	0
	25%以上~50%未満	5	5	0
	25%未満	1	1	0
	計	44	44	0
会社法法人	50%以上	54	52	▲2
	25%以上~50%未満	19	21	▲2
	25%未満	40	39	▲1
	計	113	112	▲1
合計	50%以上	92	90	▲2
	25%以上~50%未満	24	26	▲2
	25%未満	41	40	▲1
	計	157	156	▲1

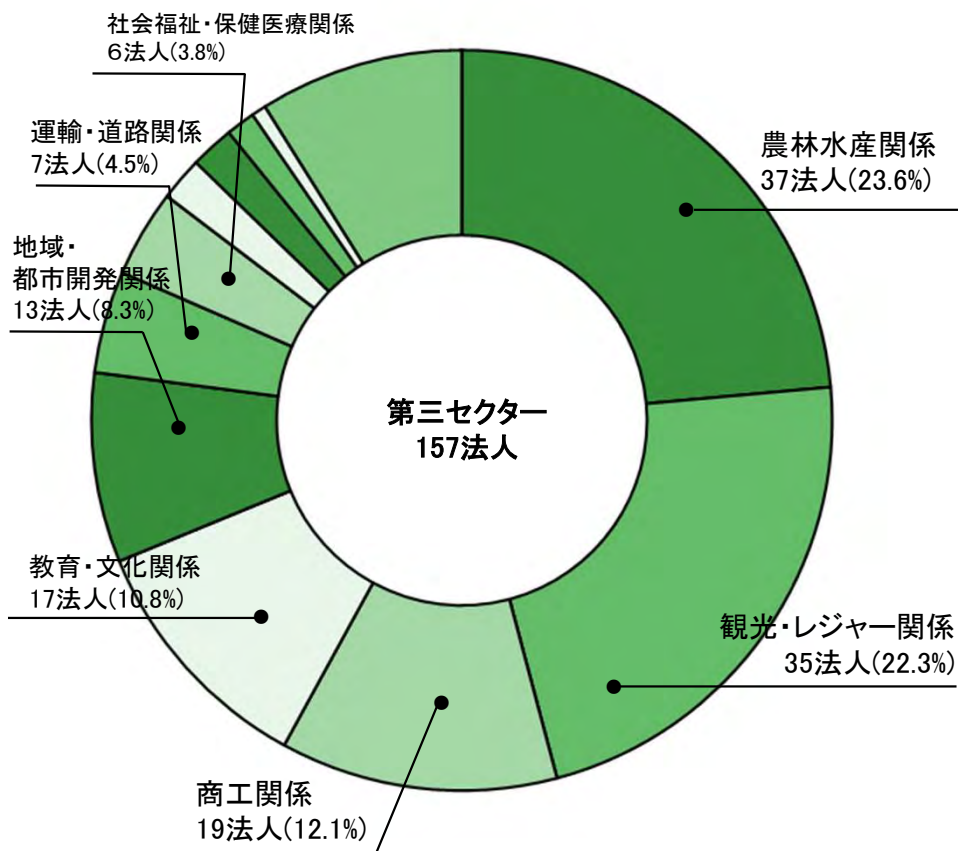
令和5~6年度中の設立法人、解散法人等の状況

	設立・新規報告	解散・統合	出資引揚
社団法人等	TRC (遠野市)	遠野ふるさと公社 (遠野市)	
計	1	1	0
会社法法人	宮古新電力 (宮古市) 久慈地域エネルギー (久慈市) 紫波太陽エネルギー (紫波町) 紫波中央駅前エネルギー ステーション (紫波町)	サンビル (盛岡市) 水沢クロス開発 (奥州市)	花巻市清掃 (花巻市)
計	4	2	1
合計	5	3	1

2. 第三セクターの業務分類

- ・ 第三セクターを業務分野で見ると、「農林水産関係」が最も多く、次いで「観光・レジャー関係」、「商工関係」、「教育・文化関係」の順になっています。
- ・ 「観光・レジャー関係」分野では会社法法人が、「教育・文化関係」分野では社団法人等が多くを占めています。

【業務分類別法人数】



業務分類別法人数一覧

業務分類	社団法人等		会社法法人		合計			R4	増減
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	計		
農林水産関係	10	0	19	8	29	8	37	37	0
観光・レジャー関係	1	0	25	9	26	9	35	36	▲ 1
商工関係	6	1	9	3	15	4	19	21	▲ 2
教育・文化関係	14	0	1	2	15	2	17	17	0
地域・都市開発関係	1	0	8	4	9	4	13	12	1
運輸・道路関係	1	0	3	3	4	3	7	7	0
社会福祉・保健医療関係	4	0	2	0	6	0	6	6	0
情報処理関係	2	0	1	0	3	0	3	3	0
住宅・都市サービス関係	0	0	1	2	1	2	3	2	1
国際交流関係	2	0	0	0	2	0	2	2	0
生活衛生関係	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 1
その他	2	0	4	9	6	9	15	12	3
計	43	1	73	40	116	41	157	156	1

【業務分類中「その他」について】

「その他」には他に含まれない法人が分類されています。以下はその一例です。
 ・ 公共施設等の管理を行う法人

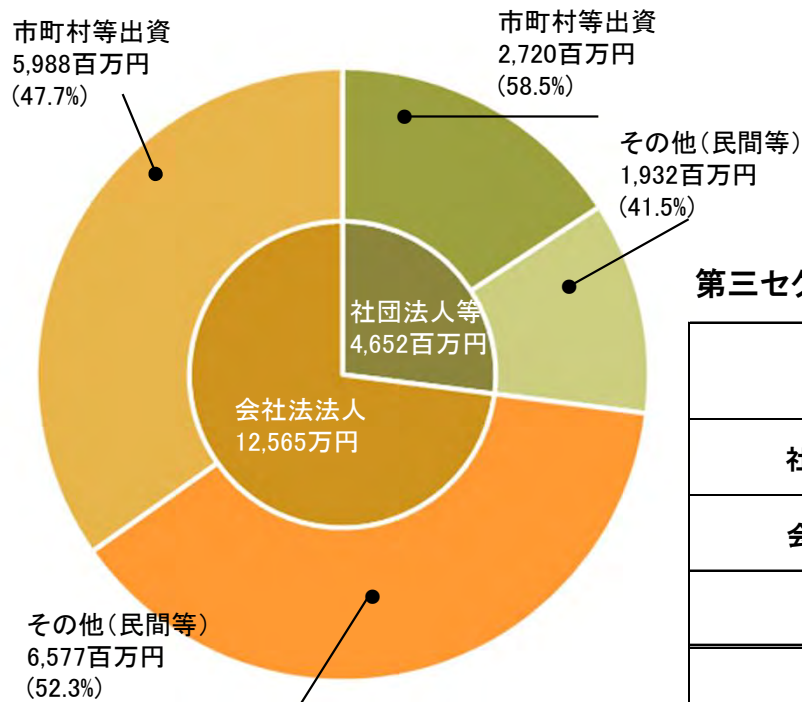
【御注意ください】

本項「第三セクターの業務分類」は、全法人(157法人)を対象として作成しています。

3. 第三セクターに対する市町村等の出資額の状況

- ・ 第三セクターに対する出資総額は172億17百万円と前回調査に比べて2億63百万円増加し、このうち市町村等の出資額は87億8百万円と前回調査に比べて2億56百万円増加しました。
- ・ 市町村等の出資割合は50.6%と前回調査に比べて0.7ポイント増加し、社団法人等で58.5%、会社法法人で47.7%を占めています。

【区分別出資額の状況】



【市町村の出資割合について】

一般的に、市町村の出資割合が高いほど、その法人に対する市町村の関与の度合いが強くなると考えられます。

第三セクターに対する出資額の状況

単位:百万円

区分	出資総額 A	うち市町村等 出資額 B	うちその他 (民間等)	市町村等出資割 合 B/A	法人数 C (単位:法人)
社団法人等	4,652	2,720	1,932	58.5 %	44
会社法法人	12,565	5,988	6,577	47.7 %	113
計	17,217	8,708	8,509	50.6 %	157
R4	16,954	8,452	8,502	49.9 %	156
増減	263	256	7	0.7 pt	1

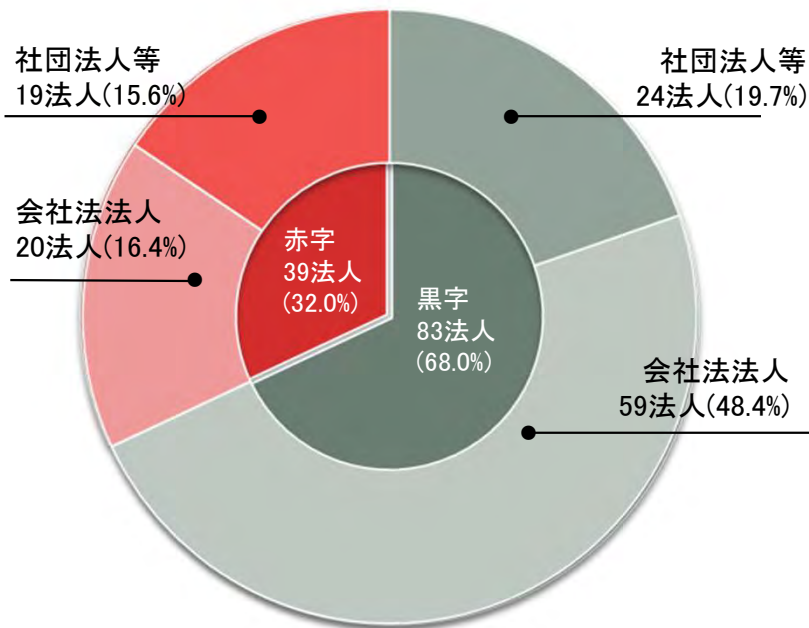
【御注意ください】

本項「第三セクターに対する市町村等の出資額の状況」は、全法人(157法人)を対象として作成しています。

1. 経常損益の状況(25%以上出資等法人等)

- ・ 市町村等が出資する第三セクターのうち、黒字は83法人(68.0%)、赤字は39法人(32.0%)で、前回調査に比べて黒字が16法人増加し、赤字が15法人減少しました。
- ・ 黒字額の総額は12億56百万円、赤字額の総額は4億23百万円で、差引8億33百万円の黒字となり、前回調査の差引6億28百万円の黒字に比べて2億5百万円拡大しました。
- ・ 個別の損益動向をみると、「損益が改善した法人数:64法人」に対して「悪化した法人数:53法人」と、前回調査に比べて損益が改善した法人数が増加し、悪化した法人数が減少しています。
一方、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

【法人区分別 経常損益の状況】



経常損益の状況

単位:百万円

法人区分		R6			R4		
		法人数	割合	経常損益	法人数	割合	経常損益
黒字	社団法人等	24	19.7%	233	23	19.0%	205
	会社法法人	59	48.4%	1,023	44	36.4%	983
	小計	83	68.0%	1,256	67	55.4%	1,188
赤字	社団法人等	19	15.6%	▲ 156	20	16.5%	▲ 179
	会社法法人	20	16.4%	▲ 267	34	28.1%	▲ 381
	小計	39	32.0%	▲ 423	54	44.6%	▲ 560
合計		122	100.0%	833	121	100.0%	628

前回調査からの経常損益改善・悪化状況

黒字法人	83法人	黒字転換	29法人	⇒	改善29	—
		黒字幅拡大	23法人	⇒	改善23	—
		黒字幅縮小	29法人	⇒	—	悪化29
		前回データなし(※)	2法人	⇒	—	—
赤字法人	39法人	赤字転落	12法人	⇒	—	悪化12
		赤字幅拡大	12法人	⇒	—	悪化12
		赤字幅縮小	12法人	⇒	改善12	—
		前回データなし(※)	3法人	⇒	—	—
計	122法人		122法人		改善64	悪化53

※前回調査時未対応は設立前等の理由により、前回調査の決算データが無い法人

経常損益額の上位法人(25%以上出資等法人等)

経常黒字額の多い上位10法人

単位:千円

	法人名 (主な出資団体)	法人分類	出資割合	黒字額	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
1	岩泉ホールディングス(岩泉町)	株式会社	91.7%	367,908	15.9 %	11.2 %
2	盛岡地域交流センター(盛岡市)	株式会社	50.0%	140,898	2.6 %	16.6 %
3	胆江農業管理センター(奥州市)	一般社団法人	36.9%	108,100	5.4 %	12.1 %
4	奥中山高原農協乳業(一戸町)	株式会社	94.4%	71,809	13.3 %	2.3 %
5	盛岡文化振興事業団(盛岡市)	公益財団法人	100.0%	36,521	10.8 %	3.9 %
6	大船渡魚市場(大船渡市)	株式会社	28.8%	31,905	4.5 %	11.8 %
7	江刺開発振興(奥州市)	株式会社	56.8%	31,351	8.1 %	6.1 %
8	北上ケーブルテレビ(北上市)	株式会社	27.5%	29,326	5.2 %	8.3 %
9	遠野ふるさと商社(遠野市)	株式会社	59.5%	26,051	12.2 %	3.1 %
10	宮古地区産業振興公社(宮古市)	株式会社	56.0%	23,885	16.3 %	7.3 %

【解説】総資本経常利益率とは？

総資本経常利益率は、その法人が総資本(=総資産)を使って経営活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかを示す、企業会計における収益性分析の代表的な指標です。

株式投資に関心のある方であれば、「ROA(Return On Assets)」という表現で耳にしたことがあるかもしれません。(ただし、ROAでは経常利益ではなく当期純利益を用いることが一般的なようです。)

計算式: 経常利益 ÷ 総資本 × 100(%)

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。

- ・100万円の元手から10万円の利益を上げれば「10%」

- ・100万円の元手から1万円の利益を上げれば「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

経常赤字額の多い上位10法人

単位:千円

	法人名 (主な出資団体)	法人分類	出資割合	赤字額	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
1	ひめかゆ(奥州市)	株式会社	28.1%	▲ 58,205	▲ 27.7 %	▲ 50.9 %
2	葛巻町畜産開発公社(葛巻町)	一般社団法人	88.7%	▲ 58,075	▲ 6.5 %	▲ 5.3 %
3	グリーンピア三陸みやこ(宮古市)	株式会社	98.8%	▲ 53,776	▲ 75.4 %	▲ 16.5 %
4	岩手くずまきワイン(葛巻町)	株式会社	76.5%	▲ 26,797	▲ 8.1 %	▲ 7.4 %
5	サンマッシュ田野畑(田野畑村)	株式会社	51.0%	▲ 22,390	▲ 12.1 %	▲ 9.9 %
6	北上都心開発(北上市)	株式会社	17.5%	▲ 21,511	▲ 0.7 %	▲ 2.6 %
7	結愛サービス公社(一戸町)	株式会社	56.4%	▲ 20,723	▲ 9.9 %	▲ 4.7 %
8	岩泉農業振興公社(岩泉町)	一般社団法人	83.3%	▲ 17,702	▲ 11.0 %	▲ 8.7 %
9	遠野市畜産振興公社(遠野市)	一般社団法人	76.0%	▲ 16,576	▲ 11.8 %	▲ 5.7 %
10	カダルエステート(二戸市)	株式会社	100.0%	▲ 13,751	▲ 1.8 %	▲ 38.2 %

【解説】経常収益経常利益率とは？

企業会計における収益性分析でよく用いられる指標の一つに「売上高経常利益率」というものがあります。これは、当期の売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかという、その企業の総合的な収益力を示す指標です。

第三セクターには、企業会計が適用される株式会社や特例有限会社のほか、「売上高」という考え方が適さない財団法人や社団法人も多数存在することから、本公表資料では便宜的に「経常収益」の値を用いています。

計算式: 経常利益 ÷ 経常収益 × 100(%)

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。

- ・100万円の売上(経常収益)から経費等を差し引いた利益が10万円なら「10%」

- ・100万円の売上(経常収益)から経費等を差し引いた利益が1万円なら「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、総資本経常利益率と同様、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

2. 債務超過の状況(25%以上出資等法人等)

- ・ 市町村等が出資する第三セクターのうち、113法人(全体の92.6%)は資産が負債を上回りましたが、9法人(全体の7.4%)は負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態になりました。
- ・ 債務超過法人数は、前回調査と比べて2法人の減少(1増3減)となり、各法人の債務超過額の合計は8億25百万円と前回調査に比べ78百万円減少しました。

純資産又は正味財産(債務超過)の状況 (※「金額」欄の▲が債務超過額) 単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている(債務超過)法人		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	42	34.4 %	7,636	1	0.8 %	▲ 24
会社法法人	79	71	58.2 %	14,292	8	6.6 %	▲ 801
合計	122	113	92.6 %	21,928	9	7.4 %	▲ 825
R4	121	110	92.5 %	21,708	11	7.5 %	▲ 903
増減	1	3	0.1 pt	220	▲ 2	▲ 0.1 pt	▲ 78

【債務超過】だと何が問題？

会社は債務超過になると「直ちに経営が立ち行かなくなる」わけではありません。

しかしながら、債務超過の状態にあるということは、その会社を解散したとき、会社が持っている全ての資産を処分しても、借金や買掛金などの負債を返済しきれないこととなります。

よって、一般的に債務超過会社との取引は敬遠される傾向にあり、取引を行う場合でも「掛け」取引は敬遠される傾向があります。

また、金融機関にとっても融資金の回収が懸念されることから、融資を断る、担保や保証人を要求するといった影響が考えられます。

さらに、出資者にとっても株式が無価値となることが懸念されます。

こうして、債務超過の会社では資金繰りが苦しくなり、経営悪化に拍車がかかる悪循環が生じやすい、ということになります。

債務超過法人一覧(全9法人)

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	純資産又は正味財産 (債務超過)の額		債務超過額の 増減(※)	(参考) 当期純利益
			R6	R4		
1 陸中たのはた(田野畑村)	株式会社	85.2 %	▲ 555,396	▲ 579,473	▲ 24,077	6,195
2 奥中山高原(一戸町)	株式会社	99.7 %	▲ 80,864	▲ 97,122	▲ 16,258	10,266
3 ラ・フランス温泉(紫波町)	株式会社	85.7 %	▲ 77,862	▲ 90,904	▲ 13,042	5,338
4 カダルミライ(二戸市)	株式会社	50.5 %	▲ 65,391	▲ 9,956	55,435	▲ 6,438
5 田野畑村産業開発公社(田野畑村)	一般社団法人	96.7 %	▲ 23,934	▲ 27,636	▲ 3,702	▲ 267
6 陸前高田地域振興(陸前高田市)	株式会社	33.9 %	▲ 12,831	▲ 9,290	3,541	194
7 サンマッシュ田野畑(田野畑村)	株式会社	51.0 %	▲ 4,480	35,894	40,374	▲ 22,575
8 地熱染色研究所(八幡平市)	株式会社	30.0 %	▲ 3,665	▲ 3,023	642	90
9 釜石港物流振興(釜石市)	株式会社	90.0 %	▲ 767	▲ 5,430	▲ 4,663	1,607

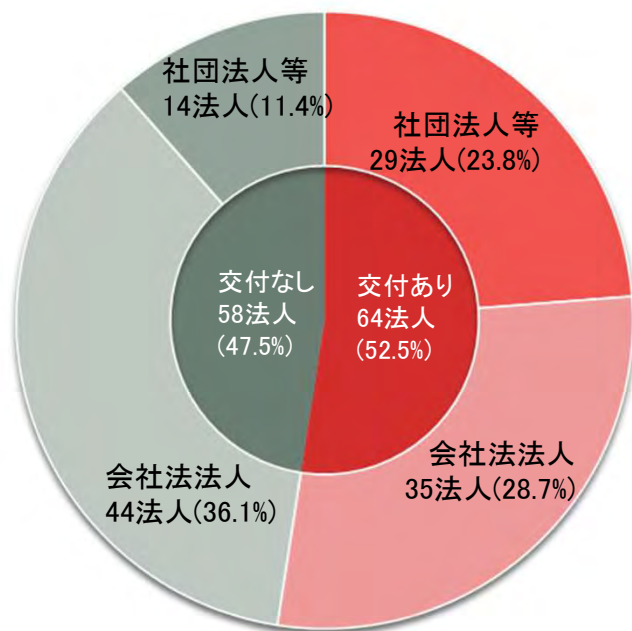
※債務超過額が減少している場合は▲、増加している場合は符号なしで表しています。

3. 市町村による財政支援の状況(25%以上出資等法人等)

(1) 補助金交付額

- ・ 第三セクターのうち、市町村から補助金が交付されている第三セクターは64法人(全体の52.5%)で、前回調査と比べて8法人減少し、交付額は11億94百万円と、前回調査に比べて41百万円増加しました。
- ・ また、補助金のうち、人件費や維持管理費等の運営費の補助を目的とした補助金が交付されている第三セクターは23法人(全体の18.9%)で、交付額は4億87百万円と、前回調査に比べ1億73百万円減少しました。

【法人区分別 補助金交付の状況】



市町村からの補助金交付の状況

単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	補助金交付額			うち運営費補助金交付額		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	29	23.8 %	724	13	10.7 %	342
会社法法人	79	35	28.7 %	470	10	8.2 %	145
合計	122	64	52.5 %	1,194	23	18.9 %	487
R4	121	72	59.5 %	1,153	31	25.6 %	660
増減	1	▲ 8	▲ 7.0 pt	41	▲ 8	▲ 6.8 pt	▲ 173

市町村からの補助金交付額の多い上位10法人

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	補助金交付額		増減	(参考) 経常損益
			R6	R4		
1 遠野市畜産振興公社(遠野市)	一般社団法人	76.0 %	129,115	48,698	80,417	▲ 16,576
2 盛岡市文化振興事業団(盛岡市)	公益財団法人	100.0 %	112,218	100,912	11,306	36,521
3 かまいLDMC(釜石市)	株式会社	47.9 %	77,658	2,979	74,679	2,847
4 岩手県南技術研究センター(一関市)	公益財団法人	87.1 %	68,285	52,968	15,317	▲ 1,649
5 東和町総合サービス公社(花巻市)	株式会社	90.7 %	65,789	29,769	36,020	21,594
6 ラ・フランス温泉(紫波町)	株式会社	85.7 %	55,000	49,255	5,745	5,523
7 岩泉農業振興公社(岩泉町)	一般社団法人	83.3 %	52,160	38,000	14,160	▲ 17,702
8 盛岡観光コンベンション協会(盛岡市)	公益財団法人	75.5 %	50,795	52,982	▲ 2,187	▲ 7,981
9 釜石・大槌地域産業育成センター(釜石市)	公益財団法人	70.0 %	50,711	48,704	2,007	▲ 6,120
10 盛岡地域地場産業振興センター(盛岡市)	公益財団法人	74.9 %	45,025	45,000	25	▲ 4,906

3. 市町村による財政支援の状況(25%以上出資等法人等)

(2) 市町村からの借入金残高

- ・ 第三セクターのうち、市町村からの借入金残高を有する法人は6法人(全体の4.9%)で、前回調査と比較して1法人増となりました。(2増1減)
- ・ 市町村からの借入金残高は7億77百万円と、前回調査に比べて2億79百万円増加しました。

市町村からの借入金残高の状況

単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	貸付金残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	1	0.8 %	35
会社法法人	79	5	4.1 %	742
合計	122	6	4.9 %	777
R4	121	5	4.1 %	498
増減	1	1	0.8 pt	279

【市町村が第三セクターに貸付けを行うことは何が問題？】

市町村が第三セクターに対して貸付けを行っている際に、万が一その第三セクターが経営破たんすると、貸付金の回収に懸念が生じる場合があります。

もし、多額の貸付金が回収不能になるという事態に陥ると、その市町村の財政運営に大きな影響を及ぼしかねないことから、市町村からの借入金がある第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

市町村からの借入金残高を有する法人(全6法人)

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	借入金残高		増減	(参考)	
			R6	R4		経常損益	純資産額
陸中たのはた(田野畑村)	株式会社	85.2 %	410,150	0	410,150	1,516	▲ 555,396
北上都心開発(北上市)	株式会社	17.5 %	222,048	360,828	▲ 138,780	▲ 21,511	125,978
釜石まちづくり(釜石市)	株式会社	93.1 %	54,435	61,693	▲ 7,258	▲ 11,753	96,865
田野畑村産業開発公社(田野畑村)	一般社団法人	96.7 %	35,000	35,000	0	▲ 267	▲ 23,934
カダルミライ(二戸市)	株式会社	50.5 %	35,000	0	35,000	▲ 6,253	▲ 65,391
西和賀産業公社(西和賀町)	株式会社	51.4 %	20,000	20,000	0	16,489	4,172

3. 市町村による財政支援の状況(25%以上出資等法人等)

(3) 損失補償契約に係る債務残高

- ・ 市町村の損失補償契約に係る債務を有する第三セクターは4法人(全体の3.3%)で、前回調査と比較して2法人減となりました(2減)。
- ・ 債務残高は2億11百万円と、前回調査に比べて4億68百万円減少しました。

損失補償契約に係る債務残高の状況

単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	損失補償契約に係る債務残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	1	0.8 %	100
会社法法人	79	3	2.5 %	111
合計	122	4	3.3 %	211
R4	121	6	5.0 %	679
増減	1	▲ 2	▲ 1.7 pt	▲ 468

【市町村が損失補償をしている債務残高があることは何が問題?】

市町村における「損失補償」とは、資金の貸し手(債権者)と市町村との二者間で締結される契約で、第三セクターが借入金を返済できなくなるなどの事態が生じて債権者に損失が生じた場合にその損失を補償する、というものです。

「損失補償契約に係る債務残高がある」ということは、その第三セクターが経営破たんし債務の返済が不可能になった場合には、損失補償をした市町村がその損失(返済が不可能になった分)を肩代わりしなければならないことを意味します。

損失補償契約は、市町村の財政運営に負担を生じさせる可能性があることから、損失補償契約に係る債務残高を有する第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

損失補償契約に係る債務残高を有する法人一覧(全4法人)

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	債務残高		増減	(参考)	
			R6	R4		経常損益	純資産額
葛巻町畜産開発公社(葛巻町)	一般社団法人	88.7%	100,000	118,750	▲ 18,750	▲ 58,075	550,313
岩手くずまきワイン(葛巻町)	株式会社	76.5%	80,000	50,000	30,000	▲ 26,797	213,857
サンマッシュ田野畑(田野畑村)	株式会社	51.0%	24,813	44,373	▲ 19,560	▲ 22,390	▲ 4,480
遠野ふるさと商社(遠野市)	株式会社	59.5%	5,908	0	5,908	26,051	109,840

いわての市町村土地開発公社の状況（令和7年3月31日現在）
（令和6年度土地開発公社事業実績（令和7年度調査）の概要）

- 1 市町村土地開発公社の状況のポイント(P1)
- 2 公社数の推移(P1)
- 3 令和6年度における土地取得の状況(P2)
- 4 土地保有の状況
 - (1) 土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)(P2)
 - (2) 事業別保有土地の状況(P3)
 - (3) 供用済み土地・未収金土地の状況(P3)
- 5 公社と市町村財政の関係について(P4)
- 6 資料(P5～P8)

1 市町村土地開発公社の状況のポイント

- ・ 公社数は、昨年度に引き続き1公社（一関地区土地開発公社）となっています。
- ・ 令和6年度末の保有土地はありません。

2 公社数の推移

令和7年4月1日現在(※)の公社数は1公社であり、5年前(令和2年4月1日現在)に比べて2公社の減となっています。これは、公共事業の減少による用地の先行取得の減少及び工業団地等の開発の減少、震災復興事業の収束等により公社の役割が終了したことによる解散であり、全国的な傾向と同様となっています。

※ 公社数の推移については、年度間における推移を明確にするため、各年4月1日現在で集計しています。

【公社数の推移(各年4月1日現在)】

区分	平成27年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年度 (R6→R7)
岩手県(市町村土地開発公社)	6	3	3	1	1	1	1	1	0
全国(市区町村土地開発公社)	688	607	591	568	555	540	515	503	▲ 12

最近の解散状況

- H28年度:大船渡市土地開発公社、大槌町土地開発公社
- H30年度:盛岡地区広域土地開発公社
- R2年度:陸前高田市土地開発公社、釜石市土地開発公社

3 令和6年度における土地取得の状況

令和6年度中の土地取得実績はありませんでした。

【土地取得状況の推移】

(単位:ha、百万円(全国は億円)、%)

区分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
								増減額等	増減率
岩手県 (市町村土地開発公社)	面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	金額	0	0	0	0	0	0	0.0	—
全国 (道府県、指定都市、市区町村土地開発公社総計)	面積	564	656	502	443	331	360	29.0	8.8
	金額	1,309	1,250	1,147	1,073	1,057	961	▲ 96.0	▲ 9.1

※ 県分の面積に係る数値を小数点第1位までとしています(以下同じ。)

《参考資料》

○ 公社別土地取得の状況・・・資料1(P5)

4 土地保有の状況

(1) 土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)

一関地区土地開発公社は、令和6年度末の土地保有はありません。

【保有土地の推移(各年度末現在)】

(単位:ha、百万円、%)

区分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
								増減額等	増減率
土地保有面積		10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
土地保有額(a)		459	0	0	0	0	0	—	—
うち長期 保有土地 (額)	5年以上10年未満(b)	380	0	0	0	0	0	—	—
	(b)/(a)	82.8	—	—	—	—	—	—	—
	10年以上(c)	0	0	0	0	0	0	—	—
	(c)/(a)	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	計(d)	380	0	0	0	0	0	—	—
	(d)/(a)	82.8	—	—	—	—	—	—	—

《参考資料》

○ 保有土地の推移に係る本県と全国の状況・・・資料2(P6)

○ 公社別保有土地の状況・・・資料3(P7)

(2) 事業別保有土地の状況

令和6年度末で公社が保有している土地はありません。

※1 「公有地先行取得事業」とは、地方公共団体の依頼に基づき、公共用地等の先行取得等を行う事業のことです。

※2 「土地取得・造成事業」とは、土地開発公社が自ら行う、住宅用地造成や工業団地造成等の事業のことです。

【事業別保有土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有額(a)	459	0	0	0	0	0	-	-
内 訳	公有地先行取得事業(b)	436	0	0	0	0	-	-
	(b)/(a)	95.0	-	-	-	-		
	土地取得・造成事業(c)	23	0	0	0	0	-	-
	(c)/(a)	5.0	-	-	-	-		

《参考資料》

○ 公社別事業別保有土地の状況・資料4 (P8)

(3) 供用済み土地・未収金土地の状況

公社が保有する「供用済み土地(※1)」及び「未収金土地(※2)」は平成21年度から解消されています。

※1 「供用済み土地」とは、公社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。

※2 「未収金土地」とは、土地の所有権が依頼市町村に移っているが、土地購入代金が依頼元市町村から支払われていない土地。

【供用済み土地・未収金土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
							増減額等	増減率
供用済み土地	0	0	0	0	0	0	0	-
未収金土地	0	0	0	0	0	0	0	-

5 公社と市町村財政の関係について

- ・ 公社が市町村の依頼に基づき取得する土地等の購入費用は、主に金融機関からの借入によって賄われており、設立団体である市町村がその借入金の債務保証を行っている場合が多く、公社がこのような債務保証に係る支払いができない場合は、最終的に当該市町村が債務を負担することになります。
- ・ 公社の令和6年度末の借入残高はありません。
- ・ 公社負債額は地方公共団体財政健全化法に基づき算定された設立市町村の「将来負担比率」に影響する場合がありますが、令和6年度末時点では、市町村負担見込みとなる負債はなく、影響は生じません。

【借入残高と債務保証額の状況】

(単位:百万円、%)

年度	土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による 債務保証額 (c)	土地保有額に占める借入 残高の割合 (b)/(a)	借入残高に占める債務 保証額の割合 (c)/(b)
R6年度末	0	0	—	—	—
R5年度末	0	0	—	—	—
増減	0	0	—	—	—

《参考資料》

○ 公社別借入残高と債務保証額の状況……資料5 (P 8)

【将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額】

(単位:百万円、%)

公社名	設立団体名	公社負債額に対する 市町村負担見込額 (a)	設立市町村の「標準 財政規模—算入公債 費の額」 (b)	将来負担比率(令和6年度公表数値)	
				うち公社分 (a)/(b)	
一関地区土地開発公社	一関市	—	32,855	43.1	—

公社別土地取得の状況

資料1

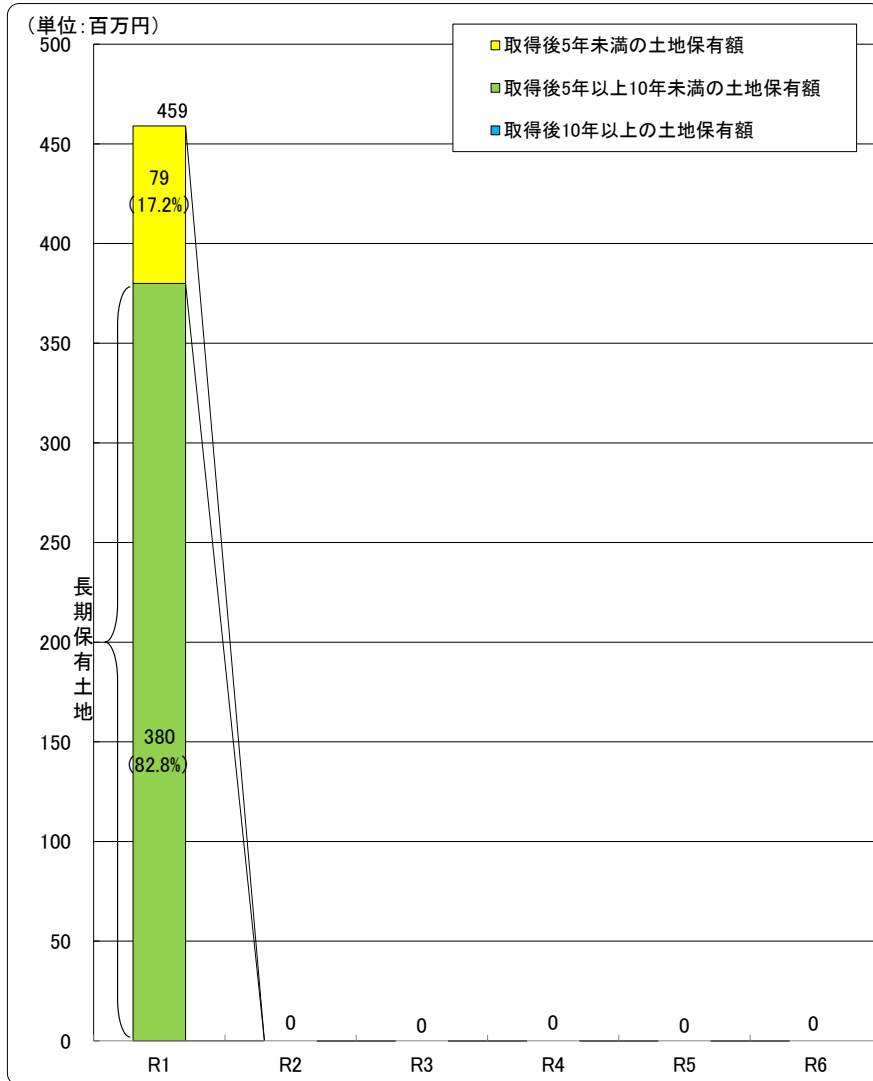
(単位: ha、百万円)

公社名	設立団体	出資団体	事業実績		左のうち事業実績内訳			
			面積	金額	公有地先行取得事業		土地取得・造成事業	
					面積	金額	面積	金額
一関地区土地開発公社	一関市	平泉町	—	—	—	—	—	—
合計 (1公社)	1団体	1団体	0.0	0	0.0	0	0.0	0

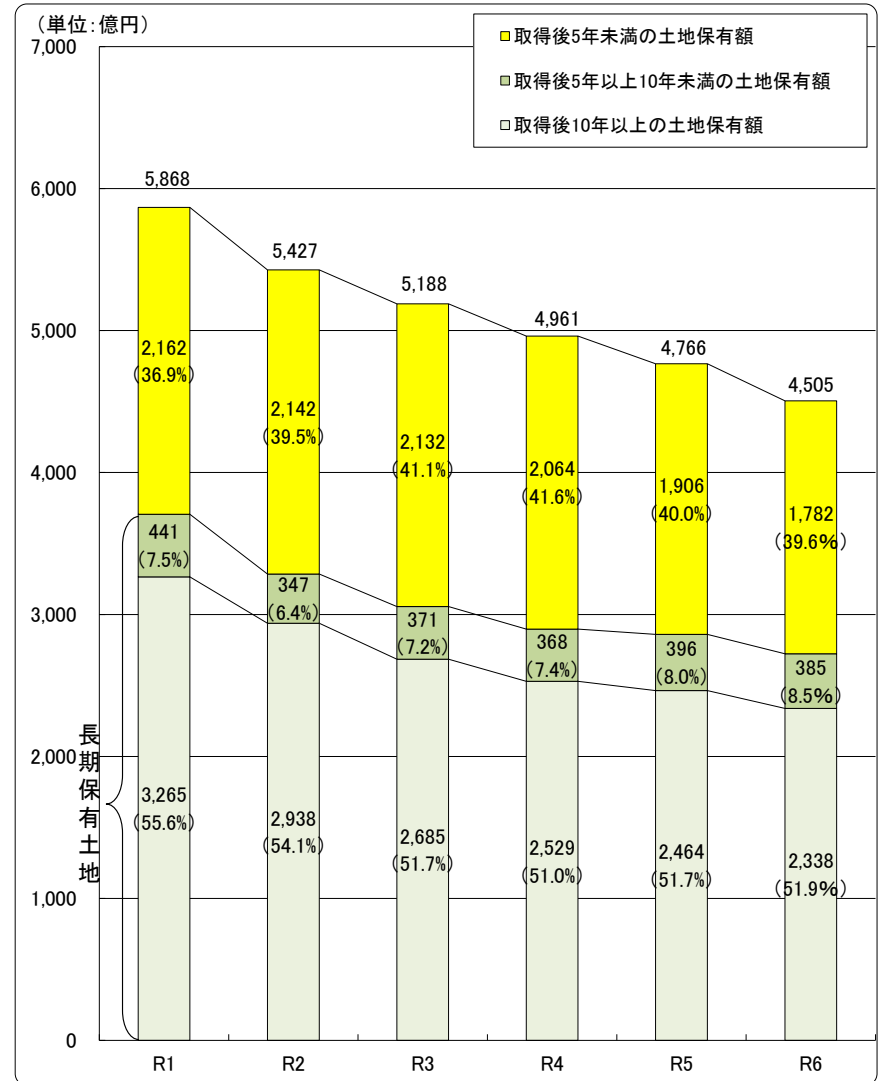
保有土地の推移に係る本県と全国の状況

資料2

【岩手県(市町村土地開発公社)】



【全国(市区町村土地開発公社)】



公社別保有土地の状況

資料3

(単位: ha、百万円、%)

公社名	土地保有面積	土地保有額	左のうち長期保有土地			長期保有土地 (額)の割合	【参考: R6年度末】	
			5年以上10年未満	10年以上	計		土地保有面積	土地保有額
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計 (1公社)	—	—	—	—	—	—	—	—

公社別事業別保有土地の状況

(単位:百万円、%)

公社名	a.5年度末					d.6年度末					増減額			増減率		
	保有額計	b. 公有地 先行取得事業	b/a	c. 土地取得 ・造成事業	c/a	保有額計	e. 公有地 先行取得事業	e/d	f. 土地取得 ・造成事業	f/d	d-a	e-b	f-c	d-a/a	e-b/b	f-c/c
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	476,586	384,503	80.7	92,084	19.3	450,474	371,566	82.5	78,908	17.5	▲ 26,112	▲ 12,937	▲ 13,176	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 14.3

公社別借入残高と債務保証額の状況

公社名	6年度末 土地保有額	借入残高	左のうち市町村 による債務保証額	土地保有額に占める 借入残高の割合	借入残高に占める債 務保証額の割合
	(a)	(b)	(c)	(b)/(a)	(c)/(b)
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—
合計 (1公社)	0	0	0	—	—